

博士学位論文（東京外国語大学）
Doctoral Thesis (Tokyo University of Foreign Studies)

氏 名	長谷川 瑞穂
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博甲第 246 号
学位授与の日付	2018 年 3 月 26 日
学位授与大学	東京外国語大学
博士学位論文題目	カナダ・ヌナブト準州のイヌイットの社会変化と教育 ——イカルイトでの事例研究を中心に——

Name	Mizuho Hasegawa
Name of Degree	Doctor of Philosophy (Humanities)
Degree Number	Ko-no. 246
Date	March 26, 2018
Grantor	Tokyo University of Foreign Studies, JAPAN
Title of Doctoral Thesis	Social Change and Education in Nunavut, Canada —A Case Study at Iqaluit—

カナダ・ヌナブト準州の イヌイトの社会変化と教育

-----イカルイトでの事例研究を中心に-----

長谷川 瑞穂

目 次

序 章	8
1. 研究の目的	
2. 本論文の構成	
第1章 先行研究と研究方法	13
1. 1 ヌナブト準州の言語や教育に関する先行研究	13
1. 1. 1 ヌナブト準州の言語に関する先行研究	
(1) ドレ (Dorais) 他 <i>Language in Nunavut</i> (2002)	
1. 1. 2 ヌナブト準州の教育に関する先行研究	
(1) バーガー (Berger, P.) の博士論文 :	
<i>Inuit Visions for Schooling in One Nunavut Community</i> (2008)	
(2) アイルウオード (Aylward) の	
<i>The Role of Inuit Languages in Nunavut Schooling</i> (2010)	
(3) マクレガー (McGregor, H. E.) の	
<i>Nunavut's Education Act: Education,</i>	
<i>Legislation and Change in the Arctic</i> (2012a)	
(4) マクグレガー (McGregor, C. A.) の	
<i>Creating Able Human Beings: Social Studies Curriculum in the</i>	
<i>Northwest Territories and Nunavut, 1969 to the Present</i> (2015)	
(5) プレストン (Preston, J. P.) の	
<i>Situating Issues in Nunavut: Perceptions of School</i>	
<i>Leaders and Teachers</i> (2016)	
1. 2 本研究の意義	24
1. 2. 1 研究方法	
1. 2. 2 調査の時期と対象	
1. 2. 3 多文化主義との関連による考察	
1. 3 多文化主義と先行研究	25
1. 3. 1 多文化主義	
1. 3. 2 チャールズ・テイラーと多文化主義	
1. 3. 3 ウイル・キムリッカと多文化主義	
1. 3. 4 テッサ・モリス・鈴木 (Tessa・Morris・Suzuki)	
1. 3. 5 ガッサン・ハージ (Ghassan Hage)	

1. 4	研究方法-----	32
1. 4. 1	研究の動機	
1. 4. 2	量的研究と質的研究他のトライアングレーション	
1. 4. 3	調査の時期と場所	
1. 4. 4	文献・資料のレビュー	
1. 4. 5	倫理問題	
1. 5	まとめ-----	36
第2章	イヌイットの歴史-----	38
2. 1.	イヌイットの初期からヨーロッパ人との接触まで-	
2. 1. 1	ヨーロッパ人との接触以前の歴史	
2. 1. 2	親族関係	
2. 1. 3	宗教	
2. 1. 4	食物と分配	
2. 1. 5	集団での教育	
2. 2	欧米人との接触とその影響-----	41
2. 2. 1	ヨーロッパ人との接触	
2. 2. 2	欧米人との接触の影響	
2. 3	カナダ連邦政府とイヌイット-----	45
2. 3. 1	連邦政府	
2. 3. 2	連邦政府の定住化政策	
2. 3. 3	連邦政府の社会保障	
2. 3. 4	連邦政府の教育政策	
2. 4	北西準州時代-----	51
2. 4. 1.	北西準州への委譲	
2. 4. 2	北西準州	
2. 4. 3	北西準州における教育	
2. 4. 4	北西準州時代のイヌイットの生活	
2. 4. 5	北西準州の社会問題	
2. 5	ヌナブト準州成立-----	54
2. 5. 1	ヌナブト準州成立への道	
2. 5. 2	ヌナブトへの障害	
2. 5. 3	ヌナブト協定とヌナブト準州成立	
2. 6	ヌナブト準州成立と現代のイヌイット-----	58
2. 6. 1	現在のイヌイットの分布	
2. 6. 2	ヌナブト準州とイヌイット	

2. 6. 3	ヌナブト準州のイヌイットと仕事	
2. 6. 4	イヌイット社会の性役割と結婚	
2. 6. 5	イヌイットの宗教	
2. 6. 6	イヌイットの教育と学歴	
2. 6. 7	イヌイット社会の負の部分	
2. 7	まとめ	67
第3章	イヌイットに関する法と条約	69
3. 1	1982年憲法 (The Constitution Act , 1982)	69
3. 2	多文化主義法 (Canadian Multiculturalism Act)	72
3. 3	ヌナブト協定 (Nunavut Land Claims Agreement)	74
3. 4	ヌナブトの公用語法 (Official Languages Act)	83
3. 5	イヌイット語保護法 (Inuit Language Protection Act)	89
3. 6	教育法 (Education Act)	92
3. 7	まとめ	98
第4章	現在のイヌイットの言語状況に関する調査と考察	99
4. 1	イヌイット語使用の地域差、時代差	99
4. 1. 1	ヌナンガット4地域でのイヌイット語使用の現状	
4. 1. 2	ヌナブト準州内のイヌイット語の状況	
4. 2	イカルイトの言語状況	102
4. 2. 1	イカルイト	
4. 2. 2	イカルイトでの調査	
4. 2. 3	アンケートの回答者の職業および年齢別	
4. 2. 4	イカルイトの家庭言語の時代別比較	
4. 2. 5	イカルイトのイヌイットの家庭での年齢別使用言語	
4. 2. 6	イカルイトのイヌイットの職場、学校での言語使用状況	
4. 2. 7	イカルイトのイヌイットのリテラシー	
4. 3	イカルイトのイヌイット語に対する意識	114
4. 3. 1	職業とイヌイット語	
4. 3. 2	イカルイトのイヌイットの将来の言語に関する意識	
4. 3. 3	自身のバイリンガルに関して	
4. 3. 4	ヌナブトの教育に対する意識	
4. 3. 5	イヌイットの文化と教育	

4. 4	インタビュー調査-----	119
4. 4. 1	イカルイトの学校でのイヌイト語教育	
4. 4. 2	イカルイトの小学校長へのインタビュー	
4. 4. 3	イカルイトの中学校長、高校長へのインタビュー	
4. 4. 4	一般のイヌイトへのインタビューとアンケートの自由記述	
	(1) 過去の話題	
	(2) 現在の社会の問題	
	(3) 現在の教育に関する話題	
4. 5	参与観察によるイカルイトの言語状況-----	127
4. 6	まとめ-----	128
第5章 バイリンガル教育と要因-----		130
5. 1	バイリンガル教育の理論と実態-----	130
5. 1. 1	バイリンガル教育に関する理論	
5. 1. 2	バイリンガル教育の種類	
	(1) 移行型バイリンガル教育	
	(2) 維持型バイリンガル教育	
	(3) イマージョン型バイリンガル教育	
5. 1. 3	バイリンガル教育と社会に関わる要因	
5. 1. 4	ヌナブト準州のバイリンガル教育	
	(1) ヌナブト準州の三モデルと目標	
	(2) ヌナブト準州とバイリンガル教育理論	
5. 1. 5	多文化主義とバイリンガル教育	
5. 2	教員養成と教材-----	138
5. 2. 1	ヌナブト北極カレッジと教員養成	
5. 2. 2	ヌナブト準州の教員	
5. 2. 3	教材不足	
5. 3	教育のしくみ-----	143
5. 3. 1	グリーンランドの事例	
	(1) 教育の歴史	
	(2) 現在のグリーンランドの学校制度など	
	(3) ヌナブト準州とグリーンランドの比較	
5. 3. 2	ニュージーランドのマオリ語とハワイ州のハワイ語の事例	
	(1) ニュージーランドのマオリ語の事例	
	(2) アメリカ・ハワイ州のハワイ語の事例	
5. 3. 3	ヌナブト準州の官僚的体質	

5. 4	教育法改正と標準化の動き-----	149
5. 4. 1	教育法改正の動き	
5. 4. 2	イヌイット語の標準化の動き	
5. 5	今後の対策-----	153
5. 6	まとめ -----	154
第6章	イヌイットのメンタル・ヘルスと教育 -----	156
6. 1	イヌイットの学歴 -----	156
6. 1. 1	イヌイットの高校卒業率	
6. 1. 2	イヌイットの資格保有率	
6. 1. 3	イヌイットの学力	
6. 1. 4	イヌイットの出席率	
6. 2	イヌイットの学歴の低い要因-----	162
6. 2. 1	資料による学校関係の調査結果	
6. 2. 2	筆者の調査結果	
6. 2. 3	歴史的トラウマ	
	(1) 寄宿学校	
	(2) 強制移住	
6. 2. 4	暴力、飲酒	
6. 2. 5	麻薬といじめ	
6. 3	文化喪失と教育-----	174
6. 3. 1	失われたもの	
6. 3. 2	イヌイットの伝統知識 IQ	
6. 3. 3	学校教育におけるイヌイットの文化教育	
6. 3. 4	多文化主義とイヌイットの文化教育	
6. 4	貧困と関連する問題-----	182
6. 4. 1	イヌイットの収入	
6. 4. 2	アマルディア・センに基づくイヌイットの貧困の分析	
6. 5	十代の妊娠-----	187
6. 5. 1	イヌイット社会との関連	
6. 5. 2	メンタルヘルスとの関連	
6. 5. 3	新しいサポート体制	
6. 6	まとめ-----	190

終 章 -----192

1. イヌイットの言語、教育の現状
 1. 1 言語使用状況
 1. 2 イヌイット語を話す力、読む力
 1. 3 バイリンガルとイヌイットの意識
 1. 4 学歴と学力
2. 要因
 2. 1 植民地主義からホワイト・カルチュラリズムへ
 2. 2 イヌイット社会の問題
 2. 3 教育の現場の問題
3. 対策
 3. 1 教育体制
 3. 2 教員養成と教材
 3. 3 イヌイット語のイマージョン一貫校
 3. 4 イヌイット社会の改善
 3. 5 イヌイット語の標準化とステータス・プラン

参考文献 -----198

アペンディクス

1. アンケート (QUESTIONNAIRE)
2. ヌナブトのバイリンガル教育3モデル
3. イヌイット語の文字
4. ヌナブトのライセンス
5. ライセンス取得の為の資料
(英語、イヌイット語)

謝 辞

本論文は、ヌナブト研究機構（Nunavut Research Institute）の研究許可ライセンス（LICENSE 02 049 16N-M）に基づく研究である。

序章

1. 研究の目的

本論文では、カナダの先住民イヌイットの社会変化と教育について、ヌナブト準州都イカルイトでの調査などに基づく事例研究を中心に考察する。先住民言語の多くは、植民地主義の同化政策で消滅の危機にあるが、イヌイットがイヌイット語で会話ができる率は 3 人に 2 人（Statistics Canada : Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition, 2015: 16）と現在でも比較的保持されている。イヌイットにも 1950-1960 年代は植民地主義のもと英語への同化政策が採られたが、地域や家庭でイヌイット語が使用され、比較的保持されてきた。1969 年に教育が北西準州に委譲され、イヌイット語やイヌイットの文化は承認され、英語への同化教育に代わってイヌイット語と英語のバイリンガル教育が行われた。1999 年にヌナブト準州が成立し、2008 年には英語、フランス語に加えて準州の公用語にイヌイット語が入り、教育はイヌイットの伝統知識に基づくこと、イヌイット語保持のためにバイリンガル教育を行うことが法で定められ、実行されてきた。イヌイットが 85%を占めるヌナブト準州で先住民言語が準州の公用語となり、言語や文化の保持が唱えられ、実行されている例は先駆的であり、その後の法律規定と現実の乖離の有無に興味を抱き、本研究のテーマにヌナブト準州を選んだ。準州成立後 17 年が経過した 2016 年現在のイヌイットの言語状況と言語能力、イヌイットの意識をヌナブト準州都イカルイトで調査を行い、分析する。また文献による調査で、教育成果を、学歴、高校卒業率、学力の観点から考察する。調査の結果明らかになったヌナブト準州の教育の問題の要因を考察し、対策もできるだけ提唱する。イヌイット社会には様々な社会問題があり、教育とも大きく関連している。

図序－1 カナダの地図



（「言語と教育」2017：79 より）

言語と方言の区別は難しいが、世界の言語数は 6,000 位であり、ここ 500 年で約半数が消滅している（ネトル、島村訳 2001：4）。また、ユネスコ（UNESCO 2013）によると、世界の言語の約半数が将来 100 年以内に消滅する危機にある絶滅危機言語である。一方で、世界の人口の約半数は話者の多い上位 15 言語を話しているが、上位 3 言語は中国語、英語、スペイン語である（ネトル、島村訳 2001：43）。英語とスペイン語の繁栄は、過去の植民地政策と深く関わっている。15 世紀以来の大航海時代にヨーロッパの列強国により、南北アメリカ、アジア、アフリカなどの先住民の居住地が植民地化され、先住民は土地を奪われ、同化政策により次第に言語も奪われ、多くの先住民言語が消滅の危機にさらされてきた。言語は人と人を結ぶコミュニケーション体系であり、民族の文化の歴史、アイデンティティと深く関わっており、言語が栄えるためには民族の共同体が栄えることが不可欠である。言語を消滅させないことがなぜ重要であるのか、なぜ言語を保持しなければならないのか。言語はそれを使ってきた民族の文化、技術、知識、芸術などの蓄積であり、言語を守ることは、人類の遺産を守ることである。山本（2014：213）は、クリスタル（Crystal 2002）に基づき、言語保持の重要性を以下のように説明している。

- ・多様性は重要：生物環境にとって、多様性があるということは、いろいろな事態に対応できるということで、種を保存していく上で重要である。これは、言語にもいえる。
- ・言語はアイデンティティ：言語によって、人はどのコミュニティ、地域に住んでいるかなど、アイデンティティを表現することができる。
- ・言語は歴史：言語を通じて、我々は過去の出来事を知り、過去の人類の考えを知ることができる。
- ・言語は知見：言語は人間関係、芸術、教育、あらゆる人類の知見を含んでいる。
- ・言語そのものが資産：言語の中の文字、音声、語彙、文法といったそのものが貴重な資産である。

2 項目目の“言語はアイデンティティである”…という箇所に関してはアイデンティティの要素は多様であり、絶対とはいえないが、言語がアイデンティティの主要な要素になる場合が多いのは事実である。

カナダの先住民は 1982 年憲法 35 条で規定されているように、インディアン、イヌイット、メティス（白人とインディアンの混血）であるが、メティスは混血ということもあり、早くから白人社会に比較的同化してきた。インディアンには、イヌイットより早く寄宿学校なども導入され、学校教育で英語（或いはフランス語）への同化教育が行われてきたので、先住民言語を話せる割合は約 20%と低い（Statistics Canada: Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition 2015: 16）。カナダでは現在ある程度の話者がいる先住民言語は、インディアンの 9 言語とイヌイット語のイヌクティタットである（Statistics Canada: Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition 2015: 8）。イヌイットは極北の地で移動生活

をしていたため、正式に寄宿学校での教育が行われ始めたのは 1951 年と遅かった。その後連邦政府の平日学校での教育と並行して学校教育が行われたが、寄宿学校、平日学校いずれの場合も英語、西欧文化への同化教育であった。しかしながら、地域、家庭でイヌイット語が使われ続け、イヌイット語は現在のところ絶滅の危機はないとされている。イヌイットが 85%を占めるヌナブト準州成立後 8 年が経過した 2008 年には、言語、教育に関するヌナブト準州の公用語法、教育法、イヌイット語保護法ができた。公用語法では、準州の公用語は、イヌイット語、英語、フランス語であると規定されている。教育法、イヌイット語保護法では、ヌナブト準州の教育はイヌイットの文化に基づくこと、イヌイット語と英語の（維持型）バイリンガル教育のプログラムを提供すること、高校卒業時点で、イヌイット語と英語のバイリンガル人材を育てることなどが謳われている。しかしながら、英語のテレビ放送、英語への移行型バイリンガル教育の実態、地域や家庭でのイヌイット語使用の減少、インターネットでの英語使用などにより、若者は次第に英語化し、イヌイット語の話者は減少傾向にある。

本研究では、ヌナブト準州成立 17 年後の準州都イカルイトでのイヌイットの言語使用状況、言語能力、バイリンガル人材育成の実態、イヌイットの言語に関する意識などをアンケート、インタビュー、参与観察、文献レビューなどで調べ、分析する。同時にヌナブト準州の高校卒業率を含めた学歴、イヌイットの学力はいまだに低いので、筆者のアンケート結果とヌナブト準州の学歴、学力の低さの要因を考察する。今後イヌイット語を保持させ、言語能力を上げ、イヌイットの学歴、学力を高める対策もできるだけ考察する。

2. 本論文の構成

本論文は、序章、1－6 章、終章、参考文献、アペンディックスから成る。各章の主な内容を下記に述べる。

・序章

序章では、本研究の目的と全体の構成を述べる。研究の目的では、世界の多くの言語消滅の問題と言語保持の重要性、ヌナブト準州を研究テーマに選んだ理由、研究の目的を述べる。本論文の構成では、各章の概観を簡潔に説明する。

・第 1 章

まず、本研究と関連するヌナブト準州の言語、教育に関する先行研究について要点を説明し、本研究の意義を過去の研究との関連で述べる。次に本論文の背景となっているカナダの多文化主義に関する研究を説明し、続いて多文化主義の問題点を追及した研究について述べる。研究方法では、本論文の研究の動機、研究方法、調査の方法と内容、倫理問題について述べる。本論文の調査は、ヌナブト準州都イカルイトで 2016 年 9 月に行われ、研究方法は、量的研究、質的研究、参与観察、文献のレビューのトライアングレーションである。

・第2章

イヌイットの歴史の概観を述べ、伝統的なイヌイット社会の親族関係、宗教、食物分配、集団での教育について述べる。欧米人との接触とその影響で、イヌイット社会がどのように変化したかを述べ、連邦政府管轄後の学校教育、定住化による変化について述べる。続いて北西準州に委譲された後に行われた教育と、ヌナブト準州成立への経緯を述べる。現在のヌナブト準州の教育の実情、社会問題について、文献、資料も用いながら説明する。

・第3章

カナダの法や条約をイヌイットとの関連で見えていくが、まずイヌイットは1982年憲法で、先住民として規定されていること、カナダ国民として基本的自由を有すること、先住民としての特別な権利が承認されていることを述べる。次に、多文化主義法の中での人種的多様性の認識、英仏語以外の言語への言及を述べる。ヌナブト協定では、保障されている権利、補償金などについて述べる。ヌナブト準州成立後の公用語法の規定、教育法、イヌイット語保護法でのバイリンガル教育、イヌイット文化導入に関する規定を述べる。

・第4章

筆者のイカルイトでの調査結果と文献レビューで、現在のヌナブト準州特にイカルイトのイヌイットの言語状況を分析する。イヌイット語使用の地域差、時代差、筆者の行ったアンケート分析による家庭や職場での言語使用状況、イヌイット語を読む力、イヌイット語に対する意識などを、男女差、年齢差も考慮し、分析する。イカルイトでのインタビュー結果やアンケートの自由記述欄をまとめ、アンケート調査を補う。イカルイトでの参与観察の結果を最後に述べる。

・第5章

4章では筆者の調査結果の分析から、ヌナブト準州都イカルイトの若者はイヌイット語より英語の方が得意であり、法律で述べられているバイリンガル人材は十分には育っていないことが判明したが、5章ではその要因を考察する。バイリンガル教育に関する理論的研究では、母語を幼児期にきちんと習得し、維持型またはイマージョン型のバイリンガル教育を行えば、バイリンガル人材は育ち、視野も広がり、学力も向上する。しかし、ヌナブト準州のバイリンガル教育は英語への移行型であり、同化の手段となっており、成功していない。イヌイット語を教える教員不足、教材不足の問題がある。グリーンランド語を保持しているグリーンランド、マオリ語とハワイ語を復活させたニュージーランド、ハワイの事例から、ヌナブト準州の教育のしくみを考察する。さらに、バイリンガル教育が予定通りに行えないために、準州教育省からの教育法改正の動きがあるが、準州議会、バーガー他の学者が反対している現状を述べる。

・第6章

イヌイットの高校卒業率、学歴、学力検査の結果は、他の先住民と比べてもカナダの中で一番低いことを文献レビューで明らかにし、その要因を考察する。高校中退が多い理由は様々な要因が複雑に絡み合っている。イヌイット社会にはいまだに過去の植民地主義の傷を負ったトラウマ（心の傷）が根強く残っており、暴力、アルコール依存、麻薬、いじめなどの社会問題もあり、教育とも深く関連している。急激な変化によるイヌイットの伝統や文化の喪失、学校教育にイヌイットの文化が十分導入されていないことも、高校中退の要因となっている。イヌイット社会の貧困、10代の妊娠も高校中退の要因となっている。

・終章

終章では、全体のまとめとして、イヌイットの言語状況、教育の実態、その要因、対策を述べる。

筆者の調査などで明らかになった点は次の通りである。

- 1) ヌナブト準州成立後 17 年が経過した 2016 年現在のイカルイトでは、家庭でも職場でもイヌイット語使用は 1998 年に比して、半減かそれ以下になっている。
- 2) 20 代の若者の英語化が進んでおり、筆者の調査ではイカルイトでは 55% の若者がイヌイット語の新聞が読めず、イヌイット語を話せない若者は 36% である。
- 3) 80% のイヌイットはイヌイット語と英語のバイリンガルになるよう望んでいる。
- 4) イヌイットの学歴、学力ともカナダの中で一番低い。

要因として次のことが挙げられる。

- 1) 植民地主義からホワイト・カルチュラリズムへ。
- 2) バイリンガル教育の形態とイヌイットの教員、イヌイット語の教材不足。
- 3) 経済問題と歴史的トラウマや貧困などの社会問題。

対策として次のことが考えられる。

- 1) 教育体制の改善。
- 2) バイリンガル教育の改善。
- 3) イヌイットの教員養成の量と質の改善と教材開発の促進。
- 4) イヌイット語でのイマージョン一貫校。
- 5) 家庭、地域でのイヌイット語使用の増強。
- 6) イヌイット語の標準化。

第1章 先行研究と研究方法

本章の1節では、ヌナブト準州の言語に関するドレ (Dorais) 他の著書とヌナブト準州の教育に関する先行研究の論文の要点を述べる。2節では、1節の先行研究をふまえた本研究の意義について述べる。3節では、多文化主義に関するカナダの2人の学者の著書、論文と多文化主義の問題点を指摘した2人の学者の論文、著書の要点を述べる。4節では、本論文の研究の動機、研究方法、調査の時期と場所、倫理上の問題などを述べる。5節では本論文のまとめを述べる。

1. 1 ヌナブト準州の言語や教育に関する先行研究

1. 1. 1 ヌナブト準州の言語に関する先行研究

(1) ドレ (Dorais) 他の *Language in Nunavut* (2002)

Language in Nunavut: Discourse and Identity in the Baffin Region は2002年に発刊されたが、筆者がイカルイト滞在中、多くの時間を過ごしたヌナブト北極カレッジより出版されており、現地で買い求めた本である。著者はラバル大学の文化人類学者ルイ・ジャック・ドレ (Louis-Jacques Dorais) とヌナブト北極カレッジの言語学者スーザン・サモンズ (Susan Sammons) である。ヌナブト準州設立 (1999) 直前、1994年～1998年の5年間に亘るヌナブト・バフィン地方の言語使用状況を調査した結果をまとめたものである。バフィン地方のイカルイト (Iqaluit)、イグルリック (Igloolik)、キミルット (Kimmirut) の3つのコミュニティでの調査結果であるが、主眼はイカルイトである。フィールド調査はヌナブト北極カレッジの学生と卒業生が行い、一部ラバル大学の学生も協力した。調査結果の分析は上記二人の学者が行った。調査方法はインタビューと参与観察である。イカルイトでは、117人の生徒、74人の大人を対象とし、イグルリックでは38人の生徒、20人の大人を対象とし、キミルットでは、25人の生徒、10人の大人を対象としてインタビュー調査が行われた。当時は、イグルリック、キミルットのインタビューイー全員が母語をイヌクティタット (Inuktitut, イヌイット語の主要な方言)、イカルイトでも191名中153名のインタビューイーが母語をイヌクティタットと答えている。家庭、職場、学校、コミュニティでの言語使用が、場所別、年齢別に細かく分析されている。本論文の4章で、筆者が行った2016年現在の言語使用状況とドレ他の分析結果の比較を行う。ドレ他では、調査の結果、結論として次の7点を挙げている。

- ・バフィン地方は、大多数のイヌイットがイヌイット語と英語の両方を使っているので、バイリンガルなスピーチ・コミュニティである。この状況はイヌイット語が主要な言語であるグリーンランドの状況とは異なっている。

- ・バフィン地方はバイリンガルな社会であるが、イヌイット語は子供に話しかける言語であり、全ての年齢層の家庭言語であり、第1言語である。

- ・しかしながら、小学校3－4年生から学校で英語が教育言語になると、子供はより英語を使うようになる。この現象は特にイカルイトで多く見受けられる。

- ・イヌイト語と英語の使用に関しては男女差が見受けられないが、話す内容に違いが見られる。男性はレジャーや屋外活動が主な話題であるのに対し、女性の話題は家庭や子供である。
- ・年齢差に関しては、若者はより英語を使う傾向にある。長老（elders）はイヌイト語と伝統的なことに関心が強い。
- ・英語は白人世界のことを表現するのに用いられ、現代的な言語であると考えられている。
- ・しかしながら、イヌクティタットは、イヌイトのアイデンティティを保持するための重要な言語である。ほとんどすべてのインフォーマントが若い世代にイヌイト語を伝えたいと思っている。

最後に、特にイカルイトの若者には英語がより意味のある言葉となり、近い将来、英語を好んで使用する率が高くなるだろうと予測している。しかし、一方で、ヌナブト準州成立で、イヌクティタットの将来には楽観的である。

Among young Inuit, who participate increasingly in world culture, English is meaningful in terms of identity—probably more so than Inuktitut for some Iqaluit youngsters—and , as a consequence, the proportion of language choices favouring English might grow in the near future. But with the advent of Nunavut, the practical value of Inuktitut should increase too, particularly in the field of politics and of participation in the labour market.

「ますます世界の文化に参加している若いイヌイトの間で、英語はアイデンティティとの関連において、重要になってきている…特にイカルイトの若者にとっては、多分英語はイヌクティタットより意味がある。その結果、近い将来、英語の方を好んで選択する比率は増えるであろう。しかしながら、ヌナブト準州の成立で、イヌクティタットの実用的な価値は高まるはずである。特に、政治の分野と労働市場への参加の分野において。（筆者訳）」

(Dorais and Sammons 2002: 126)

ヌナブト準州成立で、政治や労働市場の分野で実用的にイヌクティタットが使われるようになるだろうと予測している。

ドレイ（2002）は1994年～1998年のヌナブトのバフィン地方の言語使用状況を綿密に調査し、細かく分析している点で、他に類を見ない。本論文4章で、当時のイカルイトの言語使用状況と現在の言語使用状況を比較検討する上で、貴重な先行文献となった。

1. 1. 2 ヌナブト準州の教育に関する先行研究

(1) バーガー (Berger, P.) の博士論文: *Inuit Visions for Schooling in One Nunavut Community* (2008)

上記バーガー (Berger) の博士論文は 2008 年にレイクヘッド (Lakehead) 大学に提出され、受理された。バーガーは学部では、エンジニアリング (engineering) を専攻し卒業後建築業などに携わったが、1994 年にデネー族 (インディアンの一民族) の文化人類学専攻の女性と結婚した。2 年間のデンマークでの生活の後、カナダの北極圏のイヌイットの住むツクツリック (Tuktuulik) というコミュニティで 1997 年～1999 年に教師としてイヌイットの 7 年生を教えるようになる。イヌイットの生徒のニーズに答えたいと思ったが、白人のカナダ人の教師として、イヌイットの言語や文化の理解は難しく、離れた地域で教材も少なく、イヌイットへの教育を成功させるメカニズムもうまく機能していなかった。ヌナブト準州のイヌイットの教育改善が急務だと痛感し、1999 年に南部に戻り、イヌイットの教育をテーマに修士論文を書き、その後博士論文に取り組んだ。博士論文の主要なテーマは反植民地主義、脱植民地主義に基づいたヌナブトのイヌイットの学校教育に関するビジョンの研究である。植民地主義はイヌイットに英語、英語文化への同化を強制し、彼等に文化、言語の喪失の脅威を与えた。研究は民俗学的な事例研究であり、方法はツクツリックでの半構造的 (semi-structured) インタビュー調査と参与観察、資料などのレビューである。調査は主に 2006 年 1 月から 5 月に行われ、その後 2006 年 11 月、2007 年 7 月に 2 回同地を訪ねている。ツクツリックは人口が 1,200 人、93%がイヌイットの、ヌナブトのコミュニティの典型であり、生徒数 190 人の小学校と生徒数 90 人の高校がある。調査当時の小学校の校長はイヌイット、教師は 7 人のイヌイット教師と 3 人の白人教師、高校は白人の校長、7 人の白人の教師、2 人のイヌイットの言語インストラクターから成っていた。インタビューイーのうち、55 人は個人で、10 人はペアで、一組は 3 人のグループであり、内容は学校時代の様子、現在の学校の良い点、将来の学校教育の変化に望むこと、高校中退率の高さに関する意見、麻薬、アルコール中毒、暴力に関する意見、学校教育の目的、子供に話しかける言語、イヌイットの文化の中で重要だと思うものなどである。バーガーは調査、研究の結果、以下の点が明らかになったと述べている。

・よりイヌイットの文化を！

インタビューをしたほとんどのイヌイットは、最近学校教育でイヌイットの文化教育が少なくなったと感じている。狩猟、彫刻、縫製、大地と共に生きる術などイヌイットのスキルがもっと教えられるべきである。また、人間関係をよくする伝統的なイヌイット社会の道徳的なこと、例えば、分かち合う精神、お互いに助け合う精神、友好的であること…なども同時に学校教育でもっと教えられるべきであると感じている。ヌナブトの政府はイヌイットの伝統的な価値に基づく学校教育を提唱しているが、現状では特に上級の学校に進むにつれイヌイットの文化に触れることがほとんどなくなる。予算を増強してイヌイットによるイヌイット風なやり方でイヌイットの文化を教えるように改善することが、イヌ

イットの文化を敬う一歩となる。

- ・よりイヌイット語を！（同時に英語も）

学校教育でイヌイット語の主要な方言のイヌクティタットを増やしてほしいという声が多かった。4年生、5年生になると学校での教育言語が急に英語に代わり、イヌクティタットを忘れていく。イヌイット語の喪失はイヌイットとしてのアイデンティティの喪失につながる。英語の習得も重要であるが、イヌクティタットの習得がきちんとできていないと英語も習得できないので、第一言語としてイヌクティタットを12年生まで教育言語とし、同時に第2言語として英語の教育に力を入れるべきである。グリーンランドでは、高学年まで生徒はグリーンランド語（イヌイット語の一種）で学んでいる

- ・より長老の活用を！

インタビューをしたイヌイットの多くが、学校教育の中でもっと長老を活用すべきであると考えている。長老はイヌイット文化や大地、イヌクティタットを誰よりもよく知っており、本物を学ぶことにより、生徒にイヌイットの自覚が強まると考えている。

- ・南部と同じアカデミック・レベルに！

インタビューイーのうち23人がヌナブトの学校はもっと高いアカデミック水準であるべきであり、教育水準はカナダの他の地域と同じであるべきであると考えている。今のままでは、イヌイットは南部の大学へ進学する実力がつかないと長老も嘆いている。グリーンランドのイヌイットは、デンマークの大学を卒業後、エンジニアになる者も多い。

- ・両親とコミュニティによる学校のサポートを！

学校教育はより高い給料の仕事を得るためであると考えてる両親が多いが、イヌイットの文化や言語を保持する場と考え、よりサポートしてほしいという声が多かった。両親の学校時代の思い出は良い場合もあるが、寄宿学校での体罰や白人の教師の怒った態度などで、不審感を抱いている場合が多い。過去から引きずっているイヌイット社会のアルコール、麻薬による中毒、暴力、いじめ、10代の妊娠などが現在の学校教育の障害となっている。これらの問題の解決には、家庭、コミュニティのサポートが必要である。イヌイットの親はもっと子供にしつけや勉強を教えるべきである。

- ・過去と現在の植民地主義

イヌイットに学校教育が始まって以来、教育は白人のやり方、価値観で、白人により決定されてきた。ヌナブト準州ができた後も、本質的に変わらない。バーガーは、しばしばヌナブト在住の白人により、イヌイットの文化や言語に対して偏見に満ちた見下した言い方がなされるのを耳にした。白人の教員のほとんどはイヌイットが英語、英語文化を身につけ、自分たちと同じになることを期待している。イヌイットの文化や言語を理解する白人の教員を雇う必要がある。インタビューイーの多くは、ヌナブトの教育がうまくいかないのは、過去そして現在も続く白人の植民地主義であると考えている。

- ・変化を阻むヨーロッパ中心主義

バーガーはヌナブトの学校教育の改革が進まないのは、ヨーロッパ中心主義

(Eurocentrism) であると述べている。

…I believe that colonial or Eurocentric thinking is and probably has been the biggest barrier to fundamental school change. Based on a belief in European superiority, Eurocentrism serves to marginalize all knowledge that is not western.

「私は、植民地主義的あるいはヨーロッパ中心主義的な考えが、基本的な学校教育の変化を妨げている最大の障害であると信ずる。ヨーロッパ人の優越思想に基づくヨーロッパ中心主義が、西洋的でないすべての知識を排斥する役割を果たしている。(筆者訳)」((Berger 2008 : 238)

ヨーロッパ中心主義は白人の教師、(準州) 政府の職員に見受けられ、ヌナブトの学校教育がイヌイットの望む方向に向かうことの妨げとなっている。ヌナブトの学校教育の改革には、白人がヨーロッパ中心主義を克服しなければならない。

バーガーの博士論文は、限られた 1 コミュニティではあるが、イヌイットにインタビュー調査を行い、彼等の声を反映している点で価値がある。イヌイットの要望と現実の教育に乖離があることが明らかになった。また、バーガーは実際にヌナブトの中学校教師をしていたので、他の白人の教師、(準州) 政府の白人の職員などのイヌイットに対する態度や言動を肌で感じ、ヌナブトの教育の変化がうまくいかないのは、白人のヨーロッパ中心主義であると述べているが、この場合のヨーロッパ中心主義は植民地主義とほぼ同じ、意味で使われている。

バーガーは単に研究者に留まらず、イヌイットのバイリンガル教育の改善策などを提言してきた。5. 4. 1 で後述するが、2008 年の教育法などで謳われていたバイリンガル教育が目標通りにいかないのが、2017 年 3 月に教育法改正の案がヌナブト教育省よりヌナブト準州議会に出されたが、バーガーは率先して他のイヌイット研究者らと共に、反対の手紙を準州政府首相、連邦政府のトルドー首相に送っている。

(2) アイルウオード (Aylward) の *The Role of Inuit Languages in Nunavut Schooling* (2010)

上記論文は、2010 年にカナダ教育報 (Canadian Journal of Education, vol.33 -2) に掲載されたヌナブト準州のバイリンガル教育に関する論文である。研究方法は、主にインタビューとその分析である。インタビューイーは、次の条件のヌナブト準州の教員である。

- ・ヌナブト準州の小学校教員
- ・ヌナブト準州で 5 年以上の教歴を持つ教員
- ・10 人のインタビューイーのうち、5 人はイヌイット、残り 5 人は非イヌイット (白人)

- ・一部地域に偏らないように、ヌナブト準州西部のキティクミュート (Kitikmeot)、キバリック (Kivalliq) の一部、東部のキキフトニ (Qikiqtani) の3地方の教員
- ・バランスよく大小のコミュニティからの教員

その結果、10人の教員がインタビューイとして選ばれ、次の6点を中心とした半構造型のインタビューが行われた。

- 1) イヌイット語やイヌイットの文化を教えるにあたり、用いたストラテジー (strategies)
- 2) イヌカティゲート(Inuuqatigiit) をどのようにカリキュラムの中で使用したか。
また、それはどのように役だったか。
- 3) イヌイット語とイヌイットの文化の役割についてのあなた自身の経験。
- 4) イヌイット語とその文化に関する挑戦や成功の経験。
- 5) 教室におけるイヌイット語とその文化の役割。
- 6) イヌイット語とその文化がヌナブトの学校教育に与えている影響。

インタビューの会話分析 (discourse analysis) の結果、次の点が特に明らかになったとしている。

- ・イヌイット語の生き残り (Survival of Inuit Languages)

教員のインタビューの結果特徴的であったのは、イヌイット語喪失 (loss) に危機感を抱いている教員が多く、両親、コミュニティ、全ての教員がイヌイット語復活、維持に向けての努力をしてほしいと強く望んでいるという点である。殆どの教員はイヌイット語を母語、第一言語として位置づけ、バイリンガル教育を見直すべきであると感じている。

- ・ヌナブトのバイリンガル・プログラムの性質 (The Nature of Bilingual Programs in Nunavut)

欠陥のある移行型バイリンガル教育のモデルであるために、困難が多い。日々イヌイット語、その文化とアイデンティティの関連を授業の中で説明している。しかし、イヌイットはあまりにも英語に慣れ親しんでいるので、「どうして今イヌイット語なのか」と疑問を抱くイヌイットも多い。プログラムの欠陥と教材不足、きちんと教育されたイヌイットの教員不足のために、バイリンガル教育の実施には困難が多い。教員はバイリンガル教育には両親を必要なパートナーと考えている。

- ・アカデミックな真実 (Academic Truths)

教員は、アカデミックな研究成果から、ヌナブトのバイリンガル教育に関する要因を考察しコントロールすることで、バイリンガル教育を見直し、成功に導くことが可能であると考えている。言語習得には、社会・文化の要素を考慮することが不可欠である。また、ヌナブトには、バイリンガル教育に必要な特別な資格のある教員や専門的なサポートが足りないと感じている。

- ・言語復活 (Revitalization)

教員は、ヌナブトではイヌイット語が支配的であるべきであり、質の良い、イヌイット語をサポートするバイリンガル教育プログラムは、イヌイット語を復活させると信じている。カナダの先住民に関して、コミュニティは彼等の言語の維持を望んできたが、一方教育システムは先住民言語維持につながる直接的なバイリンガル教育プログラムを提供しないという二重構造になっている。カナダのバイリンガル教育は、主流社会に先住民を入れる手段となっている。

・イヌイット語—英語の両方で (Working the Inuktitut-English Hyphen)

教員の中には、高校卒業は英語力の堪能さの賜物であると考える者もいるが、そうではない。イヌイット語と英語のバイリンガル教育では、語学面にのみ目がいきがちであるが、イヌイット語の習得は彼等に文化的なアイデンティティを与えることを忘れてはならない。カミンズなどの先行研究にもあるとおり、英語、先住民言語、文化はお互いにサポートし合う。白人の教員は、英語教育をより重視する傾向にあるが、まだ植民地主義が残っているといわざるを得ない。英語—イヌイット語のバイリンガル教育を成功させれば、学力も向上できるし、彼等にアイデンティティと自信を与えることができる。

結論として、ヌナブトの教員は、教員の質、言語に関する家庭と学校のギャップ、リーダーシップの欠如、曖昧な基準とシステム、イヌイット語コースの生徒への偏見、少数派言語の否定などの問題を含めて、ヌナブトのバイリンガル教育に大変関心を抱いている。イヌイット語を英語への移行のための言語ではなく、公的な地位を持つ言語とし、幼稚園から12年生までのイヌイット語と英語のバイリンガル教育をきちんと行えばイヌイット語は復活できるであろう…と述べている。また、ヌナブトの教員と生徒の生きた経験は、新しいバイリンガル教育政策を成功に導くのに役立つであろう…と述べられている。

アイルウオード (2010) の論文は、現場の教員へのインタビューにより、当時のバイリンガル教育の問題点を述べ、改善を提唱している。また、バイリンガル教育の成功は、イヌイット語を復活させるのみならず、彼らの文化、アイデンティティを取り戻すことを述べている。

(3) マクレガー (McGregor, H. E.) の *Nunavut's Education Act: Education, Legislation and Change in the Arctic* (2012a)

上記の論文は、2012年のノーザン・レビュー (*The Northern Review*) 36号に掲載された。この論文の主要な目的は、2008年のヌナブト準州の教育法の歴史的なルーツを探ることである。教育問題はヌナブト準州の最も重要な先決課題であるので、イヌイット自身での決定、言語保護、文化の促進、政治と教育の関連を考慮して、ヌナブト準州の教育を考察することは意義がある…と述べている。

まず、著者の経歴、経験が述べられているが、北西準州生まれで、途中からヌナブト準州になったので、北西準州、ヌナブト準州育ちの白人の北部人、ノーザナー (northerner)

である。家族、特に母親は 1970 年代から、北部の教育に長年携わってきた。著者は、イカルイトの小学校に通ったが、イヌイット文化クラスでは、長老からイヌイット流の縫製、木工細工 (carpentry) を習い、犬ぞりでツンドラ内陸部への小旅行 (trip) にも出かけた経験がある。しかし、イカルイトのイヌクスク(Inuksuk) 高校へ進むと、文化的な不一致(clash) とそのためのイヌイットの中退を経験した。そして、自らの経験から、北部の学校教育は大部分の生徒であるイヌイットの要求に合っていないと実感した。

・初期の学校から 1977 年までの変化 (Early Schools and Educational Change to 1977)

連邦政府の寄宿学校、平日学校での学校教育は、子供を親から引き離すことも多かった上、英語、西欧文化への同化教育であり、イヌイット独自の技術、環境に対する知識はイヌイットの若者に教えられなかったが、個人も、親も地域もその困難な状況に耐えた。1970 年に教育が完全に北西準州に委譲され、英語への同化教育ではなく、イヌイットの文化を入れた教育が検討されたが、ここに、2008 年のヌナブト教育法の原点を見ることができる。また、イヌイット語で授業することの重要性も検討され、徐々に実行されていく。また、イヌイットは、土地、環境、野生動物、資源などを守るために、政治運動を組織で進めていく。

・ヌナブトへ向けての政治変化

イヌイットは土地請求権などの政治運動と同時に、北西準州のイヌイットの多い地域の分割運動も進め、1982 年には投票で 57% の賛成を得ることができた。1993 年にヌナブト協定が締結されたが、土地、環境、野生動物などが中心で、教育に関しては、新準州政府に一時金として、1,300 万ドルが支払われることが決められていたのみであった。教育は新準州政府と交渉しながら進めることとなった。

・1982 年～1999 年の間の教育

1982 年の“北西準州の伝統と変化を学ぶ (Learning Tradition and Change in the North-west Territory---LTC と省略される)”というレポートは、準州議会の教育に関する特別委員会によって作成されたが、34 のコミュニティの意見を入れたもので、このレポートは両親も初めて子供の教育に真剣に向き合うきっかけとなった。北西準州では、このレポート以来、教育にコミュニティや親の意見を反映する動きが高まった。また、その結果、北西準州の学校区を 10 に分け、それぞれに教育委員会を置き、ボトム・アップで地域を通してイヌイットの声を反映する努力がなされた。教育委員会のメンバーは殆どがイヌイットであり、委員会はイヌイット語で行われた。このような中で、イヌイットの文化に重点をおいたイヌカティギート (Inuuqatigiit) というカリキュラムが開発された。しかしながら、1999 年のヌナブト準州成立で、ヌナブトでは、教育区、教育委員会が解消され、教育省がすべて管轄することとなったが、これは教育にとって、劇的な変化であった。

・2008 年のヌナブト教育法

2008 年のヌナブト教育法は、イヌイットの伝統知識 (Inuit Qaujimajatuqangit, 以下 IQ と省略) を反映し、英語 (またはフランス語) とイヌイット語のバイリンガルな生徒を育

てること…と述べられている。また、教育に関する決定は、地域教育オーソリティ (District Education Authority, 以下 DEA と省略) が地域や親と相談し、行う…と教育法に書かれている。しかしながら、北西準州時代の各教育区の教育委員会が存在しないので、実際は教育省、地域教育オーソリティ (DEA)、校長などのリーダーによって進められている。

結論として、教育は政治とうまく結びつかねばならないのではないか。政治運動の結果締結されたヌナブト協定の中で、教育についてあまり述べられていなく、教育に関する補償金が少ないのも問題である。また、その結果、教育はヌナブト準州政府とイヌイットの組織、ヌナブト・トゥングヴィック 法人 (Nunavut Tunngavik Inc.) に委ねられているが、ヌナブト準州成立と同時に、教育委員会が解消され、イヌイットなどの声が反映されにくくなっている。しかしながら、2008 年のヌナブト教育法はイヌイットの伝統的な知識、価値を中心としており、英語とイヌイット語のバイリンガル教育も推進される予定なので、今後に期待したい。

マクレガーの論文は、歴史的な見地から現在のヌナブト準州の問題点…ヌナブト協定に教育があまり組み込まれなかった点とヌナブト準州成立と同時に教育委員会が廃止された点…を挙げている。

(4) マクグレガー (McGregor, C. A.) の *Creating Able Human Beings: Social Studies Curriculum in the Northwest Territories and Nunavut, 1969 to the Present* (2015)

上記の論文は、2015 年の「教育の歴史的研究 (Historical Studies in Education 27-1)」に掲載されたが、著者は 1. 1. 2 (3) のマクレガー (H. E.) の母親であり、北西準州、ヌナブト準州において長年、教育行政、カリキュラム開発に携わってきた。1969 年に教育が北西準州に委譲され、英語への同化教育をやめ、先住民の言語、文化をカリキュラムに導入することになったが、北西準州では主にデネー (Dene) 族とイヌイットの教育に適用された。この論文では、ヌナブト準州成立までの北西準州の 30 年間、ヌナブト準州成立後の 1999-2013 までの 14 年間のカリキュラム開発を先住民の文化と関連のある科目、社会科に焦点を当て述べている。筆者は教育が北西準州に委譲された 4 年後の 1973 年に教師としてクグルクトック (Kugluktuk) に来て、日々の教育が先住民の文化や要求とかけ離れていることを実感した。そして大学院に進み、北西準州の教育行政に携わるようになる。特に、社会科に先住民の文化を反映するように努力してきた。

・1970 年代の北西準州

カリキュラム開発では、先住民言語での教育と彼等の文化を入れた教育が検討され、伝統的な技術指導には、親や長老が招かれた。また、社会科では、コミュニティ、家、人間と環境などのテーマを入れ、彼等の文化に応えるようにしたが、多くの部分は南部のカリキュラムに依っていた。

・1980年代の北西準州

1980年代には、先住民の生徒の出席率の悪さ、卒業率の低さ、不十分な先住民言語教育及びその文化教育を検討するために、準州議会特別委員会が設けられた。より先住民の言語、文化を教育に入れるように協議され、大地、海、空、コミュニティなど身近な題材が社会科に入れられ、発展した重要な時期となった。

・1999年以前の1990年代

1993年のヌナブト協定の締結で、イヌイット語とその文化に対する支持が高まり、そのために長老の貢献、コミュニティ、両親の協力が強調された。1996年には、イヌイットの教師と45人の長老が中心になり、イヌイットの知識、文化に基づいたイヌカティギート(Inuuqatiigiit)という科目が創設された。この科目は現在でも、ヌナブト準州の学校で教えられている。

・1999～2013(ヌナブト準州)

1999年のヌナブト準州成立で、教育のみならず政府のすべてのプログラムがイヌイットの伝統知識(IQ)に基づくことが決められ、学校教育においては、幼稚園から12年生までイヌイット語と英語のバイリンガル教育を行うと同時に、イヌイットの伝統知識を基礎とした教育が行われることとなった。また、具体的には4人の長老を中心に、北西準州で作られたイヌカティギートを更に発展させ、「有能な人間を創造するために(to create able human beings)」ヌナブト準州のカリキュラムが検討された。7～12年生を対象としたヌナブシウティット(Nunavusiutit)という科目が作られたが、イヌイットの歴史、世界観、環境、文化を入れたものである。幼稚園から9年生の社会科は、先住民の考え方も入れているが、カナダ人としての市民という概念に基づいている。

以上見てきたように、北西準州、ヌナブト準州では、北部先住民の生徒の文化に応えるようにカリキュラム開発がなされてきた。北西準州で開発されたイヌカティギート、ヌナブト準州で開発されたヌナブシウティットなどの科目はイヌイットの伝統知識に基づいている。しかしながら、教師の多くは白人であり、イヌイットの文化を十分に理解できないので、実際には南部の価値観に基づいて教えられている場合が多い。イヌイットの伝統知識に基づいた教育を行うには、長老やコミュニティの協力、イヌイットのリーダーの養成が必要であり、そのための予算措置が必要である。また、白人の教員のオリエンテーションも必要である。

上記のマクグレガーの論文は、自身の教育行政やカリキュラム開発の経験から、夫々の時代のイヌイット文化の教育への導入について述べられている。北西準州時代のイヌカティギート、ヌナブト準州のヌナブシウティットなどのイヌイットの伝統知識を反映した科目の創設は、イヌイットの教員、長老を中心に作られたが、教育の現場にはそれらを教える教員が少ないという問題が提起されている。

(5) プレストン (Preston, J. P.) の *Situating Issues in Nunavut: Perceptions of School Leaders and Teachers* (2016)

このプレストンの論文は、2016年のノーザン・レビュー (The Northern Review) 42号に載っている最新の論文である。24人の校長、副校長、教師に半構造的インタビューを行い、結果を分析した質的研究である。生徒の出席率 (student attendance)、寄宿学校時代の遺産 (legacy of residential schools)、イヌイット語の教材不足 (lack of Inuktitut/Inuinnaqtun resources)、短期滞在の白人教師 (transient teachers) の4点を中心に考察されている。また、結果の分析には文化両立理論 (cultural compatibility theory) が用いられている。文化両立理論は、高いレベルの教育をめざすと同時に、生徒に彼(女)らの文化や習慣を教えることの重要性を強調する。生徒が自らのコミュニティと同じ文化的価値の教育環境で教育されると、学ぶ意欲は向上し、中退率も下がる。

インタビューの主要な質問事項は次のとおりである。

- 1) あなたの学校では、どのようにイヌイットの文化を教育に導入しているか。
- 2) 教職員とあなた自身のために、プロとしてどのような発展的なトピック、機会、目標を設定しているか。
- 3) イヌイットの生徒や父兄とどのような関係を築いているか。
- 4) 教育的成功やイヌイットの生徒の幸せを推進するために、どのような挑戦を行っているか。
- 5) イヌイットの生徒の学力向上や幸せ達成のための障害は何か。
- 6) イヌイットの生徒を支援するために採っている教育サポートは？
- 7) より多くのイヌイットの生徒を12年生で卒業させるためにどのような短期的あるいは長期的な変化を行うべきか。

以上の質問が24人に行われたが、時間や距離的な問題などから9人には直接インタビュー、13人には電話で、2人には手紙で質問に答えてもらうという形式で行った。インタビューイーは、全員5年以上ヌナブト在住の教員であり、うち8人は校長である。結果 (finding) は次のとおりである。

・生徒の出席と関連する問題 (Student Attendance and Underlying Issues)

一番の障害は、イヌイットの生徒の出席率の悪さや遅刻であるとの意見であった。欠席や遅刻の多いイヌイットの生徒の家庭訪問も行っているが、学校は本当に行きたい場所だと生徒に感じさせるために、より一層の愛情が我々には必要である。また、欠席や遅刻は、アルコール、麻薬、食料不足、家庭内暴力などのより大きな社会問題と深く関連している。

・イヌイット語の重要性 (Importance of the Inuit Languages, Inuktitut and Inuinnaqtun)

ほとんどのインタビューの参加者はイヌイット語を維持することの重要性を強調していた。第1言語に強いと、第2言語の習得も早いし、第1言語で学ぶと学力も伸びる。教育省もバイリンガル教育をとおして、バイリンガルな人材を育てることを目標にしている。一番の問題は、イヌイット語の教材不足であり、イヌイットの教員は自分で教材を作る苦

労を経験している。

- ・寄宿学校とその後 (Residential Schools and Thereafter)

多くの校長はいまだに寄宿学校の遺産が学校教育に大きな影響を与えていると感じている。寄宿学校は過去の問題であるが、現代の親にも恐怖として捉えられており、学校の行事への参加を躊躇させている。問題は教師の側にもあり、親を否定的に見るのではなく、子供の教育を共に担う存在と考えることが必要である。

- ・短期滞在の教師 (Transient Teachers)

インタビューで表面化したのは、白人教師の一時的な短期滞在の否定的な側面である。イヌイットの生徒は、1~3年で南部へ帰る先生には本音で話す気になれないと感じている。校長の1/3は北部に初めて来た白人であり、多くの白人教師は、1年か2年、長くて3年で南部へ帰るので、イヌイットの生徒や家族は彼らに心を開かない。校長は教師がイヌイットの文化を理解することは重要だと考えているが、短期滞在では十分理解する前に南部へ帰るので、北部に長く住み、イヌイットと共に生き、彼らに受け入れられ、尊敬される教員が必要であると考えている。

プレストンは、生徒の出席率とイヌイット語の教材不足を文化両立理論で分析する。文化両立理論では、生徒は自身の文化価値や信念に基づいて学ぶ必要がある。植民地化時代の権力構造に基づく教育政策をやめて、イヌイットの文化、言語、知識に基づく教育プランを行う必要があり、そうすることにより、親もより学校に関心を持ち、生徒の出席率もよくなる。また、寄宿学校の遺産の問題も文化両立理論で分析できるが、イヌイットの文化や価値を重視した教育政策は親の信頼回復につながる。最後に、教員の問題として、資格のあるイヌイット語の教員不足と白人の教員の短期滞在が挙げられる。教員は数年で南部に戻る場合が多いので、ヌナブトの教育省は、長期的に教えることができる教員の育成に力を注ぐべきである。

最後に、著者は校長、教師、生徒、親そしてコミュニティ・メンバーが一丸となり、“イヌイットの生徒の成功のためのアクション・プラン (Action Plan for Inuit Student Success)”を提案する。文化的両立の教員こそが、非主流の文化を理解でき、力の不均衡を変えられることができる。

1. 2 本研究の意義

1. 2. 1 研究方法

著者の研究の方法は、61人のイヌイットへのアンケート、27人へのインタビュー、参与観察、文献のレビューのトライアングレーションであり、様々な角度から広く研究課題を追及する。アンケート結果は、図表、グラフを使い、詳しく分析する。先行研究では、ドレ他、バーガー、アイルワード、プレストンはインタビューを行っているが、アンケートは行っていない。

1. 2. 2 調査の時期と対象

本研究の調査時期は 2016 年 9 月であり、最新の状況を調査している。ドレ他、バーガーは、イヌイットにインタビューを行っているが、調査時期は 1998 年、2006 年と古い。アイルワードは、5 人のイヌイット教員、5 人の非イヌイット教員へのインタビューを行っているが、対象が教員であり、数も少ないので一般のイヌイットの声は反映されていない上に、時期が古い。プレストンの調査は最近であるが、24 人の管理職を含めた教員へのインタビューが対象であり、一般のイヌイットの声は反映されていない。両マクレガーの論文は時期的には最近書かれているが、自身の体験などに基づく歴史的な考察であり、直接のイヌイットの声は反映されていない。筆者の本研究の調査は、最新のイヌイットの声を反映している。

1. 2. 3 多文化主義との関連による考察

イヌイットの言語、教育問題を考える際に、筆者は植民地主義から多文化主義へ…という観点をを用いるが、いずれの論文も言語、教育問題を多文化主義との関連で捉えていない。バーガーは、ヌナブトの教育がうまくいかないのは、ヨーロッパ中心主義であると論じているが、ヨーロッパ中心主義は植民地主義とほぼ同じ意味で使われている。筆者はイヌイットの教育はかつては植民地主義に基づく同化教育であったが、1969 年に教育が北西準州に委譲されてからは、多文化主義に基づきイヌイット語とその文化の承認が行われたが、その後、白人優位性のホワイト・カルチュラリズムにより、イヌイット語やその文化の教育がうまくいかず、改革が遅れていることを指摘する。

本論文では、上記の先行研究を踏まえ、2016 年現在のヌナブト準州の言語使用状況、言語能力、バイリンガル教育の実態、イヌイットの言語に対する意識、高校卒業率を含めた学歴、学業達成度、イヌイット文化の導入をイカルイト中心に具体的に調べ、実態の要因を考察し、できる限り対策も述べる。

1. 3 多文化主義と先行研究

1. 3. 1 多文化主義

多文化主義 (multiculturalism) という概念は、カナダ、オーストラリアなどの移民の多い国で、国家統合の政策として用いられてきた。特にカナダでの 1971 年トルドー首相の多文化主義宣言、1988 年のカナダの「多文化主義法」制定で、公共政策の一つの指導理念となった。多文化主義の概念は、「一国内に複数の民族、文化が共存し、諸少数派をも含め総ての民族の者が個々人として差別なく平等に扱われる (機会均等など) べきであるが、それだけではなく、それぞれの民族、文化が許容され、公共政策の中でも公認されたものとして扱われるべきだ (多文化主義研究会 1997 : 9)」とある。

カナダでは最初の移民はフランス系であるが、18 世紀にイギリスとの戦争に敗れ、イギリス系が主流となる。その後英仏以外の白人の移民が到来したが、徐々に主流に組み込まれ

ていく。1960年代の移民法改正で、アジア系、南米系、アフリカ系などが到来し、カナダ社会はますます多様になった。カナダは英仏語を公用語とする二言語二文化主義を採っていたが、1971年のトルドー首相の多文化主義宣言以来、多文化主義を国の政策に位置づけていく。歴代のカナダ首相は、多文化主義が社会的、文化的な障壁を打ち破り、結果として国益に資するものだとして主張してきた。カナダでは、多文化主義は移民のみならず、先住民の政策にも影響を与えている。

オーストラリアでは、1970年代に白人中心の白豪主義を捨て、1978年にフレーザー首相率いる自由党によって多文化主義が採用された。地域的にアジア系の移民も多く、多文化主義にもとづくLOTE (Languages Other Than English) 政策で、初等教育から、9言語(9 key languages)のうちの幾つかの言語が教えられている(岡戸 2002: 133)。オーストラリアの多文化主義は、異なる民族、文化、言語の多様性を国内で容認しようとするものである。オーストラリアはカナダと並んで多文化主義を推進している国である。

カナダは多文化主義を提唱し、推進してきた国であるが、その意味は時代とともに変遷している。第3章ではカナダの「多文化主義法」の成立と共に、変遷の過程を述べるが、本章では、多文化主義に関連のあるカナダの著名な学者、チャールズ・テイラーとウイル・キムリッカの著作と論文、多文化主義の問題点を指摘したテッサ・モリス・鈴木 of 論文およびガッサン・ハージの著作について言及する。

1. 3. 2 チャールズ・テイラーと多文化主義

(1) チャールズ・テイラー (Charles Taylor)

チャールズ・テイラーは1931年モンリオール生まれのカナダ人の学者である。父親がイギリス系、母親がフランス系のバイリンガルな家庭に育ち、英語系、フランス系の親族が周りにいて、幼い頃より、異なる物の見方、英仏両方の側からの承認の要求を目の当たりにして育った。マギル大学で歴史学を修めた後、1961年にマルクス主義と実存主義に関する論文で、イギリス・オックスフォード大学で博士号取得。オックスフォード大学で政治社会理論を教えた後、帰国後はマギル大学やモンリオール大学で教鞭を取り、引退後はマギル大学名誉教授となった。研究分野は、ヘーゲル哲学、現代政治思想、多文化主義、コミュニタリアニズムにいたるまで広範囲である。テイラーは政治的な参加にも関心を示し、1960年代から4回新民主党からカナダ連邦議会議員の選挙に立候補したが、当選を果たせなかった(ブシャール 他、竹中他 訳 2011: 27)。連邦政府は多文化主義に基づいた政策決定などには、テイラーの思想を参考にしてきた。

(2) 「承認をめぐる政治」(*the Politics of Recognition*)

「承認を巡る政治」はガットマン (Gutmann) ら 5 人の学者と共編著で出し (*Multiculturalism*, Princeton University Press, 1994)、佐々木他によって翻訳された『マルチカルチュラリズム (1996)』の中のテイラーの論文である。承認の要求は「多文化主義」の政治において、少数派を擁護するために登場する。承認 (recognition) とアイデンテ

ィティの間には密接な関連があり、アイデンティティは一部には、他人による承認、不承認、歪められた承認（misrecognition）によって形作られる。不承認や歪められた承認は、抑圧の一形態となる。歪められた承認は自己嫌悪を被害者に押しつけ、深刻な傷を負わせる。イヌイトに彼の理論を当てはめて考察してみる。…イヌイトの植民地支配…歪められた承認は、イヌイトを非文明的な存在とする。そして、歪められた承認により傷ついたイヌイト社会には歴史的トラウマが残っている。…アイデンティティと承認を結ぶ人間の特徴は対話的（dialogical）であることである。我々は言語を身につけることによって十全な人間主体となり、自らを理解し、自らのアイデンティティを定義づけることができる。アイデンティティの形成と維持は、時には他者と公然とした対話を通じて、時には内面の対話を通して形作られ、保たれる。アイデンティティの平等な承認は、健全な民主主義社会に相応しい承認の形態である。また、近代的なアイデンティティの観念の発展は差異をめぐる政治を生み出した。差異をめぐる政治の基礎は潜在能力であり、個人として、また、一つの文化として、アイデンティティを形成する潜在能力があり、尊重されねばならない。他から区別される個人や集団の独自のアイデンティティの承認が重要になってくる。この区別が無視され、支配者のアイデンティティに同化されるのが同化政策である。…イヌイトもこの同化政策に苦しんできた。イヌイトにとって承認されるということは、彼等の固有の文化や生き方が尊ばれ、承認され、イヌイト以外の人々にとっても価値あるものとして評価されなければならない。…最後に、テイラーは、一方における価値の平等性の承認の要求と他方における自民族中心的な基準の内部への自閉との間に中道が存在するはずなので、異なる諸文化の存在を認め、開かれた態度をとること、共生することが必要であると述べている。テイラーは西欧的な自由主義には、優越性が潜んでおり、例えば先住民の文化や生き方を承認しなかったり、歪めた承認を行う危険性ははらんでいることを指摘している。イヌイトの社会変化などの問題を考える際に、このテイラーの分析は大いに役立つ。対話の可能性を重視し、個人としても集団としても十全な自己実現を行うには、対話によってお互いに承認することが大切であることを説いている。

（３）「多文化主義・承認・ヘーゲル」

「多文化主義・承認・ヘーゲル」は、1994年12月21日に東京外国語大学・コーネル大学ワークショップへの出席のためにテイラー博士が来日した際のインタビューを、当日立ち会った岩崎氏、辻内氏がまとめ、編集し、『思想』865号（1996）に掲載されたものである。まず、テイラーは自らを相対主義者ではなく、多様性を重視する立場をとると明言している。相対主義は、「正しいことないし真であること」ということは、相対的で、決定できない」という立場であるが、テイラーは、正しい文化と邪悪な文化との最終判断は可能であるという立場に立っている。その上で、他の人々の存在を理解し、享受し、肯定し、感謝し、それを受け入れる道徳的で、開かれた態度をとることが大切であると述べている。人間は、他者からアイデンティティを承認される時にだけ、善く生きて行くことができる。今日、アイデンティティと承認は相互に関連し合うが、承認を得られない人々は「承認な

どいらない。おまえたちと一緒にやっていくつもりなどない」と分離独立運動に走る場合があるが、これは不信の上に成り立つ自己充足的な考えで失敗する。対話の可能性を遮断し、破滅的な結果となる。これに対し、相互承認は最終的な均衡状態であり、安定した状況である。固有の生き方、文化が尊ばれ、それが他の社会に生きる人々にとっても価値あるものとして評価されることが大切である。これこそが、真に安定した承認であり、目指すところである。人間のアイデンティティは複合的であるが、民族主義はこの複合的な部分を無視し、多くの諸要素を捨てるので、問題である。集団的アイデンティティは、複合的アイデンティティの一部としての共通意識から生まれる。十全な自己実現は対話的で、他者との相互承認によってのみ達成できる。

このインタビューに基づいた対談もほぼ1. 3. 2 (2) の「承認をめぐる政治」と同じ内容であるが、承認されないグループの分離独立運動は間違いであると明言している。

1. 3. 3 ウイル・キムリッカと多文化主義

(1) ウイル・キムリッカ (Will Kymlicka)

ウイル・キムリッカはカナダ・オンタリオ州のクイーンズ大学で学んだ後、1987年にイギリスのオックスフォード大学で哲学の博士号を取った後、いくつかのカナダの大学で教え、現在は母校クイーンズ大学で教えている政治哲学者である。彼の理論は、マイノリティの集団別権利を自由主義の立場から擁護しようとするものである。彼の代表的な著作、「多文化時代の市民権」(*Multicultural Citizenship*, 1995) と「土着語の政治」(*Politics in the Vernacular*, 2001)を通して、彼の思想を考察する。

(2) 多文化時代の市民権 (*Multicultural Citizenship*)

「多文化時代の市民権」(*Multicultural Citizenship*) は1995年にオックスフォード大学出版局より出され、スペイン語、イタリア語をはじめとして数か国語に翻訳されている。日本でも1998年に、角田猛之他の訳で晃洋書房より翻訳本が出されている。

西欧の民主主義国家は、最近まで民族文化をめぐる対立はいずれ消滅するだろうという希望的観測を抱いていた。しかし、民族文化多様性は、民主主義国家にとって消えることのない、真剣に取り組まなければならない重大で永続的な課題を提供し、民族文化をめぐるアイデンティティの重要性を否定、もしくは誹謗してきたことは西欧民主主義国家が繰り返してきた過ちなのである(キムリッカ、角田他訳1998: ii, iv)。彼の理論が注目を集めている背景には、ナショナリズムの復活、移民問題、先住民問題などがあり、差異の政治の要求に対して、理論的に正当性を認めようとするところである。キムリッカは、様々な民族集団を「民族(nation)」と「エスニック集団(移民)」に大別し、前者は民族固有の社会構成文化を持ち、集団的権利として自治権、後者はエスニック文化権を主張するとし、それぞれ全く異なった性格を持つものとして捉えたことは、彼の理論の大きな特徴である。また、彼は、マイノリティ集団のうち、固有の社会構成文化を有する者を「民族」、有しない者を「エスニック集団」と捉えている。「民族」の場合は、固有の社会構成文化の存続を

保障すべきであり、一方「エスニック集団」の場合は、ホスト社会の社会構成文化に統合され、より豊かにする存在として位置づけている。彼の理論では、社会構成文化は個人の自由にとって不可欠であるという意味で自由主義であるといえる。彼の自由主義理論は、個人の自律、自由を基盤とした平等の保障、社会構成文化の不可欠性が結びついたものである。市民論に関しても、民族の場合は、個人が民族への帰属を通じて国家に統合されるが、エスニック集団はみずからの集団への帰属を通して国家に統合され、「差異のある市民権 (differentiated citizenship)」があると主張している。

「多文化時代の市民権」において、マイノリティを「民族」と「エスニック集団」に区別したこと、社会構成文化の保障と個人の自由の確保を中核においたこと、マイノリティの権利について考察したことなどで、キムリッカの理論は重要である。しかし、様々な問題点も考えられる。「エスニック集団」は、文化権を主張するが、統合は拒否しないという主張 (キムリッカ、角田訳 1998: 279) は楽観的すぎるのではないか。先住民族などの文化はホスト社会と別であると捉えているところも問題である。本論文ではイヌイットの文化は西欧文化にはない良いところがたくさんあり、それらに通じることは西欧社会にとってもプラスであることを述べるが、キムリッカはその点を全く無視している姿勢が窺える。

(3) 土着語の政治 (*Politics in the Vernacular*)

本書は 2001 年に刊行された論文集であり、次の 4 部から成る。

・マイノリティの権利に関する論争の展開

民族文化的マイノリティの権利に関する論争の展開が述べられ、現在はリベラルな制度内でいかにして民族多様性を公正に受容すべきかが重要である。リベラルな国家は、個人の諸権利の擁護のみならず、集団別の権利や政策も採用しなければならない。リベラルな文化主義は、マイノリティの文化やアイデンティティには利益があり、自由や平等というリベラリズム原理と両立しうると考える。また、国家はネーション形成の過程で、共通語を普及させるが、マジョリティ文化の特権化を避けられない。マイノリティの文化は選択を迫られる。統合を受け入れるか、自治の権利を求めるか、恒久的な周縁化を受け入れるかのいずれかである。

・民族文化的正義

民族文化的集団間の正義の確保には、個人の人権の保護のみならず、マイノリティの権利で補完しなければならない。国際法では、先住民には特別な権利が必要であることを認めている。マイノリティの権利を盛り込んだ近年の国際法では、初等教育での母語教育に公的資金を提供するのは、人権の一部とみなされるが、現実には職業に就く際にマジョリティの言語が必要であれば、マイノリティの初期母語教育は不利になる。それ故、マイノリティの言語を出世する機会が与えられる言語とし、地域、職場、家庭の言語とする必要があるであろう。カナダ北部では、マジョリティが一方的にマイノリティの制度などを掘り崩し、政治的な従属関係が生じ、そのような植民地化の影響がいまだ続いている。先住民は、国家の形成から切り離されており、歴史上主権を行使していたが、不当にも奪われ

たので、自決権は本来の主権を回復するものに過ぎないという見解がある。先住民は前近代的生活様式に根差した独自の文化を持っているが、マジョリティの文化との差異が大きいのので、保護する必要がある。また、移民に関しては、西洋諸国は近年、より多文化主義的な移民統合モデルへと移行している。

・ナショナリズムに対する誤解

リベラルは、反ナショナリズム的なコスモポリタニズムからリベラルなナショナリズムへと移行しつつある。リベラルは国家ナショナリズムにもマイノリティ・ナショナリズムにも対応できる。リベラルな文化主義は、マイノリティの文化やアイデンティティには利益があり、自由や平等というリベラリズム原理と両立しうると考える。多言語国家においては、政治共同体の境界線を決定する際に言語が益々重要な要素になり、民主政治は「土着語による政治」となる。三つのレベルの政治共同体、国民国家、マイノリティ・ネイション、超国家的制度は相互に補完し合うことが多い。国民国家を超える超国家的制度の構築は、国内の仕事により集中できるようになり、国民国家の正当性が回復できる。マイノリティの自治政府は、国家の長期的な前提条件と理解されねばならない。また、ナショナリズム闘争は、多くの場合、ナショナル・マイノリティを強制的に統合しようとしたことが原因であり、エスニシティによる排他性ではない。多文化統合が成功するための政策は、今までマジョリティが行ってきた政策に比べてもっと複雑である。

・複数エスニック国家における民主的シティズンシップ

今日の社会において、民主的シティズンシップを向上させる上で最も重要であるのは、リベラルな平等主義である。近代民主主義の健全さと安定性は市民の資質や態度にも依拠している。国家が市民に求めるものは、強制力によってではなく、民間の協力と自制によってのみ得られる。大切なシティズンシップ精神の養成は、主に学校教育で行われるべきである。礼儀の習慣や公共的理性を用いる能力の養成も含まれる。複数ネイション国家のシティズンシップ教育には、共通の言語と歴史に規定されたナショナル・アイデンティティを育むことと、国家内の様々なネイションを結びつけるトランス・ナショナルを育むことである。

本書の中核をなしているのは、ネイション形成国家とマイノリティの権利の問題である。自由民主主義国家のネイション形成は抑圧や不正をもたらしやすいが、マイノリティの権利を認め、それにより補完された場合、ネイションは正当で重要な様々な機能を果たすことができる。西洋民主主義国家は自由、正義、民主主義といったリベラリズムの価値を尊重しつつ、民族文化的多様性に対処する術を学んできた。自由民主主義国家の現実世界とリベラリズム政治理論の世界は大きく隔たっている。理論と実践のギャップを埋める規範理論はなかったが、ネイション形成とマイノリティの権利に関しては成功をおさめてきた。マイノリティの権利を国際的に法典化し、監視する運動の広がりや、一部のマイノリティの権利が基本的権利の領域へと移っていると考えられる。個人の自律性を基盤として、ネイションの言語や文化が大切であるという認識のもとに、「土着語の政治」を擁護している。

1. 3. 4 テッサ・モリス・鈴木 (Tessa・Morris・Suzuki)

テッサ・モリス・鈴木は1951年生まれで、イギリス西部のブリストル (Bristol) 大学でロシアの歴史、政治を専攻し、学士号を取得した後、イギリスのバース (Bath) 大学で日本の経済史を専攻し博士号を取得。日本での生活の後、1981年にオーストラリアに移住する。鈴木は日本人作家の夫の姓である。ニューイングランド大学を経て、オーストラリア国立大学日本史教授を歴任。日本研究者であるが、日本に批判的な言動が多い。

(1) 「文化・多様性・デモクラシー」

上記の小考察は、1996年に『思想』867号に掲載されたが、「多文化主義」の公式政策の問題点を指摘している。多文化主義を「多様性に対する切り貼りのアプローチ (鈴木・T・M 1996: 53)」と述べ、ある局面での少数者の伝統は奨励され、また、ある局面での少数者の伝統は無視、あるいは抑圧される点が問題であると述べている。過去の先住民の同化教育は、文化資源と集団的アイデンティティの残酷な不一致であるとし、同化の後、人種というアイデンティティ・マーカーにより、主流社会から拒絶されたと説明している。また、先住民が国家的承認を受けた後も、彼 (女) 等が自身の社会伝統を保持しつつ、近代競争経済で成功を求める際に遭遇する困難への配慮は、殆ど皆無である点は、現在の多文化主義政策の重大な欠陥であると述べている。多文化主義的国家政策は不十分であり、文化資源を獲得し、養育し、表現するという人間の基本的な人権は、サブ国家レベル、国民的レベル、国際的相互レベルという多層なレベルでの戦略が同時に稼働してはじめて保護される (鈴木・T・M 1996: 53) と論じている。

上記テッサ・モリス・鈴木の論文は、国家政策としての多文化政策の問題点を指摘している点で重要である。多文化主義政策の中で、特に、先住民の伝統・文化はなかなか承認されず、抑圧の対象となりがちであることを論じている。

1. 3. 5 ガッサン・ハージ (Ghassan Hage)

ハージは1957年にベイルートに生まれたが、1976年にレバノン内戦を逃れて、オーストラリアに移住した。1988年にマックオリー大学から博士号取得、1994年からシドニー大学の人類学科で精神分析人類学 (psychoanalytic anthropology) の専門家として教鞭を取っている。他に、パリの社会科学高等研究院やベイルートのアメリカ大学の客員研究員でもある。(以上、ガッサン・ハージ、保苅他訳 2003: 352)

(1) ホワイト・ネイション (White Nation)

ホワイト・ネイションは、1998年に、ガッサン・ハージによって書かれたが、オーストラリアの多文化主義をホワイト・カルチュラルイズムと呼び、そこに潜む「白人の植民地パラノイア」の要因を分析している。パラノイア (paranoia) とは、被害妄想であるが、ここでは具体的に、白人としての特権が喪失することへの妄想と恐怖を指す。ポスト植民地時代の西洋諸国において、裕福な人々はもはや白人だけに限定されなくなり、富裕層は人種的に多様化し、白人性は希望へのパスポートを失い、白人の優越性という幻想が揺らい

できている。特に、失業、没落の不安を抱く下層の白人は、排外的な国民主義の原動力となる。オーストラリアでは、以前に国家統合のために採られていた非本来的で異質な人々に対する同化政策では国家が統一できず、多文化主義を政策として導入した。しかし、ハージは、国民統合論理の中に、本来的な国民（白人）と非本来的な国民（非白人）の区別があり、機能していることを指摘している。本来的国民の支配的白人文化はそのまま疑問の余地なく存在しているが、非本来的な国民の文化は支配的文化を豊かにするために存在している。先住民は、本来的国民の白人文化をかき乱さないように、離れたところで、ひっそり暮らすことにその価値があると考えられている。先住民の文化は、支配的文化を豊かにしないと考えられている。多文化主義は、所有者としての白人と、非所有物としての非白人の外部的な関係をうちたて、白人優位であるところに問題がある。

以上、カナダとオーストラリアで国家統合のために採られてきた多文化主義に関する文献を紹介したが、以前の同化政策よりは進展しているが、ハージが述べているように、移民などの文化は、非本来的であり、あくまでも本来的な白人文化を豊かにするための存在であり、白人優位の思想がある点を見逃してはならない。さらに、先住民に関しては、その文化は本来的な白人文化を豊かにするものではないと考えられている。

1. 4 研究方法

1. 4. 1 研究の動機

筆者は、以前に日本におけるカナダ政府助成金を2度受賞し、カナダ国内での言語状況や教育の実態を調査し、いくつかの論文などにまとめた(長谷川、1990, 1999a, 1999b, 2000, 2002)。言語を研究し、教える者として、カナダは英仏系、移民、先住民等から成る多民族国家であることが、言語、教育に様々な影響を与えている点で特徴的であることに関心を抱いた。カナダの土壌で、カミングズ (Cummins) 他によるバイリンガル教育理論、効果的な語学教育理論として注目されているランバート (Lambert) 等によるイマージョン教育理論などが生まれ、世界の言語教育界に大きな影響を与えてきた。また、カナダ政府助成金での調査旅行で、先住民教育の実態を参与観察するために、オンタリオ州極北のハドソン湾に面したクリー族の居留地、ムーソニー (Moosonie) を訪ねた。ムーソニーの小学校ではクリー族の生徒にも英語で授業がなされ、小学校高学年になると学校を休み、親と狩りに行くクリー族の子の姿を見たり、高校が近くにないために高校へ行く生徒は殆どいない実態を知ったり、道路は舗装されていなく、店舗も殆どない実情を知った。また、クリー族の父兄と話す中で、英語はあまり必要がない上、子供は授業についていけないとの声を耳にした。ムーソニーはトロントから列車で10時間程度の場所にあるが、トロントとの大きな違いに驚きを禁じ得なかった。その時の衝撃が先住民教育に興味を抱かせ、その後も、カナダの先住民の教育に関心を抱いてきた。カナダの先住民言語の中でもイヌイットの言語は比較的家庭で使用されていること、ヌナブト準州成立で同準州の公用語としてイヌイット語が採用されたことなどから、ヌナブト準州成立後約17年が経過した同準州の言

語や教育の実態を調べて、博士論文にまとめることにした。地域としては、一番英語化が進んでいるイカルイトで調査を行うことに決めたが、理由は、小学校からカレッジまであること、準州都であり、白人やイヌイト以外の移民が多い中でイヌイトがイヌイト語を維持していくことが大切であると考えたこと、準州政府機関やイヌイト協会、準州議会、連邦政府機関などがあることなどである。ヌナブト準州成立はイヌイトにとって勝利と考えられ、徐々に弱体化していたイヌイト語は復活できるだろうと期待されていた (Dorais 2002)。準州成立後 9 年経過した 2008 年には、3 章で詳述する 3 つの言語、教育に関する法律、公用語法、イヌイト語保護法、教育法が定められた。法律の規定と現実の言語状況や教育の実態との関係とその原因を考察するのが、本論文の目的である。筆者の仮説は、「イカルイトの若者は英語の方を好むが、イヌイト語もある程度習得していて、バイリンガルであるだろう、年齢が高くなるにつれて、よりイヌイト語に堪能であるだろう、イヌイトはイヌイト語と英語のバイリンガルを望んでいるだろう、現在のヌナブトのバイリンガル教育には批判的なイヌイトが多いであろう」というものである。調査で明らかにしたいのは、2016 年現在のイカルイトのイヌイト語と英語の言語使用状況、イヌイト語を話す力、読む力、彼等のイヌイト語に対する意識、教育現場での実態、何がイヌイトの教育への障害となっているか等である。

最初に述べたが、ヌナブト準州のイヌイトの調査には英語とイヌイト語の複雑な書類を提出し、ヌナブト研究機関 (Nunavut Research Institute) よりライセンスを取得しなければならない。半年がかりであったがライセンスを取得できたのは幸いであり、そのお蔭で、ヌナブト準州教育省、ヌナブト北極カレッジ、イカルイト地域教育オーソリティ、イカルイトの 2 小学校、中学校、高校の 4 人の校長の協力を得ることができた。

1. 4. 2 量的研究と質的研究他のトライアングレーション

本研究は、ヌナブト準州の準州都イカルイトでのアンケート (questionnaire) による量的研究、インタビュー、言語行動 (language behavior) の参与観察などによる質的研究、文献や資料のレビューによるトライアングレーションによる事例研究である。トライアングレーションという概念は、質的研究、量的研究、文献レビューなどを組み合わせるということも意味し、ひとつの対象を研究するときに個々の研究方法が持つ弱点や盲点を補い合うために、異なった方法論的なアプローチを用いるということである (フリック著、小田訳 2011 : 33)。量的研究のアンケートは一人一人に記述をお願いする形であり、限られた滞在期間で 61 人に行ったが、量的研究の数としては十分ではない。これらの欠陥は、インタビュー、アンケートの自由記述欄などの質的研究、参与観察、文献、資料のレビューで補っていきたい。同一人物にアンケートを行い、自由記述欄に書いてもらい、時にはインタビューを行った。また、本研究はヌナブト準州都イカルイトに限った事例研究であるが、事例研究は場所が限られているが、極最近の動向を調査する上で有効であると言われている (Yin 2003)。伝統的には事例研究は地域を限って比較的長い期間の調査が行われ

ていたが、最近は、状況の変化が早いので、短い期間での事例研究も多くなっている。

1. 4. 3 調査の時期と場所

本研究のための調査、参与観察は、2016年9月の約1ヶ月、ヌナブト準州都イカルイトで行われた。アンケートの対象は、全員イヌイトであり、ヌナブト北極カレッジの食堂、イヌイト協会、ヌナブト準州教育省などである。ヌナブト北極カレッジの食堂は、一般にも開放されており、学生のみならず様々な職業のイヌイトにアンケートを行うことができた。ヌナブト北極カレッジおよび学長の好意で、日曜日を除くほぼ毎日、昼食時間を中心に声をかけ、同意してもらえた場合に、アンケート記入を依頼した。一部、カレッジの研究室でイヌイトの教員にもアンケートを依頼することができた。アンケートを行った際に同意が得られた場合はインタビューを実施した。イカルイトの一等地に数年前に3階建ての近代的なビルができ、その2、3階がヌナブトのイヌイト協会、ヌナブト・トゥングヴィック法人であるが、ほとんどの職員がイヌイトである。彼等は個室で仕事をしていたので、受付を通して許可を得て、各個室を訪ねてアンケート記入を依頼し、同意が得られた場合には、インタビューも行うことができた。

図 1—1 イヌイト協会の建物



(2016年9月、筆者イカルイトにて撮影)

ヌナブト準州教育省の職員の約半数はイヌイトの職員であり、受付の職員を通してアンケートを依頼し、記入してもらうという形であった。その他は、準州政府機関の前で待ち、出入りの際に依頼したり、通りで出会ったイヌイトに声をかけたりして、61枚のアンケートを回収することができた。

インタビューは様々である。バイリンガル教育の実態やイヌイトの伝統文化の学校教育への実態を直接インタビューで聞くために、イカルイトの小、中、高校の校長にインタビューをしたいと思い、各学校を訪ねたが、なかなか困難であった。しかし、教育省の助言でイカルイト地域教育オーソリティのリンダ・ガン（Lynda Gunn）氏に相談すると彼女の電話一本でインタビューの約束が取れた。ここでもヌナブト研究機関でライセンスが取れていたことが大いに役立った。リンダ・ガン氏はスコットランド人の父とイヌイトの母を持つハーフである。4章で詳述するが、イカルイト最大の小学校はダウントウンの白人経営の大型スーパー近くにあり、校長はイヌイトの女性であった。もう一方の小学校は高台にあり、校長はヌナブトに15年位住んでいる白人の校長であった。その小学校のすぐ近くに中学校があり、白人の校長にインタビューでき、イヌイト語の授業も参観できた。高校はヌナブト北極カレッジの向いに建つ大きな建物であり、白人の校長にインタビューできた。その他のインタビューの場所は、ヌナブト北極カレッジ、イヌイト協会、準州政府機関などである。

質的研究では、参与観察が広く用いられるが、その特徴が挙げられている。

- ・ 特殊な状況や場の内部者やメンバーの視点に立って、人間的な意味や相互行為に特に関心を向けること。
- ・ 日常の生活状況や場の「今ここ」に位置を占めることを調査と方法の基礎とすること。
- ・ 人間存在（human existence）の解釈と理解に重きを置いた理論と理論化のあり方。
- ・ 調査のロジックとプロセスは開放的、柔軟かつ便宜主義的であり、具体的な人間生活の場で集められた事実に基づいて問題をたえず定義し直すこと。
- ・ 深く、質的な、事例志向のアプローチと、それに見合った研究のデザイン。
- ・ フィールドのメンバーとの関係を作り、維持することを含む一つないし複数の参加者としての役割を演じること。
- ・ 他の情報収集の方法と共に、直接の観察を行うこと。

（フリック著、小田訳 2011：275）

参与観察は柔軟で、解放的であり、その場にいることを調査の基礎とし、直接の観察を行うことができる。筆者の言語行動の参与観察は、イカルイトのいくつかの食堂、大型スーパー・マーケット、学校、カレッジ、ホテル、イヌイト協会、一部の準州政府機関、教会などで行われた。自然な環境での友人間のイヌイト語の会話を観察することができた。参与観察は、まさに現地で自分の目で観察することにより、データの分析の際に役立つ知見と感性を与えてくれる。

1. 4. 4 文献・資料のレビュー

文献や資料を読むことは、過去の研究の変遷、問題点を知ることができるし、特に政府の資料（Statistics Canada など）やヌナブト準州政府機関の資料（Annual Report）、イヌイト協会の資料（Annual Report）などは、分析に必要なデータを提供してくれるので、

本論文で使用している。正確な情報を与えてくれる源（source of information）として大変貴重である。文献のレビューは以下のことを明らかにするために有効である。

- ・調査対象のヌナブトのイヌイットの言語状況、ヌナブトの教育に関して、既に明らかになっている点。
- ・この研究分野で用いられている理論や研究方法。
- ・どういう問題がまだ明らかにされていないか。

また、文献を読み、用語や内容になじんでおくと、自分の資料の理解や分析に役立ち、研究の方向性を与えてくれる（フリック著、小田訳 2011：62-63）。

本論文の執筆にあたり、参考にした文献、資料を巻末の参考文献にまとめた。

1. 4. 5 倫理問題

多くの領域で、研究は倫理の問題となっている。研究に協力する用意のある人々の利益の保護、あるいはデータの改ざんに関わるスキャンダルなどの問題によって、研究倫理に繰り返し焦点が当たるようになった（フリック著、小田訳、2011：44）。ヌナブトの調査の際にライセンスが必要なことは前述したが、その中に厳しい倫理綱領がある。ライセンス取得のための書類には、研究参加者の非有害性、有益性、自律性についての項目が含まれている。アペンディックスにライセンス取得のために提出した書類を掲載しているが、その中に倫理に関する資料が含まれている。研究参加者はアンケートやインタビューを通して、イヌイットの言語や教育を改めて考える良い機会になるはずである。また、物質的な有益性として、アンケートに答えた研究参加者にはファイルと日本の折り紙つきのブック・マーカー、インタビューイーには、ライセンス取得の際の書類に書いてある金額が原則として支払われた。自律性に関しては、あくまでも本人の同意が得られた場合にのみ行われた。また、本論文が完成した後、要点を英語に訳し、ヌナブト研究機関に送付するので、研究協力者が希望すれば、いつでも閲覧できる。

1. 5 まとめ

1章では、まず、過去のヌナブトの言語、教育に関する論文や著作を紹介した。ドレ他の *Language in Nunavut* では、イヌイットの参与観察などで、1998年当時のイカルイトでの言語使用状況が大変詳しく分析されている。また、イカルイトでは、英語の方を選択する傾向は増えるであろうが、ヌナブト準州成立で、政治、労働の分野でイヌイット語の使用が増えるであろうと楽観的に予測している。本研究では、2016年のイカルイトにおけるイヌイットの言語使用状況を考察するので、時代的に比較し、分析するのに大変有益であった。バーガーの博士論文は、イヌイットへのインタビューに基づく質的研究であり、アイルワード、プレストンは教員へのインタビューによる質的研究であるが、結果として、いずれもヌナブト準州のバイリンガル教育の問題、イヌイット文化導入不足、教員不足、教材不足の問題を挙げている。バーガーは最後にヌナブト準州の教育の変化がうまくいか

ないのは、ヨーロッパ中心主義であると述べている。両マクレガーは、北西準州、ヌナブト準州の歴史的な教育の変遷を述べているが、特に、マクレガー（H. E.）は、教育がうまく政治と結びつかず、ヌナブト協定にも教育は殆ど入れられなかったこと、ヌナブト準州成立後教育委員会が解散となり、イヌイットの声が反映されにくくなったことを指摘している。しかしながら、いずれの論文にも、現在のイヌイットの言語使用状況、彼らの意識、学業の成果は述べられていないので、本論文ではそれらに重点をおき、分析し、可能な限りその要因を考察する。

次にカナダでは、1971 年以來多文化主義の政策が採られ、イヌイットの教育の背景ともなっているが、テイラー、キムリッカの著作、論文を紹介し、多文化主義の理論的枠組みを紹介した。テイラーは歪められていない承認、対話の重要性を主張している。キムリッカは民族、エスニック集団を区別し、民族は社会構成文化を持ち、自治を主張するとしている。明らかに、移民と先住民を区別し、前者はホスト社会の文化を豊かにするが、先住民の文化は、ホスト社会とは別であるとしている点には疑問が残る。多文化主義に批判的な著者として、テッサ・モリス・鈴木とガッサン・ハージを挙げたが、テッサは、ある局面での少数派の伝統は奨励されるが、ある局面での少数派の伝統は無視、あるいは抑圧される…という問題を提起している。また、ハージは、オーストラリアの多文化主義をホワイト・カルチュラリズムと呼び、白人の優位性、パラノイアという観点から分析している。本論文は、イヌイットの言語や文化は承認されたが、その後バイリンガル教育、イヌイット文化の教育への導入は成功していない現状を、多文化主義に潜む白人優位性のホワイト・カルチュアリズムが要因であることを分析する。

3 番目に本論文の研究動機、研究方法、倫理問題を説明した。研究動機は、過去の調査旅行の際に訪れたオンタリオ州最北の地、ムーソニーでの参与観察に遡る。その時の体験がカナダの先住民教育に興味を抱くきっかけとなった。カナダの先住民言語の中で、まだ話者が結構いて、ヌナブト準州成立によりイヌイット語やその文化を残す政策が採られているが、一方でイヌイットの若者が徐々に英語化しているのを文献で知り、現地での調査を行い、論文にまとめることにした。研究方法は、量的研究、質的研究、文献のレビューのトライアングレーションであり、お互いの欠陥を補うようにする。倫理問題に関しては、本論文がヌナブト研究機構からライセンスを得た研究であるので、ライセンスにも書かれているが、物的、精神的に研究協力者の不利益にならないことを考慮した。

第2章 イヌイットの歴史

イヌイットは非常に厳しい極寒の地で、自然に適応する知恵や技を磨き、お互いに助け合いながら、長年生き抜いてきた。本章の1節では欧米人との接触以前の時代、2節ではヨーロッパ人との接触の時代、3節では連邦政府関与の時代、4節では北西準州時代、5節ではヌナブト準州設立までの時代、6節では現代のイヌイット…の順に、イヌイット社会の変遷を述べる。7節では本章のまとめを述べる。

2. 1 イヌイットの初期からヨーロッパ人との接触まで

2. 1. 1 ヨーロッパ人との接触以前の歴史

ロシアのシベリアからベイリング海峡を渡ってきて、ベイリング海峡に近い海岸沿いにシブルルミウット (Sivullirmiut)、(最初の人々という意味) と呼ばれる人々が住み始めたのは 8500 年前頃といわれている (Inuit Tapiriit Kanatami 以下 ITK と省略 2016a: 5)。彼等は日本人と同じくモンゴロイドであり (岸上 1998: 17-18)、主に、海の動物や魚を捕り生活をしてきたが、徐々に人口が増え、アラスカ北部にいたる海岸沿いにまで住みついた。冬季には、海は厚い氷で覆われたが、彼等は環境に適応できる知識や技術を開発し人口が増加し、アラスカ北部、カナダ北部、グリーンランド南部など広い地域に分布した。彼等は、海や大地からの獲物、恵みを大切にし、やがて村や狩猟のテリトリー (territory) を作り、発展する (ITK 2016a: 5)。5000 年前頃、紀元前 3000 年頃から、イヌイットにはトウニット (Tunnit) と、考古学者からは前ドーセット (Predorset) と呼ばれる人々が、カナダのネイン (Nain)、ラブラドル (Labrador)、現在の北西準州の一部、グリーンランド東部に住みついたが、やがて環境に適応できず消えたと考えられている (Purich 1992: 25-26)。ITK (2016a) によるとイヌイットの伝説では、トウニットをシブルルミウットと同一とみなしている (ITK 2016a: 5)。シブルルミウットは、石や骨で作った道具や武器を使っていたが、その技術は現在のイヌイットの滑石彫刻に引き継がれている (ITK 2016a: 6)。彼等は、夏には動物の皮で作ったテントに住み、冬には半地下式の石の家か、雪の家 (snowhouse) で生活をした (ITK 2016a: 6)。彼等はアザラシ、セイウチ、貝類、魚、海藻、鳥、カリブー (トナカイ)、鳥の卵、ベリーなどを食べていたと思われる (ITK 2016a: 6)。鳥の骨で作った針で、セイウチ、カリブー、ホッキョクグマの皮を縫い、ブーツや衣類を作り、石鹼石 (soap stone) 製ランプから、料理用の熱源や灯りを得ていた (ITK 2016a: 6)。これらの技術は、イヌイットに長年受け継がれてきた。

紀元後 1000 年頃に地球の温暖化と共に、北アラスカにチューレ (Thule) 文化が隆盛し、その後 200 年の間にグリーンランドにまで広がったが (岸上 1998: 18)、彼等の特色は、鯨を捕ったこと、犬を使ったこと、テントの家とイグルー (igloo) に住んでいたことなどであった (Purich 1992: 26)。現在のイヌイットに彼等の生活様式が受け継がれている。彼等は、アザラシの皮で作ったカヤック (kayak, ボートの一種) やウミアック (umiak) と呼ばれる大型ボートで海に獲物を捕りに出かけたが、獲物の多く捕れる西部のマッケンジー・

デルタ (Mackenzie Delta) 地帯を中心に住みつき (Purich 1992: 26)、道具や衣服も種類が豊富になった (ITK 2016a: 9)。1500 年頃から、再び地球の寒冷化が始まり、彼等の人口は減り、夫々の地に適した独自のイヌイット文化が栄えるようになった (岸上 1998: 18)。カナダの中部および東部のイヌイットは、狩猟グループ別に移動生活を送っていたが、グループの基本単位は家族であり 1 家族は 5, 6 人であった (Purich 1992: 27)。極北地域の一年は、長く寒い冬と短く涼しい夏という二つの周期的変化があり、それらに対応して生業活動が行われた (岸上 1998: 19)。夏期には、25 人くらいからなる拡大家族集団で、川でホッキョクイワナ漁、内陸部でカリブー猟などを行い、冬期には、いくつかの夏キャンプ集団が集まって形成される 60-100 名からなる冬キャンプ集団が、海氷上の呼吸穴でアザラシ猟に従事した (岸上 1998: 19-20)。冬キャンプ集団には、公共の大きなイグルーが作られ、ドラムダンスやシャーマンによる儀礼が行われた (岸上 1998: 20)。冬は犬ぞり、夏は歩くという移動生活であったが、食料は大部分、アザラシ、セイウチであり、一部のイヌイットは捕鯨や内陸でのカリブー狩猟で、食料を得ていたが (Purich 1992: 28)、野菜の育たない極北でビタミンを補うために、獲物の肉は生で食され、血液からビタミンを補給していた。各集団では、長老が中心となり、決定は原則として合意でなされた (Purich 1992: 28)。この決定の仕方は、今でもイヌイット社会に強く残っている。

20 世紀には、シベリアはロシア人に、アラスカは米国人に、カナダ北部はカナダ人にそしてグリーンランドは 18 世紀にデンマーク人によりそれぞれ植民地化され、異なる国に住む極北の民は、異なる文化を形成してきた (岸上 1998: 18-19)。極北に住むこれらの先住民は、ロシアではユッピック (Yup'ik) と自称しているが、ロシア政府の公称はエスキモー、アラスカの自称は地域によりイヌピアック (Inupiaq) あるいはユッピック (Yup'ik) であるが、アラスカ州政府の公称はエスキモーである。デンマーク領グリーンランドの自称は地域により、イヌイット、カラーリット (Kalaallit)、イト (It) であるが、グリーンランド政府は総称にカラーリットを用いている。カナダでは、地域により、自称はイヌイットあるいはイヌヴィアルイト (Inuvialuit) であるが、カナダ政府の総称はイヌイットである (岸上 1998: 13-14)。

今日のカナダのイヌイットの文化に影響を与えたのはシブリルミウット、前ドーセット、チューレの文化であろう。

2. 1. 2 親族関係

イヌイットの社会では親族関係が重要であり、血縁と婚姻の結びつきに基礎をおいている (岸上 1998: 36)。イヌイットは親族関係を拡大するために、婚姻、配偶者交換、養子縁組、様々なパートナーシップを利用してきた。同じキャンプの親同志が、子供の幼少の時期に、贈り物を交換し、婚約が成立することが多かった。婚約により、双方の親は親密で継続的な協力関係を築き、家族間の同盟的ネットワークを拡大させる有効な手段となっていた (岸上 1998: 46)。男の子は猟の経験を積み一人前と認められる 10 代後半、女の子

は初潮を迎えるころに親の決めた相手と結婚することが多かった。彼等は「幼いおとな」として位置づけられ、通常、結婚 3-4 年後に子供をもうけて初めて、「本当のおとな」として認められた。配偶者交換は、親族の数を増やす機能があったと考えられ、連帯力を強めた（岸上 1998 : 42）。イヌイト社会では、特に祖父母による養子縁組が多かったが、親族関係の拡大、均等な食料資源の配分、祖父母にとって将来の養老保険など複数の機能があったと考えられている（岸上 1998: 47-48）。カナダのネツリック・イヌイトには、遠い親戚のアザラシ肉分配パートナーがいて、制度化されたアザラシ分配制度が存在し（岸上 1998: 47）、このようなパートナー関係は経済的な連帯が強まる機能を持っていた。

2. 1. 3 宗教

イヌイトの宗教は霊魂の存在を信じるシャーマニズムであり、シャーマンは、悪い霊魂による病気や不幸を治したり、助けたりする役割も担っていた（岸上 2005 : 109）。イヌイトの宗教にはリズムがあり、夏には出生および死の儀礼などの家族単位の祭祀に限られている一方、冬場には食糧が不足し、飢饉を祓いのけるためにも公的で荘厳なシャーマニズムの儀式がしばしば開催された（モース著、宮本訳 1981 : 83）。冬の生活は祭祀が共同体で行われ、集団的である。また、生物を生かす霊魂は人や動物が死ねばその体を離れ、別の人や動物に宿り、再生するという循環の思想が存在し、さらに、霊魂のレベルでは人間も動物も差はないと考えられていた（岸上 2005: 107）。獲物の霊魂を再生するのは、殺したイヌイトの責任であり、敬意をはらって捕獲し、無駄にすることなく利用し、肉などは他の人と分かち合うことにより動物は再生すると考えられていた（岸上 2005: 108）。新生児の命名法も霊魂の考え方に基づいていた。当時はイヌイトにはファースト・ネームしかなく、名前は霊魂そのものであり、祖父母やおじ、おば、亡くなった人で特に記憶にとどめておきたい人などに因んで名づけられることが多かったが、名前の霊魂は、性格、資質、人格などを元の人物から受け継ぐと考えられていた（岸上 1998: 99）。

2. 1. 4 食物と分配

獲物に敬意を払い、再生を願うという宗教的な意味と厳しい自然の中で助け合って生きるという両方の意味から、獲物は、キャンプの親族や狩猟や漁労に協力してくれた仲間と分配された。大型の獲物は、他のハンターなどにも分けられることがあった。夏にはサケに似たホッキョクイワナが大量に捕れ、主食であった（岸上 1998: 63）。夏と秋は海上でのアザラシ猟とシロイルカ猟が盛んである。夏にはシロイルカの群れが回遊してやってくるので、沿岸に追い込み、捕獲され、分配される（岸上 1998: 64）。海岸での二枚貝やウニの採集も夏の楽しみである。また、渡り鳥がやってきて産んだ卵も貴重なタンパク源である。夏には女性たちがベリー類を摘みに出かけるが、数少ない植物性の食べ物である（岸上 1998: 74）。秋にはやはり大物のセイウチ猟であるが、分配されたセイウチの肉は、発酵させ保存食にもなる（岸上 1998: 67）。秋と冬にはカリブー猟が行われるが、獲物の肉、毛皮、

脂身が分配される。冬のアザラシ猟はアザラシの呼吸穴を利用した狩猟であるが、アザラシは、海面が凍結した後も、呼吸をするための穴を海氷上に複数持っており、ハンターはマイナス 30 度の極寒の中、じっと待ち、呼吸に現れたアザラシを鉈でつき、射止め、その場で解体し、肉や毛皮、脂身を分配した（岸上 1998: 77-78）。春には海氷縁付近で日光浴をするアザラシを捕獲できるが、巣穴にはアザラシの新生児もいて捕獲した場合は、柔らかい新生児の肉を好んで食した。イヌイットは食物分配は、集団内で食べ物を公平にするという平準化機能があった（岸上 1998: 78）。

2. 1. 5 集団での教育

この時期は、イヌイットは集団の中での子育て、教育を行っていたが、子供は両親、親族、周囲の大人などに可愛がられ、大切に育てられた（岸上 2005: 118）。2. 1. 2 で述べたように、子供は親族や特別な人に因んで名づけられるが、名前にはイヌア（名霊）が宿るとされ、イヌアによりその子供の人格や性向が決まると考えられており、周りの大人たちは「人格」を見抜き、その子に相応しい生き方に仕向けることが重要だと考えられていたので、子供は叱られることなく、静かに見守られて育てられた（スチュアート 2005: 58）。子供の持っている性格の特徴を伸ばすこと…秀でているところを伸ばし、将来社会に役立つようにし、不得手なところは周りの人が補うように配慮された（スチュアート 2005: 58）。極北ツンドラという自然環境を生き抜くためには、鋭い観察力と豊富な知識、そして卓越した技術が必要であったが、子供に宿っているイヌアが発現する 7~8 歳頃になると、大人と行動を共にし、様々なことを学んだ（スチュアート 2005: 58-59）。イヌイットの教育の特徴は、子供に狩猟の仕方や、食料の分配方法を直接教えるのではなく、先輩のやり方を見て、自然に適切な方法を学んでいくことである（岸上 2005: 119）。男の子は、父や兄と一緒に出かけ、天候の読み方、動物の習性と捕獲法、雪の家を造る技術などを、女の子は母親と行動を共にし、調理、獲物の解体、毛皮をなめす技術、肉の分配、赤ん坊の世話などを学んでいった（スチュアート 2005: 59）。

2. 2 欧米人との接触とその影響

2. 2. 1 ヨーロッパ人との接触

紀元後 1000 年頃に、ノース人と呼ばれる北欧人がラブラトルやバフフィン島にやってきたことが知られており、15 世紀には、ポルトガルやスペインのバスクなどヨーロッパの漁民が鱈漁業のため、カナダの北東部にやってきたが、あまりイヌイット社会に影響は与えなかった（岸上 1998: 20）。イヌイットに影響を与えたのは、その後北極圏にやってきたヨーロッパ人の探検家、鯨捕獲者であった。マーティン・フロビシャー（Martin Frobisher）は、エリザベス女王の私掠船（privateer）の船長として、1576 年 8 月 18 日にバフフィン島に到着した。現在、彼の到着した湾のあたりはフロビシャー・ベイ（Frobisher Bay）と呼ばれている。到着後、彼の乗組員数人が現地のイヌイットに捕えられ、帰らぬ人となった

が、鉱石を持ち帰り、翌 1577 年 7 月に再びバッフィン島にやってきて、数週間滞在し、200 トンの鉱石をイギリスに持ち帰った (The Canadian Encyclopedia 2017)。エリザベス女王は、この新しい土地が鉱石など豊かな資源に富んでいると考え、イギリスの植民地にする命を下し、翌 1578 年、再びフロビシャーをバッフィン島に送り込むが、イヌイットの同意が得られず、植民地化に失敗する (The Canadian Encyclopedia 2017)。フロビシャーは、1350 トンの鉱石をイギリスに持ち帰るが、それらは価値がないものと判明し失職する (The Canadian Encyclopedia 2017)。しかし、現在でも湾の名前以外に、ヌナブト準州都には、フロビシャー・イン (Frobisher Inn) が中心地にあり、宿のみならず、食事のできるレストランとして社交の場となっている。続いて、1607 年、1608 年には日本や中国などアジアへの北西航路を探し、イギリスの探検家ヘンリー・ハドソン (Henry Hudson) が北極圏にやってきたが、海上の氷に難儀し、イギリスに戻る (The Canadian Encyclopedia 2017)。1609 年に、オランダの東インド会社に雇われ、再びアジアへの北西航路の発見のために北極圏に向かうが、氷に阻まれることを予測し、航路を変え、現在のアメリカのニューヨーク湾に入り、ハドソン川を遡っただろうと言われている。1610 年には、イギリスの船、デイスカバリー (Discovery) でハドソン海峡を通り、ハドソン湾に到着し、北西航路を発見するが、11 月になり、海が氷に閉ざされ、上陸し、越冬を余儀なくされる。翌 1611 年の春に氷が解け、航海を再開しようとするが、本国帰還を望む乗組員との間に不和が発生し、本船を下ろされ、小船に置去りにされ、消息不明となった (The Canadian Encyclopedia 2017)。しかし、彼の名前は、ハドソン湾、ハドソン海峡、ハドソン川に残っており、ヌナブト準州都イカルイトには、彼が最後に乗った船デイスカバリーに因んだデイスカバリー・イン (Discovery Inn) があり、多くの旅人をもてなしている。1576 年にフロビシャーがバッフィン島に到着して以来、1847 年のフランクリン (Franklin) の探検までに 22 人の探検家が北極圏を訪れたが、イヌイットにさほど直接の影響はなく、北極圏の地図はヨーロッパ人により塗り替えられたという程度の影響といえる (ITK 2016a: 10)。イギリスの海軍将校だったフランクリンは、北西航路確認のため、当時としては最高の設備の船 2 隻で、1845 年にカナダの北極圏に向かい、約 2 年滞在していたが、1847 年 6 月に突然 2 隻の船が行方不明となり、129 人の乗組員が消息を絶った (The Canadian Encyclopedia 2017)。北極圏探検の最大の悲劇といわれてきたが、2014 年、2016 年に相次いで、2 隻の船が海底から発見された (The Canadian Encyclopedia 2017)。

カナダのイヌイットに影響を与えたのは、捕鯨や毛皮貿易のために北極圏にやってきた欧米人であった。1700 年代にオランダの捕鯨船がやってきたが、イヌイットに影響を与えたのは 1800 年代からであった。1820 年から 1830 年の 10 年間に 750 隻の船と 8,000 人の捕鯨者がスコットランド、アメリカ合衆国から訪れた (Purich 1992: 29)。捕鯨者は、イヌイットに紅茶、噛みタバコ、ライフル銃、生活用品などを毛皮などと交換に与えた (Purich 1992: 30)。イヌイット社会では以来、男女ともタバコを常用する者が多い。イグルリック (Igloodik) では、イヌイットは夏には狩猟のために内陸部に移動していたが、銃や他の品を

手に入れるために、夏も捕鯨船に近い海岸沿いに住むなど、彼等の生活を変え、タバコ以外にアルコールもイヌイト社会に入ってきた (Purich 1992: 30)。1850 年代になると、海岸に捕鯨用のステーションが造られ、一年中外来者の捕鯨者がいて、イヌイトに影響を与えた (ITK 2016a: 11)。一番問題であったのは、捕鯨に携わる欧米人を經由して、様々な伝染病…結核、麻疹、梅毒など…がイヌイト社会に入り、20 世紀の中ごろまでイヌイトの人口の減少が続いたことである (岸上 1998: 21)。1800 年代の後半には、鯨の捕獲のし過ぎで、鯨はあまり捕れなくなり、捕鯨産業は利益を産まなくなると同時に、大切なイヌイトの食料であった鯨の減少は、彼らの食生活に悪影響を与えた (ITK 2016a: 12)。捕鯨者は、鯨の代わりにアザラシやセイウチを捕獲したこともイヌイトの食生活の悪化に拍車をかけた (ITK 2016a: 12)。捕鯨者の中には、毛皮貿易に鞍替えする者も出てきた (ITK 2016a: 12)。

捕鯨に代わって北極圏にやってきたのは、毛皮商人であるが、1911 年には、国王チャールズ二世から独占的な免許を得ていたハドソン湾会社 (Hudson's Bay Company, 以下 HBC と省略) が北部にやってきて、1938 年までに 80 ケ所の交易所を設けた (Purich 1992: 34)。特に、イヌイトが捕獲していなかったホッキョク狐が取り引きされたが、イヌイトはガイドや通訳として、捕獲猟に参加する場合も多かった (Purich 1992: 35)。ハドソン湾会社はホッキョク狐の毛皮のためにイヌイトと契約を結び、本来冬期にはアザラシを呼吸穴で捕獲していたイヌイトはアザラシ猟をやめ、ホッキョク狐猟に変える者も多くなり、彼等の従来の狩猟に変化をもたらした (Purich 1992: 35)。ホッキョク狐の捕獲には以前のカリブーなどの狩猟の場所とは異なる広い場所で小グループに分かれる必要があり、従来の狩猟のための集団は崩れ、同時に食べ物分配、狩猟技術、社会生活などのイヌイトの伝統は次第に失われていった (ITK 2016: 12)。契約を結んだイヌイトには、毛皮の代金以外に年間 20 ドルが支払われ (Purich, 1992: 35)、イヌイトの生活には生業のみならず、貨幣経済が入り、イヌイト社会は徐々に混交経済へと変化していった。イヌイトは毛皮と引き換えに、ライフル銃、カヌー、鉄器、紅茶や小麦粉をはじめとする食料を得、イヌイトの生活は変化していった。このホッキョク狐の毛皮貿易は、1930 年代の恐慌、第二次大戦などで、毛皮の市場が崩壊するまで盛んであった (岸上 1998 : 22)。毛皮市場の崩落では、自然を相手に暮らしていたイヌイトが、一匹のホッキョク狐の毛皮の値段が 40 ドルから 10 ドルに下落する市場経済の恐さを初めて経験すると同時に貧困に陥ることとなった (Purich 1992: 42)。

1800 年代の終わりごろから、宣教師が徐々にイヌイト社会に入り込んでいたが、毛皮貿易交易所が各地にできると、ヨーロッパからの宣教師の数は増え、熱心に布教した。英国国教会、カトリック教の宣教師が主であったが、彼等はキャンプに入りこみ、イヌイト語で布教をし、イヌイト語の聖書は、回し読みされ、キリスト教に改宗するイヌイトが増えた (Laugrant et. al. 2009: 21)。宣教師達は布教のみならず、病人の治療、時にはイヌイト語や英語の読み、書きの教授などを行い、イヌイト社会に長く続いていた彼等

から見ると悪習…配偶者交換、嬰兒殺し…などをやめさせ、イヌイット社会に大きな影響を与えた（岸上 1998: 22）。また、北部にキリスト教の学校、ミッション・スクール8校を建設したが、イヌイットの多い地域には、バフフィン島に1校建設されたのみで、カナダ政府は当時デンマークがグリーンランドのカラーリット（イヌイットとほぼ同じ民族）に教育を行い成功していたことを無視し続けた（Purich 1992: 41）。

図 2-1 宣教師によるイヌイットの子供への教育



(The Canadian Encyclopedia, Nunavut 2017: 10)

当時は現在のカナダ中北部の領有権ははっきりしておらず、アメリカをはじめとする国々が捕鯨を行ったりしていたが、1897年にバフフィン島のカナダ領有権が宣言され、第二次大戦が終わる頃までは、カナダ政府は限定的に、定期的なパトロール、飢饉の際の救済や施療を行っていた（岸上 1998: 23）。連邦政府の王立カナダ騎馬警察（Royal Canadian Mounted Police, 以下 RCMP と省略）によるパトロールのための建物が1903年に西北部に建てられ、数年後には東北部にも建設され、カナダ北部の法と秩序を守る役割を果たしていた（ITK 2016a: 13）。しかし、連邦政府はRCMPによるパトロール以外はできるだけ関わらないで、イヌイットが伝統的な生活を続けられよう…との方針で、イヌイットは無視され（The Inuit were simply ignored）、イヌイットの社会サービスは毛皮商人と宣教師に任されていた（Purich 1992: 37）。

2. 2. 2 欧米人との接触の影響

既に見てきたように、捕鯨者、毛皮貿易商人、宣教師などとの接触により、イヌイット社会は大きな変化を遂げる。拡大家族による狩猟の生業は減り、少しずつ欧米式の道具や食べ物に依存するようになり、貨幣経済に巻き込まれていった。自然のみを相手にしていたが、ライフル銃の入手、毛皮用のホッキョク狐の捕獲などのため、集団で狩猟するための移動が減り、生業と貨幣経済の混交経済となる。イヌイットは、貨幣経済の毛皮貿易による現金で、生業に役立つ銃、銃弾などを購入したが、狩猟の方法も変化した。また、タバコ、アルコールなどがイヌイット社会に入って、悪影響を与えた。しかし、一番の悪影響は、伝染病の蔓延による人口の減少によるイヌイット社会の弱体化であり、欧米の貨幣経済依存を招く要因となったことである（岸上 1998: 21）。宣教師は、イヌイット語による布教で、キリスト教信者を増やし、1930 年代には殆どのイヌイットがキリスト教徒に改宗していた。教育に関しては、イヌイットはこの時代、殆ど学校教育を受けていなかったが、従来の自然に身体で覚える教育、伝承による語り伝えに、読み、書きなどが少しずつ入ってきた。

Slowly, we started to lose control over the destiny of our culture and our lives.

「ゆっくりと、徐々に我々イヌイットは自らの文化や生き方の運命をコントロールできなくなっていた（筆者訳）。」（ITK 2016a: 12）

毛皮貿易に巻き込まれ、毛皮の代金や契約による年間 20 ドルの支払いで、多くのイヌイットは、従来通りの狩猟の仕方をやめ、次第に貨幣経済に依存していくが、毛皮市場の暴落により思い通りにいかず、貧困に陥り、さらに捕鯨者や毛皮貿易商人のもたらした伝染病で人口が激減する。この時代は、イヌイット社会が徐々に欧米の影響を受け、変化した時代といえる。

2. 3 カナダ連邦政府とイヌイット

2. 3. 1 連邦政府

1939 年の最高裁判決でイヌイットは正式にカナダの先住民であると認められたが、長年連邦政府が北部やイヌイットに無関心で、殆ど放置していた事態に変化が起こったのは第二次大戦中であつた（Purich 1992: 41）。戦争の勃発で、政府の政策の見直しが行われ、有識者から貧困で苦しむイヌイットを救済すべきであるとの進言がなされたこと、ヨーロッパへの空路ルートとして北部の役割が増し、カナダ政府は北部やイヌイットを認識し始めたことによる（Purich 1992: 41）。アメリカ軍の基地が、北部の 4 ケ所に置かれていたが、大戦中はヨーロッパへの物資などを運ぶ基点として、当時の北部の人口の 3 倍にあたる 43,000 人のアメリカ軍人が北部に駐在していた（Purich 1992: 42）。1940 年代は、1930 年代の世界恐慌、大戦による贅沢の禁止などで、ホッキョク狐の毛皮価格が暴落し、おま

けに結核がイヌイット社会に蔓延し、イヌイットの生活は最悪であった（岸上 2005: 21）。アメリカ軍はイヌイットの飢餓状態と結核蔓延をカナダ政府に強く訴えた（Purich 1992: 42）。カナダ政府はまずイヌイットの実態を把握するために、1941 年に 7,700 人のイヌイットにナンバーをつけ、監督下に置くことにした。

Eskimos were given numbers because they generally only had one name and a lot of Eskimos had the same ones and sometimes they even changed their name to something different. All this was very confusing in the records that people were trying to keep, like the RCMP, missionaries, doctors, even the Bay in some places. So the government decided to give them numbers, which I think was a good thing.

「エスキモーは一つの名前しか持たず、多くのエスキモーは同じ名前を持ち、さらに時々違った名前に変えたりするので、ナンバーがつけられることになった。彼らの名前は、連邦警察、宣教師、医者などの人々が記録しようとする混乱を引き起こした。政府が彼等にナンバーをつけることにしたのはとてもいい事だと思う。（筆者訳）」（Purich 1992: 42）

前述したようにイヌイットはファースト・ネームしか持たず、親族等に因んで命名されていたので同名が多く、さらに名前には霊魂が宿ると考えられ、時にはいくかの名前を持っていたりしたので、判別は困難であった。このようにして、イヌイットと連邦政府の関係は大きく変わり始めた。

2. 3. 2 連邦政府の定住化政策

1940 年代から、徐々にイヌイットの定住化政策が進められたが、必ずしもイヌイットの意志に沿ったものではなく、時には強制移住という形で定住化が推し進められた（Purich 1992: 44）。1950 年代の終わりごろに、従来のイヌイットの集落地、アカラヴィック（Akulavik）に代わり、イヌヴィック（Inuvik）が西部の中心地に選ばれた。イヌイットは必ずしも移住を望まなかったが、当時の西部の油田、天然ガスブームに沸くイヌヴィックの将来性に賭け、多くのイヌイットが移住した（Purich 1992: 44）。東部の中心地には現在の準州都イカルイトが選ばれたが、第二次大戦中にはアメリカ軍の基地があり、その後もレーダーや気象のための基地となっていたイカルイトに、1950 年代には多くのイヌイットが移住した（Purich 1992: 44）。多くのイヌイットは、急速に定住化させられた。

The transition into settlements was rapid for many Inuit. For example, the majority of Kangiqtugaapingmiut moved into the settlement of Clyde River, Nunavut, during the 1960's, encouraged directly or indirectly

by the promise of education, healthcare, and housing. In 1961, the Inuit population of Clyde River was 32; by 1969 it had reached 210.

「多くのイヌイトにとって、居住地への移住は急であった。（例えば）1960年代には、教育、健康管理、家を直接或いは非直接的に約束されて、カンギツガピングミウットに住んでいたイヌイトの大多数はヌナブトのクライド・リバーに移住した。（その結果）、クライド・リバーの人口は、1961年の32人から1969年には210人となった。（筆者訳）」（Inuit Tapiriit Kanatami 2016a: 14）

イヌイトの集落地とは別の場所に居住地が作られ、移住したことが窺える。イヌイトが発展するには、海岸沿いや島などのイヌイトの集落から離れ、政府の居住地に移ることが必要であると考えられていた（Inuit Tapiriit Kanatami, 2016a: 14）。

1950年代には、資源開発のため多くの政府や民間の白人のカナダ人が、イヌイトの土地を発掘し始め、イヌイトは自らの土地請求権の必要を感じ始めた。さらに、1954年～1957年にかけて、米ソ冷戦に備え、北部国境地域に米加共同で、遠距離早期警報レーダー網（Distant Early Warning Line, 以下 DEW Line と省略）が建設され、現在のケンブリッジ・ベイ（Cambridge Bay）が基地の機能を持つ新しいコミュニティとなり、多くのイヌイトが移住した（Purich 1992: 44）。

図 2-2 遠距離早期警報レーダー網——グリーンランド～アラスカ
(Distant Early Warning (DEW) Line from Greenland to Alaska)



(The Canadian Encyclopedia, Nunavut 2017: 12)

また、1953年の極北への強制移住は、今でもイヌイットに「白人のひどい仕打ち」と語り継がれているが、筆者のインタビュー、アンケート調査においても数人のイヌイットが言及していた。1953年に、カナダの極北の領有権主張のために、北ケベックの現在のイヌクジュアック(Inukjuak)から11家族が極北のエレスミア(Ellesmere)島に強制移住させられたが、寒さと食料不足で難儀した(Purich 1992: 44-45)。また、強制移住したイヌイットの女性は、警官に暴行され、その結果食料を得るという奴隷のような体験は、後々まで問題となり、1989年には、連王政府が北ケベックへの帰還者に25,000ドルを支払うこととなった(Purich 1992: 45)。1950年代には、イヌイットが狩猟を行うにあたって障害になる2つの出来事があった。1つは、イヌイットがスノー・モービルやライフル銃を所有するようになり、獲物の捕獲が容易になったので、捕獲し過ぎを防ぐために、カナダ野生動物サービス(Canada Wildlife Service)が捕獲量と捕獲できる動物の種類に関して厳しい制限を行ったことである(Inuit Tapiriit Kanatami, 2016a: 15)。また、今1つは、1950年代中頃から、定住化したイヌイットの犬ぞり用の犬数百匹がカナダ警察のポリス(RCMP)により、ガンで射殺されたことである(Inuit Tapiriit Kanatami 2016a: 16)。イヌイットにとっては犬ぞり用の犬は、移動を助け、狩りを成功させる重要な存在であったので、この出来事は衝撃であった。カナダ政府側は、犬は危険である上、悪い病気を定住地に広めないようにとの配慮であった(Inuit Tapiriit Kanatami 2016a: 16)が、イヌイットに伝染病を移し、結核などを蔓延させたのは白人であったことを思うと皮肉である。

連邦政府は各コミュニティに学校と看護所を作り、イヌイットの定住化は促進され、1960年代までには殆どのイヌイットは定住した。社会の広義の生態適応パターンは、人口が分散し移動性の高いバンド型社会から、人口が集中した大規模な定住型コミュニティへと移行した(岸上 1998: 109)。また、イヌイットには財産を持つという概念がなく、殆どのイヌイットは連邦政府の家を借りたが、狭かったり、設備が悪い場合が多く、今でもイヌイットの家は状況が悪い。イヌイットの定住化と同時に、教育、健康、福祉、経済関係の政府関係の仕事に就く白人が北部に住むようになったが、彼らは給料もよく、政府の借り上げ木造住宅に住み、南部と変わらない生活をする一方、イヌイットは政府からの福祉金以外の現金収入も少なく、住宅事情も悪く、貧しかった(Purich 1992: 46-47)。

It rapidly became obvious that moving Inuit (whether voluntarily or otherwise) to settlements was creating as many problems as it was solving.

「自分の意志であろうとなかろうと、イヌイットが定住したことは解決が困難なほど多くの問題を引き起こしたことが急速に明らかになった(筆者訳)」
(Purich 1992: 47)

定住化は、イヌイットの生活を大きく変えると同時に、新たな多くの問題を引き起こした。

2. 3. 3 連邦政府の社会保障

前述したように、毛皮貿易の衰退により多くのイヌイットが貧困になり、飢餓の危険が高まってきたので、連邦政府は 1945 年から家族扶養手当 (family allowances) の支給をしたが、当初は、地域の警察や交易所を通して、粉ミルク、シリアル、乾いて粉にした卵、缶詰めの果物、ジュース、小麦粉などが渡される程度であった (Purich 1992: 48)。小切手で家族扶養手当 をイヌイットに直接支給されたのは 1960 年である (Purich 1992: 48)。その後、徐々に老齢年金 (old-age pensions), 失業手当 (unemployment payments), 母子家庭への補助金 (aid to women with dependent children), 身障者への補助金 (dis-ability payments) なども支給されるようになり、イヌイットは連邦政府からの支給金の現金収入に一部頼ることになり、経済や生活はやや安定した (岸上 1998: 109)。さらに、1950 年代からは一部ではあるが、滑石彫刻、夏季の建設土木工事の仕事、鉱山での出稼ぎ仕事、生協での仕事などによる賃金収入を得るイヌイットが現れ、連邦政府の各種福祉金と共に、イヌイットの現金収入となった (岸上 2005: 21)。しかし、実際には鉱山の仕事の 85% 程度は南部からの労働者により占められていて (在カルガリー総領事館 2016)、イヌイットの採用率は少なく、イヌイットの雇用は厳しい状況であった。

医療サービスに関しては、結核が蔓延していたため、1947 年から船上でのレントゲン撮影を実施し、結核患者はトロント、モントリオール、ハミルトン、エドモントンなど南部の結核療養所に運ばれたが、家族には何も知らされなかった (Purich 1992: 48)。治療が成功し、完治した場合は船や飛行機で適当に居住地へ運ばれたが、必ずしも患者の居住地ではなかった (Purich 1992: 48)。死亡する場合も多かったが、詳しい経緯は家族に知らされなかった。家族に連絡なしに南部の療養所に連れていかれ、音信もなく、治療後は適当な居住地に戻されたり、突然死亡の連絡を受けたことは、イヌイットに不安と不信感を抱かせた。1953 年～1964 年にかけて、3,700 人ものイヌイット結核患者が南部の療養所に送られた (Purich 1992: 48)。その後、各コミュニティには健康センター、一部には看護所 (nurse station)、イカルイトには病院も作られ、イヌイットは定期的な医療サービスも受けることができるようになり、イヌイットの人口増加に繋がった。

2. 3. 4 連邦政府の教育政策

第二次世界大戦終了後、カナダ政府は北部の主権、さらなる北部の資源開発、イヌイットの教育などを目標とした施策を行った。しかしながら、イヌイットの教育に関しては、人口の分散、交通の不便さ、寒い気候など、厳しい状況であった。北西準州の中でもデネー族などインディアンが多い西部に比べ、イヌイットが多い東部には学校が少なく、1944 年現在、教会運営の 1 校のみであった。1947 年より連邦政府が北部の教育を行うことになったが、人口の分散により学校建設が難しいと判断され、1951 年ごろから寄宿学校が人口の多い 5 地域に作られ、教会に運営が委任された (Duffy 1988: 100)。イヌイット社会に入り込んでいた宣教師達はイヌイット語を使い、彼等の生活を理解していたので、寄宿学

校での英語への同化教育に反対する宣教師も多数いた (Laugrand et.al. 2009: 23) が、政府からの予算不足などから寄宿学校での教育はハード、ソフトの両面で後々まで問題を残すものとなる。食料、衣服、設備も悪く、さらに、イヌイットの子弟の悪しき慣習と迷信などの影響を除去し、キリスト教、英語により文明化するという建前で、英語による教育が行われ、10 ヶ月間親元から離され、イヌイット語の使用には体罰が与えられるなど肉体的、精神的な虐待を受けた (スチュアート 2005: 69)。カナダではインディアンに対して行われた寄宿学校での虐待 (長谷川 2012: 63)と同様に、イヌイットへの寄宿学校での教育や虐待に対して、現在は深い反省が行われている。2008 年には当時のハーパー首相が議会に先住民のリーダーや寄宿学校の卒業生を招いて、「カナダ政府は、先住民を深く傷つけてきたことを心から謝罪する」と公式に述べた。寄宿学校では、午後は男女別の教育がなされたが、女子は順応性が高く、また将来の子供の教育を通じて西欧化の効果が高いという期待もあり、女子教育は大切にされた。

1955 年には、先住民の定住化をねらいとし、多額の予算を投じて大規模な平日学校の建設が始まる。プログラムの実施にあたり、16 才以下の先住民の子弟に家族扶養手当を支給し、親が子供を学校にやらない場合は支給を停止し、学校教育を推進した (新保 1999: 52)。それでも、1955 年現在の 15 歳以下のイヌイットの就学率は 15%と低かった (Duffy 1988: 112)。同 1955 年にはイカルイトに連邦政府の平日学校が作られ、定住化が進むなか、1960 年代前半までに人口の多い地域に次々と連邦政府の平日学校が作られた。定住化後の連邦政府の平日学校では、前述の寄宿学校での虐待などは見られなかったが、南部のカルキュラムが導入され、学ぶ内容はイヌイットにとってあまりにも彼等の日常と離れていたため、カリキュラムにイヌイットの文化や価値を入れる必要が認識され始めた。しかしながら、米ソ冷戦に備え、1954 年から北部国境地域に米加共同で遠距離早期警報レーダー網 (DEW Line) が建設され、イヌイットへの教育の目標はカナダ社会で雇用可能な英語力のある、南部の価値観を持った人材育成となっていき、職業教育に重点をおいた主流の英語社会への同化教育がなされた (Duffy 1988: 109)。この時期の問題は、南部から派遣された教員はイヌイット語ができず、イヌイットを理解しようと努力する姿勢も一般的になく、ひたすら南部式の教育を行った点にある。それでも、1960 年代は定住化がすすみ、衛生状態もよくなり、結核患者も減り、若者が増え、各コミュニティに学校が建設され、1964 年には 15 才以下の就学率は 75%と飛躍的に伸び (Duffy 1988: 112)、イヌイットの英語識字力も伸びた。しかしながら、イヌイットの高校卒業率は 15%と低かった。

A mere 15% of Inuit graduate from high school, as compared to 52% of all Canadians. Fewer than 1% of Inuit students attend university.

「カナダ全体の 52%に比べ、イヌイットの高校卒業率は低く、たったの 15%である。大学に通うイヌイットは 1 %にも満たない。(筆者訳)」 (Purich 1992: 49)

さらに、ピューリッチ（Purich）は高校卒業率の低さに関して、次のように述べている。

One of the most significant factors is the lack of viable economic base in the local community. If students cannot see the results of education, if they cannot link their education to a job and viable paycheque, there is little incentive to pursue an education.

「最も重要な要因の一つは、地方のコミュニティに見込みのある経済基盤がないことである。もし生徒が、教育の結果を見極めることができず、教育を仕事や成功の証しとしての小切手での給与支払いに結び付けることができなければ、教育を続ける動機は殆どなくなる。（筆者訳）（Purich 1992: 49）」

当時のイヌイットの高校卒業率の低さの重要な要因は、卒業しても仕事に就けない経済状況であると述べられている。この時代は、高校は大きなコミュニティにしかなかったことも、高校卒業率の低さに繋がっている。一方で、高校を卒業した生徒を対象とする高等教育の必要性も高まり、1964年に北西準州に職業学校が作られ、徐々に増えていく。イヌイットへの教育の特徴として、職業教育が挙げられるが、現在でも、特に男性は職業学校で学ぶ進む率が高い(Statistics Canada, Nunavut 2011)。

2. 4 北西準州時代

2. 4. 1 北西準州への委譲

イヌイットの定住化がほぼ完了すると、連邦政府は権限の一部を北西準州に委譲した。

In 1969 the federal government transferred responsibility for education, welfare, economic development and municipal affairs to the territorial government. 「1969年に連邦政府は、教育、福祉、経済発展、準州政府の地方自治行政の責任を準州政府に委譲した。（筆者訳）」（Purich 1992: 57）」

2. 4. 2 北西準州

北西準州は19世紀にハドソン湾公社が所有していたルパーツ・ランド（Rupert's Land）が1870年にカナダ政府に売却され、1870年に北西準州となったが、1898年には、西部がユーコン準州として分離成立し、1905年には、分離したアルバータ州、サスカチュワン州が州として独立し、1912年に北西準州の一部がマニトバ州、オンタリオ州、ケベック州に入り、北西準州は現在の大きさとなった（Purich 1992: 63）。1870年には連邦政府によって任命されたメンバーによる評議会（council）ができたが、1888年には議会（legislative assembly）となり、1891年にはメンバーはすべて選挙で選ばれるようになり、自治政府への道を歩む。しかしながら、1905年には政府が任命した司政官（commissioner）により統

治されていき、議会も廃止され、再び任命されたメンバーによる評議会のみとなる (Purich 1992: 57)。議会が復活するのは 1951 年であるが、メンバー全員が選挙で選ばれるのは 1975 年になってからである (Purich 1992: 57)。

北西準州は、原油、天然ガス、ダイヤモンド、金、貴金属等天然資源に恵まれているが、全て連邦政府管轄下にあり、同準州の歳入の殆ど全てを連邦政府からの交付金に頼っていた。準州政府も天然資源から財源を得ることができるよう長年働きかけ、2014 年 4 月から天然資源、水、公共地の管轄、課税権が、連邦政府から準州政府に委譲された (在カルガリー総領事館 2016)。現在の人口構成は、英語系 78.1%、フランス語系 2.6%、その他先住民などが 19% である (Official Languages and Bilingualism Institute, 以下 OLBI と省略、2017)。1999 年のヌナブト準州成立で、先住民の比率は低くなっている。

2. 4. 3 北西準州における教育

連邦政府の定住化促進、学校建設によりイヌイットの就学率は伸びたが、教育にイヌイット語やイヌイットの伝統文化を入れる必要が認識され、1960 年初期から連邦政府主導の下、イヌイットに相応しい北部独自のカリキュラムが検討され始めた。1969 年には教育が北西準州に委譲されたが、寄宿学校、連邦政府の平日学校でのイヌイットに対する英語への同化教育はイヌイットに混乱や自信の喪失をもたらし、効果が上がらなかったため、イヌイット語と英語のバイリンガル教育の必要性が強く認識され、バイリンガル教育が北西準州で研究された。北西準州では、小学校教育の目的は母語の基本的な読み、書き能力の養成にある (A goal of the primary education is to develop basic literacy in the mother tongue.) とされ、イヌイット語のリテラシーが重視された。

英語またはフランス語はカナダ人として必要不可欠であり、また将来の職業に役立つ第 2 言語として特に聞く、話すことを通して導入されると書かれている (N. W. T. Education 1981: 2)。同報告書はまた、初期のイヌイット語による教育が効果的であると提案している。この提案書では、特に母語の読み、書き能力に重点がおかれている点、イヌイット語による教育に言及している点が評価できる。北西準州では、連邦政府からの予算も増え、真剣にイヌイット語保持のための教育が研究され、少しずつ実行されていく。また、同書では、8 歳から 10 歳位が第 2 言語習得には適切であるので、小学校 3, 4 年生まではイヌイット語で教育し、少しずつ英語に移行 (gradual transition) するよう勧めている。1972 年には幼稚園—小学校 3 または 4 学年においてはイヌイット語を教育言語とすること、カリキュラムにイヌイットの文化、歴史、遺産などを反映させることが検討された。しかしながら、実行するには、様々な問題があった。一番の問題はイヌイット語を教える教員不足であった。1969 年にアルバータ (Alberta) 大学と提携してイヌイットの教員養成のプログラムが始まり、15 人の修了生のうち 11 人が北西準州の教員となった (Duffy 1988: 115)。北西準州には、イヌイット語を教える 3 種類の教員がいたが、一番望まれたのは、教員養成プログラムを終了したイヌイットの教員で、教員養成卒業生 (The Teacher Education Program

(T.E.P.) Program Graduate) と呼ばれ、イヌイット語を教える教員の中核となっていく。教室助手 (Classroom Assistant) は、初めのうちは、英語に堪能な 8 年生または 9 年生修了者で、正式の教員ではないが、教員の補助として教えるのを手伝った (N.W.T. Education 1981: 16)。1978 年には就学率も上がり、正式に教室助手養成プログラム (Classroom Assistant Training Program) が北西準州にでき、より資格のある教室助手が育っていく (N.W.T. Education 1981: 16)。3 番目は数が少ないが、白人のバイリンガル教師 (White Bilingual Teacher) である。言語学や教育学を学び、イヌイット語もできたので、教材開発やコースなどのプランニングに携わった (N.W.T. Education 1981: 19)。また、イヌイット語保持のためのバイリンガル教育に関しては、地域 (コミュニティ) や親との連携も検討され、地域差を考慮した教育が実行されていく。コミュニティのグループや個人は授業観察やプログラム開発ワークショップのために、学校を訪ねたり、時には教室やワークショップで人的教材として役立った (N.W.T. Education 1981: 79)。北西準州ではカナダの公用語の英語、フランス語以外に、西部のインディアン の 6 言語と東部のイヌイット語を公用語にする検討がなされ、学校教育でもこれらの言語を推進するカリキュラムが開発された。1984 年に、英語とフランス語を準州の公用語、イヌイット語とインディアン の 6 言語を準州の先住民公用語としたが、1990 年にはこれら 9 言語をすべて北西準州の公用語とした (Purich 1992: 60-61)。

教育組織としては、準州教育省の下、それぞれ学区教育委員会を持つ 10 の教育学区がおかれた。さらに、1977 年より学区教育委員会の下に各市町村単位の教育委員会も設けられ、選挙で選ばれた委員により、住民の声を反映した地域のニーズに合った教育が検討された (岸上 1994 : 28)。東部では、イヌイットの文化を教育に反映させる声が高まり、イヌイット主体の教育政策が展開されるようになる。しかし実態は、1980 年には 70 校のうち 27 校でのみ、イヌイット語で教えられていた (Duffy 1988: 122)。筆者のインタビューによると、それでも、北西準州では、小学校 3 年生まで移行型バイリンガル教育で、リテラシー (読み、書き能力) を含めてイヌイット語による教育が行われ、小学校 4 年生から英語での教育に変わったとのことであった。しかし、依然としてイヌイット語のできる教員不足は問題であり、1979 年にはイカルイトのヌナブト北極カレッジでマギル大学と提携した教員養成が始まった。また、イヌイット文化の導入に関して、1992 年にイヌイット科目に関する諮問委員会 (Inuit Subject Advisory Committee) を設け、検討が進められた。諮問委員会のメンバーは殆どイヌイットであり、教育関係者、父兄以外に多くの長老も加わり、イヌイットの伝統や価値観が反映されるように検討が重ねられ、1997 年にイヌカティギート (Inuuqatigiit) という科目が開発された (下村 2001b: 180)。現在でも、北西準州やヌナブトの学校では、この科目が教えられている。

現在、北西準州の公用語は、英語、フランス語、9 つの先住民語であるが、(OLBI 2017) 地域により、小学校の初期には先住民言語での教育を受けることができる。9 つの先住民言語はイヌイットの 2 言語とインディアン の 7 言語である。

2. 4. 4 北西準州時代のイヌイットの生活

次第にイヌイットが伝統的な狩猟を行うことが困難になってきたのは、費用がかかりすぎるからであった。スノー・モービルは 4,000 ドル以上の値段であり、ガソリンやライフル銃、銃弾などが必要で、狩猟を行うには、年間 10,000 ドルが必要であった (Purich 1992: 50)。狩猟のための道具を買い、維持するためには現金収入が必要であったが、1990 年初期のイヌイットの失業率は 40% と高く、現金収入は少ない状況であった (Purich 1992: 50)。毛皮貿易は衰退し、1980 年～1981 年にかけては 37,000 匹のホッキョク狐が捕獲されたが、1988～1989 年には 1,900 匹に減少した。北西準州の一部のコミュニティは、資源が豊かで、白人も多く、開発地域とされていたが、他の多くのコミュニティは、先住民が殆どで、未開発地域であった (Purich 1992: 50)。未開発地域の教育レベルは 9 年生以下の修了率であった (Purich 1992: 50)。

2. 4. 5 北西準州の社会問題

イヌイットはもともと家族をととても大切にする民族で、健康診断の普及などで、彼らの健康状態がよくなったこともあり出産率が上がり、若者が増え、深刻な家不足 (housing shortage) の問題を引き起こした。3,000 軒の新しい家が必要であったが、北西準州では、年間 150 軒を供給するのが精一杯であった (Purich 1992: 51)。北西準州のイヌイットの多くは、住宅事情の悪さ、貧困、失業という問題に直面した (Purich 1992: 51)。(準州) 政府機関で働けるイヌイットは 20 人中 9 人であり (Purich 1992: 59) 幸運であったが、観光業、カナダのレンジャー (ranger) などに従事するイヌイットも増えてきた (Purich 1992: 51)。資源開発の鉱業などの産業は、連邦政府が行い、そこで働く人は殆ど南部からの季節労働者で、イヌイットは少なかったが、前述したように、2014 年から資源開発の管理が準州政府に任されるようになったので、今後は、改善される見込みである。

2. 5 ヌナブト準州成立

2. 5. 1 ヌナブト準州成立への道

北西準州は広大で、東部の住民は殆どイヌイットであったので、イヌイットは分離することを願っていた。

In 1976, the Inuit Tapirisat of Canada put forward a proposal for settlement of their land claim along with the creation of Nunavut.

「1976 年に、イヌイット協会、イヌイット・タピリサット・カナダ (the Inuit Tapirisat of Canada, 以下 ITC と省略) は、ヌナブト準州創設と並行して、土地請求に関する取り決めの提案を推し勧めた。(筆者訳)」(Purich 1992: 67)

イヌイットは 60 頁のヌナブト (Nunavut) というタイトルの提案書を 1976 年 2 月に連邦

政府に提出し、土地権請求と政治的發展は一つの物として交渉すべきであると主張した (Purich 1992: 67)。この提案は、おもにオタワの白人の弁護士に相談して書かれたものであり、イヌイトのコミュニティの意向はあまり反映されていなかったもので、退けられた。1977 年 8 月にピエール・トルドー首相は自由党の議員であり、北西準州にも関係していたドルーリー (Drury, B.) に北西準州の分割に関する意見書をまとめるように命じたが、1978 年に、分割には反対ではないが、十分調べられない状況であるとの意見書が出された (Purich 1992: 68)。1982 年には北西準州議会の一部のメンバーとメティス、デネー、イヌイトなどの代表から成るロビー・グループが結成され、北西準州の分割に関する選挙も行われたが、結果は、分割賛成が 56% となり、その後の準州議会では 19 名全員が分割賛成に投じた (Purich 1992: 70)。同 1982 年には、ロビー・グループは立憲同盟 (the Constitutional Alliance) という名前となり、7 月の会で、東部のヌナブト立憲フォーラム (the Nunavut Constitutional Forum, 以下 NCF と省略) と西部立憲フォーラム (the Western Constitutional Forum, 以下 WCF と省略) を創設し、立憲同盟は、両フォーラムの関係を調整する役割を担っていく (Purich 1992: 71)。東部立憲フォーラムは、次々と白書 (paper) を出し、ヌナブト協定、ヌナブト成立の準備を進める (Purich 1992: 71)。1987 年には NCF と WCF の間で、仮の境線 (boundary line) を決めたイカルイト合意書 (Iqaluit Agreement) が調印された (Purich 1992: 71)。

1982 年 11 月には、イヌイトの土地請求権と北西準州の分割の方向を連邦政府も認めた (Purich 1992: 72-73)。1984 年に、先住民権に関する立憲会議 (the 1984 Constitutional Conference on Aboriginal Rights) で、ピエール・トルドー首相は次のような宣言を行った。

The great majority of the Inuit, ... who live in the eastern Arctic, are also engaged in the land claims settlement process. ... They look to division of the Northwest Territories setting up in the eastern they call Nunavut a public or non-ethnic government on the model of a territorial government. The government of Canada has agreed in principle to the division of the Northwest Territories and is ready to give favourable consideration to those Inuit proposals.

「北極圏東部に住む大多数のイヌイトも土地請求権の取り決めの過程にある。彼等は、北西準州の分割に期待を寄せ、ヌナブトと呼ぶ東部に、準州政府のモデルに基づき、公的、非民族的政府を打ち立てようとしている。カナダ政府は原則として、北西準州の分割に同意し、イヌイトからの提案を好意的に考慮するつもりである。(筆者訳) (Purich 1992: 74)

カナダ政府の北西準州分割承認が述べられているが、あくまでも公的、非民族的な準州政府であると、釘をさしている。その後、準州政府、連邦政府の両方で、分割した場合の間

題などが検討されるが、準州政府は、境界線、(準州) 政府機関の人的資源の移動など、連邦政府はヌナブト成立の為の費用、政府関係の雇用の問題などを検討し始める(Purich 1992: 73)。1989年には、ヌナブトの土地使用の責任を担うヌナブト計画委員会(the Nunavut Planning Commission) が作られた(Purich 1992: 76)。1990年に土地請求に関するヌナブト協定(Nunavut Land Claims Agreement) が原則として合意されると、ヌナブト野生動物管理忠告ボード(Nunavut Wildlife Management Advisory Board) が新しくでき、鯨の捕獲量を減らす提案を行ったが、イヌイットの実情を反映していないと反対される。また、ヌナブト協定に基づく補償金等を受け取るために、ヌナブト・トラスト(Nunavut Trust) もできた(Purich 1992: 72)。ヌナブト準州成立へ向けて、着々と準備が進められていった。

2. 5. 2 ヌナブトへの障害

東部イヌイットにヌナブト準州成立の機運が高まる一方、反対や懸念の声も聞かれた。ユーコン準州の一部と資源の豊かなマッケンジー・デルタ(Mackenzie Delta) 他を含む北西準州の一部に住んでいたイヌイットの一族イヌヴィアルイト(Inuvialuit) は、まだ北西準州分割の時期ではないと懸念した(Purich 1992: 78)。彼らは、1984年に、土地権などに関して連邦政府とカナダ政府とのイヌヴィアルイト最終合意(the Inuvialuit Final Agreement by the Government of Canada) を結んでいた。北西準州の西部に住んでいたメティスやインディアン・デネ族からも分割により北西準州では先住民が少数派となり、先住民の問題がないがしろにされかねないと、懸念を示した(Purich 1992: 78)。他の問題は、境界線をめぐる問題であった。資源の豊かなマッケンジー・デルタ地帯は北西準州に残されることになり、キティクミュート(Kitikmeot) 地方はヌナブトに入ることになったが、最終的に1992年の北西準州の選挙で、55%の賛成を得て決定された。連邦政府は徐々に権限を北西準州に委譲していたが、1990年の北西準州による土地と水の管轄の申請は却下され(Purich 1992: 86)、ヌナブトにどのような権利を与えるかも問題となった。前述したように2014年によく土地、水などの管轄が北西準州に委譲された。社会、経済的には2つの問題があった。一つは、ヌナブト準州政府の職員であるが、イヌイットに学歴があり管理能力のある人材は少なく、白人に頼らざるを得ないという実情であった。

As long as current trend persists, most of the people living in the Arctic with professional and university qualifications will be white, and they will continue to dominate the higher levels of management in both the private and public sectors.

「現在の傾向が続く限り、北部に住み、専門的で大学卒業の資格を持つ者の殆どは白人であり、彼らが私的、公的なセクターの双方で、高いレベルの管理の仕事を支配し続けるであろう。(筆者訳)」(Purich 1992: 87)

イヌイットの若者のリーダー養成が課題である。今一つは、新しい準州の誕生にかかる費用である。ヌナブト協定の締結で、多額の補償金が支払われるのに加え、ヌナブト準州誕生にかかる費用に、白人の中には、疑念を抱く者も多かった。

Critics argue that with its high birth rate and unemployment rate, and with little immediate prospect for economic development, the eastern Arctic simply isn't a viable territory. And at this time of economic restraint, can Canada afford two territories---at an additional annual cost of nearly \$200 million---both dependent on the national treasury?

「批評家たちは、高い出産率、失業率に加え、すぐに経済発展する見込みもなく、(イヌイットの) 東部北極圏は単純に独立できる準州ではない。この経済低迷の時期に、カナダ政府は 2 つの準州を支える余裕があるのでしょうか？ 双方とも連邦政府の資金に頼っているが、年間 2 億ドルの余計な支出となる。

(Purich 1992: 79)。

他の先住民、一部の白人などから、ヌナブト準州成立に懸念が抱かれたが、イヌイットの組織が中心となり、ヌナブト協定、ヌナブト準州は推進される。

2. 5. 3 ヌナブト協定とヌナブト準州成立

イヌイットは長い間、彼らがヌナ (nuna) と呼ぶ大地や海から必要な分のみを捕獲し、自然資源を大切に生きてきたが、欧米人の捕鯨者による鯨の乱獲、毛皮商人によるホッキョク狐の大量の捕獲を経験し、自然保護の重要性を痛感した。また、北部の天然資源に目を向けた連邦政府や南部の業者により自分たちの土地で石油などが大量に掘られるのを目のあたりにし、自然資源の権利や土地請求権などを連邦政府と交渉する必要性を痛感した。運動のための組織として、1971 年にカナダ・イヌイット協会 (Inuit Tapirisat of Canada) が結成され、組織力を強化して交渉を進めていった。イヌイットは、分離、独立して特別な保護政策を受けるのではなく、カナダ社会の一員として現代的な生活を送る一方、伝統的な生活様式、言語、文化を守りたいと考えていた (Nunavut Tungavik, Inc. 2000: 4)。イヌイットの諸権益請求運動は地域ごとに行われたが、最初に連邦政府と協議したのは、ケベック州北部のイヌイットであり、1975 年に連邦政府との間で、ジェームズ湾および北ケベック協定 (the James Bay and Northern Quebec Agreement) が締結された。

続いてヌナブトのイヌイットは、1974 年以来、長い時間をかけて政府と協議を行うが、特に、ヌナブトのイヌイットのために、1982 年にヌナブト・トゥングアビク連合 (Tungavik Federation of Nunavut) が法人としてできる。長い協議の後、1990 年にヌナブト協定の基本方針の合意が得られたが、イヌイット側はヌナブト協定とヌナブト準州成立を一体として交渉するのに対し、連邦政府側は別々の問題と考えていた。しかし、イヌイット側は、

ヌナブト準州成立が最終協定に含まれない限り調印しないと申し渡し、ついに、1992年に連邦政府はイヌイットの要求を受け入れた（アマゴアリック 2003: 96）。同年 11 月には最終案に対する投票が行われ、85%のイヌイットの賛成を得て、1993年にヌナブト協定は連邦政府とトゥングアヴィック・フェデレーション・オブ・ヌナブト（Tungavik Federation of Nunavut）の間で調印された。ヌナブト協定の詳細は、第 3 章で述べる。

1993 年のヌナブト協定の第 4 条には、次のように述べられている。

ARTICLE 4

NUNAVUT POLITICAL DEVELOPMENT

PART 1: GENERAL

4.1.1 The government of Canada will recommend to Parliament as a government measure, legislation to establish, within a defined time period, a new Nunavut Territory, with its own legislative Assembly and public government, separate from the Government of the remainder of the Northwest Territories.

「カナダ政府は政府の政策として、一定の期間内に新しいヌナブト準州を設立するための法律制定を国会に推薦し、提案する。新しいヌナブト準州は、残る北西準州とは別に、準州議会と公的政府を持つ。
(筆者訳)」

ここに、はっきりと新ヌナブト準州が準州議会を持つ公的政府であると述べられている。さらに、続けて次のように述べられている。

4.1.2 Therefore, Canada and Territorial Government and Tungavik Federation of Nunavut shall negotiate a political accord to deal with the establishment of Nunavut.

「それゆえ、カナダ政府、（北西）準州政府と（ヌナブトのイヌイットの組織である）トゥングアヴィック・フェデレーション・オブ・ヌナブトは、ヌナブト設立に必要な政治協定を協議し、取り決めることとする。（筆者訳）」
ヌナブト協定第 4 条に従い、1999 年 4 月にヌナブト準州は成立の運びとなった。

2. 6 ヌナブト準州成立と現代のイヌイット

2. 6. 1 現在のイヌイットの分布

2011 年の国勢調査によると、先住民の人口、イヌイットの人口は下記のとおりである。先住民の人口は、カナダ総人口の約 4.26%であり、イヌイットの人口は多くはないが、2006 年に比べて 18%増加している。

表 2-1 カナダの先住民の人口

カナダ全体	先住民全体	インディアン	メティス	イヌイット	他（複数所属）
32,852,320	1,400,685	851,560	451,795	59,440	37,890

（ Statistics Canada: National Household Survey 2011 より作成 ）

先住民の中では、インディアンが一番多く、次にメティス、そしてイヌイットの順に人口が多い。インディアンには、認定インディアンと非認定インディアンがあるが、先住民人口のうち、認定インディアンは 45% で (National Household Survey, 2011), 連邦政府の先住民問題北方開発省 (Aboriginal Affairs and Northern Development Canada, 略称 AANDC) の管轄下にある。非認定インディアンは、先住民人口の 15%、メティスは約 32% であり、イヌイットは約 4.2% である。認定インディアンは、インディアンの最小自治組織バンド (band) に住み、住居、教育、医療、生活扶助、税金の免除などの特典を受けている (長谷川 2012: 60)。メティスは、白人 (フランス系が多い) とインディアンとの混血であり、初期の頃は召使いとして過酷な労働を強いられたが、白人からいろいろ学び、独自の文化を形成してきた (長谷川 2012: 61)。メティスは先住民の中では、一番白人社会に同化しており、学歴も高い。

カナダのイヌイットの約 3/4 は、4 地域で構成されているヌナンガット (Nunangat) に住み、残り約 1/4 は南部 (カナダでは北緯 60 度以南を南部という) に住んでいる。ヌナンガットは、ラブラドル (Labrador) 地方のヌナツィアブット (Nunatsiavut), ケベック州北部のヌナヴィック (Nunavik), ヌナブト (Nunavut), 北西準州のイヌビアルイト (Inuvialuit) から成っている。イヌイットの各地域の分布を表 2-2 に示す。表 2-2 で明らかなように、ヌナブト準州にはイヌイットの約半分が住み、北ケベックのヌナヴィックに居住するイヌイットがこれに次ぐ。

表 2-2 地域別イヌイットの人口 (人)

Total 合計	Nunatsiavut ヌナツィアブ ット	Nunavik ヌナヴィック	Nunavut ヌナブト	Inuvialuit イヌビアルイト	Outside その他
59,440	2,325	10,750	27,070	3,310	15,985

(Statistics Canada: National Household Survey 2011 より作成)

図 2-3 ヌナンガットの4地域の地図

(Wallace 2014: 5)



(INUVIALUIT: イヌビアルイト、NUNAVUT: ヌナブト

NUNAVIK: ヌナヴィック

NUNATSIAVUT: ヌナツイアブット)

2. 6. 2 ヌナブト準州とイヌイット

ヌナブトは準州であるので、連邦政府が行政権を持ち、イヌイットの自治政府ではないが、イヌイットの人口が多いので、選挙で決められるポストにはイヌイットが就いている。連邦政府から任命された司政官 (commissioner) はネリー・カサガク (Nellie Kusugak) であるが、準州の首相はヌナブト準州議会 (Nunavut Legislative Assembly) で選ばれたイヌイットのピーター・タプトウナ (Peter Taptuna) である。イカルイトの市長もイヌイットの女性である。準州議会は準州都イカルイトにあり、各地域から選ばれた議員が年に数回議会のために集う。丁度筆者がイカルイトに滞在中に議会が開催されていたが、ヌナブト準州の各地から飛行機などで、イカルイトに集合していた。現地でのインタビューによる聞き取りでは議員のほとんどがイヌイットであるとのことであった。準州議会は立法機関であり、準州の法律の制定、改正は準州議会で討議され、決定される。公用語法の改正だけは北西準州から引き継いでいる体制で、連邦議会の承認が必要である。行政機関のヌナブト準州の各省は、管理職に白人が多いが、各省の立案が準州議会で通らないことも起こる。5章で後述するが、教育省で立案した教育法改正案が、イヌイットの多い準州議会で反対され、審議延長となっている。イカルイトには、連邦政府機関、準州政府機関、準州議会、連邦政府の任命による司法機関がある。図 2-4 で示すが、ヌナブト準州議会の建物は、イカルイトの中心地にあり、建物の前には石の彫刻がある。

図 2-4 ヌナブト準州議会



(2016 年 9 月 筆者イカルイトにて撮影)

議会には、政党がなく、イヌイットが長年長老を中心に物事を決めてきたやり方、合議（consensus）で決定がなされ、議会の前にはキリスト教の祈りが捧げられ、極めてイヌイット色が強い。裁判所はイカルイトにあり、必要に応じて準州内に赴くが、裁判官は、連邦政府によって任命される。準州政府のもとには各省（department）があり、約半数弱はイヌイットの職員であり、イヌイットにとって一番大きな働き口である。しかしながら、イヌイットの学歴の低さのため、管理的な仕事に就いているイヌイットは少ない。また、ヌナブト協定の推進役だったトゥングヴィック・フェデレーション・オブ・ヌナブトは、同協定の締結後ヌナブト・トゥングヴィック・インコポレイティド（Nunavut Tunngavik Incorporated）と名前を変え、イカルイトに存在する。ヌナブトでは、連邦政府、準州政府、ヌナブト・トゥングヴィック・インコポレイティドの間で、権利の委譲について協議が行われている。北西準州が 2014 年に連邦政府からかなり権利を委譲されたので、ヌナブトも連邦政府と権利の委譲に関する協議を進めている。ヌナブト・トゥングヴィック・インコポレイティドの職員は殆どイヌイットで、優秀な人材も多く、管理的な仕事にも就いている。筆者がインタビューしたうちの一人の男性は、南部のアルバータ大学卒業のイヌイットであった。ヌナブト準州、特にイカルイトでは、指導的な立場のイヌイットもいて、少しずつ、イヌイットの声が反映されるようになってきている。

2. 6. 3 ヌナブト準州のイヌイットと仕事

次に、ヌナブト準州の実情をデータに基づいて述べる。2011 年の国勢調査によれば、ヌナブト準州の総人口は 31,695 人であり、そのうちイヌイットは 27,070 人で約 85%を占める。ヌナブト準州のイヌイットのみを分析したカナダ政府の資料はないので、以下ヌナブト準州全体の資料 (Statistics Canada : Nunavut 2011) から考察する。

ヌナブト準州の持家状況であるが、対象となる 8,665 家族のうち家を所有しているのは 1,815 家族、借りているのは 6,845 家族で、圧倒的に借家住まいが多い。イヌイットの 1 家族の人数は約 5 人で、カナダ平均よりかなり多く、一人あたりの女性の産むこどもの数も平均 3 人と多い。定住化により、衛生状態がよくなり、イヌイットの人口増加率はカナダ平均に比べてかなり高く、若い人が多いのが特徴である。

2011 年の国勢調査 (Statistics Canada 2011) によると、ヌナブト準州の 15 才以上の職業人口 13,485 人のうち、雇用されている者は 11,070 人で雇用率は 82%、雇用されていない者は 2,415 人で非雇用率は 18%である。準州設立当時の非雇用率が 30%近くであったので、かなり改善されてきているが、カナダ全体の非雇用率 6%と比較すると (Statistics Canada, 2011) かなり高い非雇用率である。15 歳以上の男性の就業者は、10,910 人で平均給与は 28,225 ドル、女性の就業者は 10,345 人で、平均給与は 23,603 ドルで、個人のレベルでは、カナダ平均の 70%位であるが (Statistics Canada 2011)、子供数が多いこと、物価が高いこと、借家住まいが多いことなどで、実際はかなり厳しい状況である。資源を利用した鉱業などの仕事は南部からの労働者が殆どであるが、イヌイットによる資源開発が進めば雇用が増える可能性はあるので、連邦政府からの資源管理権などの委譲の交渉がカギとなる。男性は、準州政府機関、イヌイット協会、教育機関などに勤め、定収入が得られる場合以外は、季節的に建設などの仕事に就くか、滑石彫刻の仕事をして、一部政府からの手当に頼っている場合が多い。女性は、準州政府、イヌイット協会、教育関係の仕事に就いている場合が多い。

2. 6. 4 イヌイット社会の性役割と結婚

現代のイヌイット社会の基本的単位は夫婦を基にした核家族であり、時には、夫または妻の両親、未婚の兄弟と同居する大家族の場合がある。イヌイット社会は前述したように、狩猟、移動なども機械化され、その維持に費用がかかり、女性の現金収入に頼る傾向が強くなり、従来の性役割は大きく変わってきている。かつては、男性は狩猟、漁労に、女性はその準備、獲物の解体と分配、衣服の制作、食事の準備、育児などに携わっていた (Billson and Mancini 2007)。従来の親の決めた相手との結婚ではなく、最近は自由に相手を選ぶ場合も多い。正式な結婚ではないコモン・ローの結婚も 1/3 を占める。

2. 6. 5 イヌイットの宗教

イヌイットは、宣教師達の熱心な布教で、1930 年代には殆どのイヌイットがキリスト教

徒となった。改宗の理由は、キリスト教の説く博愛主義、平和主義、相互扶助の精神はイヌイットの価値観に近かったことなどが考えられる。また、従来のシャーマンによる病気の治療に比して、宣教師の行う西洋的な治療の方が優れていると身をもって体験したことも一因であった（岸上 2005: 111）。キリスト教に改宗以前のイヌイット社会では信仰は精霊信仰、シャーマニズムであり、各共同体には一人以上のシャーマンがいて、助言者兼治療者の役割を果たしていたが、現在は殆どがキリスト教徒である。

表 2－3 ヌナブト準州の人々の主な宗教（人）

総人口	31,695
キリスト教徒	27,255
	英国国教 15,940
	カトリック 7,585
先住民の伝統信仰	135

(Statistics Canada : 2011 Nunavut より作成))

英国国教会、ローマ・カトリック教会に属する者が多いことが上の表から読み取れる。

図 2－5 イカルイトの英国国教系の教会



(2016 年 9 月に筆者がイカルイトで撮影)

一般のイヌイットの家庭では、朝起きた時、食事の前、夜寝る前に感謝の祈りを捧げる（岸上 2005 : 113）。苦悩の多い現代のイヌイットにとって、キリスト教は大きな心の支えになっている。

2. 6. 6 イヌイットの教育と学歴

ヌナブト準州成立の際に、北西準州時代の学区の下にあった教育委員会制度は廃止され、準州政府の教育省が直接教育に関わるようになった。ヌナブト準州の教育は北西準州から受け継がれたバイリンガル教育と、イヌイットの伝統知識 IQ に基づく教育を特徴とする。2008 年に、公用語法 (Official Languages Act) ができ、ヌナブト準州の公用語は、カナダの 2 公用語の英語、フランス語に加えて、イヌイット語が公用語であることが述べられている。また、実質的には、英語とイヌイット語のバイリンガル社会を目指している。同じく 2008 年の教育法 (Education Act) では、まず、ヌナブト準州の教育はイヌイットの伝統知識 IQ に基づくことが述べられており、イヌイット語と英語のバイリンガル教育を受けることができる…と述べられている。ヌナブト準州は大きく 3 つの地域に分けられるが、地域により、また、都会と地方では、言語状況がかなり違うので、バイリンガル教育の形態も 3 モデルがあり、各地域の実態に合わせて選べるようになっている。しかし、実際にはイヌイット語のできる教員不足、イヌイット語の教材不足、南部からの白人の教員が多いなどの理由で、英語教育が中心になる傾向にある。北西準州で開発されたイヌカティギートには、イヌイットの伝統価値が反映されているので、ヌナブト準州でもイヌカティギートの教材は使用されている。イヌイットの教員は、イヌイット語を教えると同時に、先祖から伝わる知識、技術を教えるように努力している。時々、学外活動で、長老などから狩猟、漁労に関する知識や技術を学ぶ。ヌナブト準州では、南部の大学と提携し、教員養成の修士課程修了者を育成し、新しいイヌイットのリーダーの養成も行っている。また、イヌイットの高校卒業率はいまだに低く、遅刻率、欠席率、中途退学率も問題になっている。イヌイットは時間にルーズであり、また、親は子供の自主性を重んじ、無理に学校に行かせようとしない。しかし最近の親は、子供が良い仕事に就くためには教育が必須だと考えるようになり、子供を学校に行かせるよう努力している (岸上 2005: 122)。ヌナブト準州に関する政府の資料 から学歴に関する状況表 2-4 にまとめる。

表 2-4 ヌナブト準州の教育の実情 (人)

	全体	男性	女性
ヌナブトの 15 才以上の人口	21,255	10,915	10,345
高校卒業未満	11,890	5,985	5,905
高校卒業の資格	2,835	1,420	1,415
高校卒業以上の資格	6,530	3,510	3,025

Statistics Canada, NHS Profile, Nunavut 2011 より筆者作成)

表 2-4 は、ヌナブト準州全体の資料であるので、約 15% のイヌイット以外を含むが、高校卒業未満は 11,890 名で 56% である。後述の 6 章、図 6-2 で示すように、イヌイット全体の高校卒業未満が 48.5% なので、比較をしても高い数字となっている。高校卒業のみの資格保有者は、2835 名で約 13% であり、イヌイット全体の平均の 15.9% と比較してもやや低い。高校卒業以上の資格を持つ者は 6530 人で約 31% を占め、イヌイット全体の 35.8% と比較してやや低い。学歴の格差は当然収入の格差につながる。学校教育が始まる以前はある意味では平等の社会であったので、格差もイヌイット社会の大きな変化である。

高校までは、男女差がないが、高校卒業後、男性は職業学校に行く場合が多い。カレッジなどに進む率は女性の方や高い。ヌナブト準州都イカルイトには、小学校 2 校、フランス系の小学校 1 校、中学校 1 校、高校 1 校がある。また、ヌナブト北極カレッジがあり、教員養成課程、看護師養成課程は南部の大学と提携していて、学士の資格が取れる。その他は職業教育が中心である。イヌイットの大学卒業率は 5.1% と低い、南部の大学への進学は経済的にも大変であることにも起因する。ヌナブト準州の教育に関しては、第 4, 5, 6 章で詳しく述べる。

2. 6. 7 イヌイット社会の負の部分

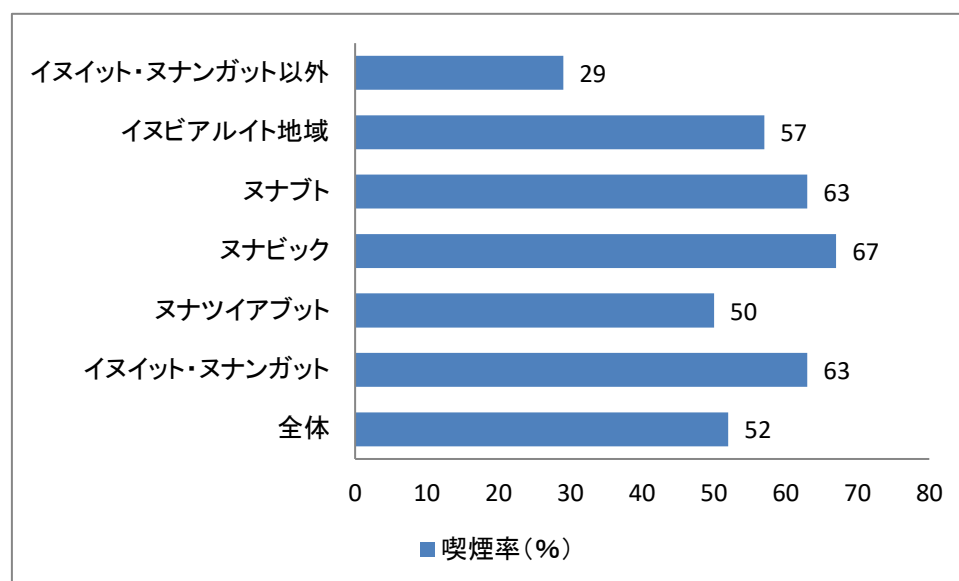
・喫煙

筆者がオタワから飛行機でイカルイトに着き、約 1 ケ月滞在した中で、まず驚いたのは殆どのイヌイットがタバコを喫っていたこと、そして一部のイヌイットは街のコーナーやイカルイト唯一の大型スーパー・マーケットの前でタバコをかかさず喫いながらたむろしている様であった。イヌイットの喫煙率は高く、図 2-6 のグラフのとおりである。

ヌナブト準州では 15 才以上の喫煙率は 63% であり、カナダ全体の喫煙率 16% (Wallace, 2014: 10) と比較してもかなり高く、男女を問わず喫煙している。毛皮貿易時代に噛みタバコがイヌイット社会に入り、その後紙巻タバコが入ってきたが、ストレス解消のためにイヌイットは食事のようにタバコを喫い続けている (Pauktuutit 2006)。図 2-6 で明らかであるが、地域を問わず、イヌイットは喫煙している。最近では、喫煙の年齢が早まっている…との現地の声であった。

図 2-6 イヌイットの地域別喫煙率

(地域別イヌイットの一日の喫煙率、2012 年、15 歳以上)



(Aboriginal Peoples Survey, 2012)

長老 (elders) たちは、タバコは高価なうえ身体によくないので、やめるように諫言しているが、一向に変わらず、2001 年と喫煙率はほぼ同じである (Wallace 2014 : 11)。

・アルコール依存と暴力

イヌイットが定住し始めた 1960 年代頃に、南部から来ている白人を通して、ビールやウイスキーを容易に入手できるようになり、アルコールによる暴力沙汰を起こしたり、アルコールに溺れる者が出てきた (岸上 2005 : 125)。現在は、特に妻に対する暴力が多いが、妻が定職に就き、現金を稼ぎ、家計が妻に依存している場合に、不満が暴力となる (岸上 2005 : 129)。元々、イヌイットにはアルコールを飲む習慣がなかったので、飲み方を知らなかった面もあるが、最近では飲酒の問題は以前に比べると低減してきている (岸上 2005 : 127)。ヌナブト準州では、バーやレストランでの飲酒は許可されているが、一般の店でのアルコール販売は許可しないようにしているので、アルコール依存症は他の地域に比べて多くないが、筆者が現地で聞いた話では、イカルイトなどでは、飛行機で南部へ行った際にアルコール類を持ち帰るケースも多く、実際には個人でもかなりアルコール類は飲まれているようである。また、飲酒は暴力のみならず、女性へのレイプ (rape) も引き起こしている (岸上 2005 : 130)。

・麻薬

マリファナ、コカインなどの麻薬が、南部の業者からイヌイットの麻薬ディーラーを通じてかなりイヌイット社会に入り込み、特に若者に麻薬常用者が結構いて、退学の一因にな

っている。学校や地域で麻薬撲滅を目指して努力しているが、困難な状況である。筆者がイカルイトの高校を訪ねた際に、受付に麻薬撲滅を訴えた“SOS Magazine”が置いてあり、漫画入りで、麻薬の恐さを訴える内容であった。麻薬に関しては、第6章でも述べる。

・自殺率の高さ

現代のイヌイト社会の自殺率の高さは、深刻な問題である。1999年～2013年の14年間のイヌイト居住地域ヌナンガットの自殺者は745人で、カナダ平均の25倍という自殺率の高さである (Inuit Tapiriit Kanatami 2016b: 9)。自殺者の多くは、15歳から29歳のイヌイトの男性である (Inuit Tapiriit Kanatami 2016b: 10)。自殺率は、定住化の後、居住地(settlement)で育った若者の間で1970年代に高くなった (Inuit Tapiriit Kanatami, 2016b: 14)。理由は、いろいろな要因が絡んでいると考えられるが、貧困、不平等な社会、過去の経験からくるトラウマなどが考えられる。現代のイヌイト社会では、若者は定職に就くことが難しい上、狩猟、漁労活動に従事することも少なく、親や親戚に依存している場合も多く、満足感、充実感が得られないまま、カナダ社会とイヌイト社会の間で揺れ動きながら生きているが、こうしたことが、若者の自殺の背景にあると考えられる (岸上 2005: 133)。イヌイト社会の経済状況の改善により自殺者を減らすことが必要であるが、イヌイトの組織、イヌイト・タピリット・カナタミ (Inuit Tapiriit Kanatami) は、自殺者を減らすためのプランをたてている。

Inuit Tapiriit Kanatami's top priority, as we identified in our 2016-2019 *Strategy and Action Plan*, is to take action to prevent suicide among Inuit.

「イヌイト・タピリット・カナタミの最重要課題は、2016-2019 方策と行動プランで確認したように、イヌイトの自殺を防ぐために行動を起こすことである。(筆者訳)」 (Inuit Tapiriit Kanatami 2016b: 39)

2. 7 まとめ

第2章では、イヌイトの歴史を述べてきたが、シブリルミウットと呼ばれる人々が、今から8,500年前頃に、ロシアのシベリアから北極圏の海岸沿いに移住してきた。その後前ドーセットと呼ばれる人々が、一部の地域に住みついたが、環境にうまく適応できず、やがて消えていった。紀元前1000年頃の地球の温暖化とともに、チャール文化が北アラスカからグリーンランドに広がっていった。それぞれの地に適したイヌイト文化が栄えたが、白人との接触以前は、独自の狩猟、漁労を中心とした移動生活を行っていた。特に冬期は、キャンプの規模も大きかったが、集団生活の秩序がうまく保たれていた。教育は、生活に関するイヌイトの伝統的な知識や技術などを年長者と同行、同席することにより、学んでいった。特に毛皮貿易商人の白人と接触するようになり、西洋の物品がイヌイト社会に入り、貨幣経済に巻き込まれていった。同時に、毛皮貿易商人等から結核をはじめとする伝染病を移され、イヌイトの多くが死亡し、イヌイト社会は弱体化していく。

同時期に宣教師がイヌイト社会に入り込み、イヌイトは殆どキリスト教徒に改宗した。1940 年頃から連邦政府がイヌイトの管轄をするようになるが、イヌイトは離散していたので、始めのうちは教育も教会に任せていた。1951 年から徐々に教会運営の寄宿学校ができたが、この時代の寄宿学校の体罰や虐待などは、後々まで問題を残す。その後、1950～1960 年代の連邦政府の定住化、学校教育で、イヌイト社会は大きな変化を遂げる。学校教育では、イヌイトの言語や文化を全く無視した英語による西欧文化への同化教育であり、イヌイトの実態とかけ離れていた。

1969 年に教育が北西準州に委譲され、英語とイヌイト語のバイリンガル教育、イヌイトの文化を導入した教育が検討され、実施されていく。さらに、イヌイトの土地請求権等の運動も 1970 年代から行われたが、イヌイトの特徴は組織で運動を進めたことである。ヌナブト協定締結後、北西準州を分割して、イヌイトが 85%を占めるヌナブト準州が成立する。ヌナブトは準州であり連邦政府の管轄下にあるが、イヌイトの住民が多いので選挙による場合はイヌイトが選ばれることが多い。ヌナブト準州は、高校卒業率の低さ、自殺率の高さ、暴力、アルコール依存、麻薬など様々な問題があるが、一方で高校卒業後上級学校へ進むイヌイトも増えてきている。

第3章 イヌイトに関する法と条約

本章では、カナダの法やカナダ連邦政府との条約を特にイヌイトとの関連で検証する。1 節では、カナダの 1982 年憲法、2 節では多文化主義法、3 節ではヌナブト協定をイヌイトとの関連で検証する。4 節以降は、ヌナブト準州の法律の中で、イヌイトの言語や文化などの規定を 4 節の公用語法、5 節のイヌイト語保護法、6 節の教育法から検証する。7 節では本章のまとめを述べる。

3. 1 1982 年憲法 (The Constitution Act 1982)

1867 年のイギリス領北アメリカ法 (BNA 法) 以来、カナダ憲法の改廃権はイギリス議会にあったが、イギリス議会によって制定された 1982 年憲法では、カナダ憲法の改廃権がカナダに移管されたことが同法第 5 章に述べられている。1982 年憲法の基本的原理として 1) 連邦主義、2) 民主主義、3) 立憲主義と法の支配、4) 少数者の保護、が挙げられる (松井 2012 : 26)。また、初めて人権規定が導入されたが、第 1 章は特に「権利および自由に関する憲章」 (Canadian Charter of Rights and Freedom) と呼ばれている。同法 1 章では、様々な権利が保障されているが、第 1 条の“権利および自由の保障”、第 2 条“基本的自由”を以下に示す。

Guarantee of Rights and Freedom

1. The Canadian Charter of Rights and Freedom guarantees the rights and freedoms set out in it subject only to such reasonable limits prescribed by law as can be demonstrably justified in a free and democratic society.

権利及び自由の保障

第 1 条 権利及び自由に関するカナダ憲章は、自由かつ民主的な社会において明白に正当化できるものとして法律が定める合理的な制限に服する場合を除き、ここに掲げる権利及び自由を保障する。(日本語訳 : 「資料が語るカナダ」 1997: 299)

Fundamental Freedoms

2. Everyone has the following fundamental freedoms:

- (a) freedom of conscience and religion
- (b) freedom of thought, belief, opinion, and expression, including freedom of the press and other means of communication
- (c) freedom of peaceful assembly; and
- (d) freedom of association.

基本的自由

第 2 条 何人も、次の各号に掲げる基本的自由を有する。

- (a) 良心及び信教の自由

- (b) 出版その他の媒体による情報伝達の自由を含む思想、信条、意見及び表現の自由
- (c) 平穏に集会する自由
- (d) 結社の自由

(日本語訳：「資料が語るカナダ」1997：299)

第1条では、権利および自由の保障、第2条では、宗教、思想、表現、集会、結社の自由が謳われている。第15条の平等権を以下に示す。

Equality Rights

15. (1) Every individual is equal before the and under the law and has the right to the equal protection and equal benefit of the law without discrimination and, in particular, without discrimination based on race, national or ethnic origin, colour, religion, sex, age, or mental or physical disability.

平等権

第15条 (1) すべて個人は、法の下に平等であり、一切の差別、特に人種、出身国籍もしくは出身民族、体色、宗教、性別、年齢又は精神的もしくは身体的障害を理由として差別を受けることなく、法の平等な保護と利益を享受する権利を有する。

(日本語訳：「資料が語るカナダ」1997: 301)

全ての個人は、人種、出自、肌の色、宗教、性別、年齢、障害などを理由に差別を受けることなく、法の平等な保護と利益を享受する権利を有することが述べられている。イヌイットもこれらの条文にあるとおり、カナダ国民として自由と平等の権利を有している。

次に言語に関しては、第16条で英語とフランス語がカナダの公用語であることが述べられている。

Official Languages of Canada

16. (1) English and French are the official languages of Canada and have equal rights and privileges as to their use in all instructions of the Parliament and government of Canada.

カナダの公用語

第16条 (1) 英語及びフランス語は、カナダの公用語であり、連邦議会及び連邦政府のすべての機関における使用言語として、対等な地位と権利及び特権が認められる。

(日本語訳：「資料が語るカナダ」1997：302)

英語とフランス語がカナダの公用語であり、議会や連邦政府で使用される言語として、対等の権利と特権を持つと書かれている。第22条では英仏以外の言語権に関して次のように述べられている。

22. Nothing in sections 16 to 20 abrogates or derogates from any legal or customary right or privilege acquired or enjoyed either before or after the coming into force of this Charter with respect to any language that is not English or French.

第 22 条 第 16 条から第 20 条までの各規定は、本章の施行前又は施行後に、英語及びフランス語を除く言語について認められもしくは享受されている権利又は特権を廃止又は制限するものではない。(日本語訳：「資料が語るカナダ」1997：303)

憲法 16 条から 20 条までの諸規定（英仏公用語に関する規定）は、英語でもフランス語でもない言語に関し、この憲法が効力を発する以前もしくは以降取得された或いは享受している法的ないし慣習的権利ないし特権を縮減もしくは否定するものではない…とあり、英語、フランス語以外の言語も認めている。第 23 条の少数言語教育権では、英仏 2 公用語のどちらかが少数言語である場合の教育の権利が述べられているが、それ以外の言語については言及されていない。

従来は先住民の権利の法的根拠は定かではなく、ようやく 1973 年になって、カナダの裁判所は、「先住民の権利は、歴史的にヨーロッパからの移民の前に先住民がカナダに居住していたという歴史的事実に導かれ、そしてそれを保障した文書はなくても、コモン・ロー上認められる法的権利である」ことを認めた（松井 2012：299）。1982 年憲法の基本的原理の一つに「少数者の保護」が挙げられるが、1982 年憲法第 35 条では、カナダの先住民の権利と先住民の規定を行っている。

PART II RIGHTS OF THE ABORIGINAL PEOPLES OF CANADA

35. (1) The existing aboriginal and treaty rights of the aboriginal peoples of Canada are hereby recognized and affirmed.

(2) In this Act, “aboriginal peoples of Canada” includes the Indian, Inuit, and Metis Peoples of Canada.

第 2 部 カナダの先住民の権利

第 35 条 (1)カナダの先住民が現に保有する先住民固有の権利及び条約に基づく権利は、ここに承認し、確認する。

(2) 本法において「カナダの先住民」という場合には、カナダ人たるインディアン、イヌイト及びメティスを含むものとする。

(日本語訳：「資料が語るカナダ」1997：395)

カナダの先住民としての権利および条約上の権利が憲法で承認、確認されること、カナダの先住民はインディアン、イヌイトおよびメティスを含むものとする…と書かれている。35 条で認められている権利は、先住民の個人の権利が主であるが、先住民の自治権、土地利用権などの集団としての権利も含まれる（松井 2012：304）。ヌナブト準州のイ

ヌイットには、1982 年憲法によるカナダ国民としての自由と平等の権利と、ヌナブト協定に基づくイヌイット独自の権利の両方が保障されている。

3. 2 多文化主義法 (Canadian Multiculturalism Act)

1971 年に当時のトルドー首相は、二言語・二文化政府調停委員会の勧告を受け入れて、二言語主義の枠内における多文化主義政策の声明を行い、「カナダの文化発展に対する他の民族集団の貢献とその貢献を保証するためにとるべき措置」であると述べた（日本カナダ学会 1997: 257）。1960 年にフランス系の多いケベック州で自由党政権が誕生し、近代化に向けての諸改革（静かなる革命）がなされたことに恐れを抱いた連邦政府が、カナダの建国のイギリス系とフランス系の関係を正常化するために 1963 年に二言語・二文化政府調停委員会を任命した。この時期は、一方では英仏以外の民族がカナダ社会での貢献を訴え、ウクライナ系、ドイツ系を中心に多文化主義運動が盛り上がった。同委員会は、1969 年に当初の枠を超える「英仏以外の他の民族集団の文化的貢献」という内容を盛り込んだ報告書を政府に提出した（日本カナダ学会 1997: 256）。この報告書に従い、トルドー首相は多文化主義宣言を行った。初期の多文化主義は英仏以外のヨーロッパ系の移民を念頭においたものであり、主に各民族集団の文化に対する経済支援という色彩が濃かった。また、個人の文化選択の自由を尊重した自由主義的な多文化主義といえる。しかしながら、1962 年～1967 年にかけての移民法改正で人種差別的な規制がほぼ撤廃され、ヴィズイブル・マイノリティ (visible minority) といわれる有色人種の移民が半数以上を占めるようになり(長谷川 2002: 168)、多文化主義の意味合いも変化せざるをえなかった。カナダ入国後の有色人種の移民に対する人種・社会的な偏見を取り除くために、人種的差別撤廃、社会的不平等の是正という意味合いが強くなっていく（日本カナダ学会 1997: 256）。さらに、1970 年代から盛んになった先住民運動も視野に入れ、様々な出自の移民、先住民を含むすべてのカナダ人の平等達成と多文化的遺産の維持、向上を謳った「多文化主義法 (Canadian Multiculturalism Act)」が、1988 年に制定された。

多文化主義法の前文 (preamble) には、先住民権について次のように書かれている。

An Act for the preservation and enhancement of multiculturalism…

WHEREAS the Constitution of Canada recognizes rights of the aboriginal peoples of Canada.

多文化主義の維持と強化のための法律…

カナダ憲法は、カナダの先住民の権利を認めている。(筆者 訳)

ここで先住民権が改めて確認されている。前文の最後に多文化主義の維持と促進に関して次のように述べられている。

AND WHEREAS the Government of Canada recognizes the diversity of Canadians as regards race, national or ethnic origin, colour and religion as a fundamental characteristic of Canadian society and is committed to a policy of multiculturalism designed to preserve and enhance the multicultural heritage of Canadians while working to achieve the equality of all Canadians in the economic, social, cultural and political life of Canada;

そして、カナダ政府は、人種、民族的出自、皮膚の色そして宗教に関するカナダ人の多様性をカナダ社会の基本的な特徴とみなし、カナダの経済的、社会的、文化的そして政治的生活領域におけるすべてのカナダ人の平等達成に努力するとともに、カナダ人の多文化的な遺産を維持し、向上させるための多文化主義政策を推進することを約束する。

(日本語訳：「資料が語るカナダ」 1997: 258)

ここに、カナダ人の多様性をカナダの特徴と位置づけ、すべてのカナダ人の様々な領域における平等達成と多文化主義の推進が約束されている。続いて、同法の 3 条に多文化主義政策が述べられている。一部のみ引用する。

3 (1) It is hereby declared to be the policy of the Government of Canada to
(a) recognize and promote the understanding that multiculturalism reflects the cultural and racial diversity of Canadian society and acknowledges the freedom of all members of Canadian society to preserve, enhance and share their cultural heritage;

第 3 条 (1) カナダ政府の政策として、その目的を以下に宣言する。

(a) 多文化主義が、カナダ社会の文化的および人種的多様性の現実を反映するものであり、カナダ社会のすべての成員の文化的遺産を維持し発展させ分かち合う自由を承認するものであることを深く認識し、その理解を促進すること。

(日本語訳：「資料が語るカナダ」 1997: 258)

ここに、多文化主義がカナダ社会の文化的、人種的多様性を反映するものであり、カナダ社会のすべての成員の文化遺産を維持、促進することが述べられている。さらに、次のように述べられている。

3 (1) (b) recognize and promote the understanding that multiculturalism is a fundamental characteristic of the Canadian heritage and identity and that it provides an invaluable resource in the shaping of Canada's future.

第 3 条 (1) (b) 多文化主義が、カナダ人の伝統的遺産とアイデンティティの基本的特徴であり、カナダの将来を形成する際の貴重な資源となりうることを認め、その理解を促進すること。 (日本語訳：「資料が語るカナダ」 1997: 258)

多文化主義がカナダの伝統遺産とアイデンティティの基本的特徴であり、カナダの将来を形成する際の資源となりうることを認めている。ここに、多様性はカナダの将来の「資源」である…と述べ、積極的に評価している。言語に関しては、次のように述べられている。

- 3 (1) It is hereby declared to be the policy of the Government of Canada to
- (i) preserve and enhance the use of languages other than English and French, while strengthening the status and use of the official languages of Canada; and
 - (j) advance multiculturalism throughout Canada in harmony with the national commitment to the official languages of Canada.

第3条 (1) カナダ政府の政策として、その目的を以下に宣言する。

- (i) カナダの公用語の地位を高めそれらの使用を促進する一方、英語およびフランス語以外の言語の使用を維持し強化すること。(j) カナダの公用語に対する国をあげての努力と献身に調和する方向で多文化主義をカナダ全土に推進すること。

(日本語訳：「資料が語るカナダ」1997: 258-259)

ここには、カナダの英仏二公用語の使用の促進と、二公用語と調和する形での多文化主義の推進、英仏二公用語以外の言語の維持、強化が述べられている。が、あくまでも公用語の使用促進が第一である。雇用に関しては、政府機関での機会の平等が述べられている。

- 3 (2) It is further declared to be the policy of the Government of Canada that all federal institutions shall

- (a) ensure that Canadians of all origins have an equal opportunity to obtain equal employment and advancement in those institutions;

第3条 (2) カナダ政府の政策としてすべての連邦諸機関がとるべき措置を以下に宣言する。

- (a) 出自を問わずすべてのカナダ人が連邦諸機関において雇用と昇進を得る平等の機会をもてるよう保証すること。(日本語訳：「資料が語るカナダ」1997: 259)

出自にかかわらず、政府機関での雇用は平等であることが述べられている。多文化主義法で、英仏以外の言語の保持、強化が述べられている意味は大きい、2公用語と他の言語の地位は当然異なり、イヌイット語の場合も公用語との立場の違いは3. 4で述べる。

カナダ社会の多様性を将来の資源と捉え、効力は強くないが、世界で初めて多文化主義を法制化したことは意義深い。

3. 3 ヌナブト協定 (Nunavut Land Claims Agreement)

ヌナブト協定は1993年に締結されたが、そこに至るまで長い道のりであった。イヌイットに対して、1950-1960年代には植民地主義のもと、寄宿学校、公立学校での英語および

欧米文化の強制、定住化の促進などの同化政策が実施され、イヌイットの言語、文化は奪われた。非文明的だと考えられていたイヌイット語やその文化は消滅すると支配者白人たちは確信していた。しかしながら、1960年代のアメリカの公民権運動、黒人解放運動(black power)、インディアンのレッド・パワー (red power) 運動に影響されたカナダのイヌイットは自然資源の権利を巡り、連邦政府と交渉する必要を痛感し、運動のための組織を作った。教育を受けたイヌイットの若者たちが指導者となり、1971年にカナダ・イヌイット協会 (Inuit Tapiristat of Canada) が設立され、イヌイットのための諸権益請求運動の中心となった。1960年代にはイヌイットの先祖代々の土地で連邦政府や南部の民間企業が石油の発掘を大々的に行い、やがてそれが衰退するのを経験した。自らの土地、言語、文化を守る必要を強く感じたイヌイットは、組織力を強化して運動を進めていった。ネットワーク作りのために、北西準州、北ケベック、ラブラドルなどのイヌイットの居住地を巡り、フォーラムを開いたりしてイヌイットの権利を説いた (アマゴアリック 2003: 92)。イヌイットの先住民運動は組織的に、平和的に展開された。

Inuit said they did not want reserves under the Indian Act. Like other Canadians they wanted to pay their taxes and enjoy a modern standard of living. Inuit also wanted to protect and promote their way of life, language and heritage.

「イヌイットはインディアン法のもとの居留地は望まないとやった。他のカナダ人と同じように、税金を支払い、現代的な生活水準を楽しみたいと思っていた。イヌイットはまた、イヌイット風の生活様式、言語、伝統文化を保護し、促進することを望んでいた。(筆者 訳)」

(Nunavut Tungavik Inc. 2000: 4)

イヌイットはインディアン のように「インディアン法」の下、居留地に住み、特別な保護政策を受けるのではなく、カナダ社会の一員として税金も支払い、現代的な生活を送ることを望んでいる一方、伝統的な生活様式、言語、遺産文化も守っていきたいと考えている。この一節は筆者が現地イカルイトのイヌイット協会を訪ね、親しくなったイヌイットの女子職員から贈呈してもらった本からの引用である。同書には、イヌイットがカナダ連邦政府と協議を進めていく上で基礎資料を提供したことが書かれている。

In 1973, Tagak Curly of the Inuit Tapiristat of Canada took the *Inuit Use and Occupancy Study* to the Government of Canada. The study showed where the Inuit live today and where their ancestors lived. It also told how land is, and was, used. Without this proof, the federal government would not begin negotiating a land claim with the Inuit.

「1973年に、イヌイト協会のタガク・カーリー (Tagak Curly) は、カナダ政府に、“イヌイトの（土地）使用と占有に関する研究”を持って行った。この研究は、今日イヌイトがどこに住み、先祖はどこに住んでいたかを示していた。また、現在どのように土地が使われ、過去にどのように使われてきたかについても語っていた。この証拠となる文献なしには、連邦政府はイヌイトと土地請求権の交渉を始めることができなかったであろう。(筆者 訳)」

(Nunavut Tunngavik Inc. 2000: 4)

イヌイト協会のタガクという人物が、現在そして過去のイヌイトの居住地、大地の過去、現在の使用状況に関する調査結果を連邦政府に提供した。これらの資料なしには、連邦政府は、イヌイトと協議できなかったであろう。イヌイトのように分離・独立を唱えないで運動を進めている場合は、大地に対する強い思いと大地に対する権利回復を主張する (スチュアート 1997: 242)。大地は民族存立の基盤であり、大地とは、空気と同様に個人が所有するものではなく、民族が集団的に管理して次世代に受け継ぐもので、大地の管理権は先住民運動の礎である (スチュアート 1997: 242)。筆者がイカルイトのイヌイト協会の女性職員にインタビューした際にも、壁にヌナブトの地図が貼ってあり、一部が赤色で、イヌイトの土地であるとの説明を受けた。しかし、イヌイトには極一部のエリートを除いて、まだ土地や家を所有するという概念がなく、イヌイトの土地はイヌイト協会で管理され、殆どのイヌイトは連邦政府の提供するアパートなどの借家住まいである。

諸権益要求を中心としたイヌイトの運動はまとめて行おうと考えられたが、地域差もあり実現不可能と分かり、地域ごとに協議を行う方針が決定された (アマゴアリック 2003: 92)。まず、連邦政府と最初に諸権益要求の条約を進めたのは、ケベック州北部のヌナヴィック (Nunavik) のイヌイトであった。

1971年にケベック州政府がケベック州北部のジェームズ湾地域における水力発電を一方的に決めたが、その地域にはインディアンのクリー族とイヌイトが以前から住んでいた。ケベック州が水力発電を行うには、連邦政府、ケベック州政府、クリー族、イヌイトで協議をし、合意を行う必要があった。約2年間の協議の末、1975年に「ジェームズ湾および北ケベック協定 (The James Bay and Northern Quebec Agreement)」が締結された。同協定には、クリー族、イヌイトの狩猟、漁労、捕獲権の保証、一部の土地の所有権、収入の保証、補償金の支払い、自治体の認可、様々なサービスの提供などが盛り込まれていた。総額2億2500万ドルの補償金のうちイヌイトは9500万ドルを受け取った (岸上 1998: 160)。1978年にはイヌイト以外を含むカティヴィック地域政府 (the Kativik Regional Government) が設立され、15の村落を含み、ケベック州の下位組織の自治体として運営された (岸上 1998: 161)。

ケベック州北部のイヌイットに続いて、ヌナブトのイヌイットは 1974 年以来長い時間をかけて連邦政府と協議を行うが、中断と再開を繰り返した。ヌナブトのイヌイットの諸權益要求運動のために、1982 年にヌナブト・トゥングビック連合 (Tungavik Federation of Nunavut, 以下 TFN と省略) が法人としてでき、ヌナブト協定締結の 1993 年には、現在のヌナブト・トゥングビック・インコーポレーティド (Nunavut Tungavik Incorporated) となった。

ヌナブトのイヌイットの組織と連邦政府の間で時には激しい議論も行われたが、じっくり議論しながら少しずつ合意の方向に導くので、長い時間を要した。長引いた交渉であったが、他のイヌイットと政府の交渉に比べて、極めて友好的に進められた。

The protracted negotiations proceeded at a friendly pace, unlike negotiations of other Land Claims. “We had joined Christmas parties and barbecues with the federal team,” one of the TFN’s (Tungavik Federation of Nunavut’s) negotiating team recalled.

「他の土地請求権の交渉とは違って、(ヌナブト協定は) 友好的なペースで進められた。(ヌナブトのイヌイット協会の) TFN のチームの一人は

“我々は連邦政府のチームと、(時には) クリスマス・パーティやバーベキューを一緒に楽しんだ “と思い起こしていた。(筆者 訳) ”

(Purich 1992: 130)

交渉が友好的に進められ、イヌイットの代表と連邦政府の代表は、クリスマス・パーティやバーベキューを行ったことも述べられている。そして、ついに 1990 年に基本方針の合意が得られ、1992 年 9 月に最終的にヌナブト協定が決議された。しかし、一つ問題が残されていた。北西準州の東部はイヌイットが 85% を占めていたので、同準州から東部を別にしてヌナブト準州を新たに設立する要求をイヌイット側は行っていたが、連邦政府側は、ヌナブト準州設立の問題とヌナブト協定は別であるという姿勢を取り続けていた。1992 年のイヌイットの指導者とインディアン北方省 (Indian and Northern Affairs) との会議で、イヌイット側は、ヌナブト準州成立が最終協定に含まれない限り調印しないことを申しわたり、連邦政府側は同会議の最終段階でイヌイットの要求を受け入れた (アマゴアリック 2003: 96)。1992 年 11 月 3 日から 6 日にかけて、イヌイットの有権者にヌナブト協定の最終案に対する投票が行われ、約 85% のイヌイットが承認し、1993 年の調印となり、ヌナブト・トゥングビック連合に代表されるヌナブトのイヌイットと英国女王との間でヌナブト協定が締結された。ヌナブト協定の第 2 条には、1982 年カナダ憲法の 35 条の範囲での同意であることが述べられている。

Articles 2 Part 2: Status as a Land Claims Agreement

2.2.1 The agreement shall be a land claims agreement within the meaning of Section 35 of the *Constitution Act, 1982*.

2 条 2 部：土地請求協定としての状況

2.2.1 この協定は、1982 年憲法の 35 条の範囲内の土地請求協定である。(筆者 訳)
(Indian and Northern Affairs Canada 2013: 11)

以下、ヌナブト協定 (Indian and Northern Affairs Canada 2013) の必要な場所を引用し、説明する。イヌイットの土地の所有権に関しては、3 条に次のように述べられ、地図においても示されている。

NUNAVUT SETTLEMENT AREA

3.1.1 The Nunavut Settlement Area shall be composed of “Area A”, being that portion of the Arctic Islands and mainland of the Eastern Arctic and adjacent marine areas as described in part 2, and “Area B”, being the Belcher Islands, associated islands and adjacent marine areas in Hudson Bay, described in Part 3.

ヌナブト居住地域

3.1.1 (イヌイットの) ヌナブト居住地域は、2 部で述べられている北極の島の一部、北極東部本土、隣接する海洋の“A地域”と3部で述べられているベルチャー島、隣接の島とハドソン湾の海洋の“B地域”から成る。(筆者 訳)

具体的には伝統的にイヌイットが使用していた約 260 万平方キロメートルの土地のうちの約 35 万 2 千平方キロメートルの土地の所有権がイヌイットに与えられることになった (Purich 1992: 130)。35 万 2 千平方キロメートルのうちの 36,257 平方キロメートルは、鉱物資源の出る土地で、そこでのイヌイットの鉱物採取権が保証されている。イヌイットの所有する土地の 75%はコミュニティに分配され、イヌイットの組織によって管理されている (Purich 1992: 131)。イヌイットが所有権を持つ土地以外は準州の場合はイギリス国王の所有であり、クラウン・ランド (Crown Lands)と呼ばれている。先住民の土地が国王に委ねられた場合、国王はその土地を先住民の最善の利益のために用いるという忠実義務 (fiduciary duty) を負う (松井 2012: 299)。同条約は、さらにイヌイットの資源使用に関する決定への参加権、イヌイットの狩猟、漁労権、経済的な補償、イヌイットの自律と社会的、文化的な幸福の促進が目的であることが述べられている。

An agreement between the Inuit of the Nunavut Settlement Area as represented by the Tungavik Federation of Nunavut and Her Majesty The Queen in Right of Canada …And WHEREAS the Parties have negotiated this land claims Agreement based on and reflecting the following objectives:

To provide for certainty and clarity of rights to ownership and use of Lands and resources, and of rights for Inuit to participate in decision-making concerning the use, management and conservation of land, water and resources, including the offshore;

to provide Inuit with wildlife harvesting rights and rights to participate in decision-making concerning wildlife harvesting;

to provide Inuit with financial compensation and means of participating in economic opportunities;

to encourage self-reliance and the cultural and social well-being of Inuit;

ヌナブト・トゥングビック連合に代表されるイヌイト居住地域とカナダの正式の権利の（英国）女王陛下の間で交わされた協定…そこでは、両者は下記の目的に基づき、また目的を反映するために交渉が行われた。

土地と資源の所有と使用の権利および、土地、水、海洋を含む資源の使用、管理、保護に関する決定にイヌイトが参加する権利に確実性と明白性を与えるために。

イヌイトに野生動物を狩猟する権利および野生動物狩猟に関する決定に参加する権利を与えるために。

イヌイトに経済的な補償および経済の機会に参加する手段を与えるために。

イヌイトの自律と文化的、社会的な幸福を促進するために。（筆者 訳）

引用文3行目の“parties”は、同協定の定義（definitions）によれば、ヌナブト・トゥングビック連合とイギリス国王を指す。イヌイトに量の制限はあるが、捕獲、採集権は与えられているが、ヌナブト居住区域（Inuit Settlement Area）に限られていることが5

条で述べられている。

Inuit Rights to Harvest

5.6.1 ...an Inuk shall have the right to harvest that stock or population in the Nunavut Settlement Area up to the full level of his or her economic, social, and cultural needs, subject to the term of this Article.

イヌイットの狩猟権

5.6.1 イヌイット個人は、この条文に従って、ヌナブト居住地域内の動物を経済的、社会的、文化的必要の最高レベルまで狩猟する権利を与えられる。

一行目の "Inuk" は "Inuit" の複数形であり、イヌイット族の意味である。イヌイットはヌナブト協定以前にはどこでも自由に、狩猟、漁労、採集ができたが、ヌナブト協定 3.1.1 で規定されている地域に限られることが述べられている。また、野生動植物資源の管理に関しては 5 条に次のよう述べられている。

Principles

5.1.2 This Article recognizes and reflects the following principles:

- (a) Inuit are traditional and current users of wildlife;
- (b) the legal rights of Inuit to harvest wildlife flow from their traditional and current use;
- ...

Objectives

5.1.3 This Article seeks to achieve the following objectives:

- (a) the creation of a system of harvesting rights, priorities and privileges that
 - (i) reflects the traditional and current levels, patterns and character of Inuit harvesting,

原則

5.1.2 本条は、次の原則を再確認し、また表すものとする。

- (a) イヌイットは野生動物の伝統的な使用者であり、現在もそうである。
- (b) イヌイットの野生動物を狩猟する法的な権利は伝統的な使用から現在の使用にまで及ぶ。

目的

5.1.3 本条は次の目的を達成するためである。

- (a) 狩猟権、優先権、特権のシステムの創造。
- (i) イヌイットの狩猟の伝統的、現代のレベル、やり方、特徴を反映する。

(筆者 訳)

イヌイトが野生動植物を採捕する法的な権利は、彼らが伝統的にかつ現在も利用することに由来する。野生植物の管理システムの重要性を認め、野生動物管理委員会を設立する。現在、同委員会のメンバーのうちの半数近くはイヌイトである。23 条では、イヌイトの政府機関への雇用について述べられている。

INUIT EMPLOYMENT WITHIN GOVERNMENT

PART 2 OBJECTIVES

23.2.1 The objective of this Article is to increase Inuit participation in government employment in the Nunavut Settlement Area to a representative level. It is recognized that the achievement of this objective will require initiatives by Inuit and by Government.

政府内でのイヌイトの雇用

2 部 目的

23.2.1 本条の目的はヌナブト居住地域におけるイヌイトの政府機関の雇用への参加をイヌイトの割合のレベルまで増やすことである。この目的の達成には、イヌイトと政府の両方のイニシアチブ（主導権）を必要とすることが認識されている。（筆者 訳）

ヌナブトのイヌイトの政府機関への雇用の増加を目指すことが述べられている。ここに、“representative level” とあるが、全体の人口に対するイヌイトの割合を指すと述べられている。イヌイトはヌナブト準州の 85%を占めているので、この条約では、政府機関の職員の 85%がイヌイトということになるが、実態は全職員の約半数をイヌイトが占めているにすぎない。24 条では、イヌイトの会社を積極的にサポートすることが述べられている。

Government of Canada Policies

24.3.1 Consistent with this article, the Government of Canada shall develop, implement or maintain procurement policies respecting Inuit firms for all Government of Canada contracts required in support of its activities in the Nunavut

Settlement Area.

カナダ政府の政策

24.3.1 本条に沿い、カナダ政府はヌナブト居住地域におけるイヌイトの会社の活動をサポートするために必要なカナダ政府の契約をもって、イヌイトの会社に関する獲得政策を発展させ、実行し、維持する。（筆者 訳）

以上、ヌナブト協定の主な部分を見てきたが、同協定締結で、イヌイットはこの協定に盛り込まれていない一切の権利を放棄したことになった。また、連邦政府からイヌイットに補償金が支払われることとその額が 29 条に書かれている。

CAPITAL TRANSFER

PART 1: PAYMENT OF CAPITAL TRANSFER

29.1.1 Inuit acknowledge that they have received the capital transfer payments as listed in Schedule 29-1.

29.1.2 The Government of Canada shall make additional capital transfer payments to the Nunavut Trust as listed in Schedule 29-2.

資金譲渡

一部：資金譲渡の支払い

29.1.1 イヌイットはスケジュール 29-1 に挙げられているとおり、補償の支払いを受け取ってきたことを認める。

29.1.2 カナダ政府はスケジュール 29-2 に挙げられているとおり、ヌナブト・トラストへ追加の資金譲渡の支払いを行う。（筆者 訳）

29. 1. 2. のヌナブト・トラスト (the Nunavut Trust) は、31.1.1 で連邦政府からイヌイットへの補償金を受けとり、管理するイヌイットの組織であると述べられている。資金の額は以下のとおりである。

- ・ 1990 年から 1991 年にかけての事前補償額は合計 500 万ドル (ヌナブト協定 29.1)
- ・ 協定の締結から 14 年目の締結記念日まで毎年支払われ、合計 1,173,430,953 ドル (ヌナブト協定 29.2)

ヌナブト協定締結により、ヌナブト準州政府は同協定の取り決めの原則に従って運営されることとなった。同協定には、教育、健康、福祉は盛り込まれていないが、それらは、ヌナブト準州政府の管轄下にあると考えられた。同協定の基に設立されたヌナブト野生生物管理委員会などには、連邦政府の役人と同列にイヌイットを含む準州政府からの代表が発言権を持つし、ヌナブト準州委員会は選挙で選ばれるのでイヌイットの議員が多く、準州内での決定権を持つ。しかしながら、イヌイットの土地の所有や捕獲権は限定的となった。また、イヌイットに多額の投資をしたことは、無駄な投資ではないかと考える白人もいた。「持続開発研究グループ (Sustainable Development Research Group) は、上記の考え方を支持していた。

While the agreement will inject considerable cash into the economy, it may not make Nunavut into an economically self-sufficient territory. The *Scone Report* made clear that the belief that land claims will solve the north's economic woes is “a myth of the first order”. …That conclusion was supported by the Sustainable Research Group:

「協定によりかなりの現金を（ヌナブトの）経済に投入することになるが、そのことはヌナブトを自給自足の準州にしないであろう。スコーン報告はヌナブト協定は北部の経済的悲慘さを解決するであろうと信ずることは第1級の神話であることを明らかにした。…その結論は持続開発研究グループによっても支持された。（筆者 訳）」

（Purich 1992: 131）

北部のイヌイットにヌナブト協定の約束どおり多額の投資をしても、経済がよくなる見込みは少なく、見返りは少ないという白人側の考え方である。例えば、移民へのバイリンガル教育に関しても、予算投入に対して、主流の白人からしばしば反対意見が出される。しかし、カナダは国家として多文化主義政策を打ち出し、多様性を資源とし、少数派の文化促進に努めることが多文化主義法で謳われているので、このような意見はそれらに反すると考える。また、当時のヌナブトの新聞、*Nunatsiaq News* に次のような文がある。

“I question whether Inuit have to extinguish their rights in order to get Nunavut.”

「ヌナブトを手にするために、イヌイットはその権利を失なわねばならなかったか疑問である。（筆者 訳）」

（Purich 1992: 136）

イヌイットはヌナブトを得るために、以前の権利を放棄しなければならなかったことに對する白人の疑問である。

ヌナブト準州は、ヌナブト協定締結の6年後の1999年に成立し、イヌイットはヌナブト準州に多くの夢と希望を抱いていた。

3. 4 ヌナブトの公用語法 （Official Languages Act）

2008年6月に、ヌナブト準州の公用語法がヌナブト準州議会で決定され、2009年にカナダ連邦の下院で承認されたが、同公用語法は北西準州の公用語法を受け継いでいるので、まず北西準州の公用語法を見ていくこととする。

連邦レベルでは、1969年にカナダの公用語法ができ、英語とフランス語が公用語であることが規定されている。カナダでは、言語問題をめぐってしばしば州や準州と連邦政府の

間に軋轢が生じることがある。連邦レベルでは2公用語であるが、各（準）州では必ずしも2公用語が対等ではなく、実情が異なる状況にあるからである。例えば、マニトバ州では、1870年頃は、同州の約半数の住民がフランス系であり、「マニトバ法」を制定し、英語とフランス語に同等の地位を認めた。しかし、その後20年の間に大量の英仏以外の移民が同州に押し寄せ、フランス系は7%になり、1890年にマニトバ州の「公用語法」が制定され、英語のみを同州の公用語とし、州議会や裁判所でフランス語の使用が禁止され、教育も英語のみで行われた。しかし、このマニトバの公用語法は1867年憲法の英仏語に同等の地位を与える立場を無視したとして、大反発を買った（長谷川 2002: 172）。マニトバ州は1896年には妥協案として、10人の生徒がいれば、英語以外のフランス語または他の言語でバイリンガル教育を受けることができることとした。1896年のマニトバ州のバイリンガル教育はフランス語、ドイツ語、ウクライナ語、ポーランド語と英語のバイリンガル教育であった。これが、有名な「マニトバ問題」であり、州と連邦に軋轢があった事例である。

次に州と連邦の方針の食い違いが見られたのは、ケベック州である。ケベック州にはカナダ総人口の約25%が住むが、同州の780万人あまりの住民のうち約703万人がフランス系である（長谷川 2015: 138-139）。数の上では、フランス系が多数派であったが、実質的に英語系に支配されるという状況に長い間甘んじてきた。ケベック州はフランス語の優位性を明確にした「フランス語憲章」を1977年に制定した。同憲章には、「フランス語がケベックの公用語である」と明記されている。ここでは、カナダの公用語の英語が無視され、連邦政府との間に亀裂が生じた。「フランス語憲章」は憲法違反であり、法的拘束力の強さと強引な施行のために改訂を余儀なくされた。

北西準州では1970年に、連邦政府議会により北西準州法（Northwest Territories Act, R.S.C. 1970, c. N-22）が定められたが、同準州における英語と6先住民言語については述べられていたが、フランス語の地位が述べられておらず、憲法の英仏2公用語制定の観点から問題となった（Fraser and Nolin 2009: 5）。さらに、1982年憲法で、より明確に連邦政府の公用語として英語、フランス語が確認され、1984年の北西準州新公用語法にはフランス語、英語と共に6先住民言語（Chipewyan, Cree, Dogrib, Gwich'n, Inuktitut, Slavey）が北西準州の公用語であることがはっきり述べられている。連邦政府は、同準州の公用語としてのフランス語に関する費用を負担することに同意した。北西準州では、実際にはフランス系は少なく、6つの先住民言語を話す先住民が多かったので、1984年～1989年にかけて6先住民言語の保持と推進に1,600万ドルを提供することに同意した（Fraser and Nolin 2009: 7）。また、連邦政府は同準州の公用語を変えるには、連邦議会の承認が必要であることを規定した。

1999年に北西準州東部のイヌイットの多い地域がヌナブト準州となったが、同準州は85%がイヌイットであり、北西準州の1984年公用語法で規定されている6つの先住民言語のうちイヌクティタット（Inuktitut、イヌイット語の主要な方言）以外の話し手は少ない状況であった。ヌナブト準州では、同準州独自の公用語法が検討され、北西準州の公用語

であったがヌナブト準州では話し手の少ない5先住民言語を公用語とはせず、イヌイット語、英語、フランス語がヌナブト準州の公用語であると規定した新公用語法が2008年にヌナブト準州議会で、翌2009年には連邦議会で決議された。同法3条には公用語について述べられている。

Official Languages

3. (1) The Inuit Language, English and French are the Official Languages of Nunavut.

Status

- (2) To the extent and in the manner provided under this Act, the Official Languages of Nunavut have equality of status and equal rights and privileges as to their use in territorial institutions.

公用語

3. (1) イヌイット語、英語、フランス語がヌナブトの公用語である。

地位

- (2) この法で提供される程度と方法で、ヌナブトの公用語は同等の地位と、準州機関での使用に関して、同等の権利、特権を持つ。(筆者 訳)

ヌナブト準州の公用語はイヌイット語、英語、フランス語であり、これらの地位は同等であり、準州内の言語使用に関しても同等の権利と特権を持つと書かれている。また、イヌイット語は同準州東部、中部等で主に使われているイヌクティタット (Inuktitut) と西部の一部で使われているイヌイナクタン (Inuinnaqtun) をさす。

The new Act essentially gives the “Inuit Language” which is defined as Inuktitut for most of Nunavut and as Inuinnaqtun in some of Nunavut’s Western communities, the same status as English and French for the purpose of providing territorial government services. (Fraser and Nolin 2009: 2)

この新法は、ヌナブトの大部分で使われているイヌクティタットとヌナブトの西部の一部で使われているイヌイナクタンとして定義される“イヌイット語”に、準州政府のサービス提供のために、英語、フランス語と同等の地位を与える。(筆者 訳)
また、同法の前文 (preamble) には次のように書かれている。

Preamble

Affirming that, contrary to past practice in which the Inuit Language was legally,

socially and culturally subordinated in government and elsewhere, it is desirable that the Inuit Language be recognized as

- (a) the indigenous language of Nunavut
- (b) the spoken and preferred language of a majority of Nunavummiut
- (c) a defining characteristic of the history and people of Nunavut and
- (d) a necessary element
- (i) the improvement of Inuit social, economic and cultural well-being as contemplated by the Nunavut Land Claims Agreement, and
- (ii) the development of the public service, and of government policies programs and services, as contemplated by the Nunavut Land Claims Agreement;

前文

イヌイト語が法的、社会的、文化的に政府や他の場所で従属的であった過去の慣習とは対照的に、イヌイト語は次に述べるとおり認められる：

- (a) ヌナブトの先住民の言語として。
- (b) ヌナブトの大多数で話され、好まれている言語として。
- (c) 歴史とヌナブトの人々の特徴を表す言語として。
- (d) 次の必要な要素として。
 - (i) ヌナブト協定にあるとおり、イヌイトの社会的、経済的、文化的幸福の推進。
 - (ii) ヌナブト協定で意図されているとおり、公的サービス、政府の政策、プログラム、サービスの発展。 （筆者 訳）

イヌイト語はヌナブト協定に基づく大多数のヌナブトの住民の伝統的な言語であるので、従来の従属的な立場ではなく、イヌイトの社会的、経済的、文化的な言語として認めることが望ましいと書かれている。ここに、イヌイト語とイヌイトの文化が多文化主義のもと、承認を得た。また、ヌナブト準州の公用語法実施にあたり、言語コミッショナー (Languages Commissioner) が任命されること (16 条) が述べられている。ヌナブト準州で公用語の権利、地位などが認識され、公用語に対して敬意を払うことが遂行されているかを確認するために、行動や方策を講じることが言語コミッショナーの仕事であり、義務であると書かれている (公用語法、16 条)。また、言語コミッショナーは必要に応じてイヌイトの長老 (elders) に相談できることも 21 条に書かれている。特に、イヌイトの伝統知識 (IQ) などに関して、長老に相談することが多いようである。

21. Elders

(2) The Languages Commissioner may consult with or engage Elders for assistance with dispute resolution, or for the purpose relating to Inuit Qaujimajatuqangit in the exercise of the powers and performance of the duties of the Languages Commissioner that the Languages Commissioner considers appropriate.

21 条 長老

(2) 言語コミッショナーは、自ら適当だと判断した場合、義務と権力を施行して長老にイヌイットの伝統知識 (IQ) に関して、相談したり、議論での解決に加わってもらってもよい。(筆者 訳)

ヌナブト準州の新公用語法では、イヌイット語、英語、フランス語が公用語であり、同準州の州議会、法廷、準州政府のサービスの言語であると述べられている。一見、この3つの言語は同等のように見えるが、同法をよく読むと、イヌイット語は英語、フランス語と微妙に異なった地位にあることがうかがえる。例えば、同法 4 条(1)では準州議会の議論は3言語のどれによってもなされると述べられているが、4 条(2)の準州議会の記録、5 条(1)(2)の準州議会の議事録やジャーナルの出版に際しては微妙な違いがある。

LEGISLATIVE ASSEMBLY

Proceedings of Legislative Assembly

4.(1) Everyone has the right to use any Official Language on the debates and other proceedings of the Legislative Assembly.

Records and journals

(2) Records and journals of the Legislative Assembly shall be printed and published in English and French and both versions are equally authoritative.

Records and journals in the Inuit Language

(2.1) The Speaker, on the recommendation of the Management and Services Board, may

- (a) require that an Inuit Language version of a record or journal of the Legislative Assembly be published; …

準州議会

準州議会のやり方

- 4. (1) 誰もが準州議会の議論および進行の際に、公用語を使う権利を有する。
記録と刊行誌

- (2) 準州議会の記録と刊行誌は、英語とフランス語で印刷され、発行されるが、両方は同等の権威を持つ。

イヌイット語での記録と刊行誌

- (2.1) 管理・サービス委員会の推薦において、話し手は、(a) 準州議会の記録と刊行誌のイヌイット語版の出版を要求できる。 (筆者 訳)

準州議会の議事録の記録などは英語とフランス語で出版されるが、話し手が望めばイヌイット語でも出版されるとあり、英語とフランス語が主流であるという姿勢がうかがえる。準州議会の議員は、筆者が現地のインタビューで聞いた話では、1名はヌナブト準州に長く住んでいる白人のカナダ人であるが、他はイヌイットであるとのことであった。イヌイットの議員が多数であるにもかかわらず、記録や刊行物は英語とフランス語で出版されることに関して、やはり連邦政府の力を感じず。レベスク (Levesque 2014: 127) はヌナブト準州が北西準州の官僚的な体質を受け継いでいることを “Nunavut inherited all of the bureaucratic structures of the Northwest Territories (ヌナブトは北西準州の官僚的な構造を全て受け継いでいる。)” と指摘している。

イヌイット語はヌナブト準州の公用語であるが、カナダの公用語の英語、フランス語とはやや異なる地位にあることは、予算の分配、学校の設立にも見受けられる。国勢調査 (Statistics Canada 2011) によれば、ヌナブト準州の人口 31,695 人の内、イヌイットは 27,080 人、フランス系 (French origins) は混血を含めて 1,045 人である。イヌイットに比べフランス系が圧倒的に少ないにもかかわらずヌナブト・トゥングビック法人 (Nunavut Tungavik Inc.) の 2009-2010 年の報告書 (2009-2010 Annual Report: 24) によれば、2008-2009 年のイヌイット語への予算 1,100,000 ドルに対してフランス語への予算は 1,650,000 ドルであり、イヌイット語への予算が過去 5 年間変わらないのに対して、フランス語への予算は 2005-2006 年に比して 200,000 ドルの増加となっている。また、ヌナブト準州都イカルイトには小学校が 3 校、中学校が 1 校、高校が 1 校ある (Apex 地区を除く) が、小学校 3 校のうち 1 校はフランス系の小学校 (Ecole des Soleils) である。ヌナブト準州成立以来、オタワの連邦政府はヌナブト準州にはカナダで唯一フランス系の学校がないことを理由に、2001 年に生徒が 20 名以下のフランス系の小学校を 420 万ドルかけて建設した (Dorais and Summons 2002: 78-79)。この例は国家の政策が地方に影響を与えた例といえよう。イヌイットの多いヌナブト準州の公用語法で、イヌイット語、英語、フランス語が同等にヌナブト準州の公用語であると述べられている一方で、4 条(1)、(2) では、連邦政府の 2 公用語とイヌイット語に微妙な違いがあることが明記されているし、人数の少ないフランス系の小学校を建て、フランス語への助成金の方がイヌイット語へのそれより多いことなどから、連邦政府が公用語の英語とフランス語をより重視している姿勢がうかがえる。

3. 5 イヌイト語保護法 (Inuit Language Protection Act)

ヌナブト準州内でのイヌイト語の重要性を鑑みて、イヌイト語保護法が 2008 年 9 月に発効され、少しずつ内容が追加されていった。前文 (preamble) ではイヌイト語の重要性が述べられている。

Preamble

Considering the importance of the Inuit Language

- (a) as a cultural inheritance and ongoing expression of Inuit identity both in Nunavut communities and in the wider circumpolar world,
- (b) as the fundamental medium of personal and cultural expression through which Inuit knowledge, values, history, tradition and identity are transmitted,
- (c) to the development of the dynamic and strong individuals, communities and institutions in Nunavut that are required to advance the reconciliation contemplated by the Nunavut Land Claims Agreement,
- (d) to support the meaningful engagement of Inuit Language speakers in all levels of governance and in socio-economic development in Nunavut, and
- (e) as a foundation necessary to a sustainable future for the Inuit of Nunavut as a people of distinct cultural and linguistic identity within Canada.

前文

イヌイト語の重要性を次のように考える。

- (a) ヌナブトのコミュニティと環北極地域の両方において、文化継承とイヌイトのアイデンティティの現在の表現手段として。
- (b) イヌイトの知識、価値、歴史、伝統、アイデンティティがそれによって伝えられる個人的、文化的表現の基本的な手段として。
- (c) ヌナブト協定によって意図されている和解を進めるために必要なヌナブトの強力な個人、コミュニティ、機関の発展のために。
- (d) ヌナブトのあらゆるレベルの管理および社会・経済の発展において、イヌイト語の話し手が意味ある参加ができるように支持するために。
- (e) ヌナブトのイヌイトがカナダの中で、明確な文化的、言語的アイデンティティを持つ人々として維持できうる未来に必要な基礎として。 (以上、筆者 訳)

イヌイト語は文化遺産、アイデンティティの表現として、また、イヌイトの知識、価値、歴史や伝統を表現する基本的な手段として、ヌナブト協定で認められている 調停事項の推進に必要な個人、地域、組織の発展のために、ヌナブトのイヌイト語の話し手の社会、経済的参加を支持するために、そして未来に向けてヌナブトのイヌイトをカナダ

内の明確な文化的、言語的なアイデンティティを持つ人と位置づけるために必要な基礎としてイヌイット語の重要性を述べている。3条では広告やサインでのイヌイット語の表示、イヌイット語での準州内のサービス（緊急の際のサービス、健康や医療のサービス、ホテルやレストランでのサービスなど）、イヌイット語による公共の知らせや毎月の請求書、イヌイット語による準州政府との契約、イヌイット語によるヌナブト法廷での市民の要求などが規定されている。一部のみ条文より引用する。

Inuit Language Services and Use

Duties of every organization

- 3.(1) Every organization shall, in accordance with this section and the regulations, if any,
- (a) display its public signs, including emergency and exit signs in the Inuit Language together with any other used;
 - (b) display and issue its posters and commercial advertising, if any, in the Inuit Language together with any other language used;
 - (c) ensure that the Inuit Language text of its public signs, posters and commercial advertising is at least equally prominent with any other language used; and
 - (d) provide, in the Inuit Language, its reception services and any customer or client services that are available to the general public.

イヌイット語のサービスと使用

全組織の義務

- 3.(1) この区分ともしあれば規則に従い、全組織は次のことを行うべきである。
- (a) 他の言語と共に、非常口を含めた公的サインをイヌイット語で表示すること。
 - (b) 他の言語と同様に、ポスターや商業広告の表示や発行をイヌイット語で行うこと。
 - (c) 公的なサイン、ポスター、商業広告のイヌイット語の表示が他の言語と同等に目立つことを確認すること。
 - (d) 一般的な公的な場で、受付のサービス、客および顧客サービスをイヌイット語で行うこと。（筆者 訳）

また、8条(1)ではイヌイット語で教育を受ける権利が述べられている。

- 8.(1) Every parent whose child is enrolled in the education program in Nunavut, including a child for whom an individual student support plan exists or is being developed, has the right to have his or her child receive Inuit Language instruction.

- 8.(1) 個人的なサポート・プランがあったり、プランの開発中の生徒をふくめ、ヌナブトの

教育プログラムに子供が登録している全ての親は、子供にイヌイット語での教育を受けさせる権利を有する。(筆者 訳)

ここでは、ヌナブト準州内のすべての子供がイヌイット語を学べる権利を有することが述べられている。また、教育プログラムに関しては、8条(2)(a) - (d) で述べられているが、8条(2)(a) では次のように述べられている。

8 (2) (a) The government of Nunavut shall, in a manner that is consistent with Inuit Quajimajatuqangit, design and enable the education program to produce secondary school graduates fully proficient in the Inuit Language, in both its spoken and written forms.

8 (2) (a) ヌナブト準州政府は、話し言葉、書き言葉においてイヌイット語に十分堪能な高校卒業生を産み出す教育プログラムを、イヌイットの伝統知識 (IQ) に沿うやり方でデザインし、可能にする。(筆者 訳)

ヌナブト準州政府は、イヌイットの伝統的な知識、Inuit Quajimajatuqangit と調和するやり方で、高校卒業生が話し言葉、書き言葉の両方においてイヌイット語を十分使えることを可能にするプログラムを作らねばならないと述べている。そして、この目的達成のためのカリキュラム開発や教員のトレーニングを行うべきであると述べられている。また、職場での言語に関しては 12 条で述べられている。

12 (1) The Inuit Language is a language of work in territorial institutions, and every employee of a territorial institution has the right to use the Inuit language during recruitment or employment delivered in a manner that is culturally appropriate and non-coercive.

(12) (1) イヌイット語は準州機関の職場の言語であり、準州機関のすべての従業員は、文化的に適切で、強制的でないやり方で、求職或いは雇用の際に、イヌイット語を使用する権利を有する。(筆者 訳)

イヌイット語は準州内の職場での言語であり、イヌイットの働き手は職業探しや雇用の間にイヌイット語を使う権利があることが述べられている。また、15条、16条にはイヌイット語の発展や標準化のために、イヌイット語オーソリティ(Inuit Language Authority)をおくことが述べられている。イヌイット語の推進には標準化を行う必要があるが、イヌイット語オーソリティはイヌイット語に堪能な 5 人以上のメンバーで構成される(20条)。

以上見てきたように、イヌイット語保護法は、イヌイット語の保護、標準化の推進のために細かく規定された法である。

3. 6 教育法 (Education Act)

ヌナブト準州の教育法は 2008 年に準州議会で決議され、2009 年に発効されたが、1 部の基本的原則の 1 条には次のように述べられている。

PART 1

FUNDAMENTAL PRINCIPLES

Inuit societal values and Inuit Qaujimajatuqangit

1.(1) The public education system in Nunavut shall be based on Inuit societal values and the principles and concepts of Inuit Qaujimajatuqangit.

1 部

基本的原則

イヌイットの社会価値とイヌイット・ハウイマヤツハンギット

1.(1) ヌナブトの公的教育システムは、イヌイットの社会価値とイヌイット・ハウイマヤツハンギットの概念に基づく。(筆者 訳)

ヌナブト準州の公的な教育は、イヌイット・ハウイマヤツハンギット (Inuit Qaujimajatuqangit、以下 IQ と省略)と呼ばれるイヌイットの伝統的な社会価値、原則、概念に基づくことが述べられている。IQ の内容に関しては本論文 6 章で説明する。教育法一部の 2 条には、学齢に関して以下のように述べられている。

1. Age

(2) To be entitled to attend a school in a particular school year, an individual must be at least five years of age on December 31 of that school year and he or she must be less than 21 years of age on that day.

1. 年齢

(2) 学校に通学するための登録年齢は、当該学年の 12 月 31 日現在、少なくとも 5 歳に達していること、また、当該日に 22 歳未満であること。(筆者 訳)

学校に通える学齢は 5 才から 21 才であると書かれている。イヌイットは留年したり、退学したりする率が高いが、21 才までは高校に戻ることができる。バイリンガル教育に関しては 23 条で次のように述べられている。

Bilingual education

23 (1) Every student shall be given a bilingual education and the languages of instruction shall be Inuit Language and either English or French as determined by a district education authority with respect to the schools

under its jurisdiction.

Purpose

(2) The purpose of the bilingual education required under subsection (1) is to produce graduates who are able to use both languages completely in academic and other contexts.

バイリンガル教育

23 (1) すべての生徒にはバイリンガル教育が与えられ、管轄の学校の地域教育オーソリティによって決定されたとおり、教育言語はイヌイット語、英語、あるいはフランス語である。（筆者 訳）

目的

(2) 小区分 (1) で要求されるバイリンガル教育の目的は、学問的および他の分野においてイヌイット語と英語（あるいはフランス語）を完全に使える（高校）卒業生を排出することである。（筆者 訳）

誰もがイヌイット語と英語或いはフランス語とのバイリンガル教育を受けることができること、また、バイリンガル教育の目的は、イヌイット語と英語の両方に堪能な（高校）卒業生を排出するであることが明記されている。ヌナブトのバイリンガル教育の3つのモデルは、2012年の教育法—教授言語規則の強化（Education Act, Consolidation of Language of Instruction, R-014-2012, ）14頁に規定されているが、詳しくは5.1.4、表5-1およびアペンディックスを参照のこと。3モデルのクリック・モデル（Qulliq Model）はイヌイット語のバイリンガル・プログラム、イマージョン・モデル（Immersion Model）はイヌイット語のイマージョン・プログラム、二重モデル（Dual Model）はイヌイット語のバイリンガル・プログラムか英語主流のプログラムのどちらかを選ぶモデルである。準州都イカルイトは地域教育オーソリティにより二重モデルを採択しているが、このことがイヌイット語保持の観点から問題となっていることは、本論文5章で後述する。地域教育オーソリティは教育法の実行や教育区に合ったバイリンガル教育の形態の採択などを行う。イカルイトの地域教育オーソリティは、スコットランド人の父親とイヌイットの母親を持つハーフの有能な中年の女性であった。

イヌイットの生徒は特に高学年に進むにつれて、遅刻や欠席が多くなるが、出席に関するプログラムは次のように述べられている。

PART 5

REGISTRATION AND ATTENDANCE

Attendance programs

36. The Minister, working in cooperation with the district education authorities, shall establish programs to encourage regular and punctual attendance.

5 部

登録と出席

36. (教育省) 大臣は、地域教育オーソリティと協力して、規則的にかつ時間通りに出席することを鼓舞するプログラムを作る。(筆者 訳)

ヌナブト準州の教育長は地域教育オーソリティと協力して、時間通りに出席できるプログラムを作ると 36 条に書かれているが、具体的には地域教育オーソリティが、登録と出席に関するプログラムを開発することが、37 条に書かれている。

Registration and attendance policy

37. A district education authority shall develop and adopt a registration and attendance.

登録と出席に関する政策

37. 地域教育オーソリティは、登録と出席を促進させ、採択する。(筆者 訳)

さらに、そのための細則が 37 条 5 項に述べられている。

Matters to be addressed

(5) In addressing the matters set out in subsections (3) and (4), the registration and attendance policy shall include provisions that

- (a) set out a procedure to deal with parents who have not registered their children as required and to deal with students who do not attend as required;
- (b) provide for programs to promote and support attendance
- (c) provide for counselling for students who do not attend as required and for their families to address the cause of the non-attendance
- (d) provide for the involvement of Elders and others in the community in the implementation of the policy; …

取り組むべきこと

- (5) 区分 (3),(4) の問題に取り組むために、登録と出席に関する政策は次の対策を含む。
 - (a) 子供を要求通りに登録してこなかった両親と要求通りに出席しない子供の扱いに関する対策。
 - (b) 出席を促進し支持するプログラムの提供。
 - (c) 要求通りに出席しない子供と出席しない理由に取り組む家族のためカウンセリングの提供。
 - (d) この政策の実行におけるコミュニティの長老他の協力の提供。
- (以上、筆者 訳)

ヌナブト準州のイヌイットの出席に関しては、両親や長老などの協力も仰ぐことが書かれている。出席率に関しては本論文の 6 章で扱う。また、教育に関する政策の実行はイヌイットの伝統知識 (IQ) に沿って行うべきであると書かれているが、出席などの政策の場合も 38 条に下記のように書かれている。

Inuit Qaujimajatuqangit

38. The district education authority and the education staff shall implement the registration and attendance policy of the district education authority in accordance with Inuit societal values and the principles and concepts of Inuit Qaujimajatuqangit particularly the principles of Tunnganarniq and Pijitsirniq.

イヌイット ハウイマヤツハンギット

38. 地域教育オーソリティと教育スタッフは、イヌイットの伝統知識とイヌイット・カウジマジャツカンギット、その中でも特にツンガナルニクとピジツイルニクの原則に沿い、地域教育オーソリティの登録と出席に関する政策を実施する。 (筆者 訳)

政策の実行はイヌイットの伝統知識 (IQ)、特にその中でも、いつもオープンで、歓迎的であるべきであるという トンガナルニク (Tunnganarniq) と家族や地域に役立つという ピジツイルニク (Pijitsirniq) の考えに沿って行われるべきであると述べられている。評価に関しては、教育長が、教育言語の読み、書き能力と算数能力に関して、ヌナブト準州内の評価基準を確立し、維持することが 74 条に述べられている。

Nunavut-wide assessments

74. The minister shall establish and maintain a program of Nunavut-wide assessments to assess the literacy of students in each language of instruction and their numeracy skills.

ヌナブトの評価基準

74, (教育省の) 大臣は、どの教育言語における生徒に対しても、読み、書き能力と算数計算能力を査定できるヌナブト評価基準を確立し維持する。 (筆者 訳)

カナダでは、学力の評価にリテラシー、英語の読み、書き能力と計算能力がはかれるのが普通であるが、全国共通の試験と各(準)州独自の試験がある。全国共通の試験のヌナブト準州の結果に関しては、6.1.2 表6-1 参照のこと。

次に、学校のスタッフに関しては、2 部の 89 条に述べられている。

Education staff

89. (1) The following are education staff:

- (a) principals
- (b) vice-principals
- (c) teachers including student support teachers;
- (d) Ilinniarvimmi Inuusilirijiit, being individuals who perform the functions of school community counsellors;
- (e) Innait Inuksiutilirijiit, being Elders employed under section 102;
- (f) teaching assistants;
- (g) teacher trainees; and
- (h) such other positions as may be set out in the regulations.

Mandatory staffing

(2) A school shall have at least one principal, at least one student support teacher and at least one Ilinniarvimmi Inuusiliriji.

教員スタッフ

89 (1) 教員スタッフは以下のとおりである。

- (a) 校長
- (b) 副校長
- (c) 生徒サポート教員を含む教員
- (d) イリニルビニ・イヌシリルジイト、学区のコミュニティのカウンセラーの役割を果たしている個人。
- (e) イナイト・イヌクシティリルジイト、102 項の下に雇用されている長老
- (f) 補助教員
- (g) 教員実習生
- (h) 本規則で決められている者。 (筆写 訳)

学校のスタッフは、校長、副校長、教員（生徒サポート教員を含む）、カウンセラー、長老、補助教員、教育実習生などから構成される。また、1 学校は最低 1 人の校長、1 人の生徒サポート教員、1 人のカウンセラーをおかねばならないと明記されている。カウンセラーはイヌイトであることが多い。長老をスタッフに入れているが、イヌイトの伝統的な知識に長けていることと述べられている。

Inuit Inuksiutilirijiit

102. (1) A district education authority may employ Elders who have skills, knowledge and abilities relating to Inuit culture and tradition to assist in the instruction of the education program.

イヌイット イヌシリルジート

102. (1) 地域教育オーソリティは、教育プログラムの教育に役立つように、イヌイットの文化と伝統に関する技術、知識、能力を持つ長老を雇うことができる。(筆者、訳)
定住化、近代化により、イヌイットの伝統は失われつつある現状で、長老の起用による教育は有効であると考えられる。

マクグレガー (McGregor) が述べているように、2008 年ヌナブト教育法は、カナダではじめて州或いは準州レベルで先住民の考え方を反映したものであり、その意味では画期的である。

The 2008 Nunavut Education Act is the first provincial or territorial education legislation in Canada that represents the educational vision of an Indigenous population.

「2008 年のヌナブト教育法は、先住民の教育の考えを反映させたカナダで最初の州或いは準州の教育法である。(筆者 訳)

(McGregor, H. E. 2012: 27)」

2008 年ヌナブト教育法は、バイリンガル教育によるイヌイット語保持と IQ に基づくイヌイットの文化教育の双方を盛り込んだバランスのとれた教育法であり、親や長老との協力が述べられている。しかしながら、教育長と地域教育オーソリティが政策の実行を行い、各地域と準州政府の懸け橋となる教育委員会 (board of education) は解消された。

The government of Nunavut did not accept the recommendation to amalgamate boards. Local education authorities were to remain, but all board programs and services were transferred for direct administration by the Department of Education at head quarters and regional school operations offices.

「ヌナブト準州政府は、(各地域の) 教育委員会を融合するという推薦を受け入れなかった。各地域の教育オーソリティは残ったが、教育委員会のプログラムやサービスは準州教育省本部と各地域の学校運営オフィスによる直接の管理に移行された。(筆者 訳)

(McGregor, H. E. 2012: 41)

2008 年ヌナブト教育法は、イヌイットの伝統知識 (IQ) に基づき、バイリンガル教育も導入された画期的なものであるが、教育委員会は解消され、地域のニーズが十分に反映されているかなど、問題もある。

3. 7 まとめ

- ・1982年憲法には、イヌイットは先住民であると明記されているが、同憲法でイヌイットは、カナダ国民として、法の下に自由と平等の権利を享受し、かつ先住民としての権利をも有することが述べられている。また、言語に関しては、カナダの公用語は英語とフランス語であることが明記されているが、それ以外の言語を否定するものではないと述べられている。

- ・多文化主義法では、カナダ社会の文化的、人種的多様性を認め、多様性を将来の資源とみなし、その維持、発展を促進すると述べている。また、同法では、英仏両公用語と調和する形で、それ以外の言語の維持、強化を認めている

- ・ヌナブト協定

イヌイットの組織と連邦政府との間で長い時間をかけて協議され、1993年に締結されたヌナブト協定はイヌイット土地の私有権、捕獲などの権利、野生動物の管理、鉱物や滑石の権利、雇用の保障、イヌイットの企業の優遇、補償金などが中心であるが、締結にはヌナブト準州の創設を条件とした。教育問題などは盛り込まれていない。

- ・ヌナブト公用語法

北西準州の公用語法を改正する形で、イヌイット語、英語、フランス語をヌナブト準州の公用語と規定しているが、連邦政府の2公用語に比べると、イヌイット語の立場は微妙に異なる。しかしながら、法律でイヌイット語をヌナブト準州の公用語としている意味は大きい。

- ・イヌイット語保護法

イヌイット語の使用に関して細かく規定されている上、その使用の促進、教育の場でのイヌイット語についても述べている。イヌイット語で教育を受ける権利、高校卒業生が話し言葉、書き言葉においてイヌイット語と英語のバイリンガルになるプログラムを作るべきであると述べている。また、イヌイット語の標準化についての方策も述べられている。

- ・ヌナブト教育法

ヌナブト準州での教育一般について述べられているが、特にイヌイットの伝統知識(IQ)に基づいて、政策の立案、実行がなされるべきであると述べられている。また、すべての生徒はバイリンガル教育を受ける権利を有すること、バイリンガル教育の目的は、イヌイット語と英語（或いはフランス語）を完全に使える高校卒業生を排出することであると述べている。出席に関しては親の協力を得ること、特にイヌイットの伝統教育には長老の協力を求めることなども明記されている。以上、法律で規定されていることは、あくまでも目標(goal)であり、以下現状とその問題点、原因を考察する。

第4章 現在のイヌイットの言語状況に関する調査と考察

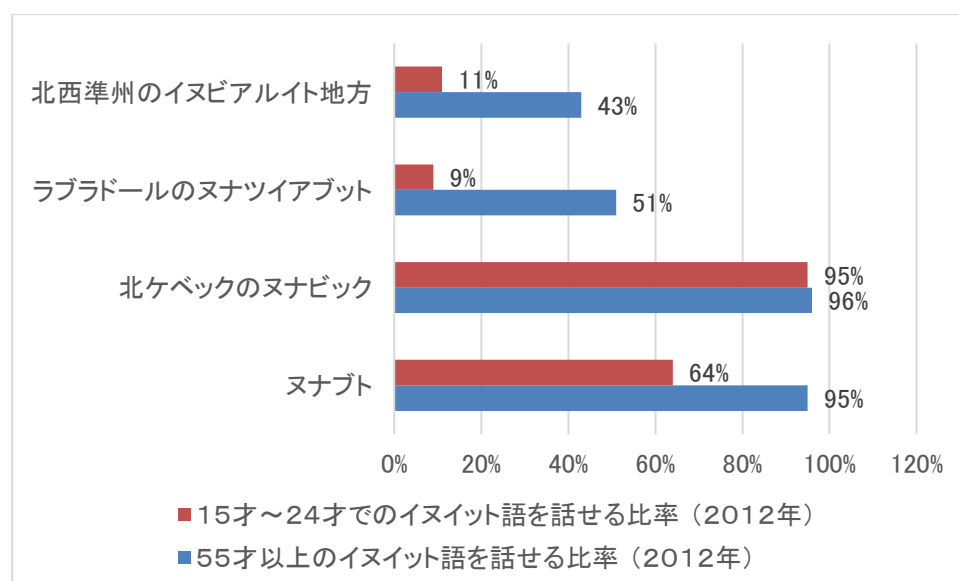
本章の1節ではイヌイット語使用の地域差、時代差を文献、筆者の調査に基づき分析する。2節では主に筆者の調査に基づき、イカルイトのイヌイットの言語使用状況、リテラシーを検証する。3節ではイヌイット語に対する意識を筆者の調査結果と文献のレビューにより分析し、4節ではインタビューとアンケートの自由記述欄の結果を述べる。5節では参与観察によるイカルイトの言語状況を述べ、6節では本章のまとめを行う。

4. 1 イヌイット語使用の地域差、時代差

4. 1. 1 ヌナンガット4地域でのイヌイット語使用の現状

カナダのイヌイットの3/4はヌナンガットと呼ばれる4地域に住んでいることは前述したが、それぞれの地域のイヌイットのイヌイット語使用に関して、モリス（Morris）は次の図4-1を提示している。

図 4-1 年齢、地域別イヌイット語を話せる比率（％）



（Morris 2016：10 を基に筆者作成）

若い世代にイヌイット語を話す能力が一番継承されているのは、ケベック州北部のヌナビックであり、次がヌナブト準州である。ヌナビックでは、年配者と若者にイヌイット語を話せる能力に差がなく見事に保持されている。モリスはその原因を次のように述べている。

The Nunavik experience clearly shows that the language can be maintained and passed down to subsequent generations. For example, the Kativik

School Board in Nunavik ensures that students are taught in Inuktitut until the third grade, at which time they choose English or French as their language of instruction.

「ヌナビックの経験は明らかに言語が次の世代まで維持され、受け継がれることを示している。例えば、ヌナビックのカティビック学校区では、3年生までイヌクティタットで教えられるが、その後は教育言語を英語かフランス語から選択できる。(筆者訳)」(Morris 2016: 10)

ヌナビックの例は言語が次の世代に継承されうること示しているが、理由としてヌナビックでは、小学校3年生までイヌクティット（イヌイット語の主要な方言）で完全なバイリンガル教育が行われていることとイヌイット語の教員養成の充実のためであるとしている。また、モリス (Morris 2016: 10) はヌナビックに比してヌナブト準州では、イヌイットの教員不足などからバイリンガル教育が満足するレベルで行われていないと指摘している。ヌナブトのバイリンガル教育に関しては後述するが、ヌナビックではマギル(McGill) 大学と提携した教員養成プログラムでイヌイットの教員養成に力を入れているが、特にイヌイット語で養成課程の教育が行われたことに関して次のように述べられている。

With the help of a generous grant from the Minister de l'Education, a four step process has been developed whereby Inuit graduates of the program learn to develop and present courses in Inuktitut to their confreres without intervening translation to or from English and Inuktitut. This has had a measurable effect on both the morale and competence of unilingual (Inuktitut) trainees who can achieve full certification in their own language.

「ケベック州教育省の寛大な補助金のお蔭で、4ステップ過程を開発できた。プログラムのイヌイットの卒業生は、英語からイヌクティタットへの翻訳を介在しないで、仲間にイヌクティタットで授業（コース）の発表をすることができる。このことは、自分の言語で完全な資格を取るモノリンガルな学生の意気込みと能力達成の両方にかかなりの効果をもたらしてきた。」(Westgate 2002: 96)

1978年に教員養成の最初の8人のイヌイットに資格が与えられたが、ヌナビックの教員養成課程はイヌクティタットで行われ、成功したことがうかがえる。その後、1980年代後半にはこの養成課程の卒業生26名のうち25名がヌナビックの教員になり (Westgate, 2002: 96)、バイリンガル教育の担い手として活躍する。また、ヌナビックのカティビック学校区は1976年に選挙で委員を選出し、その後3年毎の選挙による改選でイヌイットによ

る運営が行われ、イヌイト語の保持に成功している（Westgate 2002: 90）。

南部を含めたイヌイト全体のイヌイト語を話せる能力は減少傾向にあり、2002 年は 65%のイヌイトが流暢にイヌイト語を話せたが、2012 年にはその数は 55%に減少している（Statistics Canada, 2012）。また、図 4－1 明らかなように、ヌナグットの北西準州の一部のイヌビアルイトとラブラドルの一部のヌナツイアバットでは、若者がイヌイト語を話せなくなっている。

4. 1. 2 ヌナブト準州内のイヌイト語の状況

ヌナブト準州は、西部のキティクミュート（Kitikmeot）、西南部のキバリック（Kivalliq）、東部のバッフィン島のキキクタルック（Qikiqtaaluk）の 3 つの地域に分かれている。

図 4－2 ヌナブト準州の地図



（ヌナブトの画像より）

キティミュート地方は、北西準州に近く、小学校の教育言語は英語であり、家庭でイヌイト語が使われている比率は 30%以下である。西南部のキバリックはコミュニティにより言語使用に大きな差があり、ヌナブト第 3 の都市アービアット（Arviat）では殆どの家庭でイヌイト語が使われており、家庭でのイヌイト語言語使用は、50%－90%とコミュニティによって差がある（Tulloch 2009: 142）。若者の 50%しかイヌイト語を流暢に話せない準州都イカルイトを除くバッフィン島のキキクタルック地方では約 90% の家庭でイヌイト語が使われ、若者のイヌイトを話せる能力が高い（Tulloch 2009:142）。40 代のヌナブト北極カレッジの教員へのインタビューでは、バッフィン島のキキクタルック地方のイカルイト以外のコミュニティでは、イヌイト語が使われ、若者にも受け継がれているが、彼等の英語力は弱くバイリンガル人材は少ないとのことであった。この地域の小学

校ではイヌイット語のバイリンガルまたはイマージョンモデルを採用している。同じヌナブト準州でイヌイット語の使用に関して差が大きいが、家庭や地域でのイヌイット語使用度や地域の学校が採択する教育政策などによる結果と考えられる。

4. 2 イカルイトの言語状況

4. 2. 1 イカルイト

本節では筆者が調査を行ったヌナブト準州都イカルイトの言語状況を中心に考察する。イカルイトの人口は7,177人（Iqaluit Visitor's Guide 2016）で全人口にイヌイットの占める割合は約60%とヌナブト準州の85%よりかなり少ない。1942年にアメリカの空軍基地がおかれ、第二次大戦中に広く利用された。1987年まではフロビシャー・ベイ（Frobisher Bay）という英語の名前であった。1950年代の半ばには、DEWラインの建設ために多くの人が集まるようになり、イヌイットも徐々に住み始め、1957年現在、人口1200人のうち、489人がイヌイットであった（Iqaluit Visitor's Guide 2016）。その後、カナダ政府が医療設備、学校建設などを行い、政府のサービスを受けられる場として、イヌイットが定住するようになった。その後、村、町として認められ、1987年にはイヌイット語で“魚の多く住む地”を意味するイカルイトという名前に改められた。1995年には新しいヌナブト準州の準州都に選ばれ、2001年には市となる（Iqaluit Visitor's Guide 2016）。このような歴史を持つイカルイトは、イギリス系、フランス系以外に移民を含むさまざまな人種の入り混じる国際的な準州都である。現在の住民はイヌイット60%以外に、白人が34.3%、黒人が1.1%、フィリッピン人が0.9%などの順となっている。

人口が一番多いこと、小学校からカレッジまであること、(準州)政府機関、イヌイット協会、準州議会などがある上、競争の激しい地でのイヌイットの今後の道を考慮する為もあり、調査対象にイカルイトを選んだ。

4. 2. 2 イカルイトでの調査

筆者が2016年9月にイカルイトで行ったアンケート（questionnaire）、インタビュー、参与観察と文献、資料に基づくトライアングレーションで、現在のイカルイトのイヌイットの言語状況をまず把握する。

・アンケート調査

アンケート（questionnaire）は次の形で行われた。

実施場所：カナダ・ヌナブト準州都イカルイト

ヌナブト北極カレッジ、イヌイット協会、ヌナブト準州政府教育省
（ヌナブト北極カレッジでは主に食堂で個別に依頼する形式であったが、
学生のみならず一般にも食堂は解放されているので、多様な職種の人
からも回答が得られた。）

実施方法：個別に依頼

実施対象：イヌイット 61 名

回答者の男女別は男性 24 名、女性 37 名

有職者 36 名、大学生 20 名、高校生 3 名、無職 2 名

・アンケート (questionnaire) の内容

アンケートは 20 項目であるが、最後の 20 問目のみ記述式で、次の内容である。

20. If you wish to say anything about Nunavut, please write below.

(もしあなたがヌナブトに関して言いたいことがあれば、下を書いて下さい(筆者訳))

この質問は自由記述なので、質的研究として必要に応じ本論文で使われる。

残りの 19 問は、()にチェックをしてもらう形であったが、その内特に本論文で使用された質問は次の通りである。男女別は質問の最初にチェック欄を作った。

- (1) 仕事を持っているか否か。持っている場合はどういう仕事か (記述式)。持っていない場合は将来どういう仕事に就きたいか (記述式)
- (2) 年齢は? (記述式)
- (5) あなたの小学校の初期段階の教育言語は? (英語、イヌクティタット、その他より選択)
- (7) 現在の或いは将来の仕事にイヌイット語は必要か。
- (8) 家庭で主に使っている言語は? (英語、イヌクティタット、その他より選択)
- (9) 職場、或いは学校で主に使用している言語は?
(英語、イヌクティタット、その他より選択)
- (10) 英語の新聞が読めるか否か。
- (11) イヌクティタットで書かれた新聞が読めるか否か。
- (12) あなたは自分をバイリンガルだと思うか否か。
- (13) もし前問でバイリンガルでないと答えた場合は、あなたの一番得意な言語は?
(英語、イヌクティタット、その他より選択)
- (14) ヌナブトの小学校のバイリンガル教育は成功しているか否か。
- (15) ヌナブトの学校教育にイヌイットの文化を入れるのにはどういう内容が適切だと思うか。(歴史、伝統技術、その他は記述式)
- (16) あなたは自分の子供 (或いは若者) にどの言語に堪能になってもらいたいのか。
(英語、イヌクティタット、その他より複数選択可)
- (17) 言語に関して、イヌイットはどれが一番いいと思うか。
(英語とイヌクティタットのバイリンガル、英語により堪能、イヌクティタット語により堪能より選択、その他は記述式)
- (19) 高校中退主な理由は?
(10 代の妊娠、仕事不足、麻薬の使用、住宅事情の悪さ、食料不足より複数選択可
その他は自由記述)

上記質問の分析結果は第 4、5、6 章で考察する。上記以外の質問は分析に使用しないの

でここでは述べないが、現地で使った英語の質問票をアペンディックスに掲載する。

・インタビュー調査

インタビュー調査は、イカルイトの2小学校、中学校、高校の校長と一般のイヌイトに対して行ったが、校長にはこちらで質問事項を作成し、適宜自由に話してもらう半構造的インタビュー（semi-structured interview）を行い、一般のイヌイトには、なるべく自由に話してもらい、適宜こちらからも質問する形式であった。

校長には、生徒数、バイリンガル教育の状況、小学校では、イヌイト語ストリームと英語ストリームの履修者の割合、他にイヌイト文化の教育への導入などについて質問した。場所は、校長は各学校の校長室、一般のイヌイトはヌナブト北極カレッジ、イヌイト協会、準州政府機関、街角などである。インタビューをした人数は、校長4名、一般23名である。校長のインタビュー結果は4. 4. 3で詳しく述べる。一般のインタビューを行った年齢別は以下のとおりである。

20代5名、	30代6名、	40代8名、	50代2名、	60代2名
男性3	男性0	男性2	男性2	男性1
女性2	女性6	女性6	女性0	女性1

一般のイヌイトへのインタビューは自由に話してもらったので、個人的なことも多く、インタビューの中から本論文に必要であると筆者が判断した内容に限定して述べる。

・インタビューの内容

インタビューに関して、4人の校長には主に次の内容で行った。

- (1) 生徒の総数とイヌイトの生徒の大体の割合
- (2) 教員構成とそのうちのイヌイトの教員の数
- (3) 教育言語の実情、小学校の場合、英語ストリームとイヌイト語ストリームを選択している生徒の比率
- (4) 科目としてのイヌイト語教育の実情
- (5) 出席率、高校では退学率およびその理由
- (6) 高校では上級学校への進学状況

その他、インタビューしながら臨機応変に質問した。

校長以外は、10代、20代、30代、40代、60代の仕事を持っているイヌイト、ハーフのヌナブト北極カレッジ司書(30代)、白人のヌナブト準州機関の職員などにインタビューしたが、内容は自身の経験、言語状況に関する考え、過去に対する気持ちなどさまざまであり、なるべく本人に自由に話してもらった。言語状況に関しては、不満の声が多かった。インタビューは許可を得てレコーダーに記録し、当日書きおこし、ノートに記録した。インタビューの時間は30分から一時間であった。これらインタビューの結果は4. 4. 4にまとめた。

・参与観察

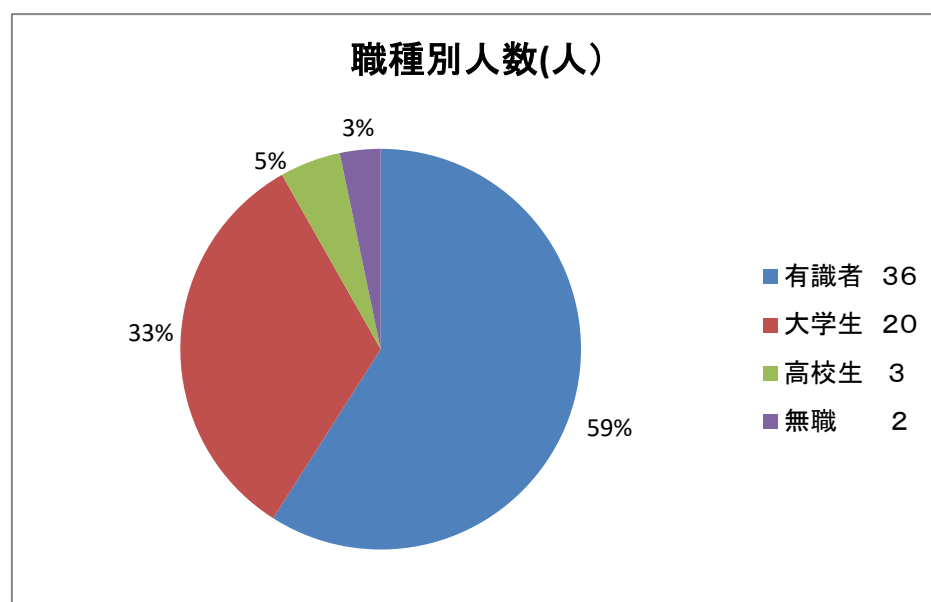
参与観察は言語使用状況観察のため、イカルイトのスーパー・マーケット、食堂、学校、イヌイット協会、ヌナブト北極カレッジ、準州政府機関、ホテル、教会、イカルイト市内などで行われた。職場の仲間同士の会話、父兄同士の会話、友人間の会話、広告サインの状況などを観察した。ホテルでは、地方出身のイヌイットも多く、イヌイット語での会話も多く聞かれた。また、学校での30代の母親同士、食堂での年配のイヌイット同士の会話では、イヌイット語が用いられていた。イヌイット協会では、受付嬢などは、英語があまり理解できなかったが、個室を持つ職員は皆英語が堪能であった。学歴などによる個人差があると感じた。ヌナブト準州教育省の職員は、イヌイットも英語に堪能であった。

教会では、一部イヌイット語での会話も聞かれたが、説教も英語であり、英語の会話が多かった。広告サインはイヌイット語と英語で書かれている場合が多いが、英語のみの物も見受けられた。

4. 2. 3 アンケートの回答者の職業および年齢別

アンケート回答者の職業別人数は図4-3に、年齢別人数は図4-4に示すとおりである。

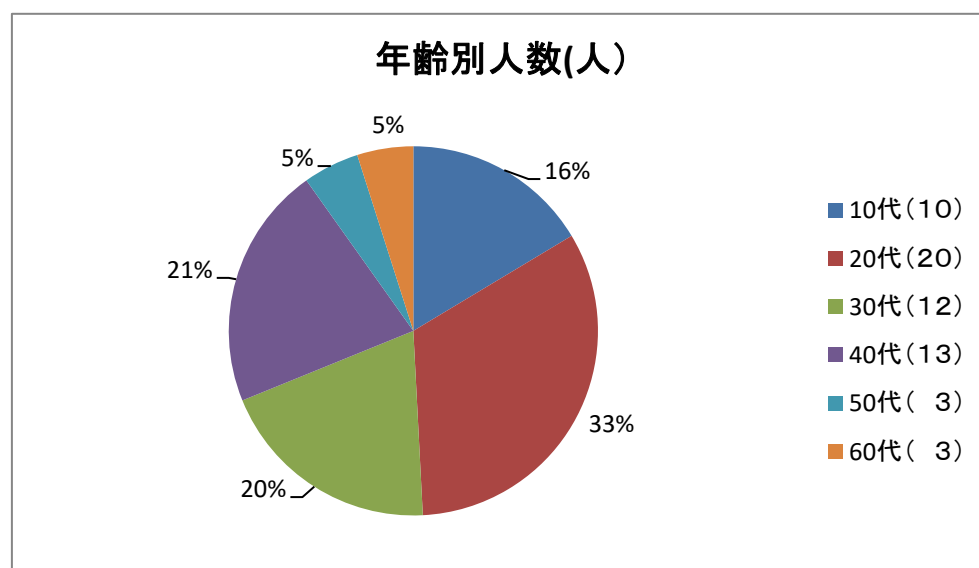
図 4-3 回答者の職業別人数



年齢別構成：10代10名、20代20名、30代12名、
40代13名、50代3名、60代3名

(アンケート結果に基づき筆者作成)

図 4-4 回答者の年齢別人数



(アンケート結果に基づき筆者作成)

回答者は、半分以上が有職者であり、次に全体の約 1/3 はヌナブト北極カレッジの学生である。高校はヌナブト北極カレッジの道路を隔てた場所にあるので、高校生もヌナブト北極カレッジの食堂に来る。今回のアンケートに協力してくれた高校生は 2 名で全体の約 5% を占めている。無職者は、主婦が子供連れで食堂にやってくるケースである。年齢別では、20 代が全体の約 1/3 で一番多く、40 代、30 代、10 代がそれに次ぐ。

4. 2. 4 イカルイトの家庭言語の時代別比較

まずドレとサモンズ (Dorais and Sammons 2002) の調査結果と筆者の調査結果の比較を行う。ドレスとサモンズの家庭での言語使用状況調査は、1998 年にイカルイトの 45 人のイヌイトの家庭での参与観察に基づきイヌイト語の使用状況を分析している。筆者の調査は 61 名のイヌイトへのアンケート (questionnaire) の結果なので、数にあまり差がないことと、イカルイトでの調査結果が少ないことなどから、両者を比較しおおまかな時代による違いを把握する。ドレとサモンズは 1998 年のイカルイトのイヌイトの家庭でイヌイト語が使用されている割合を次のように報告している。

表 4-1 1998 年のイカルイトの家庭での言語使用

使用言語率 (%)	イヌクティタット	英語	コード・スイッチング	仏語	全体
男性	68.0	21.4	10.1	0.5	100%
女性	66.6	20.6	12.7	0.1	100%

(Dorais and Sammons 2002: 37 より筆者作成)

1998 年当時はイカルイトの約 2/3 の家庭でイヌイット語が使用されており、やや女性に英語とイヌイット語のコード・スイッチング (code-switching) が多いが、あまり男女差はない。筆者の調査に基づいた 2016 年のイカルイトの家庭での言語使用は表 4-2 のとおりである。

表 4-2 2016 年のイカルイトの家庭での言語使用

使用言語率 (%)	イヌクティタット	英語	コード・スイッチング	仏語	全体
男性	33.3	50.0	16.7	0	100%
女性	35.2	32.4	32.4	0	100%

(筆者の調査に基づき作成)

上の表 4-2 から分かるとおり、イカルイトでは 2016 年現在イヌイット語を家庭で使用する率が 1998 年の半分近くとなっている。男性の方が家庭でより英語を使う傾向にあるが、英語を習得して競争の激しいイカルイトでより良い職業に就きたいとの思いが強いと推察される。女性は英語とイヌイット語の使用はほぼ同じ割合であり、英語とイヌイット語の両方を使用し、コード・スイッチングを行っている場合も多い。現地での面接で、コード・スイッチングの内容について尋ねたが、英語の会話の中にイヌイット語が入ったり、イヌイット語の会話の中に英語が入る場合や、イヌイット語で会話をしていても、子供が英語を望むので、英語に切り替える場合などがあるとのことであった。

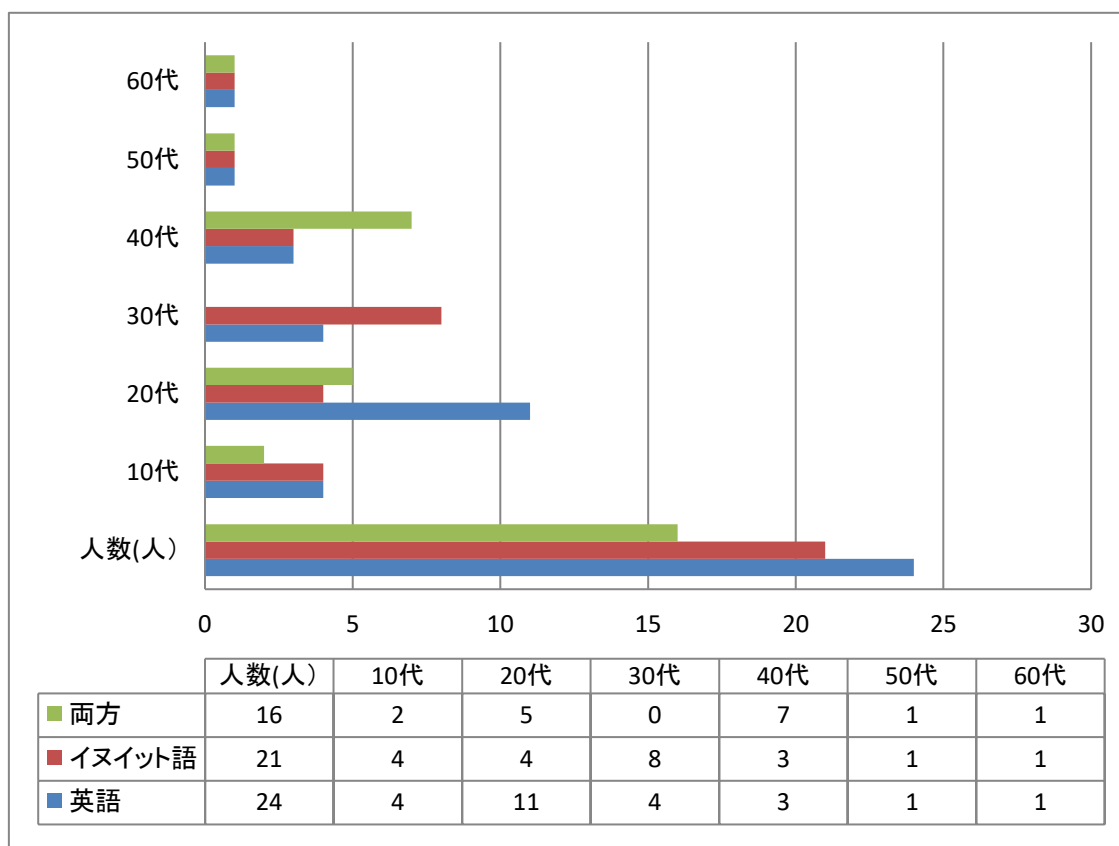
イカルイトでは過去 17 年間で英語化が進み、筆者の調査では、家庭でイヌイット語を使用している割合は、約 3 人に 1 人であり、イヌイット語保持の立場からは大変厳しい現状である。

4. 2. 5 イカルイトのイヌイットの家庭での年齢別使用言語

4. 2. 4 で、イカルイトでは 2016 年現在、家庭でイヌイット語を使用しているのはイヌイットの約 1/3 であることを男女差で示したが、ここでは年齢別に考察する。

筆者の調査は 10 代から 60 代に行ったので、年齢別に分析すると、図 4-5 の調査結果が得られた。年齢別には、20 代のアンケート協力者が 20 名と一番多く、40 代の 13 名、30 代の 12 名が続く。食堂に來たり、職場で働いたりしている人を対象としたので、このような結果となった。50 代、60 代はそれぞれ 3 名と少ないが、インタビューやアンケートの自由記述欄で補っていきたい。50 代、60 代は、連邦政府で英語による同化教育を受け、急激な変化を経験し、苦勞した世代であるが、家庭や地域でイヌイット語や文化が残っており、イヌイットとしてのアイデンティティを強く抱いているという印象を受けた。40 代以上は、イヌイット語と英語のバイリンガルであることが分かる。30 代は家庭でイヌイット語を使う率が非常に高いが、この年齢は、北西準州時代にイヌイットと英語のバイリンガル教育を受け、イヌイット語習得に成功したことが窺える。

図 4－5 年齢別家庭での使用言語



(筆者の調査結果より作成)

全体としてはやや英語の方が多いが、年齢によりかなり使用言語が異なる。30代の家庭でのイヌイット語使用が顕著である。20代は家庭で英語を使う率が高い。僅かの年齢差であるが、この違いはどこからきているのであろうか。

図4－5で20代のイヌイットが家庭で英語を使用している率が高いが、この年齢層は北西準州の終わりごろかヌナブト準州の初期に小学校教育を受けた。イヌイット語のバイリンガル教育よりも英語の習得に関心が強かった世代である。特に、イカルイトでは、3つのモデルのうち、二重モデル(dual model)を採択しており、英語ストリームを取った生徒のイヌイット語の授業時間数は少ない上、イヌイット語ストリームも十分なバイリンガル教育が行われていないことが判明している。将来を担う20代の若者が家庭でイヌイット語を使う率が低い原因は、教育以外にテレビとインターネットの影響も大きいと考えられる。北部はツンドラ地帯であることもあり、各コミュニティは南部とも他のコミュニティとも結ぶ道路がなく、インターネットが貴重なコミュニケーション手段となっている。インターネットでは英語を使う場合が多い。また、テレビは殆どアメリカやカナダの英語の放送である。一部イヌイット語の放送もあるが英語に比べると少ない上、一般的な伝達な

ど面白い番組ではないので、イヌイット語の放映を増やすことも大切であろう。

30 代のイヌイット語使用が目立つが、この年代は北西準州時代に小学校教育を受けた。筆者が行った 30 代後半の女性への面接では、「我々が教育を受けた北西準州では、小学校 4 年生まできちんとイヌイット語が教えられ、イヌイット語のリテラシー（読み、書き能力）も身についた。ただ、小学校 5 年生から急に殆どの科目が英語で教えられはじめ、大変だった。」とのことである。一人は「大変だったが私の場合、両親と家庭がしっかりしていたので、頑張り、英語を習得することができた」とのことである。ちなみに、このインタビューイはヌナブト北極カレッジを卒業し、英語とイヌイット語のバイリンガルでイヌイット協会の管理的な仕事をしている女性である。また、参与観察でも 30 代のイヌイット語使用が目立った。特に、30 代の女性同士はイヌイット語で話す場面が多く観察された。

40 代は北西準州初期かそれ以前の連邦政府の小学校で学んでいる。50 代、60 代の数は少ないが連邦政府の学校で学んだ世代である。40 代の一部、50、60 代は連邦政府の学校で英語のみによる教育を受けたが、家庭、地域ではイヌイット語が使用されていたため、英語とイヌイット語の両方に堪能なバイリンガルである。言語保持に役立つのは、教育政策ばかりではなく、家庭や地域での言語使用が大切であることを証明する事例である。

10 代に関しては家庭で英語、イヌイット語を使う率はこの調査によると半々であり、20 代よりイヌイット語使用の率が高い。最近、イヌイット語消滅への危機感が強くなっているとのインタビューイの話もあるので、イヌイット語使用を心がけているのであろうか。

以上、筆者の調査を中心にイカルイトのイヌイットの家庭での使用言語を見てみたが、若い世代特に 20 代にイヌイット語を使用しないで英語を使用する若者が増えていること、過去の北西準州時代のイヌイット語バイリンガル教育で、30 代はイヌイット語を保持している率が高いこと、40 代、50 代、60 代は公立小学校では英語による教育であったが、家庭、地域でイヌイット語が使用されていたため、英語とイヌイット語の両方に堪能であることなどが判明した。バイリンガル教育を改善すると同時に、特に家庭でイヌイット語を使用し、親がイヌイット語の読み、書きを教える努力が大切である。また、地域などでもイヌイット語の使用に努めることが肝要である。30 代以上にイヌイット語が保持されている今がとても重要な時期であるので、若い年代はイヌイット語を習得する努力をし、30 代以上は、イヌイット語を次世代に伝える努力をすることが重要である。

4. 2. 6 イカルイトのイヌイットの職場、学校での言語使用状況

ドレイ（Dorais et.al.）によると、1998 年現在の職場での言語使用は以下のとおりである。「ホテルや店」では、圧倒的に英語の使用が 90% 台と多く、ヌナブト準州政府のオフィスでは英語が主流で 60% 台であるが、イヌイット語も 20% あまり使用されていた。連邦政府のオフィスや裁判、法的サービスは、英語の方が 50% くらい多いが、イヌイット語も 30% 前後使用されていたことが分かる。

表 4-3 1998 年の職場での言語使用

職場	イヌクティタット	英語	両方 (%)
ヌナブト準州政府オフィス I	22	68	10
ヌナブト準州政府オフィス II	21	69	10
ヌナブト準州政府オフィス III	21	64	15
連邦政府オフィス	32	50	18
裁判・法的サービス	28	47	25
コーヒーショップ	29	63	8
ホテルデスク	2	98	0
店のカウンター	6	92	2
イヌイト協会オフィス	64	21	15

(Dorais and Sammons 2002 : 53 より筆者作成)

イヌイト協会などの先住民の事務所以外では 1998 年当時既に英語の方が主流であったことがうかがえる

次に、ドレとサモンズは、1998 年現在のイカルイトの学校での言語使用に関して、次のような表を作成している。

表 4-4 1998 年の学校での言語使用

学年	イヌクティタット	両方	英語	計
1-3 年生	145(36.4%)	35(8.8%)	218(54.8%)	100%
4-6 年生	65(25.1%)	18(6.9%)	176(68.0%)	100
7-9 年生	41(10.6%)	22(5.8%)	322(83.6%)	100
10-12 年生	1 (1.5%)	7(10.8%)	57(87.7%)	100

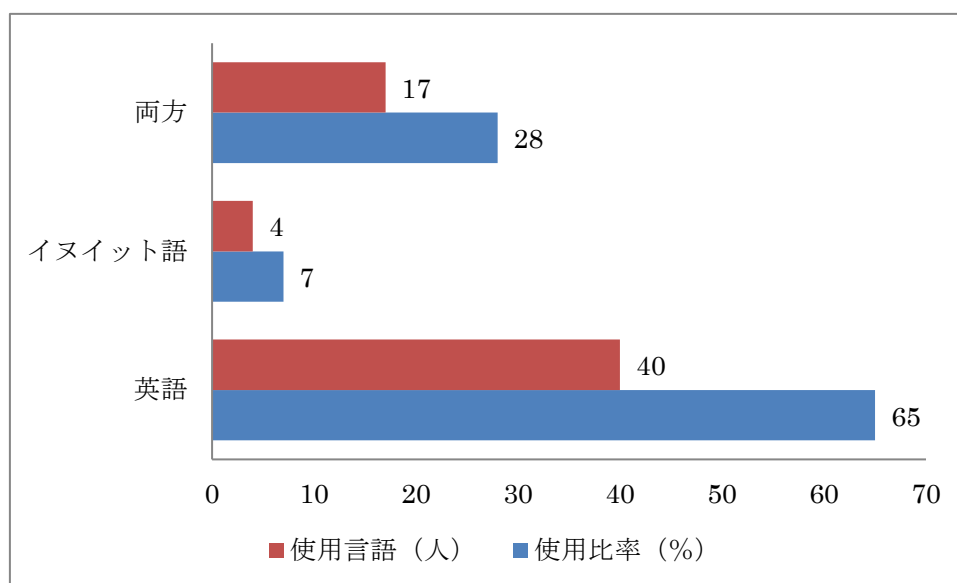
(Dorais and Sammons 2002 : 177 の表より筆者作成)

1998 年現在で既にイカルイトの 54.8%の小学校 1 年生—3 年生が学校で英語を使用していた。学年が進むにつれてイヌイト語を使用する数は減っており、英語が教育言語となる 4 年生には、68%の児童が学校で英語を使用している。1998 年当時は、2/3 の家庭でイヌイト語が使用されていたので、子供たちの多くは、家庭ではイヌイト語、学校では英語と使い分け、バイリンガルであったと推察される。また、イカルイトの学校でのバイリンガル教育では、小学校 4 年生になると教育言語がイヌイト語から英語にかわったが、子供は学校言語の英語を如何に早く習得するか典型的な例といえ、英語の習得には成功しているといえる。10-12 年生は、高校生であるが、当時は今よりも高校中退率が高かったため、高校まで残っている生徒は、英語を習得できた生徒といえよう。高校に入るとイヌイト語を使用する生徒はほとんどいなくなり、英語のみの会話になったことが、表 4

ー 4 から分かる。

次に、筆者の調査では職場やキャンパスでの使用言語を問うものであったが、図 4－6 から、2016 年現在の大まかな状況は把握できる。

図 4－6 職場やキャンパスでの使用言語状況



(筆者の調査結果より作成)

英語を使う場合が圧倒的に多いが、両方を使う比率も高い。3 章のイヌイット語保護法では、職場でのイヌイット語使用を認めているが、イヌイット協会などほとんどの職員がイヌイットである場合を除いて、英語が主に使われている。両方という回答にはいろいろな場合が含まれていることが、インタビューの結果明らかになっている。イギリス系などには英語、イヌイットの同僚や友人にはイヌイット語と使い分ける場合や、会話の中で英語とイヌイット語が入り混じるコード・スイッチング (code-switching) が行われている場合などである。

4. 2. 7 イカルイトのイヌイットのリテラシー

ドレとサモンズによると、1998 年時点のイカルイトで既に学年が進むとイヌイット語よりも英語でのリテラシー（読み、書き能力）が高くなることが指摘されている。

The tendency increases in Grade 7 to 9, where fewer and fewer people feel more at ease in Inuktitut than in English. In Iqaluit, 69.5% of students in these grades find it easier to read in English and 72% to write it.

「(ドレとサモンズによると) その傾向は 7 年生から 9 年生になると増え、英語よりイヌクトゥイトの方がやさしいと感じる生徒の数はますます少なくなる。イカルイトでは、これらの学年の 69・5%は (イヌクタットより) 英語で読む方が易しく、書く方では、72%の生徒が英語の方がやさしい。(筆者訳)」(Dorais and Sammons 2002 : 27)

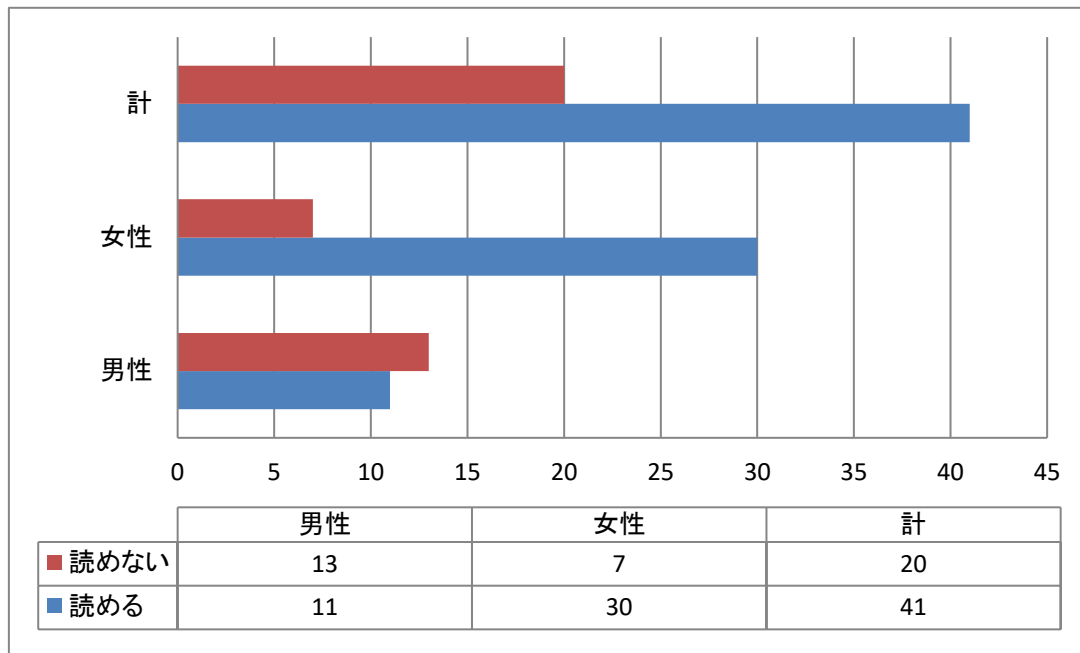
また、イヌイット語のリテラシーを保てない理由として、ドレとサモンズ (Dorais and Sammons 2002 : 67) はイヌイット語の音節 (syllabic) 文字は、一語ずつ判読するのが難しいためであると述べている。イヌイット語の文字に関しては、音節文字とローマ字の両方が使われているが、音節文字について宮岡は次のように述べている。

音節文字のほうは、もとアルゴンキアン語族の平原クリー語のために、メソジスト派の伝道師が 1840 年ごろ考案したものに由来する。この文字は、他のアルゴンキアン語族の言語にも急速にひろまっていったが、英国国教派の E. J. ペック (Peck) がこれに若干の新しい記号をくわえ、バフフィン島やハドソン湾の北、東海岸のエスキモー語方言に適用した。(宮岡 1978 : 180) (イヌイット語の音節文字に関してはアペンデックスを参照。)

イヌイット語の文字が音節文字であることに加えて、学校教育の中での教材不足もあり、十分なイヌイット語のリテラシー教育が行われていないことや、家庭やコミュニティにおいてもイヌイット語の印刷物が少ないことも原因であると考えられる。筆者の滞在中、イカルイトで発行されている新聞ヌナツイアック (Nunatsiaq) を、何部も読んだが、イヌイットは新聞をどのように読んでいるのか…という疑問を持った。バイリンガルで英語とイヌイット語の両方を読んでほしいと思ったが、アンケートでイヌイット語の新聞が読めるか否かを聞くことにした。

英語とイヌイット語の読解力を「英語の新聞が読めるか、イヌイット語の新聞が読めるか」という問いで筆者の 2016 年調査結果より考察する。61 名全員が英語の新聞を読めると答えたのに対し、イヌイット語の新聞を読めないと答えた回答者は約 1/3 に達した。現地では、ヌナツイアック・ニュース (Nunatsiaq News) という新聞が、定期的に発行されているが、記事の 3/5 は英語であるが、2/5 はイヌイット語のイヌクティタットで書かれている。これらの新聞のイヌイット語の部分を 1/3 のイヌイットは読めないという現実に驚いた。読み、書きのリテラシー教育の不十分さに加えて、日本の若者にも見られる現象であるが、イヌイットの若者も新聞離れ、文字離れが進んでいることが多いのも一因であろう。イヌイット語の新聞の読解に関する調査結果を図 4-7 に示す。

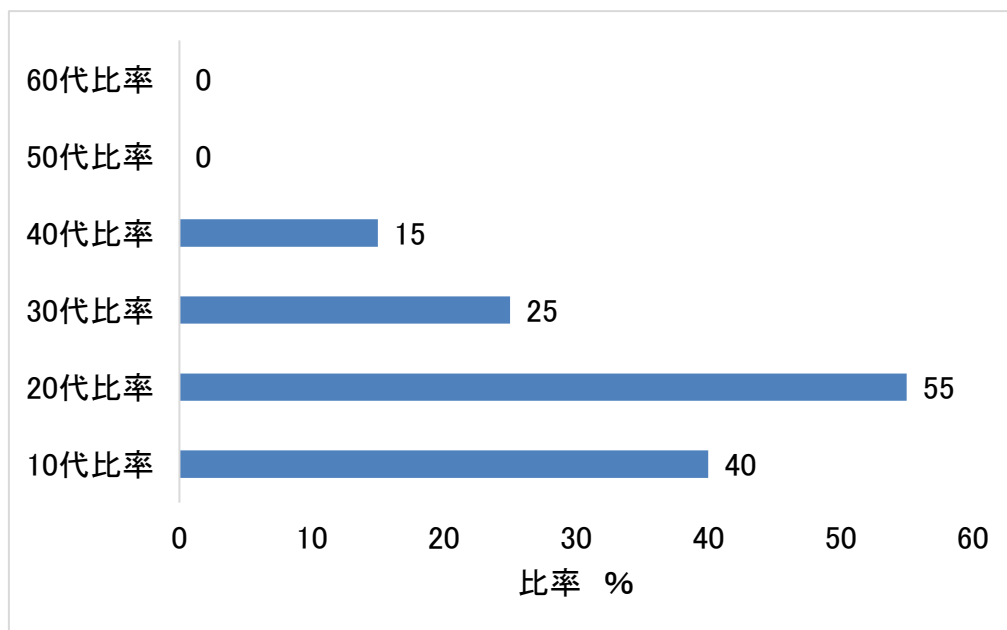
図 4-7 イヌイト語の新聞の読解に関する人数



(筆者の調査結果より作成)

さらに、年齢別の人数と比率を図4-8のグラフに示す。

図 4-8 年齢別イヌイト語の新聞の読めない率



	10代	20代	30代	40代	50代	60代
読めない人数	4	11	3	2	0	0
各世代の総数	10	20	12	13	3	3

(筆者の調査結果を基に作成)

ここでも 20 代が一番イヌイット語を読む能力が弱く、半分以上がイヌイット語の新聞を読めない状況である。イヌイット語の文字の難しさに加えて、ヌナブト準州のイヌイット語教育では、十分に読み、書きを教えていないのではないか。北西準州時代は、イヌイット語の読み、書きを行うことを謳っていたが、ヌナブト準州ではイヌイット語の読み、書きは疎かにされているのではないかと考えざるを得ない。

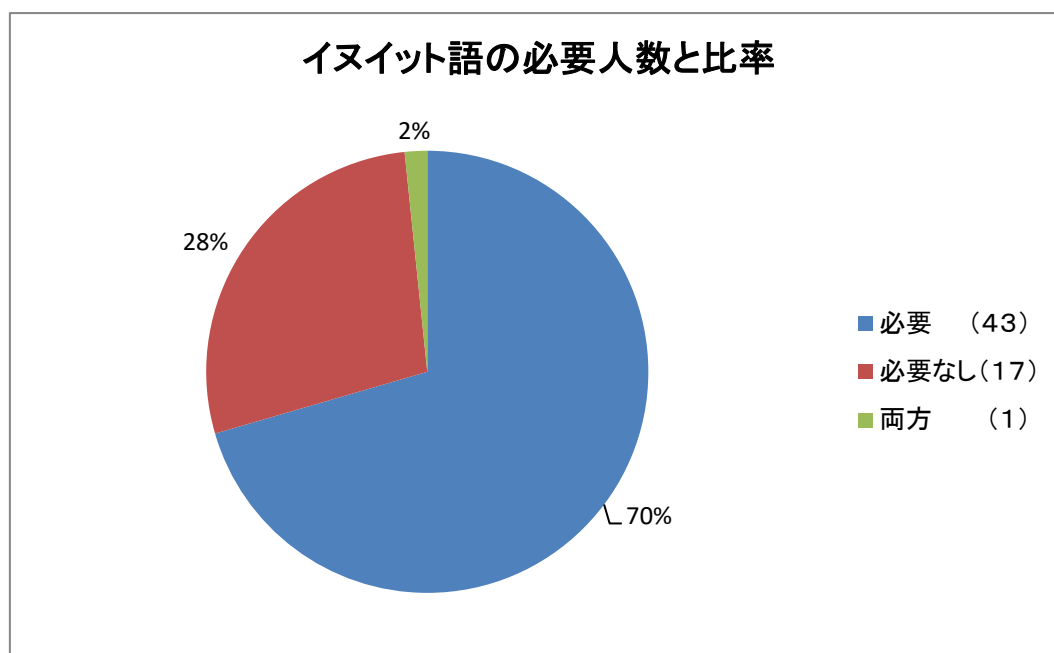
4. 3 イカルイトのイヌイット語に対する意識

4. 3. 1 職業とイヌイット語

イカルイトの特に 20 代の若者の家庭でのイヌイット語使用率、イヌイット語の新聞を読む能力とも低いことが判明したが、イヌイット語に対する意識を考察する。

筆者の調査回答者は職場やキャンパスでは英語を使う場合が 2/3、英語とイヌイット語の両方を使う場合が 1/3 弱であったが、筆者の調査での「(将来の) 仕事にイヌイット語が必要か否か」という問いに対する回答は図 4－9 のとおりであった。

図 4－9 将来のイヌイット語の必要度



(筆者の調査結果より作成)

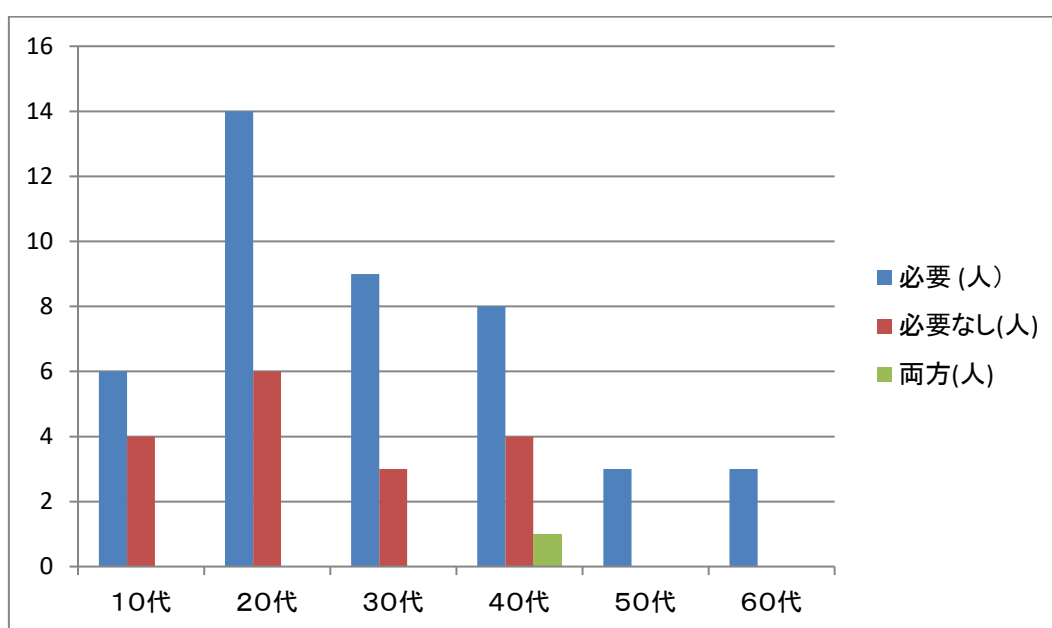
2/3 以上が将来の仕事にイヌイット語が必要であると答えている。実際には職場では英語を使うことが多いが、それでもイヌイットは(将来の)職場でイヌイット語が必要であると感じている。イヌイット語保護法では、職場でイヌイット語を使う権利が認められているので、将来的な見通しの中で答えているのであろうか。

また、年齢別にみると表４－５、図４－１０の結果が得られた。

表 ４－５ 年齢別将来のイヌイト語の必要度

	10代	20代	30代	40代	50代	60代
必要（人）	6	14	9	8	3	3
必要なし（人）	4	6	3	4	0	0
両方（人）	0	0	0	1	0	0

図 ４－１０ 年齢別将来のイヌイト語必要度（人）



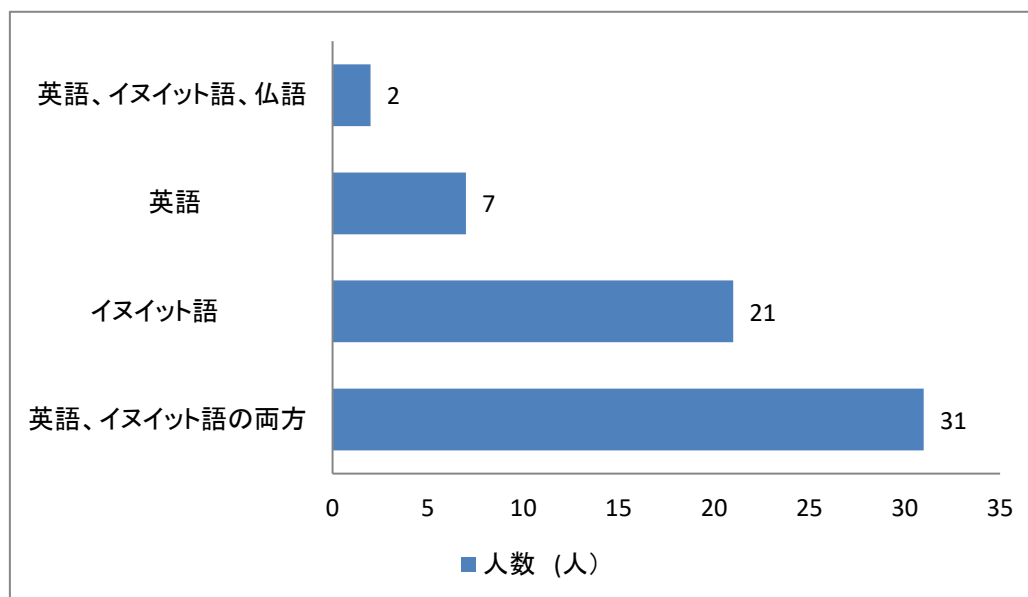
（筆者の調査結果より作成）

イヌイト語を家庭で使わず、読解力も弱い20代の若者の70%が将来の職業にイヌイト語が必要であると答えている。彼等の意識と現実がずれている。

4. 3. 2 イカルイトのイヌイトの将来の言語に関する意識

将来のイヌイトの言語に関して、筆者の調査では2つの質問を行った。最初の「自分の子供あるいは一般的に若者にどの言語に堪能になってほしいか」に関する回答は図４－１１のとおりである。英語とイヌイト語、即ちバイリンガルになってほしいという回答が一番多い。イヌイト語に堪能になってほしいという回答は21名で次に多い。英語のみに堪能になってほしいという回答は7名であった。結果、イヌイトの人達のイヌイト語を子供世代に継承し、保持したいという気持ちが調査に表れている。

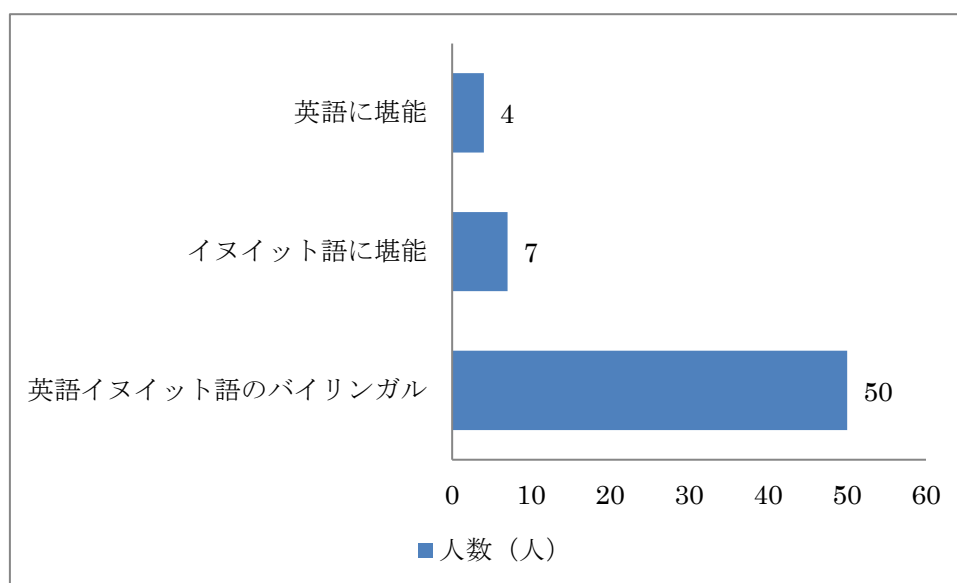
図 4－1 1 将来の言語に関する要望



(筆者の調査結果より作成)

次の質問は「言語に関して、イヌイトにとってどれが一番いいか」に関しては、図 4－1 2 のとおりである。回答者の中には、“難しい質問だな”と回答に悩む者も見受けられた。将来の方向に関して、イヌイトの中には、どのようにしたらいいのか迷う場合も見受けられたが、概ね英語とイヌイト語のバイリンガルを望んでいる結果となった。

図 4－1 2 将来の言語



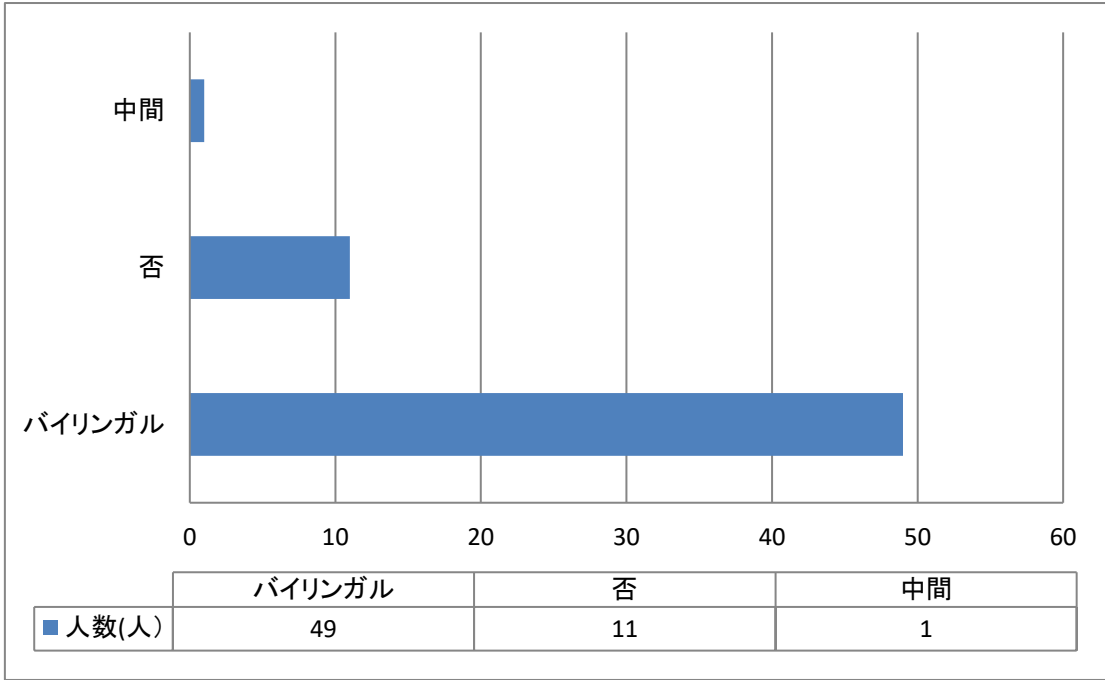
(筆者の調査結果より作成)

61 名中 50 名が“英語とイヌイット語のバイリンガル”と答えている。“イヌイット語により堪能”と答えている者も 7 名おり、“英語により堪能”と答えている者は 4 名と少ない。イヌイットの若者の英語化が進んでいる現状ではあるが、彼らのイヌイットとしてのアイデンティティ、イヌイット語に対する思いは強い。イヌイットは英語とのバイリンガルを一番望み、次によりイヌイット語に堪能であることを望んでいる。図 4-11、12 に見受けられるイヌイットのバイリンガルへの思いを言語、教育政策にもっと反映させるべきではないだろうか。

4. 3. 3 自身のバイリンガルに関して

「自身がバイリンガルか否か」という質問に対しての回答を図 4-13 に示す。

図 4-13 自身のバイリンガルに関して



(筆者の調査結果より作成)

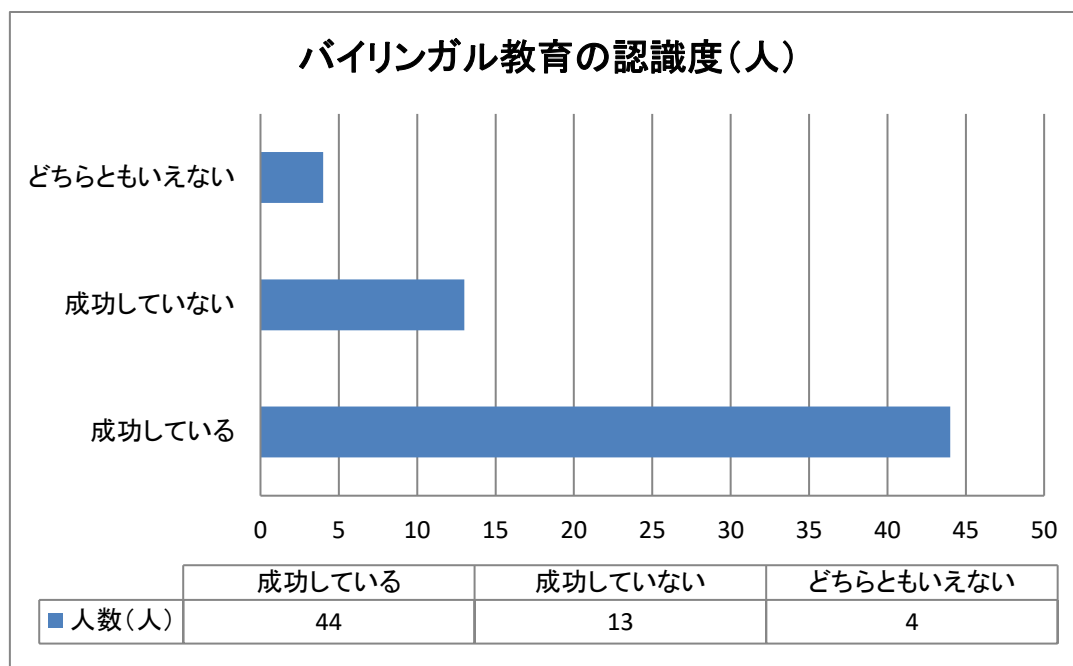
61 名中 49 名がバイリンガルであると答えているが、20 名も英語の新聞が読めない現状とずれがある。バイリンガルの定義が問題であるが、2 ヶ国語の話す、聞く、読む、書くという 4 技能において対等である場合をさすと定義するので、読む、書く能力が欠けている場合はバイリンガルとはいえない。

4. 3. 4 ヌナブトの教育に対する意識

ヌナブト準州では、3章の教育法にあるように英語とイヌイット語のバイリンガル教育、イヌイットの伝統的な知識（IQ）に基づく教育がなされることが規定されているが、現行の教育に関する意見を筆者のアンケート（questionnaire）の結果から考察する。

まず、バイリンガル教育に関して、「現在のヌナブトの小学校でのバイリンガル教育は成功しているか否か」という問いに関する答えは図4-14のとおりである。成功している…の意味は、個人、個人で異なると思われ、やや質問に曖昧な点があったのでは…と反省している。筆者の立場では、成功している…とは、バイリンガル人材が育っているという意味であった。

図 4-14 バイリンガル教育の認識度



(筆者の調査結果より作成)

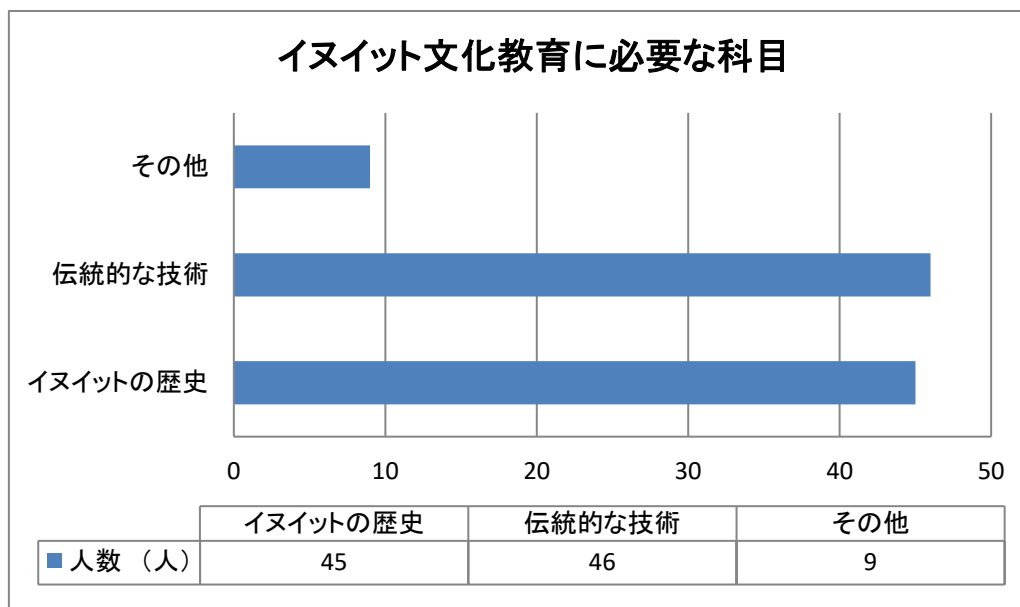
61名中44名が成功していると答えており、13名が成功していないと答えている。筆者の調査では、家庭でイヌイット語を使う率も低く、20代の若者の多くがイヌイット語を読めない…という状況なので、バイリンガル教育は成功していないのではないかとと思われるが、イヌイットの多くが成功していると答えている。但し、後述するインタビューでは、高学歴の職業を持つイヌイットは“バイリンガル教育はうまくいっていない”と話している。バイリンガル教育の現状と問題点は次の第5章で詳しく分析する。

4. 3. 5 イヌイットの文化と教育

第3章のヌナブトの教育法、イヌイット語保護法に、ヌナブトの教育はイヌイットの伝統的な知識や価値に基づく…と書かれてあったが、筆者は、具体的にどのように学校教育にイヌイットの伝統的な知識や価値が入っており、どのように教えられているか…を知りたいと思い、アンケート、インタビューで確かめることとした。

アンケートでは、「ヌナブトの学校教育にイヌイットの文化を入れるにはどのような科目が適当か（複数回答 可）」という質問をしたが、回答は図4-15のとおりである。筆者の方で、歴史、技術、その他という項目にしておいたので、回答は限られたと考えられる。

図 4-15 イヌイットの文化教育に必要な科目



（筆者の調査結果より作成）

殆どの回答者がイヌイットの歴史、伝統的な技術を大切だと考えていることが明らかになったが、伝統的な技術の中には生活の変化で不要になったものも多い。

4. 4 インタビュー調査

4. 4. 1 イカルイトの学校でのイヌイット語教育

ヌナブト準州では英語とイヌイット語のバイリンガル社会をめざしていて、英語とイヌイット語のバイリンガル教育を通してバイリンガルな人材を養成することが目標とされているが、筆者のアンケートから、イヌイット自身も英語とイヌイット語のバイリンガルになることが最善だと考えていることが明らかになった。しかし、現実には、イカルイトの代の若者は、家庭でイヌイット語よりも英語を使用し、イヌイット語の新聞も読めない者

の方が多く、バイリンガルな人材よりも英語の方が得意な若者が多いことが明らかになった。めざすゴールと現実の間に大きなズレがあるが、一因となっているイカルイトの教育の現状を現地の校長へのインタビュー、文献などから考察する。

4. 4. 2 イカルイトの小学校長へのインタビュー

第3章で述べたように、ヌナブト準州ではバイリンガル教育の3モデルの中から各地域で選択できるようになっているが、イカルイトは二重モデル（dual model）を選択している。イカルイトにはフランス系を除いて2つの小学校があるが、筆者が両校の校長にインタビューした結果は以下の如くである。

a) ナカスク小学校（Nakasuk Elementary School）

イカルイトで一番大きな小学校であり、全校生徒の数は360名、うち80%がイヌイットの生徒である。校長はレベーナ・ヌヤリア（Leeveena Nuyalia）というヌナブト北極カレッジの教員養成課程を卒業した40代のイヌイットの女性。二重モデルのうちのイヌイット語ストリーム（Inuit Language Stream）を取っている生徒は約60%、英語ストリーム（Non-Inuit Language Stream）を取っている生徒は約40%であるとのこと。イヌイットの20%が英語ストリームを取っていることになる。イヌイット語ストリームは小学校3、4年生から英語で教える科目を徐々に増やし、小学校5年生からは英語ストリームと同じく「イヌイット語」科目以外は英語で教えられる。教員数は35名でそのうちイヌイットの教員は5名である。イヌイット語で教えているが、適当な教材が開発されていないので、各イヌイット教員が英語の教材を翻訳し、自分で毎時間教材を準備するので、負担が大きい。教材開発を切に望むとのことであった。イヌイットの伝統的な知識（IQ）は1年から5年生まで全ての科目に入れて教えるように心がけている。出席率は90%ととてもよく、父兄は教育に熱心である。

b) ジョアミー小学校（Joamie Elementary School）

イカルイトの高台に建つ小学校で、生徒数は260名、うち75%がイヌイットの生徒である。校長はソニア・ロンズデール（Sonja Lonsdale）という北部（North）に15年間住む白人の40代の女性。二重モデルのうちのイヌイット語ストリームを取っている生徒は15%、英語ストリームを取っている生徒は85%である。イヌイットの60%が英語ストリームを取っている。この小学校では圧倒的に英語ストリームを取っている生徒が多い。イヌイット語ストリームの場合、小学校1、2年生は殆どの科目（85%）がイヌイット語で教えられるが、3年生から徐々に英語で教える科目を増やし、5年生では「イヌイット語」科目以外は英語で教えられる。イヌイット語ストリームの場合も実際には南部の教科書を使い、イヌイット語を入れて教えている現状である。イヌイットの伝統知識（IQ）に関してはなるべく入れるようにしているが、各教員に任せてある。教員は20名であるが、そのうち5名はイヌイットの教員である。この地域は教育熱心な親が多く、子供の将来を考えて英語ストリームを選ぶ場合が多いとのことであった。

以上イカルイト内の2つの小学校の校長へのインタビューを中心に、バイリンガル教育の実態を述べたが、両校には大きな違いがある。まず、イヌイットで英語ストリームを取っている数であるが、ナカスク小学校は20%であるのに対し、ジョアミー小学校では60%である。また、ナカスク小学校ではイヌイット語ストリームの場合、4年生まで殆どの科目がイヌイット語で教えられ、授業にイヌイットの伝統的な知識（IQ）を入れるように工夫しているのに対し、ジョアミー小学校では2年生まではほとんどの科目がイヌイット語で教えられるが3年生から徐々に英語に切り替えられ、イヌイットの伝統的な知識（IQ）もナカスク小学校程意識されていない。明らかにナカスク小学校の校長がイヌイットであり、ジョアミー小学校の校長が白人であることからでてきている差である。また、もう一つの違いを生み出した要因は、ナカスク小学校は、イカルイト唯一の大型スーパーの近くのダウンタウンにあるのに対し、ジョアミー小学校は高級住宅の多い高台にあることによる。ジョアミー小学校の父兄は子供に英語を習得させ、高等教育を望む率が高い。以上のような小学校でのバイリンガル教育の実態は、若者がイヌイット語よりも英語の方を使い、イヌイット語を保持できない要因となっている。

ヌナブト準州では、教員不足などから実際には教育法に示されているとおりにはバイリンガル教育が行われていないことも、若いイヌイットがイヌイット語を保持できない要因になっている。筆者が面接した30代の女性の話では、「北西準州時代は予算も多く小学校4年生までの英語とイヌイット語のバイリンガル教育がきちんと行われていたが、今のイカルイトの小学校のバイリンガル教育は2年までのところもあり、バイリンガル教育がきちんと行われていない」とのことであった。

4. 4. 3 イカルイトの中学校長、高校長へのインタビュー

中学校、高校の校長ともインタビューできたが、その結果を下記に述べる。

a) アグサルニート中学校（Agsarniit Middle School）

イカルイト市唯一の中学校である。中学校は6－8年生の3年間であり、ジョアミー小学校の近くの高台に建つ。校長はドン・ピーターズ（Don Peters）という50代の白人の男性。生徒数は320名のうち85%はイヌイットである。イヌイット語は外国語科目（language arts）としてフランス語と同様、一日に一時間教えられている。中学校に入った6年生の時点で英語力に差があるので、3つのレベル別に分けている。特に小学校でイヌイット語ストリームを取った生徒の指導は大変であるが、英語の読み、書き能力（literacy）をしっかりと教えるようにしている。教員は全部で25名であるが、そのうちイヌイットの教員が2名、フランス語の教員が2名であり、他にイヌイットのカウンセラーが一人いる。出席率は80%あまりで、生徒が学校に興味を持てるように、春と夏のキャンプなどの文化活動、サッカーなどのスポーツも活発になるように指導している。

アグサルニート中学校の校長の人柄が学内に浸透していて、整然とした中に生徒への愛情が溢れている雰囲気を感じた。体育館の設備もよく、生徒たちは楽しそうにスポーツを

楽しんでいた。学内の教材室をはじめとする施設を案内して下さったが、教材も多く、整然と整理されていた。さらにイヌイット語の授業を参観させてもらった(図4-17)。他の学校では、父兄がうるさいので…という理由で授業を参観できなかったのも、とても良い経験であった。イヌイット語で大地の植物とその漢方的な利用法をイヌイットの教員が説明していた。外国語科目なので、イヌイット以外の生徒も受講していた。ヌナブト準州の教育はイヌイットの伝統知識 IQ に基づいているが、イヌイットは自然を大切にし、その恵みをうまく利用してきたことを教える言語と文化を統合した良い授業であった。ヌナブト準州では冬期は雪に覆われるが、6月から9月中旬には、コットン・フラワーをはじめとする植物も自生する。野生の草の根や葉の中には薬草になるものもあり、先祖伝来の知恵が若い世代に伝えられていた。化学薬品の中には副作用のあるものも多いが、自然の治療薬はまさに先祖からの贈り物である。筆者の滞在中の9月には、コットン・フラワーがまだ咲いていた。

図4-16は筆者がイカルイトに滞在中、ヌナブト北極カレッジの前で撮影したものである。写真の中の石の象は、イヌイットの道標であり、象徴でもあるイヌクシュックである。イカルイト市内の道路は一応舗装されていて、車が走っているが、信号はない。右手に見えるのは、イヌクスク高校である。冬季には雪で覆われる地域に白いコットン・フラワーが美しく咲いていた。

図 4-16 コットン・フラワー



(2016年9月、ヌナブト北極カレッジの前で筆者撮影)

図 4－17 中学校でのイヌイット語の授業風景



(2016 年 9 月、筆者撮影)

b) イヌクスク高校 (Inuksuk High School)

中心街に近いヌナブト北極カレッジの向いに建っている大きくて目立つ建物である。校長はジェイ・トーマス (Jay Thomas) という白人の 50 代の男性。高校は 9－12 年の 4 年間であるが、生徒数は 430 名、うちイヌイットは 75% である。イヌイット語は 4 年間開講されているが、9 年生は必修、10－12 までは選択である。他にキャリア科目のアウラジャクタット (Aulajaaqtut) はイヌイット語で教えられるが、10－12 年生まで開講されており、10、11 年生は必修である。出席率は比較的良好、卒業生の 50% は南部の大学に進学する。

以上の中学校、高校でのイヌイット語の科目は中学校では必修外国語科目として日に一時間教えられ、高校では外国語科目、キャリア科目として 9－11 年生までは週に一時間、他に 10－12 年生の選択外国語科目、12 年生の選択キャリア科目がある。中学校ではイヌイット語はあくまでも外国語としての位置づけであるが、日に一時間教えられている。英語は読み、書き能力の育成にかなり力が入れているが、イヌイット語の読み、書き能力には教材不足もあり、力が入れていない。このことが、イヌイットの若者がイヌイット語の新聞が読めない現象の一因であろう。また、高校へ入ると急にイヌイット語、イヌイット文化の教育への導入が減り、イヌイットの多くは文化喪失 (cultural loss) を体験し、中退の大きな要因となっている。

4. 4. 4 一般のイヌイトへのインタビューとアンケートの自由記述

イカルイトの2小学校、中学校、高校の校長以外に、一般のイヌイトにインタビューした結果とアンケート自由記述を（1）過去の話（2）現在の社会の話（3）現在の教育に関する話の3点を中心にまとめる。

（1）過去の話

・1-8年生までは連邦政府の平日学校（day school）で英語による授業を受けたが、家で家族と或いは学校で友人と話すときはイヌイト語を使っていた。英語は一生懸命勉強した。その後、マニトバ州のチャーチルの職業学校で寄宿学校に入り3年間学んだが、食事もまあまあで、虐待など嫌なことは全くなく楽しい3年間であり、今もその時の友人と親しくしている。（67歳の男性のオフィス・ワーカー）

・小学校、中学校、高校とも北西準州の公立学校で学んだ。北西準州では予算も多く、小学校4年生まで読み、書きを含めてきちんとイヌイト語による教育が行われていたのでイヌイト語を習得できた。5年生から教育言語が英語にかわったが、必死に勉強し、高校卒業後南部の大学に進んだ。自分はバイリンガルだと思う。

（38歳のイヌイト協会のアナリストの女性）

・北西準州の公立の小学校、中学校、高校で学び、ヌナブト北極カレッジで2年間管理職の勉強をした。我々の時代は北西準州のバイリンガル教育が小学校4年生まできちんと行われていたので、イヌイト語を習得できた。小学校5年生で急に教育言語が英語になり大変であったが、両親が仲良く、家庭がしっかりしていたおかげもあり、一生懸命勉強した。18歳で妊娠し、大きなお腹を抱えてヌナブト北極カレッジに通うのはとても嫌だった。10代の妊娠は問題であると思う。その後、離婚し、子供は父親のもとで育てられているが、良い職業に恵まれたことは幸いであった。（37歳のイヌイト協会に勤める女性）

・連邦政府の平日学校で英語による教育を受けたが、家族や友人とはイヌイト語で話していた。英語とイヌイト語の両方に堪能になるよう努力をした。（40代の女性）

・私の父は白人、母はイヌイトであり、ハーフである。北西準州の公立の学校で学んだが、当時はバイリンガル教育がきちんと行われており、小学校4年生までイヌイト語で教育を受けた。その後、英語による教育が変わったが、英語を頑張り、南部の大学を卒業した。（33歳のヌナブト北極カレッジ図書館司書の女性）

・連邦政府の平日学校で英語による教育を受けた。家族や友人とはイヌイト語で話し、英語は学校でしっかり勉強し、両方の言語ができるバイリンガルになるよう努力した。寄宿学校の問題、ハイ・アークティックの強制移住など、我々イヌイトは白人にひどい目にあわされたが、一方で住宅や福祉金など白人の世話になっている。イヌイトは賢く生きていかねばならない。（40代の警察関係に勤務の女性）

以上の面接の結果を見ると、半数が連邦政府時代の英語による教育を受け、半数は北西準州の公立学校で小学校4年生までイヌイト語によるバイリンガル教育を受けてい

る。いずれも、現在職場で良いポストに就いているエリートのイヌイトで、イヌイト語の保持と英語の習得に努力したことが窺える。3人の連邦政府の平日学校で英語による教育を受けたイヌイトも、当時はまだ家族間や友人間でイヌイト語が使われていたため、バイリンガルになることができた。また、北西準州の公立学校で教育を受けた3人とも、当時の小学校4年まで行われたイヌイト語のバイリンガル教育はとてもしっかりしていたことを強調している。5年生からの英語による教育への切り替えにも頑張っただけで対応し、バイリンガルになることができた。

(2) 現在の社会の問題

- ・連邦政府の公立高校卒業後、南部のアルバータ大学で学んだが、連邦政府、準州政府共イヌイトの言語、文化、機会を奪っている。(イヌイト協会の49歳の管理職の男性)

- ・(室内の地図を指しながら) 地図の赤い地点はヌナブト協定で決定されたイヌイトの土地であるが、イヌイトには未だに個人で土地を所有するという考え方はなく、イヌイト協会の所有となっている。殆どのイヌイトは連邦政府の賃貸のアパートに住んでいる。イヌイト社会は男性優位であり、同じ仕事でも女性は男性の3/4の給料である。

(イヌイト協会の38歳の女性)

- ・寄宿学校以来、白人にひどい目にあい、文化も奪われて、我々イヌイトはストレスが多い。(イヌイト協会の37歳の女性)

- ・特に男性のイヌイトは社会変化により、従来の狩猟などの仕事を奪われ、威厳もなくなり、精神的に参っている。女性の方が変化にうまく適応している場合が多いと思う。

(40代の女性)

- ・イヌイトは、変化にうまく対応できず、自殺者も多い。多くのメンタルヘルスの問題があり、イヌイト社会は健全ではない。(40代の女性)

- ・イヌイトはヌナブト準州では、どのサービスもイヌクティタット語で受けられるようにすべきであり、イヌクティタット語しかできないイヌイトが不利にならないようにすべきである。(41歳の女性)

- ・麻薬の使用などを防ぐために、それぞれのコミュニティが放課後のプログラムの開発にもっと真剣に取り組むべきである。(20代のヌナブト北極カレッジの女子学生)

- ・イヌイト社会の将来のために、イヌイトの年長者と若者がもっと接触し、コミュニケーションをはかるべきである。(60代の女性)

- ・ヌナブトには否定的なストラテジーが多いが、我々イヌイトは良い民族でお互いに助け合い、極寒の北部で長く生き抜いてきた。これからも賢く生き抜いていけると信じている。(20代のヌナブト北極カレッジの男子学生)

- ・ヌナブトは物価が高すぎる！物価の値段を下げて欲しい！もっと住宅供給を！

(20代のヌナブト北極カレッジの女子学生)

- ・ヌナブトはイヌイトの土地なのに非イヌイトが土地も取っている。教育が将来のイ

ヌイット社会の鍵なので、イヌイットはきちんと教育を受けなければならない。

(10代のヌナブト北極カレッジの女子学生)

- ・ヌナブトはまだ若い準州であるので、カナダの他の地域に追い付くように頑張らねばならない。(20代のヌナブト北極カレッジの男子学生)

- ・ヌナブトではもっと職場でイヌクティタットが使われるべきである。イヌクティタット語のみの大学がヌナブトにできるのが将来の夢である。

(50代の野生動物に関する仕事に携わる男性)

イヌイットの人達は、急激な変化に十分対応できず、現在のイヌイット社会は健全ではないと感じている。イヌイットの文化を奪われたという思いも強い。そのようなところから、自殺、暴力、麻薬などの問題が出てくるのであろう。また、男性優位の不平等な社会であると感じている。一方で、男性より女性の方が変化にうまく対応している場合が多い。

(3) 現在の教育に関する話題

- ・教育政策は悪くなりつつある。2008年にヌナブト準州の教育法ができたが、8年経った現在もイヌイット語の教育はきちんとされず、イヌイット語が弱体化する方向に向かっている。(40代男性)

- ・イヌイットの高校中退率がいまだに高く、教育がうまくいかないのは、イヌイット社会の問題が解決されないからである。イヌイットの心と体が健康になることが先決である。

(40代のヌナブト北極カレッジの教員の女性)

- ・我々が学んだ北西準州のバイリンガル教育に比べ、ヌナブト準州では、バイリンガル教育がきちんと行われていない。小学校2年までしかイヌイット語で教えない学校もある。

(30代女性)

- ・2008年に教育法ができ、8年も経っているのに、いまだにイヌイット語の教科書もなく、各授業でイヌイットの教員が教材を準備しなければならない。負担が多く、教員を辞めて準州政府機関に転職する教員も多い。教材、教員とも不足している。現在のヌナブト準州のバイリンガル教育は問題が多い。成功しているグリーンランドのモデルを参考に、英語とイヌイット語のバイリンガル社会を目指すべきである。

(33歳のヌナブト北極カレッジの女性司書)

- ・高校中退が多いのは、イヌイット社会の問題が原因である。文化喪失、貧困が一番大きな問題である。(50代男性)

- ・テレビなどのメディアは圧倒的に英語が主流なので、英語化は避けられない。家庭でイヌイット語を使いたくても、子供たちは英語の方が使いやすいので、つい英語を使ってしまう。(30代女性)

- ・我々の母語のイヌイット語を維持するために懸命になっている人は見受けられない。

(41歳、ヌナブト準州教育省の教育分析の携わっている女性)

- ・若者はもっと真剣にイヌイット語を学ぶべきである。(38歳の女性)

・イカルイトのような市ではなく小さなコミュニティでは、家庭やコミュニティでイヌクティタットが話されており、若者もイヌクティタット語に堪能である。イカルイトで若者がイヌクティタット語を話さなくなっているのを見るのは、とても悲しい。

(43歳のヌナブト北極カレッジの女性教員)

・我々は若いイヌイトに高校やカレッジを卒業すればよい収入も得られ、卒業することは価値があることを示さねばならない。(20代のヌナブト北極カレッジの男子学生)

以上の面接やアンケートの自由記述欄の結果から、2008年の教育法ができ8年も経過しているが、ヌナブト準州の教育はうまくいっていないと感じている。教材不足、教員不足などが主な原因であるが、準州政府の政策に批判的である。ヌナブト北極カレッジの司書のイヌイトは、グリーンランドをモデルにすべきであると提言している。

4. 5 参与観察によるイカルイトの言語状況

イカルイトはイヌイトの比率が60%とヌナブト準州の他の地域と比べて低いこと、連邦政府や準州政府の機関が多くイギリス系、フランス系や移民など様々な人種がいることなどで、特殊な言語状況となっている。イヌイト語保護法で看板やサインは英語とイヌイト語で表示すべきことが謳われているにもかかわらず、政府、準州機関は原則として両方の言語で表示されているが、民間の店などは英語のみの表示も多い。イカルイトでは30代以上のイヌイト同志での会話ではイヌイト語もしばしば聞かれるが、圧倒的に英語での会話が多い。1998年現在のイカルイトの状況をドレとサモンズは次のように述べている。

English is overwhelmingly used during public meeting, due to the presence of monolingual Anglophones among the audience....

Full simultaneous translation is customary at the Legislative Assembly of Nunavut, where members may –and do– speak in their language of choice...

「公的な会議は、観客に英語のみを話すイギリス系がいるために、圧倒的に英語で行われる。ヌナブト準州議会では、完全な同時通訳が普通である。準州議会では議員は自分で選択した言語で話すことができる。(筆者訳)」

(Dorais and Sammons 2002 : 69)

ここでは、英語のみを話すイギリス系の観客のために公的な会議は英語で行われること、ヌナブト準州議会ではイヌイト語で話された場合は同時通訳で英語に通訳されることが述べられている。

筆者の滞在中の経験では、テレビ放送は殆ど英語であった。カナダやアメリカの英語によるテレビ放送が主流であるが、一部のチャンネルで一日に3－5時間のイヌイット語の放送が行われていた。ヌナブトの代表的な新聞ヌナツイアック・ニュース(Nunatsiaq News)はやや英語が多いものの英語とイヌイット語の両方で記事が書かれている。準州機関の書類は英語とイヌイット語の両方である場合が多く、筆者が調査のライセンスを得るために提出した書類も英語とイヌイット語であった。コミュニティでの言語は英語が多く、インタビューではある40代の女性は、「家庭でイヌイット語を使いたくとも子供はデイ・ケア(学童保育)や学校で英語のみに接するので、つい英語を使う」とのことであった。また、ヌナブトでは、インターネットなどが普及していて、伝達などは殆ど英語でのメールでなされる。英語とイヌイット語の両方が使われているが、話し言葉では、会議、職場、学校では英語が使われることが多く、家庭や友人間では年配者ほどイヌイット語もかなり使われている。

以上の観察から、イカルイトは、ダイグロシア(diglossia, Ferguson 1959)の社会といえる。ダイグロシアとは、2言語併用と訳される場合が多いが、2言語に上下関係があり、公式な場で使われるレベルの高い(high)言語と日常生活で使われる低い(low)言語が併用して使われている社会である。勿論連邦政府の公用語である英語が高い言語であり、イヌイット語は低い言語である。ダイグロシアに対してバイリンガルな社会とは2つの言語が対等の関係で存在する場合であり、カナダの首都オタワでの英語とフランス語のバイリンガル社会はその典型である。

4. 6 まとめ

- ・イヌイット語は、ケベック州北部のヌナビックでは若者に保持されている。ヌナブト準州内のイヌイット語使用には地域差がある。
- ・筆者の調査によると、イカルイトの家庭におけるイヌイット語使用率は約34%であり、1998年のドレ他の調査に比べ、半減している。職場でのイヌイット語使用も、1998年に比して半減以下である。特に、20代の若者のイヌイット語使用率が低い。
- ・20代の若者のイヌイット語を話せる率は64%(モリス 2016)、読める比率に関しては筆者の調査によると45%と低く、若者のイヌイット語の能力は低下している。
- ・「イヌイット語保護法」8項で、高校卒業時点で英語とイヌイット語のバイリンガルになるようにしなければならない…と規定されているが、現実には個人レベルでバイリンガル人材は育っていない。特にイカルイトの若者はバイリンガルではなく、英語の方が得意である場合が多く、若者の英語化が進んでいる。
- ・イヌイット語使用、保持に関しては年齢差が大きく、20代の英語化が一番進んでいる。この原因はヌナブト準州のバイリンガル教育、地域、家庭でのイヌイット語使用率の低さにあると考えられる。30代のイヌイット語保持率が高いが、北西準州時代のバイリンガル教育ではイヌイット語教育が的確に行われていた上、地域や家庭でも比較的イヌイット語

が使用されていたからである。40代、50代、60代の学校教育は英語であったが、地域、家庭でイヌイト語がかなり使われていたため、バイリンガルである。

- ・イカルイトのイヌイトは小学校で英語ストリームかイヌイト語ストリームを選択するが、英語ストリームではイヌイト語の授業が少ないし、イヌイト語ストリームを取った場合も十分なイヌイト語でのバイリンガル教育が行われていない。

- ・イヌイトへの意識調査ではほとんどのイヌイトが英語とイヌイト語のバイリンガルがイヌイトの進む道だと考えている。しかし、実態はイヌイト語より英語の方が得意な若者が多く、事態は深刻である。イヌイト自身も家庭やコミュニティでイヌイト語をもっと使う努力、親や年長者は、若いイヌイトに特にイヌイト語の読み、書きを教える努力をしなければならない。

- ・インタビュー調査やアンケート自由記述欄などでは、現在のヌナブト準州は問題が多く、バイリンガル教育やイヌイト語の保持はうまくいっていないと考えているイヌイトが大多数であることが明らかとなった。20代のイヌイトは将来のために教育の重要性を認識している。

第5章 バイリンガル教育と要因

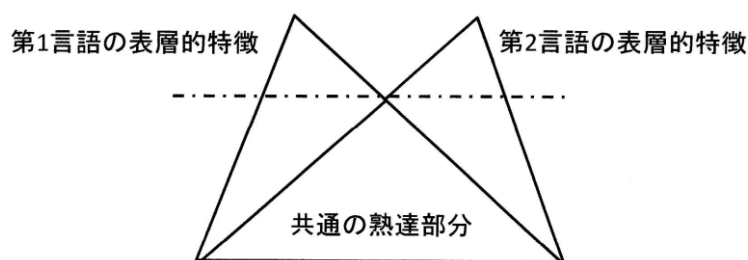
本章では第4章で明らかになったヌナブト準州特にイカルイトでバイリンガル人材が育っていない要因を考察する。意識調査ではほとんどのイヌイットが、イヌイット語と英語のバイリンガルになることを望んでいる。1節ではバイリンガル理論からヌナブト準州の実態を分析する。2節ではイヌイット教員と教材不足の問題を考察する。3節ではヌナブト準州の教育のしくみを他の地域、グリーンランド、ニュージーランド、ハワイの事例と比較し考察する。さらに、4節では教育法改正と標準化の動きについて述べ、5節では今後の対策を言語プランの観点から考察する。6節では本章のまとめを行う。

5. 1 バイリンガル教育の理論と実態

5. 1. 1 バイリンガル教育に関する理論

まず、バイリンガルの定義であるが、グロスジーン (Grosjean 2008: 10) の定義に従い、「バイリンガルは日常生活で2つ以上の言語（あるいは方言）を使う人々」とする。この場合、2つの言語を話せると同時に、聞き、書き、読めることを前提とする。2つの言語が別々に存在するモノリンガルのバイリンガルではなく、ある程度関係しながら存在する全体論的バイリンガリズム (wholistic view of bilingualism, Grosjean 2008 : 13) の立場に立つ。正しくバイリンガル教育が行われれば、言語や教育上の発達に関してプラスの影響があることが、カミンズ (Cummins 1986) 他の多くの研究により、明らかになっている (山本 2014: 65)。バイリンガルの子供は、2つの異なった言語で処理する結果、思考の柔軟性に優れていることも明らかになっている (山本 2014 : 65)。就学前に子供の語彙や概念が育つように家庭で母語をしっかりと習得した子供は学校で第2言語に移行した場合も母語と第2言語の両方が習得できる (山本 2014 : 65)。

図 5-1 カミンズの相互依存仮説



(Cummins & Swain 1986 : 83 より筆者作成)

図5-1が示すように、カミンズの相互依存仮説 (Interdependence Hypothesis) では、表層では、母語と第2言語の音声、語彙、文法などは異なっているが、深層の共有熟達部分で

は、知識や概念の認知などが共通しているという考えである。即ち、母語で例えば「抽象的」という概念を知っていれば、第 2 言語でその概念や語彙を学んだ際に、簡単に習得できる。この相互依存仮説は、バイリンガル教育の理論的基盤となっているが、特に幼少期の母語習得が大切となる。リテラシーを含めた母語を十分に習得して入学した子供は、第 2 言語に移行した場合も習得が容易である。家庭で母語を使い、物語の読み聞かせなどを行うことによって得られた知識、語彙、概念は、第 2 言語に転移し、母語と第 2 言語は互いに支え合いながら育つ。

バイリンガル教育がうまくいき、第 2 言語を習得しても、母語や文化が損なわれない場合は付加的 (additive) バイリンガリズム、第 2 言語を習得し、母語や文化が失われる場合は削減的 (subtractive) バイリンガリズムと呼ばれている (Baker, 岡沢 1996 : 75)。

また、学校にバイリンガル教育を導入し、社会の少数派の言語での教育を行うと、多数派の第 2 言語による学習時間が減り、学習効果に影響を及ぼすと懸念する教師や親が多いが、正しく実施されているバイリンガル教育は、学習成果を上げるという研究結果が多くある (Cummins 2000 : 218-219)。一方で、児童は第 2 言語での教育が始まると早く、自然に習得し、母語が早く失われる。この場合、地域や家庭での母語使用が大切になる (山本 2014 : 67)。母語の保持伸長には、家庭や地域での母語使用は欠かせない。

5. 1. 2 バイリンガル教育の種類

まず、代表的な 3 つのバイリンガル教育について述べる。

(1) 移行型バイリンガル教育 (transitional bilingual education)

移行型バイリンガル教育は、生徒の母語から社会で優勢な多数派言語に移行することを目的とするが、根底には社会的、文化的に多数派言語集団に同化させることを目指している (Baker, 岡沢 1996 : 187)。もともと、移民が多数派言語集団に同化できるように考案された。移行型バイリンガル教育には、早期終了型 (early exit) と後期終了型 (late exit) がある。早期終了型は 2 年程度の母語での教育の後、段階的に第 2 言語での教育に移行するが、後期終了型では、小学校 6 年生まで約 40% 母語で教育を行う (Baker, 岡沢 1996 : 187)。教師は、生徒の母語と第 2 言語のバイリンガルである必要があり、コミュニティや親の要望を考慮に入れながら、適切なバイリンガル教育を行う。

(2) 維持型バイリンガル教育 (maintenance bilingual education)

維持型バイリンガル教育は、生徒の母語を伸ばし、文化的アイデンティティを強化することを目指すもので、母語の喪失を防ぎ、第 2 言語と同様に、母語の読み、書き能力も伸ばすことを目標にしている (Baker, 岡沢 1996 : 182)。母語と第 2 言語の両方を十分に使用できることを目指している。カナダのアルバータ州やマニトバ州で行われているウクライナ語のバイリンガル教育は、維持型であり (Baker, 岡沢 1996 : 194)、英語とウクライナ両言語のバイリンガル人材育成を目指している。

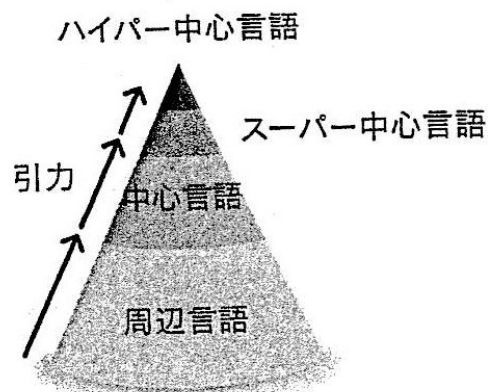
(3) イマージョン型バイリンガル教育

イマージョン型バイリンガル教育の原型は、1965年にモントリオールの郊外のセイント・ランバート小学校で始まった英語以外の全教科をフランス語で教えたプログラムである（長谷川 2002 : 181）。イマージョンというのは、「その言語の環境に完全に浸ること」という意味であるが、人為的に習得させたい言語の環境を作り、その中に学習者を投入する（長谷川 2002 : 181）。モントリオールのイギリス系カナダ人にとって、フランス語の習得は死活問題であり、父兄の熱意と脳外科医ペンフィールド、マギル大学の言語心理学者ランバートらの学識により、イマージョン型バイリンガル教育が始まった（長谷川 2002 : 181）。その後、世界中に広まったが、イマージョンの使われる時間を基に、全面的イマージョン（total immersion）、部分的イマージョン（partial immersion）と区別している。全面的イマージョンの場合は、最初は 100% 習得したい言語を使い、2－3 年経過した後、3－4 年間は 80%、中学校終了時までには 50% に減らすが、部分的イマージョンは、中学校終了期まで一貫して習得したい言語の使用は 50% である（Baker, 岡訳 1996 : 190）。さらに、開始時期により、幼稚園や小学校で開始する場合は早期イマージョン、9 歳から 10 歳で始めるものを中期イマージョン、中等教育で始めるものを後期イマージョンと分ける。カナダのイマージョン教育は著しい成功をおさめ、ヨーロッパをはじめ、世界各国の言語教育に影響を与えている。

5. 1. 3 バイリンガル教育と社会に関わる要因

言語習得には、言語の威信性（language prestige）や序列もある。カルヴェ（Calvet, 2002）は世界の言語を層状序列化し、最上層のハイパー中心言語、10 ほどのスーパー中心言語、100－200 の中心言語、最下層の 4000－5000 の周辺言語があり、下から上へと言語話者を上層に引き付ける引力が働くとしている。

図 5－2 カルヴェの言語の階層



カルヴェを基に山本作成、（山本 2014 : 91）

ある社会で社会的、経済的、政治的に強い集団が話し、評価の高い言語が威信性の高い言語である。ヌナブト準州で若者がイヌイット語を次第に話さなくなり、読み書き能力も弱まっている現状の一因は英語とイヌイット語の力関係にもある。威信性の低い言語を母語とする親は、社会で子供によりよいステータスを得るために、母語の使用を控える場合も多い。英語はハイパー中心言語であり威信言語である一方、イヌイット語は周辺言語であるので、引力で上に引っ張られるという考え方である。イヌイットにとって英語はテレビなどメディアの言語であり、メールやインターネットで使う言語であり、上級への進学に必要な言語であり、仕事に結び付く言語であり、カナダ社会で生きるために不可欠な言語である。しかしながら、イヌイット語は、自らのアイデンティティの言語、祖先からの文化継承の言語であり、心理、感情面を支える言語である。イヌイットはイヌイット語と英語の両言語を同等とみなして学び、2つの文化を身につけることで、誇りを持ち、2つの言語、文化の懸け橋となれる。

5. 1. 4 ヌナブト準州のバイリンガル教育

(1) ヌナブト準州の三モデルと目標

ヌナブト準州では、3章で示したように、教育法でイヌイット語の教育に関する3つのモデルを規定しており、各地域でどのモデルを採択するかを地域教育オーソリティ (DEA) が決定する。3モデルは、イヌイット語バイリンガル (キリック・モデル)、イヌイット語イマージョン、二重モデルである。4. 1. 2で前述したように、ヌナブト準州では、3つのモデルを設け、地域の状況などに応じてモデルが採択される。二重モデルには、イヌイット語ストリームと非イヌイット語ストリームがあり、この場合どちらを選択するかは父兄に任されている。各モデルのイヌイット語、非イヌイット語の比率は、教育法で規定されている教育言語規則 (Language of Instruction Regulations) で決められているが、次頁の表5-1にまとめてある。10年生から12年生に関しては、上記教育言語の3モデルに下記のように述べられている。

10-12 年生	3つ全てのモデルに共通な必要最低単位数
10 年生	・イヌイット語 15 単位 ・非イヌイット語 15 単位
11 年生	・イヌイット語 10 単位 ・非イヌイット語 10 単位
12 年生	・イヌイット語 10 単位 ・非イヌイット語 10 単位
追加単位	・イヌイット語 15 単位 ・非イヌイット語 15 単位

表5－1 教育法の教育言語規則の三モデル

モデル	幼稚園～3年生	4～6年生	7～9年生
イヌイット語バイリンガル (キリック・モデル)	イヌイット語 85－90% 非イヌイット語 10－15%	イヌイット語 70－75% 非イヌイット語 25－30%	イヌイット語 55－65% 非イヌイット語 35－45%
イヌイット語イマージョン	イヌイット語 85－90% 非イヌイット語 10－15%	イヌイット語 80－85% 非イヌイット語 15－20%	イヌイット語 65－70% 非イヌイット語 30－35%
二重モデル イヌイット語ストリーム	イヌイット語 85－90% 非イヌイット語 10－15%	4年生 イヌイット語 70－75% 非イヌイット語 25－30% 5年生 イヌイット語 60－70% 非イヌイット語 30－40% 6年生 イヌイット語 55－60% 非イヌイット語 40－45%	イヌイット語 50－60% 非イヌイット語 40－50%
二重モデル 非イヌイット語ストリーム	非イヌイット語 85－90% イヌイット語 10－15%	4年生 非イヌイット語 70－75% イヌイット語 25－30% 5年生 非イヌイット語 60－70% イヌイット語 30－40% 6年生 非イヌイット語 55－60% イヌイット語 40－45%	非イヌイット語 50－60% イヌイット語 40－50%

(ヌナブト準州 教育法、教育言語規則の三モデルより、筆者作成)

ヌナブト準州の3モデルに関しては、バイリンガルモデルとイマージョンモデルの違いは4－9年生においてややイマージョンモデルのイヌイット語による教育が多いものの、あまり変わらない。二重モデルの非イヌイット語（英語）ストリームでは、幼稚園から小学校3年生までの初期段階で教科としてのイヌイット語以外は英語で教育が行われるが、現在のヌナブト準州のイカルイトや一部の地域では家庭でのイヌイット語使用も減少しているので、この段階でイヌイット語はほぼ喪失されるのではないだろうか。4年生以降にイヌイット語の教育を増やしてもイヌイット語の保持は難しいと考えられる。

モデルの中のイヌイット語バイリンガルモデルは維持型、イヌイット語イマージョンモデルはイマージョン型バイリンガル教育であり、この通り実施されれば、もっとバイリン

ガル人材は育つはずである。問題は、現実には次の5. 1. 4 (2) で述べるように、「ヌナブト議会報告書 (2013)」や著者のインタビュー調査によればヌナブト準州のバイリンガル教育はモデル通りに行われていなく、小学校の3, 4年生で英語に移行する移行型バイリンガル教育となっており、英語への同化の手段となっていることである。

(2) ヌナブト準州とバイリンガル教育理論

「ヌナブト議会への報告書」(Reports to Legislative Assembly 2013)によれば、イカルイト他8校の小学校のうち5校は幼稚園から小学校3年生までのバイリンガル教育を提供しているが、ヌナブト準州の3モデルの要求にかなうのは1校のみであるとのことであり、バイリンガル教育の実態は3モデルとはほど遠い。また、校長との面談においても、イカルイトの小学校ではモデル通りにバイリンガル教育が行われていないことが明らかになった。校長がイヌイットのナカスク(Nakasuk) 小学校においてさえ、二重モデルのイヌイット語ストリームの場合も、小学校3, 4年生で徐々に英語による教育を増やし、小学校5年生からは非イヌイット語(英語)ストリームと同じになり、イヌイット語は科目として週に数時間教えられるにすぎないとのことであった。また校長が白人のジョアミー(Joamie) 小学校では、イヌイット語ストリームは15%と少なく、小学校2年まではイヌイット語での教育を行っているが、3年生から英語での教育を多くしているとのことであった。ヌナブト準州のイヌイット語のバイリンガル教育はイヌイット語から英語へ急に移行することが、イヌイット協会の年次報告で次のように述べられている。

Under the current system, students in most schools' Inuit language stream typically make an abrupt switch to English language of instruction following Grade 4, because the only language of instruction available thereafter is English with Inuktitut or Inuinnaqtun taught infrequently as subjects.

「現在のシステムでは、大部分の学校のイヌイット語ストリームを取っている生徒は4年生以降、急に英語での授業に変わる。理由は、その後可能なのは英語による授業であり、イヌイット語は教科として、たまに教えられることになる。(筆者 訳)」

(Nunavut Tunngavik Inc. 2009-2010 Annual Report : 25)

ヌナブト準州の殆どの小学校では、イヌイット語のバイリンガル教育を行っている場合も、イヌイット語を教える教員不足から、4年生になると急に英語での教育に変わり、その後イヌイット語は教科として教えられるにすぎないことが述べられている。

現在ヌナブト準州で実際に行われている小学校の早い段階での英語への教育は移行型バイリンガル教育で早期終了型(early exit)に近く、英語への同化教育である。筆者の調査、資料などにより、ヌナブト準州特に準州都イカルイトでは小学校3, 4年生で英語に変わ

る移行型バイリンガルであるために、削減的 (subtractive) な状況 (Baker, 岡訳 1996 : 75) となっている。カナダ社会の多数派言語、英語を習得することにより母語のイヌイト語や文化が損なわれている。削減的に対して、付加的 (additive) な状況では、第2の言語 (英語) やその文化がつけ加わっても母語のイヌイト語やその文化に取って代わることはない。ヌナブト準州の一部地域、イカルイトなどでは、英語が徐々にイヌイト語に代わり、イヌイト語の弱体化を招いているので、典型的な削減的バイリンガル教育である。

また、ベーカー (Baker) はもともと移民を対象とした同化的な移行型バイリンガルではなく、保持したい言語をほとんどの科目の学習言語とするイマージョン型バイリンガル教育か、保持したい言語での教育に重点をおいた維持型バイリンガルは二言語での読み書き能力を培うとしている (Baker, 岡訳 1996 : 183)。後述するマオリ語やハワイ語の復活にはイマージョン教育が導入されて、ある程度成功をおさめている。

しかしながら、ヌナブト準州の3モデルにあるイヌイト語のバイリンガル、イマージョン教育がモデル通りに行われれば状況はよくなると考えられる。

5. 1. 1 のカミンズの理論では、就学前に母語教育がきちんと行われていれば、第2言語の習得もうまくいき、バイリンガル人材は育つとされている。筆者の調査では、イカルイトの家庭でイヌイト語を使う率は約 34% で、就学前の母語教育はきちんと行われていない場合が多く、バイリンガル人材が育たない一因となっている。また、筆者の調査では、連邦政府時代に英語のみで授業を受けた 40-60 代は、家庭や地域でイヌイト語が使われていたために、リテラシーを含めてイヌイト語もでき、バイリンガルであった。イカルイトでは、家庭や地域でのイヌイト語使用が少なくなっているため、イヌイト語使用を増やす努力をし、同時に子供にイヌイト語の本を読み聞かせたりしてイヌイト語教育を親や年長者が行うことも大切である。

5. 1. 5 多文化主義とバイリンガル教育

カナダで採られている多文化主義 (multiculturalism) はバイリンガル教育を支えている。多文化主義は、複数の言語を話し、複数の文化を持つ人は他の言語や文化をより尊重し、偏見や人種差別的な考えを持たず、文化の橋渡しができるという考え方に基づいている (Baker, 岡訳 1996: 320)。それ故に、各文化集団はできるだけ先祖伝来の言語や文化を保持すべきである (Taylor 1991: 1) という考え方である。多文化主義に相対する考え方は植民地主義に基づく同化 (assimilation) 政策 であるが、各文化集団は自らの言語や文化を捨て、受け入れ側の言語や文化に同化すべきであるという考え方である。イヌイトにも 1950-1960 年代には植民地主義のもと、英語、欧米文化への同化政策が採られた。同化政策は西欧的な個人主義に基づいており、個人の機会均等を尊重し、いかなる文化集団も別箇の特権や権利を持つべきではないという考え方が根底にある。イヌイトには、生業権など特別な権利が与えられてきたので、現在は先住民への同化政策の適用は難しい。多文化主義はもともと移民に対しての配慮から生まれたが、言語教育に関しては例えばアルバ

ータ (Alberta) 州エドモントン (Edmonton) で 1974 年に行われたウクライナ系へのバイリンガル教育がある (Cummins 1986: 82)。ウクライナ系の生徒の 15%しかウクライナ語ができなかったが、幼稚園、小学校 1 年生からウクライナ語での教育をすることで、ウクライナ語とウクライナ文化に対する知識が増し、成功を収めた (Cummins 1986: 85)。平原州 (アルバータ、サスカチュワン、マニトバの 3 州) では一部の地域にウクライナ語、ドイツ語、ヘブライ語のバイリンガル教育が導入されたが、カナダでは、移民の言語は一般的に遺産言語 (heritage language) として、地域からの要請に応じて放課後や土曜日などに教えられてきたが、正式のカリキュラムへの導入ではなかった (長谷川 2002: 174-176)。

二公用語のうち、フランス語をより推し進めるケベック州は、言語政策をめぐる連邦政府との衝突を繰り返してきたが、ケベック州の事例は多文化主義というよりは二公用語政策の一環といえる。アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州の一部で行われてきたバイリンガル教育は、多文化主義が民族文化の経済的援助から民族の言語保持へと広がった事例である。しかしながら、上記 3 平原州においては、公用語は連邦政府の英語、フランス語であり、バイリンガル教育が導入されているウクライナ語、ドイツ語、ヘブライ語の地位は、遺産言語である。ヌナブト準州は、カナダの中で北西準州と共に連邦政府の公用語以外の言語を準州の公用語としている点でユニークである。教育の場では、イヌイット語と英語 (或いはフランス語) のバイリンガル教育を提供している。イヌイット語は、準州議会、連邦議会で承認されたヌナブト準州の公用語である。多文化主義のもと、ティラー (1994) のいう言語の承認 (recognition) が連邦政府により行われている事例である。しかし、本論文で明らかにしてきたように、実態は、バイリンガル教育は小学校 3、4 年生までで、イヌイット語保持というよりは英語への移行の手段となっており、本論文の調査地イカルイトの若者の中にはイヌイット語を読めない者も多く、バイリンガル人材は育っていない。筆者は現地で体験したが、ヌナブト準州の白人教員、準州政府の白人の職員などには、ハージ (1998) のいう白人性 (whiteness) が根強くある。例えば、筆者が現地でインタビューをした白人の校長は“どうせ上級に進むと英語になるのだから、イヌイット語を学んでも仕方がない”と話していたし、ある白人の準州政府の職員は、“ヌナブトではイヌイット語を公用語に入れているが、カナダの公用語は英語とフランス語である”と話していた。バーガー (2008) はそれをヨーロッパ中心主義 (Eurocentrism) と呼び、ヌナブト準州の学校教育がイヌイットの望む方向にならない最大の要因であるといっている。バーガーはヨーロッパ中心主義を植民地主義とほぼ同じ意味で使い、ヌナブト準州にはいまだに植民地主義が残っていると解説している。本論文では、連邦政府の政策は、植民地主義から多文化主義に変わったが、多文化主義には、ハージのいう白人性、“(白人) 文化支配の幻想”があると捉えているので、ハージの白人性とそれに基づくホワイト・カルチュラリズムの概念を用いる。

本論文で明らかにしてきたように、人数の多いイヌイット語に対してよりも人数は少ないが連邦政府の公用語のフランス語により多くの資金が投入され、イヌイット語のバイリ

ンガル教育に必要な教員養成、教材開発への資金が十分でない実態は、ホワイト・カルチュラリズムの結果といえる。ヌナブト準州では、バイリンガル教育は法律どおりに行われていない実態が明らかになり、イカルイトでは、英語とイヌイット語の力関係は変わらず、英語への同化的な色彩が強いのが現状である。

5. 2 教員養成と教材

5. 2. 1 ヌナブト北極カレッジと教員養成

ヌナブト準州には高卒後の教育機関 (post-secondary education) として、準州都のイカルイト他ランキン・インレット (Rankin Inlet), ケンブリッジ・ベイ (Cambridge Bay) にヌナブト北極カレッジ (Nunavut Arctic College) のキャンパスがあり、約 1300 名が学んでいる。1968 年に北西準州に設立された成人職業訓練センター (Adult Vocational Training Center) を母体とし、本部はアービアット (Arviat) にある。2 年制の職業に関するコースが主であるが、学士号 (bachelor degree) が取れるコースとしてレジナ (Regina) 大学と提携している教員養成プログラム (Teacher Education Program) とダルハウジー (Dalhousie) 大学と提携している看護学 (Nursing) の課程がある。

図 5-3 ヌナブト北極カレッジ・ヌナタ・キャンパス



(2016 年 9 月、筆者 撮影)

2017 年にはサスカチュワン大学と提携した法学の学士号のコースも発足した。ヌナブト北極カレッジの卒業生は準州内の各地で活躍している。ヌナブト北極カレッジはイヌイット

語とその文化を基盤としているが、「イヌイット研究」、「通訳、翻訳プログラム」以外のほとんどの授業は英語で行われている。学生はイヌイットがほとんどであるが、彼(女)らのイヌイット語の力は様々である。地方からの在校生の中にはイヌイット語に堪能な学生もいる一方で、あまりイヌイット語を話せない学生もいる。

ヌナブト北極カレッジの教員養成課程を卒業し、学士と教員資格を得た卒業生は必ずしも教員にならないこともイヌイット語で（を）教える教員不足の一員となっている。

Nunavut Arctic College's NTEP has produced 224 Inuit teachers in its 30 years of existence, a proportion of whom—because of their qualifications and social promotion—are attached to higher paying jobs within Inuit organizations and government.

「ヌナブト北極カレッジの教員養成課程は過去 30 年に 224 人のイヌイットの教員を産出したが、資格を持っていること、社会的な出世の可能性が高いなどの理由で、一部はより給料の高いイヌイットの組織や政府に就職をする。(筆者 訳)

(Nunavut Tunngavik Inc. 2009-2010 Annual Report : 31)

筆者も現地でのインタビューで何度も耳にしたが、イヌイット語の教員は教材が十分でないため自分で毎時間教材を準備しなければならず、大変忙しく、教員の資格があっても準州政府機関やイヌイット協会に就職する者も結構いるとのことであった。修士号を持ったイヌイットも増えているので、イヌイット語教育の重要性を涵養すると同時に、教材の開発、待遇の改善などで、教職に就きやすくすることも大切である。

ヌナブト北極カレッジは、準州内の 25 のコミュニティに学習センター (Community Learning Center) を持ち、成人教育を推進している (Flaherty 2013: 5)。ヌナブト準州に住む住民に生涯教育でイヌイットの伝統的な知識や南部のプログラムを提供している。ヌナブト準州におけるヌナブト北極カレッジの役割は大きい。

ヌナブト北極カレッジのイヌイット語に重点を置いているコースは、「イヌイット研究 (Inuit Studies)」, 「通訳、翻訳プログラム (Interpreter Translator Programs)」であり (Flaherty 2013: 6)、「ヌナブト教員養成プログラム (Nunavut Teacher Education Program)」では、一部にイヌイット語での授業がある。ヌナブト教員養成プログラムの入試には英語以外にイヌイット語、数学が必要であるが、入学後は“イヌイットの文化と歴史 (Inuit Culture and History)”, “イヌイットの教育・文化研究 (Inuit Educational Cultural Studies 100)”, “イヌクティタット (Inuktitut 100)” 以外の科目は英語で教えられている (Nunavut Arctic College, Calendar of Programs 2012-2014)。ヌナブト準州の教育法、イヌイット語保護法にあるように、準州内の学校でイヌイット語と英語のバイリンガル教育を行い、イヌイットの文化を教える教員を育てるには、イヌイット語、イヌイ

ット文化に関する科目が少ない。特に、教員養成課程に入学してくる若者は、小学校、中学校、高校、家庭、コミュニティで、以前ほどイヌイット語やイヌイット文化教育を受けていない現状を考慮すると、特訓が必要ではないだろうか。教員養成課程のカリキュラム、教授言語などを再考慮すべきではないだろうか。後述するが、2017 年より教員養成修士課程にイヌイット語で教育をするコースができるので、そのコースに進む学生は特にイヌイット語を教育言語とすべきではないだろうか。

また、一般的に教員養成プログラムを卒業してもイヌイット語のリテラシーに弱い卒業生が増えているとのことであるので、イヌイット語を教える教員養成プログラムの授業は英語ではなく、イヌイット語で行うか、イヌイット語を教育言語とするコースを作ってはいかがであらうか。ケッベク州北部のヌナビックでは、教員養成をイヌイット語で行い、成功している。教える教員の問題があるが、最近では教員養成の修士号を得たイヌイットもでてきている。2009 年にプリンス・エドワード島大学と提携した教員養成修士号のコースができたが、2013 年には、下記の写真にあるように、12 名が無事修士号を得た。仕事をしながら、主に休み中の集中講義を取り、修士号を獲得した。2013 年は全員が女性であるが、イヌイットの教育界のリーダーとして彼女らに期待するところが多い。

図 5-4 2013 年教員養成課程修士号取得者



ヌナブト教育省年次報告書 (Annual Report 2013-2014: 39)

最新のヌナブト準州政府からの 2017 年 6-7 月のニュース・レターでは、イヌイット語での修士課程が始まるとのことである。

First Educational Leadership in Graduate Course in Inuktitut

The Government of Nunavut (GN) has introduced the first Educational Leadership Course that will be offered in Inuktitut to Inuktitut speaking Educators from July 15-20, 2017. The Certificate in Educational Leadership in Nunavut (CELN) program is offered by the University of Prince Edward Island's Faculty of Education in partnership with the GN's Department of Education. This Certificate of Educational Leadership in Nunavut will be taught by Rebecca Hainnu. ... This certificate offers an opportunity for established educational leaders such as principals or vice-principals, as well as aspiring leaders, to deepen their understanding of community-based leadership in Nunavut.

初めてのイヌクティトゥット語での教育リーダー養成修士コース

「ヌナブト準州政府は初めて、イヌクティトゥット語を話す教育者向けに、イヌクティタット語での教育リーダー・コースを 2017 年 7 月 15-20 日に開始する。ヌナブトでの教育リーダー資格プログラムは、ヌナブト準州教育省と提携してプリンス・エドワード島大学の教育スタッフによって提供される。ヌナブトの教育リーダーの資格コースはレベッカ・ハイヌによって教えられる。…この資格はヌナブトのコミュニティ基盤の理解を深めるために、リーダーの切望と同様に、校長、副校長のような教育のリーダーのための機会を提供する。(筆者 訳)」

(Government of Nunavut Newsletter-English, June/July 2017: 5)

イヌイット語で教員養成を行うには、イヌイット語で教えることのできる修士以上の資格を持つ教員が必要であるが、プリンス・エドワード島大学の教員、レベッカ・ハイヌ氏は名前から推察するとイヌイットだと思われる。イヌイットの教育界のリーダーが少しずつ育ってきているので、課程を修了し、修士号をとる卒業生に期するところが大きい。

最新のヌナツイアック・ニュース (Nunatsiaq News) 2017 年 9 月号によると、2017 年にヌナブト準州の 80 名のポスト・セカンダリー (post-secondary)、高校卒業後の上級学校へ進む学生に、2,500 ドルの奨学金が与えられたとのことである。このような措置で、イヌイットの上級学校進学者がますます増えてほしいものである。変化は遅いが、確実に上級学校へ進むイヌイットは増えている。

5. 2. 2 ヌナブト準州の教員

ヌナブト準州ではイヌイットの教員は各小学校数人以内で、負担が大きい。中学、高校では、もっと数は少ない。ケベック州北部のヌナビックでは、教員に占めるイヌイットの割合は高く、バイリンガル人材育成に成功している。最近のバーガー (Berger 2017b) によると、ヌナブト準州の生徒はイヌイットが 9,300 人、非イヌイットが 430 人であるが、教員はイヌイットが 201 名、非イヌイットが 453 名であり、生徒の割にイヌイット教員が少ない。イヌイット語の教員不足が、予定通りにバイリンガル教育を行えない最大の要因となっている。

また、現在ヌナブト準州で実際に行われている小学校の早い段階での英語への移行型バイリンガル教育は、イヌイット語教員の資質に関係していることをバーガー (Berger) は次のように指摘している。

“Once you hit high school, there’s no more talk in Inuktitut, nobody talks it any more”, said one participant. Though most participants did not explicitly name language as a barrier, its salience was clear. The current model of ‘early exit’ from Inuktitut instruction impairs students’ learning and their ability to develop language competency. As schooling erodes Inuktitut, new Inuit teachers may be less capable of teaching in Inuktitut, creating a dangerous circle.

「一旦高校に入ると、イヌクティタットでの会話はなくなり、誰もイヌクティタット語を話さない。“とある参加者は言った。どの研究参加者もはっきりとは言語を障害だとは言わないが、その顕著な特徴は明らかである。現在のイヌクティタットによる教育から英語への早期移行は生徒の学習と言語を発達させる能力を減じている。学校教育がイヌクティタット語を浸食しているので、最近のイヌイットの教員はイヌクティタットで教えられなくなる傾向にあり、危険な悪循環を引き起こしている。(筆者 訳)」

(Berger 2017a : 3-4)

小学校での英語への早期終了型 (early exit) のバイリンガル教育、高校では英語のみによるコミュニケーションという環境で、ヌナブト準州の教員養成の学生はイヌイット語ができなくなっており、新しく教師になったイヌイットの中にはイヌイット語を教えられない教員もいる。バーガー (Berger) は早急なバイリンガル、バイカルチュラルな学校システムを連邦政府、ヌナブト準州政府が考えるべきである (Berger 2017a : 4) としている。

5. 2. 3 教材不足

イヌイット語の教材が不足していて、イヌイットの教員は自分で教材を準備しなければならず、大きな負担となっていることは、ナカスク小学校の校長がインタビューの際に何度も話していた。少しずつ教材はできているようであるが、ヌナブト教育省のもと、予算を組んで、教材作成チームを結成し、早急に教材開発を進めるべきである。

教材に関しては、最近はいヌイットによる民間の出版社もでき、イヌイット語の本や教科書を出版している。例えば、小学校の教員、ヌナブト北極カレッジの教員養成課程で指導者を経験したルイズ・フラハーティ (Louise Flaherty) は自ら教材不足を体験し、非営利団体でコミュニティベースのヌナブト・バイリンガル教育社 (Nunavut Bilingual Education Society) を作りさまざまなイヌイット語と英語の本を出版している。

We started small, but we began to produce books in both Inuktitut and English. We started with educational posters then published math and science books and the Taiksumani series. We wanted to publish more …Some of our books have won awards in Ontario, too.

「我々は小さい所から始めたが、イヌクティタット語と英語の両方の本を出版し始めた。まず教育のポスターから始め、算数と科学の本を出し、タイクスマニ・シリーズを出版した。我々はもっと出版したいと考えている。我々の出版した本の中には、オンタリオで賞を得たものもある。

(筆者 訳)」(Flaherty 2014: 41)

イヌイットの伝統を盛り込んだイヌイット語の本や教材が出版され、少しずつ問題が解決の方向に進んでいる。

5. 3 教育のしくみ

5. 3. 1 グリーンランドの事例

4. 4. 4 のインタビューの報告の中で、ヌナブト北極カレッジの司書のイヌイットが「ヌナブトは成功しているグリーンランドを見習うべきである」と言っていたこともあり、グリーンランドの事例を調べ、ヌナブト準州と比較し、特に教育のしくみに関して考察する。グリーンランドは 2009 年にデンマーク王国との間でグリーンランド自治政府合意 (The Greenland Self-Government Arrangement) を結び、同年 6 月 21 日にグリーンランド自治法 (Act on Greenland Self-Government) が発効した。2016 年現在の人口は 56,483 人で、混血も入れてグリーンランドの 88% はカラーットと呼ばれるエスキモー系で、12% はデンマーク人を主とする非エスキモーである。同法のもと、大多数のエスキモー系の人々の国際法に基づく自治決定権が確認されている。また、グリーンランド自治法では、グリーンランドの唯一の公用語はグリーンランド語 (エスキモー系の言語) であると規定されて

いる。しかし、現実には大多数のグリーンランドのエスキモー系の人々はグリーンランド語とデンマーク語のバイリンガルである。デンマーク国王政府がグリーンランド司政官（High Commissioner）を任命するが、グリーンランドの首相は選挙で選ばれ、エスキモー系である。グリーンランド議会は 31 人の議員で構成されており、他にデンマーク王国国会に 2 名の議席を持つ。産業としては、車えびの輸出が多く、南部では羊の牧畜も行っていて、経済的にも比較的豊かである。

公用語をグリーンランド語と規定し、ほとんどのエスキモー系がバイリンガルであり、言語政策的に成功しているグリーンランドの言語・教育の歴史を述べる。

（１） 教育の歴史

1721 年にデンマークによるグリーンランド統治が始まり、ルター系のプロテスタント宣教師他による布教活動が始まり、その後学校も作られたが、教師は、教育・言語能力の低いデンマーク人の宣教師や伝道師であり、人々の要求に応えられなかった（Olsen 2006: 1）。1845 年に、グリーンランド人による教育ができるように教員養成のカレッジが作られた（Olsen 2006: 1）。1905 年には教育法が發布され、教員養成カレッジを拡大したが、グリーンランドの若者の中に、デンマークで高等教育を受ける者も出てきた（Olsen 2006: 2）。授業の中身はデンマークの歴史、世界の歴史などで、数学、グリーンランドの歴史などはあまり学ばなかった（Olsen 2006: 2）。1953 年のデンマーク憲法で、グリーンランドは植民地的な立場から他の州と対等なデンマーク王国の州となり、教育はデンマークの基準に従い行うこととなり、デンマーク人の教員が多数雇われた（Olsen 2006: 2）。1960 年代の初期には、グリーンランド人でデンマーク語を話せるのは 10-15% であったが、1964 年の学校教育法以来、議論がなされ、デンマーク語をより重視したグリーンランド語とのバイリンガル教育が行われた（宮岡 1978: 177）。しかし、グリーンランド人の教育レベルの高い若者を中心にグリーンランド語を守り続けようという自覚と要求が強かった（宮岡 1978: 177-178）。1979 年のホーム・ルール（Home Rule）で、教育言語はグリーンランド語であると規定され、教育内容もグリーンランドの人々の要求に応えるようにすることが規定され、グリーンランドの教育は大きな変化を遂げる（Olsen 2006: 2）。教育制度は小学校、中学校の 9 年間の義務教育、その後の 2 年間の継続学校（Continuation School）、更に上級をめざす人はコース・スクール（Course School）に進学できるようになった（Olsen 2006: 3）。1981 年には、2 年間の教員養成カレッジを 4 年制とし、教員の養成に力を入れ、1990 年の新しい学校法（School Act）では、デンマーク語を話す生徒は、グリーンランド語を話す生徒のクラスに入って学ぶことが規定されている（Olsen 2006: 3）。

（２） 現在のグリーンランドの学校制度など

公立学校は地方自治体の運営で、グリーンランド議会が法的基準やさまざまな規則を決めている（Olsen 2006: 3）。教員構成は、デンマークの白人対グリーンランドのエスキモー系が約 1 : 2 であるが、校長、副校長などの管理職は 3 : 2 くらいの割合で、デンマークの白人が多い（Olsen 2006: 4）。

教材に関しては、次のように述べられている。

As Greenlandic language is spoken by only approximately 50,000 people, there is a strong tradition among teachers in Greenland for the individual development of instructional materials, but instructional materials in the Greenlandic language have published, since the beginning of formal education in the previous century. In the lower classes there is a supply of good instructional materials in Greenlandic in all subjects, but the higher classes to a greater extent must make use of Danish language materials. At this time various educational materials are published in Greenlandic and Danish by the Greenlandic publishing house, Atuakkiortik.

「グリーンランド語は約 5 万人によってしか話されていないが、教材開発に関しては、グリーンランドの教員の間に強い伝統があり、前世紀の本格的な教育の始まり以来、出版されてきた。低学年用にはすべての科目において、グリーンランド語の十分な教材の供給があるが、高学年になると、かなりデンマーク語の教材を利用せざるを得ない。現在、グリーンランド出版局、アトアキオフィックにより、グリーンランド語とデンマーク語で様々な教材が出版されている。(筆者 訳)」

(Olsen 2006: 4)

グリーンランドにおいても、高学年用の教材不足で、現在努力中であることが窺える。

1979 年のホーム・ルール以来なるべくグリーンランドの中で教育を行うために、高校卒業後の教育機関として、前述の教員養成カレッジの他に、14 の職業学校、社会教育カレッジ、ビジネス・スクール、グリーンランド語の小規模な大学がある。グリーンランド大学は 1983 年に創設され、グリーンランド語の文法、グリーンランドの文学、グリーンランドの歴史や政治を提供してきた。1989 年にはイヌイト機関法 (the Inuit Institute Act) ができ、グリーンランド大学は 3 つの学部に分かれた。グリーンランド語と文学 (Greenlandic Language and Literature) の学部、文化・社会 (Culture and Society) 学部、アドミニストレーション (Administration) 学部であるが、高校卒業資格のグリーンランド語話者のみを入学者として受け入れていて、全体で 100 名に満たない小規模な大学である (Olsen 2006: 5)。グリーンランド人はグリーンランド語とデンマーク語のバイリンガルが多いので、デンマークの大学に進む者も多い。200 名を超えるグリーンランドの学生がデンマークの大学で学んでいる (Olsen 2006: 6-7)。また、海外留学も推奨しているので、スカンジナビアや北アメリカの大学でもグリーンランド出身者は学んでいる (Olsen 2006: 7)。

以上、グリーンランドの事例を教育中心に見てきたが、まず、公用語がグリーンランド語のみであること、学校は地域運営でグリーンランド議会が大枠を決め自治的に運営され

ているので、教育言語もグリーンランド語であること、教員も半数以上がグリーンランドのエスキモー系であること、グリーンランド語の教員養成の歴史は 150 年もあること、高学年はまだ不足しているが、低学年用のグリーンランド語の教材は十分あること、規模は小さいがグリーンランド語の話者のみを受け入れるグリーンランド大学があることなどが明らかになった。グリーンランドのエスキモー系の人達がバイリンガルであることも納得できる。1960 年代初期には、デンマーク語を話せるグリーンランド人は 10・15%と低かったが、現在は教育言語をグリーンランド語にしているが、デンマーク語の教育にも力を入れている。デンマーク語はメディア、インターネット、中央政府の言語であり、グリーンランド人はグリーンランド語とデンマーク語を習得しているバイリンガルである。グリーンランドの事例は大変参考になる。

(3) ヌナブト準州とグリーンランドの比較

グリーンランドとヌナブト準州の比較を行う。

- ・歴史

グリーンランド：1953 年に州となる。

ヌナブト：1999 年に準州となる。

- ・公用語

グリーンランド：グリーンランド語

ヌナブト：イヌイット語、英語、フランス語

- ・政治形態

グリーンランド：自治政府の州

ヌナブト：連邦政府管轄の準州

- ・公立学校の運営母体

グリーンランド：地方自治体

ヌナブト：連邦政府

- ・教育の大枠の決定

グリーンランド：グリーンランド州議会

ヌナブト：ヌナブト準州教育省（準州議会、イヌイット協会の承認）

- ・教員構成

グリーンランド：白人（デンマーク人）対グリーンランド人 1：2

ヌナブト：白人（カナダ人）対イヌイット 2：1

- ・公立学校の教育言語

グリーンランド：グリーンランド語（1979～）

ヌナブト：イヌイット語～英語、英語

・大学

グリーンランド：グリーンランド大学（グリーンランド語での教育）

ヌナブト：ヌナブト北極カレッジ（英語での教育、一部にイヌイット語）

・教材

グリーンランド：小学校のすべての科目のグリーンランド語の教材有り

ヌナブト：小学校のイヌイット語の教材不足

以上の比較で明らかなように、まず、グリーンランドは自治政府であり、教育に関する決定も州議会で行っているため、グリーンランド人の要望が反映される仕組みとなっている。また、公用語はグリーンランド語のみで、教育言語もグリーンランド語である。教員構成もグリーンランド人の方が 2 倍と多い。教材も小学校に関しては、全ての科目のグリーンランド語教材がある。また、グリーンランド語で教育するグリーンランド大学があり、希望すれば州内で学士号まで取れる。またグリーンランド人はバイリンガルである。ヌナブト準州はグリーンランドの事例を参考にして、イヌイット語の保持をはかるべきであろう。

5. 3. 2 ニュージーランドのマオリ語とハワイ州のハワイ語の事例

(1) ニュージーランドのマオリ語の事例

世界の国で先住民の比率が一番高いのはニュージーランドの約 20%（うちマオリは約 15%）であり、カナダは 4.26% で二番目に先住民の比率の高い国である（Grishaeva et. al. 2016: 351）。ニュージーランドの先住民マオリ族は 1000 年以上前にカヌーで渡ってきたポリネシア系の民族である。1840 年のワイタンギ条約でマオリの土地、資源の保障と引き換えに主権を英国に譲渡し、学校教育では 1860 年代から英語への同化政策が採られマオリ語は衰退していった（岡戸 2002: 147）。しかし、家庭やコミュニティでは比較的マオリ語は使われ続け、1970 年代からの先住民運動の中で土地問題、言語・文化保持のための権利要求がなされた。そして、1987 年にはマオリ言語法（Maori Language Act）が成立し、マオリ語はニュージーランドの公用語となった。小学校でマオリ語のバイリンガル教育が行われるようになり、さらに完全なマオリ語のイマージョン・スクールができ、3% のマオリの子供たちが 60 校のマオリ語イマージョン・スクールで学んだ（岡戸 2000: 153）。政府がマオリ語復活に予算を注ぎ、イマージョン・スクールの教員はほとんどマオリである。公立学校で英語とマオリ語のバイリンガル教育を行うところも増えている。就学前の子供たちをマオリ語のみで教えるコハンガ・レオ（Te Kohanga Reo）は 1982 年の創設以来発展し続け、その後 10 年間で 800 を超すマオリ語の就学前早期教育が展開され成功を収めた（松原 2010: 34）。

英語が優勢なニュージーランドで、マオリ語が公用語になり、イマージョン教育、就学前教育がマオリの教員によってなされ、公立学校でも英語とマオリ語のバイリンガル教育が導入され、マオリ語をある程度話せるマオリの割合は約 50% となり、マオリ語復活にかな

り成功したといえる。しかし、マオリ語を流暢に話せるマオリの割合は 8%であるので、今後マオリ語をいかに再活性化するかは大きな課題である（岡戸 2002: 154）。

（２） アメリカ・ハワイ州のハワイ語の事例

マオリ語の影響を受けたアメリカ・ハワイ州のハワイ語復権運動は、1898 年にハワイ州がアメリカに併合されて以来採られてきた英語への同化政策に対するハワイ先住民のルネッサンスであった。1960 年代のアメリカの公民権運動が引き金となり、1970 年代からハワイアン・ルネッサンセスが広がり、ハワイ先住民の民族の文化と誇りを取り戻そうという運動が活発化した。1978 年には条件付きではあるが、ハワイ語が英語と並んでハワイ州の公用語となった。州憲法では、次のように規定されている。

英語とハワイ語をハワイ州の公用語とする。ただし、公的な法令文及び議事録にハワイ語が必要となるのは法律の規定がある場合のみとする。

（ハワイ州憲法第 15 条 4 項、松原 2010: 33）

1970 年代当時はハワイ先住民の子供 3 万人のうちハワイ語を話せる者は 1 %にも満たない状況で、公立学校におけるハワイ語教育の必要がいわれるようになった（松原 2010: 33）。しかし、英語の強いアメリカの 1 州であるハワイでは、公立学校でのハワイ語教育には法的障害があり、ハワイ語教師たちは就学前の子供を対象としたハワイ語教育から手がけることとし、1984 年にカウアイ島のケカハに最初のハワイ語による保育センター、プーナナ・レオ（Punana Reo）が誕生した。続いて 1987 年にはハワイ島の 2 公立学校で k-1（幼稚園と小学校 1 年生）にハワイ語のみで教えるプログラムが設けられ、子供たちの満足度も高く成功を収めた（松原 2010: 36）。その後、1992 年にはオアフ島のワイアウ小学校の一部にハワイ語による教育コースが設けられ、ハワイ語イマージョン教育が行われた。結果同校の英語コースなどの生徒に比べ、英語、理科、算数、社会においてより好成績を挙げ、ハワイ語による教育がマイナスの要因にならなかった（松原 2010: 55）。その後、ハワイ語コースを持つ小学校が増え、ハワイ島には 1994 年にハワイ語を教育言語とする中学校、オアフ島には廃校を利用して、幼稚園から高校（k-12）までをハワイ語で教育する学校ができ、ハワイ語復権の拠点となっている（松原 2010: 76）。さらに、1994 年には、ハワイ大学ハワイ語学部の傘下にハワイ語実験校としてハワイ島に幼稚園から高校 3 年生（k-12）までのハワイ語イマージョン一貫校ナーヴァヒー（Nawahi）校が誕生し、成功し、世界各地から先住民言語の復興モデルとして来校者が絶えない（松原 2010: 108）。現在、20 余りのハワイ語イマージョン校で学ぶ子供は約 2,000 人で少数派であるが、ハワイ語は確実に復権している。

ニュージーランドではマオリの比率が 15 %と高く、マオリ語を国の公用語とし、予算を十分に注ぎ、先住民の教員によってイマージョン教育を行えば言語は復活あるいは保持でき

ることを示した例である。また、ハワイ州では、幼稚園から高校 3 年生までのハワイ語のイマージョン教育の学校でハワイ語、ハワイ文化の継承に成功している。ヌナブト準州では、教員不足により、教育法の目標通りにバイリンガル教育が行われていない現状であるが、一部にマオリ語やハワイ語の例で成功したようにイヌイット語の幼稚園から高校 3 年生までのイマージョン一貫校を作れないものであろうか。ハワイの場合はハワイ大学の力も大きいので、ヌナブト準州のヌナブト北極カレッジとの連携も重要である。

5. 3. 3 ヌナブト準州の官僚的体質

北西準州では、1977 年以来 10 の教育学区に教育委員会が設けられ、さらにその下に各市町村単位の教育委員会も設けられ、選挙で選ばれた委員により、住民の声を反映した教育が検討された（岸上 1991: 28）。ことは、2. 4. 3 で述べたが、ヌナブト準州成立後教育委員会は解消された。ヌナブト準州教育省、地域教育オーソリティ（EDA）、校長という官僚的な教育行政が行われるようになり、大部分の住民のイヌイットの声が反映されにくくなった。この現象は、一旦多文化主義のもと、イヌイット語やその文化は建前上承認されたが、教育行政実施の段階で、白人優位のホワイト・カルチュラリズムの体質となり、改革を遅らせていると考える。一応、教育行政の変更には、ほとんどイヌイットの議員で構成されている準州議会の承認が必要であるが、教育省と準州議会の意見のズレがあると、実施は困難である。筆者の調査によると、現在のヌナブト準州の教育はイヌイットの思いとかけ離れているので、できれば教育委員会を復活させ、委員を通して住民のニーズに合った教育を行っていくことが望ましい。

5. 4 教育法改正と標準化の動き

5. 4. 1 教育法改正の動き

筆者がイカルイトに滞在中、何度か教育省を訪れたが、2008 年の教育法改正の動きに関する最新のまとめ“A Collective Vision”（2016, Aug. 12）を入手することができた。その中で、バイリンガルに関しては 2 点述べられている。

Currently the resources (including an Inuit teacher shortage) are not in place to meet the legal obligations for implementation of language of instruction requirements and bilingual education from k-12. One option to address this is to remove deadlines for implementation of bilingual education in the Education Act as well as Inuit Language Protection Act (currently the deadline for k-12 is 2019).

「現在の所、イヌイット語の教員不足を含め、幼稚園から高校 3 年生までのバイリンガル教育を行う資源が十分でない。それ故、一つの選択肢はイヌイット語保護法同様教育法で規定されているバイリンガル実施時期

の期限（2019 年までに幼稚園～12 学年）を取り除くことである。（筆者 訳）」
(A Collective Vision, 2016)

2019 年までに 12 年生、高校最終学年にまでイヌイト語のバイリンガル教育を行うというゴールにはほど遠い現状であることは本論文でも明らかになった。2019 年までの期限を撤廃することが提言されている。次により重要なのは、ヌナブト準州のバイリンガル教育の形態としての 3 モデルをやめて柔軟性のある単一の標準モデルを作るという提言である。

No longer having three different models of bilingual education
and instead having a single, standardized, but flexible, framework
that is informed by bilingual education models in other jurisdictions.

「もはや(現在ヌナブト準州で行われている)バイリンガル教育の 3 つの
モデルをやめて、代わりに、他の管轄区で行われているバイリンガル
・モデルにならって、一つの標準化された柔軟性のあるモデルにする。
(筆者 訳)」 (A Collected Vision 2016)

まだ具体的な提案はなされていないが、現地での話ではケベック州北部のヌナッビックの成功例に近い形になるだろうとのことであった。

2017 年の 3 月 7 日に、上に述べたバイリンガル教育の期限の変更と 3 モデルをやめて一つのモデルにすることなどがヌナブト準州議会に提案されたが、審議延長となった。この提案に関して、バーガー (Berger.) 他 10 人のカナダのイヌイト研究者が、2017 年 3 月 16 日付けで、カナダ首相とヌナブト準州政府首相宛てに反対の手紙を送っている。一部を以下に紹介する。

Open letter to Premier Taptuna and Prime Minister Justin Trudeau

March 16, 2017

…On March 7, 2017, Bill 37 was tabled in the Nunavut Legislature.

It proposes amendments to the 2008 Nunavut Education Act and Inuit Language Protection Act that would delay the implementation of Inuktitut as a language of instruction in grades 4 to 9 until 2029—and indefinitely in grades 10 to 12.

「2017 年 3 月 7 日に法案 37 がヌナブト準州議会提案されたが、審議延期となった。それは、2008 年のヌナブト教育法とイヌイト語保護法の改正であり、イヌクティタットを教育言語とするのは、4 年生から 9 年生までで、期限を 2029 年に延長することを提案している。10 年生から 12 年生までは問題外であるようだ。（筆者 訳）」

2008 年の上記 2 つの法では、2020 年までに、幼稚園から 12 年生（k-12）にバイリンガル教育を行う…という内容であった。実施は難しいので 2029 年までに 4-9 年生にバイリンガル教育を行うように改正する内容である。手紙では、バーガー他は、今回の提案は国連の先住民権に関する宣言（The United Nations Declaration on the Right of Indigenous People）の 14 条に反する提案であると反対している。

United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples

Article 14

1. Indigenous peoples have the right to establish and control their educational systems and institutions providing education in their own languages in a manner appropriate to their cultural methods of teaching and learning.
「先住民は、自らの文化に基づく教育や学習に合う方法で自分たちの言語で行う教育機構や機関を作り、管理する権利を有する。（筆者、訳）」
2. Indigenous individuals, particularly children, have the right to all levels and forms of education of the State without discrimination.
「先住民個人、特に子供は、いかなる差別も受けずに、国家のあらゆる形態とレベルの教育を受ける権利を有する。（筆者 訳）」
3. States shall, in conjunction with indigenous peoples, take effective measures, in order for indigenous individuals, particularly children, including those outside their communities, to have access, when possible, to an education in their own culture and provided in their own language.
「国家は先住民と連携して、コミュニティの外に住む先住民を含め先住民個人特に子供が、可能な時に自らの文化を先住民の言語で教育できるように、効果的な方策を採らねばならない。（筆者 訳）」

また、ヌナブトでは約半数のイヌイットが高校中退であるが、その理由の一つとして教員構成を挙げている。430 人の非イヌイットの生徒に対して非イヌイットの教員は 453 人であるのに対し、9,300 人のイヌイットの生徒に対してイヌイットの教員は 201 人である。今回の法案 37 を撤去して、連邦政府がもっとヌナブトの教育費を増やし、イヌイットの教員養成を増強すべきであると述べている。手紙の最後は次のように述べられている。

There is a language crisis in Nunavut, and in many real ways the success of the language equals the success of the Territory. This is now a test of seriousness of Canada's commitment reconciliation—a test must be passed.

「ヌナブトには言語危機があるが、いろいろな意味で、言語的に成功

することは、ヌナブト準州が成功することと同じである。これはカナダが和解に対してどの位真剣に向き合うかのテストでもある。(筆者 訳)」

(Berger 他、2017b, Open Letter)

バーガーは現在のヌナブトの言語状況を危機 (crisis) と呼んでいる。長年、真剣にヌナブトの教育に携わり、徐々にイヌイット語が弱体化する状況に危機感を抱き、イヌイット研究者達に手紙への同意を呼びかけた。和解 (reconciliation) とは、6 章で述べる過去の寄宿学校での虐待などに対しての和解の意味であろう。連邦政府や準州政府が、過去のイヌイットに対しての寄宿学校の問題などと真剣に向き合い、今回こそ再び間違いを犯すことなく、真剣にイヌイット語保持の政策を採るように懇願している心打たれる手紙である。ヌナブト準州議会常任委員会も法案 37 に反対の立場をとっており、教育省の長官が常任委員会宛てに考え直すよう依頼する手紙を送るという事態もあり、かなり事態は混乱している。教育省の案は現状に即した妥協案でもあり、双方の言い分があるので、様子を見守りたい。

5. 4. 2 イヌイット語の標準化の動き

また、イヌイット語の標準化はイヌイット語保持には欠かせないとして、イヌイット団体を中心に進められている。グリーンランドでは、現在の州都の方言をいち早く共通語とし、定期的な刊行物も出し、殆どのグリーンランド人はグリーンランド語の読み書きができるようになっている (宮岡 1978 : 176)。グリーンランドでは、グリーンランド語の教本、辞典も出版されている (宮岡 1978: 177)。ヌナブトもイヌイット語の標準化を進め、もっと読み、書き能力を培うべきである。現在は、例えば、有難う (thank you) に相当するイヌイット語の主要な方言イヌクティタット(Inuktitut)にも 4 種類もある。

イヌクティタットの 4 方言の” thank you”

How to say "thank you" in four Inuktitut dialects

Dialect (region)	Roman orthography	Syllabics
Uqqurmiut (southern Baffin Island)	Nakurmiik!	ᑎᑦᑦᑭᑭᑦᑭ
Aggurmiut (northern Baffin Island)	Qujannamiik!	ᑭᑦᑭᑦᑭᑦᑭᑦᑭ
Inuvialuktun (Western Arctic)	Quyanainni!	ᑭᑦᑭᑦᑭᑦᑭᑦᑭᑦᑭ
Inuttitut (Nunatsiavut Region)	Nakummek!	ᑎᑦᑦᑭᑭᑦᑭ

(Government of Canada: Indigenous Peoples and Communities, Inuit 2017: 2)

(southern Baffin island: 南バフィン島、northern Baffin island: 北バフィン島
Western Arctic: 西部北極地域、Nunatsiavut Region: ヌナツイアバット地域)

In August 2015, we coordinated a Summit on the Unification of the Inuit Writing System. Inuit linguists, elders, and language experts, as well as representatives from Inuit organizations and governments, met in Iqaluit to discuss the creation of a unified writing system for Iqaluit.

「2015 年の 8 月に我々はイヌイット語の書記法の統一に関する会合（サミット）を持った。イヌイットの組織と政府からの代表と同様、イヌイット語の言語学者、長老、言語専門家が統一した書記法の創造を議論するために、イカルイトに集まった。（筆者 訳）」

(Inuit Tapiriit Kanatami 2015-2016 Annual Report: 12)

2015 年 8 月にイヌイット語の書記法(writing system)の統一に関する会議が開かれたが、完全な統一には時間がかかりそうである。イヌイット語には地方による方言の差が大きく、標準化により、自身の属する方言がなくなるのでは…という危惧も一部にあるが、大局的に見て、イヌイット語を保持するためにも標準化は重要である。標準化を進め、イヌクティタットの教本、辞典などが多く出版され、イヌイットがイヌイット語を自習でできることを望む。

5. 5 今後の対策

ヌナブト準州のイヌイット語にみられる言語の衰退は言語移行(language shift)と呼ばれる(山本 2014: 212)。言語の衰退は、話者が減少し、やがてはその言語の死(language death)に至るが、UNESCO (2013)によると、世界の言語の約半数が 100 年後に絶滅の危機にある絶滅危惧言語(endangered languages)である(山本 2014: 212)。言語がなくなるということは、その語を使用する民族の貴重な資産を失うことに繋がるが、ベーカー(Baker)は、言語の衰退を防ぐためには、適切な言語プランを立てて、対策を講じるべきだとして、以下の指摘をしている(山本 2014: 213)。

・言語習得プラン(language acquisition plan)

言語の保持には、親の言語を子供に伝えることが重要である。もし、親が主流派の言語を話す方が重要であると考えれば、母語を家庭で使用する機会が減少する。まず、母語を家庭内で使用し、子育てをすることが、言語習得プランの基本である。学校でバイリンガル教育を受けることも重要である。学校でのバイリンガル教育は、家庭での母語使用の不足を補う。

・ステータス・プラン(status planning)

その言語のステータスを上げるために、法廷、地方や中央の政府機関で、2言語使用、2言語表記を行う。また、インターネット、ラジオ、テレビ、新聞、雑誌などのマス・メディアでもその言語の使用を増やすことが重要である。

- ・コーパス・プラン (corpus plan)

その言語の標準語を決定し、特に IT や最新の科学に関する語彙を時代に合わせて新しくすることが重要である。

(以上、Baker 2011: 49-52, 山本 2014: 213-214 より筆者要約)

上記の言語プランをヌナブト準州のイヌイット語に適用して考察すると、以下のような対策を講じる必要がある（一部、既に述べていることと重なる）。

- ・イヌイット語保持のためには、親が子供にイヌイット語を伝える着実な努力が必要である。イヌイットは筆者の調査では、ほぼ全員がイヌイット語の保持を望んでいるにもかかわらず、筆者の調査では、イカルイトの家庭では1/3程度しかイヌイット語が使用されていない。家庭でのイヌイット語の使用を進め、イヌイット語の絵本などを通して、イヌイット語の読み、書きを教えるべきである。また、特に、20代のイヌイットの読み、書き能力が低いので、地域でも若者にイヌイット語を教える努力をすべきである。学校教育でのイヌイット語と英語のバイリンガル教育も不十分であるので、準州政府の教育省を中心に、バイリンガル人材が育つように法律通りにプログラムを実行すべきである。

- ・イヌイット語の社会的ステータスを上げるために、ヌナブト準州議会の記録を常時イヌイット語でも行うこと、準州政府機関他の職場でイヌイット語の使用を増やすこと、テレビやラジオのイヌイット語放送を増やすこと、イヌイット語の新聞や雑誌の刊行を増やすことなどが必要である。

- ・イヌイット語の標準化は検討されているが、早急に行い、より多くの教本や辞典の刊行を行う必要がる。

以上が、イヌイット語保持の言語プランとして大切である。

5. 6 まとめ

以上、先行研究のバイリンガル理論、ヌナブト準州のバイリンガル教育3モデルと実際の状況、多文化主義とバイリンガル教育の関係、グリーンランドの事例、ニュージーランドとハワイの言語復権の事例、教育法改正の動きをみてきたが、まとめとして次のようなことがいえる。

- ・イカルイトのイヌイットは小学校で英語ストリームかイヌイット語ストリームを選択するが、英語ストリームではイヌイット語の授業が少ないし、イヌイット語ストリームを取った場合も十分なイヌイット語でのバイリンガル教育が行われていない。イヌイット語ストリームの場合も早期終了型移行バイリンガルであるので、英語への移行と共にイヌイット語を喪失していく削減的な状況となっている。バイリンガル・プログラムをモデル通り

に実行できるように検討すべきである。また、バイリンガル教育理論では、第 2 言語の導入の前の第一言語（母語）の教育が大切であることが明らかになっている。家庭や地域で読み、書きを含めてのイヌイット語の使用と指導を進めていかなければならない。

・イヌイットの多くが現在のイカルイトでのバイリンガル教育は成功していると答えているが、教育に携わっているイヌイットはうまくいっていない…と答えている。ケベック北部のヌナビックでは、バイリンガル教育は成功していて、若者のイヌイット語保持率が高い。ヌナブト準州では、教育省を中心に、3 モデル（model）をやめて、ヌナビックのように一律のバイリンガル教育を行うよう検討されているが、ヌナブト準州のイヌイットの言語使用の地域差、個人差を考慮してモデルを熟考すべきである。イヌイット社会の多様性を考慮した教育政策が必要である。

・教員養成に関しては、若者の英語化を考えるとイヌイット語やイヌイットの文化に重点をおいたイヌイット語を教育言語とする教員養成コースを作るべきではないだろうか。2017 年から、修士課程にイヌイット語のコースができたのは、良いニュースである。修士号を持つイヌイットも増えてきているので、イヌイット語保持のための教員養成に指導力を発揮してほしい。教材開発に関してはヌナブトの教育省でも進められている一方でイヌイットによる出版社ができ教材作成などが進められているが、現場のイヌイット教員の困窮を考慮し、より一層の早急な教材開発をヌナブト教育省で進めてもらいたい。また、職場でのイヌイット語使用、メディアでのイヌイット語の放送を増やすこと、イヌイット語の新聞や雑誌を増やす等の工夫も大切である。

・バイリンガル教育が法律通りに行われず、バイリンガル人材が育っていないのは、連邦政府、準州政府、白人の教員の中にある“白人性”が影響している。十分な予算を提供し、ヌナブトの教育を成功に導くべきである。多文化主義政策のもと、ヌナブト準州でのイヌイット語を公用語にする承認を行ったのであるから、実行の段階でも成功するよう最大の努力をすべきではないだろうか。バイリンガル教育の予算を増やすと同時に北西準州時代の教育委員会を復活させ、住民の声を反映すべきではないだろうか。

・グリーンランドは、2009 年の自治合意で、公用語政策、教育政策ともグリーンランド語を軸としており、教育制度もグリーンランド内で行える体制ができている。グリーンランドのエスキモー系の人々は、グリーンランド語と英語のバイリンガルで、デンマークや北アメリカ、ヨーロッパで学ぶ場合も多い。ヌナブト準州もできれば教育言語がイヌイット語のみになれば、イヌイット語は生き残れる。

・バイリンガル教育を一律に行おうとすると、教員不足などから、現行のように小学校 3、4 年生までのイヌイット語の教育になるが、マオリ語やハワイ語の復権の例では、一部にイマージョン教育を行い、成功している。ヌナブト準州でも、一部に幼稚園から高校まで（k-12）のイヌイット語イマージョン校が作れないものであろうか。イヌイット語の生き残りにはそのような方策も必要である。

第6章 イヌイットのメンタル・ヘルスと教育

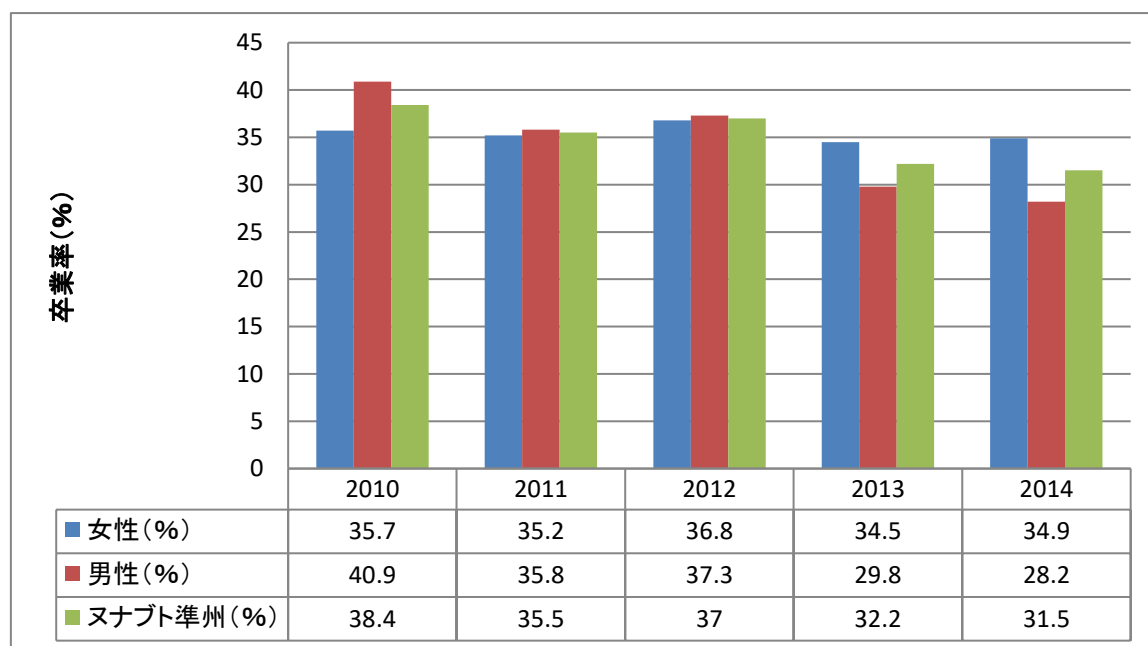
本章では、イヌイットの教育の現状とその要因について考察する。1節では、イヌイットの学歴、学力の現状を文献や資料に基づき、他の先住民とも比較し、分析する。2節では、イヌイット社会の学歴、学力の低さの主要な要因であるトラウマ（心の傷）について考察する。3節では同じく要因となっている文化喪失について考察する。4節では同じく要因となっているイヌイット社会の貧困を分析する。5節では、同じく要因となっている10代の妊娠について考察する。6節ではまとめを述べる。

6.1 イヌイットの学歴

6.1.1 イヌイットの高校卒業率

イヌイットに学校教育が行われて50年以上が経過しているにもかかわらず、イヌイットの高校卒業率は低く中退率が高い。最新のヌナブト準州の教育省の資料に基づき高校卒業率を図6-1に示す。

図 6-1 過去5年間のヌナブト準州の高校卒業率（17-18歳）



(Department of Education, Annual Report 2013-2014 : 37 より筆者作成)

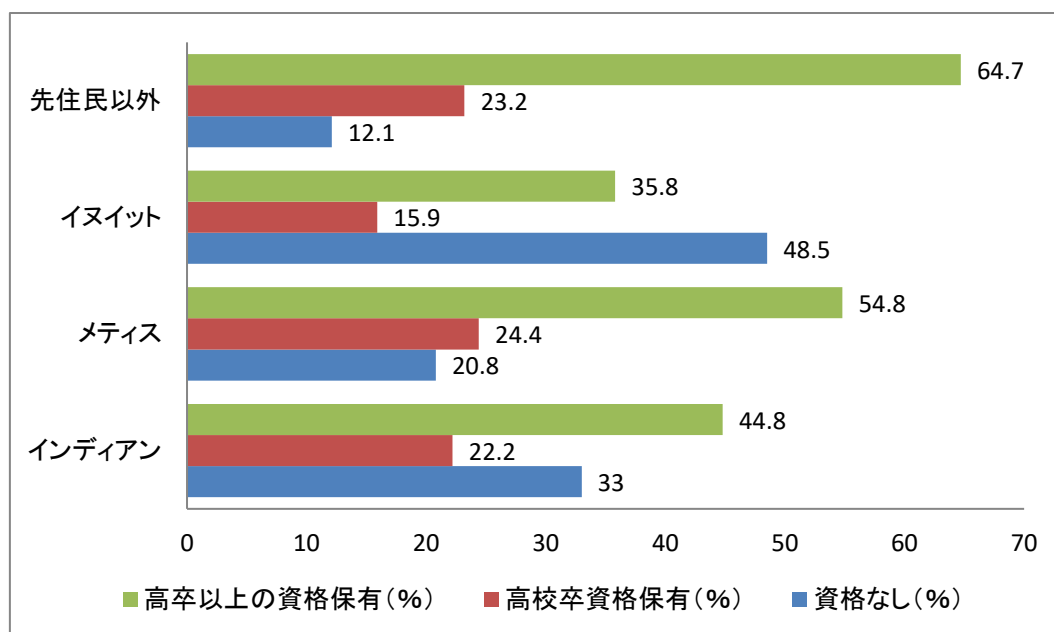
図6-1によれば、2014年度のヌナブト準州の17歳—18歳の高校卒業率は31.5%であり、いまだに低い。2010年度に比して、最近の2013年2014年度の男性の卒業率が低下してきている。2010年の男性の卒業率は40.9%であったが2014年は28.2%と低下している。

2011 年以降は女性の高校卒業率の方が高く、あまり変動がない。21 歳までは高校の教育を受けることができるので (Department of Education : 2013-2014 Annual Report : 36)、留年する生徒も多く卒業が遅れる場合や再度高校に戻って卒業する場合も多い。また中退して職業に就いた後、学歴の大切さを痛感し、コミュニティの成人学校、職業学校やカレッジで卒業資格を得る場合も多い。

6. 1. 2 イヌイットの資格保有率

伝統的にイヌイットには職業教育が重視されてきたので、職業、収入には関心が高く、それらに結び付く資格を取るイヌイットが多い。2011 年の国勢調査 (Statistics Canada) による先住民、カナダ全体の資格保有率を図 6-2 に示す。

図 6-2 先住民の資格保有率



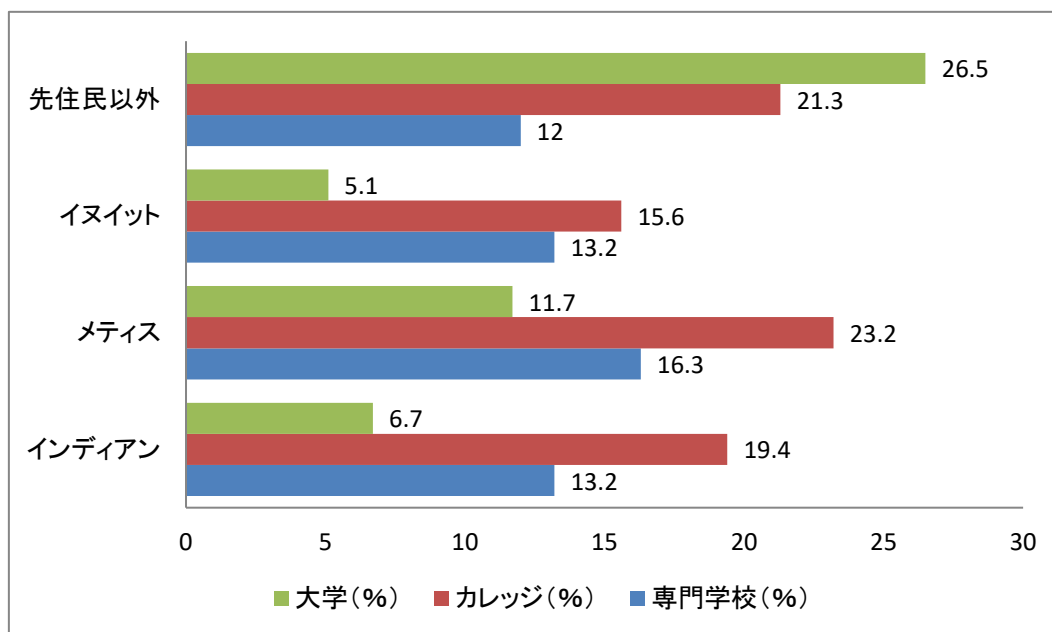
(Statistics Canada: Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition 2015: 14 より筆者作成)

図 6-2 でわかるとおりイヌイットの高校卒業資格のない率は 48.5% と他のインディアン、メティスより高く、高校卒業のみの資格および高校卒業以上の資格保有者は一番低い。先住民の中では、メティスが一番高学歴であり、インディアンがそれに次ぐ。イヌイットの学歴はカナダ全体の中でも一番低い。第 2 章で述べたように、イヌイットは移動生活を送っていた上、長年カナダ政府から放置されてきたので、学校教育の開始が遅れたことが大きな要因である。

2011 年の国勢調査 (Statistics Canada) によれば、最終的に約半数余りのイヌイットは高校卒業以上の資格を保有するようになったが、高校卒業後上級学校に進んで資格を保有

する者の割合は図 6－3 のとおりである。

図 6－3 イヌイットの資格保有率



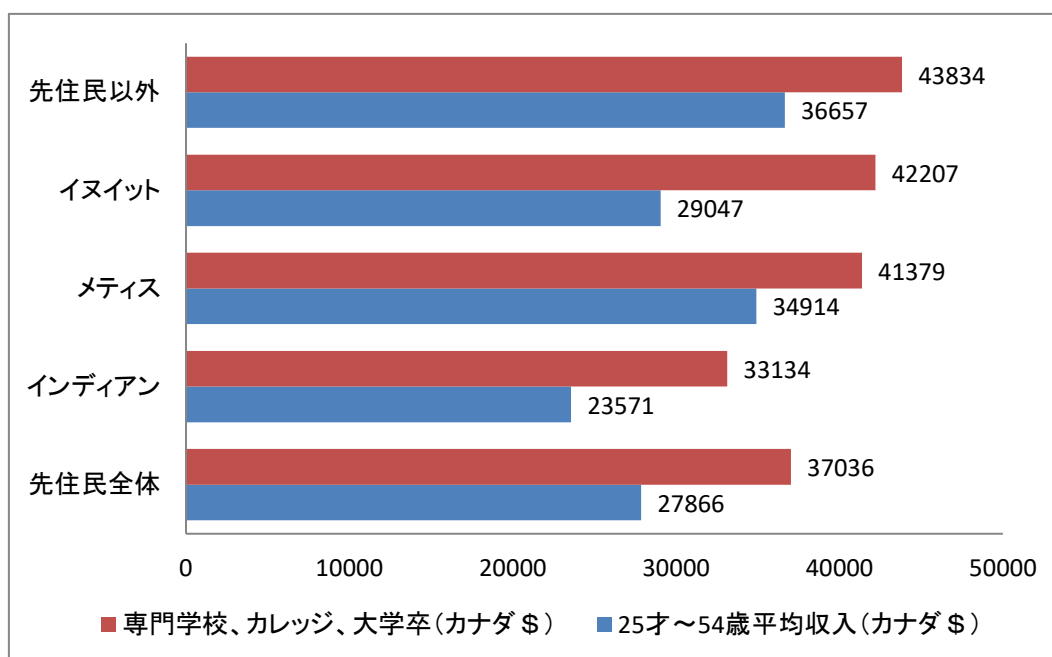
(Statistics Canada: Aboriginal Statics at a Glance 2nd Edition 2015 : 19 より筆者作成)

図 6－3 で明らかなように、先住民の中ではメティスの学歴が一番高い。特に、カレッジ卒業者が多く、カナダ社会の中間層に属するメティスが多い。大学卒業のメティスも 11.7% と先住民の中では一番多い。インディアンとイヌイットを比較すると、ややインディアンの大学卒業、カレッジ卒業が多い。イヌイットの専門学校卒業の資格保有者は他の先住民とあまり変わらないが、カレッジ（2 年制）はやや低く、大学卒業の資格保有者は 5.1% と一番低い。イヌイットが大学へ行くには南部に居住しなければならず、経済的な負担が大きい。また、南部の大学卒業後も南部に残るケースが多く、ヌナンガットの大学卒業率は 1.8% とさらに低くなっている (Statics Canada: Inuit, Fact Sheet for Inuit Nunangat, 2016: 3)。高校卒業資格のみのイヌイットの平均収入は 20,000 ドル—30,000 ドルであるのに対し、高校中退者の平均収入は 10,000 ドル—20,000 ドルである。高校卒業後、専門学校、カレッジの卒業資格を持つイヌイットの平均収入は 40,000—50,000 ドルであり、明らかに学歴と収入の関連が強い (Bougie 2013: 48)

図 6－4 で明らかなように、高校卒業後、上級学校に進んだイヌイットの収入は、他の先住民の平均収入より高い。高校卒業後、専門学校、カレッジ、大学などへ進んだイヌイットの収入は非先住民の同資格の平均を少し下回る程度であるが、高校を卒業していないイヌイットが多いので、25－54 才のイヌイットの平均収入は非先住民よりかなり低いことが、図 6－4 より分かる。しかし、学歴、学力は前述したように、先住民の中でもイヌイ

ットが一番低い、収入はいずれの場合もインディアンより高い。インディアンはリザーブに多いので、就職の機会がイヌイトよりさらに低いからであろうか。イヌイトの中には、学歴がない場合も滑石彫刻、版画などの仕事をみずから切り開いている者も多く見受けられる。

図 6-4 教育による平均収入（25～54歳、2010年）



(Statistics Canada: Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition 2015:27 より筆者作成)

6. 1. 3 イヌイトの学力

イヌイトの多いヌナブト準州の先住民は、カナダの中で一番英語識字力、基本的計算力が低いことが、全国共通テストの結果をまとめた表6-1からわかる。特に基本的計算能力が低い、長年イヌイトの生活ではあまり計算など必要でなかったことも大きな理由である。大村（2013: 68）は、近代科学とイヌイトの伝統知識を比較し、前者は、定量的、合理的、分析的、客観的、厳密で固定的であるのに対し、後者は、定性的、直観的、全体的、主観的、柔軟であると、その違いを説明している。西欧の近代科学とイヌイトの伝統知識は、このように対照的な特性を示している、西欧的な尺度のみでイヌイトの学力を測ることは問題がある。英語識字率が低いのは、高校中退者の多くは、英語の習得ができていない場合が多いこと、第4、5章で述べたように、バイリンガル教育がうまくいっていないために、英語、イヌイト語の習得がうまくできていない生徒が多いことが要因として考えられる。

表 6－1 州別先住民の識字、計算能力

	先住民	非先住民	先住民	非先住民
	識字能力		計算能力	
カナダ	260	274	244	266
オンタリオ州	269	276	252	267
マニトバ州 7	259	276	245	267
サスカチュワン州	248	274	232	266
ブリティッシュコロンビア州	266	275	250	267
ユーコン準州	242	288	224	274
北西準州	229	280	210	271
ヌナブト準州	207	290	187	279

(Statistics Canada: Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition 2015 : 21 より筆者作成)

さらに、表 6－1 では、他の州や準州の先住民と比較しても、ヌナブト準州の先住民の識字能力、計算能力が一番低い、イヌイットの学力を西欧式の調査のみで測ることには問題もあるので、参考資料とする。

6. 1. 4 イヌイットの出席率

筆者のイカルイトの高校長へのインタビューでは、10 年生（イカルイトでは高校は 9－12 年生）すなわち高校 2 年生での中退率が一番高く、11 年生がそれに続くとのことであった。中退者（leaver）は遅刻者が多く、出席率も悪く、教員の悩みの種である。プレストン（Preston）の教員へのインタビューによれば、イヌイットの生徒の遅刻と出席率の悪さは大きな問題（issue）である。

It's hard to teach someone who is only there every other day or who comes late. ...Attendance—it is my biggest concern in the North... Attendance, for some kids, we really do struggle with that.

「一日おきに登校し、ただそこに座っている生徒や、遅刻してくる生徒を教えるのは大変である。北部では、出席が一番の関心事である。

我々は本当に遅刻の問題と格闘している。（筆者 訳）」

(Preston 2016: 116-117)。

一日おきにしか登校せず、登校しても遅刻する生徒に教師が悩んでいる。

…there is alcohol, drugs, food insecurity, domestic violence…it’s people who don’t have money to feed their children.…the issue of attendance needs to be viewed as a part of a larger social problem.

「(イヌイト社会には) アルコール、麻薬、家庭内暴力などの問題がある。…イヌイトは子供を養うのに必要なお金を持ち合わせていない人々である。欠席の問題はより大きな社会問題の一部として考えねばならない。(筆者 訳)」(Preston 2016: 117-118)

しかしながら、教師はまた、出席率の悪さはアルコール、麻薬中毒、食料不足、家庭内の暴力、貧困などイヌイトの家庭や社会の問題からきていることも認識している。出席率の悪さ、中退の問題は大きな社会問題の一部として捉えられなければならない。

イカルイトのイヌクスク高校 (Inuksuk High School) の出席率は 66.6%であり、小学校 2 校の出席率は 90%、中学校の出席率が 80.6%である (Department of Education 2013-2014 Annual Report: 53)。中学校から出席率が少し悪くなり、イカルイトの高校では約 1/3 が出席していない。ヌナブト準州の高校の出席率を教育省の報告書に基づき、表 6-2 に示す。

表 6-2 ヌナブト準州の高校の出席率

場所	高校名	出席率 (%)
ケンブリッジ・ベイ	クリニック高校	出席率 80.7%
ランキン・インレット	マーニ・ウルジュック高校	86.2%
イグルリック	アタグタールック高校	62.7%
イカルイト	イヌクスク高校	66.6%
ポンド・インレット	ナシビック高校	82.8%
サンキルアック	パーチュアリー高校	77.0%

(Department of Education, Nunavut, Annual Report 2013-2014: 53 より筆者作成)

イカルイトの高校の出席率は同じ キキクタルック (Qikiqtaaluk) 地方のイグルリック (Igloolik) の高校に次いで悪い。イカルイトは他の地域に比べてイヌイトの比率が低く (約 60%)、白人や移民なども多く、就職の機会も奪われているなどストレスが多いのも一因かもしれない。

出席率が悪く、高校を中退するイヌイトが多い一方で、上級学校に進み、高学歴のイヌイトも増えている。筆者が面接したイカルイトのイヌクスク高校長の話では、卒業生の約半数が南部の大学に進学するとのことであった。イヌイト全体の大学卒業率は図 6-3 で明らかなように、5.1%であるので、イカルイトのイヌクスク高校はエリートの多い進学校で、イヌイト社会全体からみると、特殊なケースである。

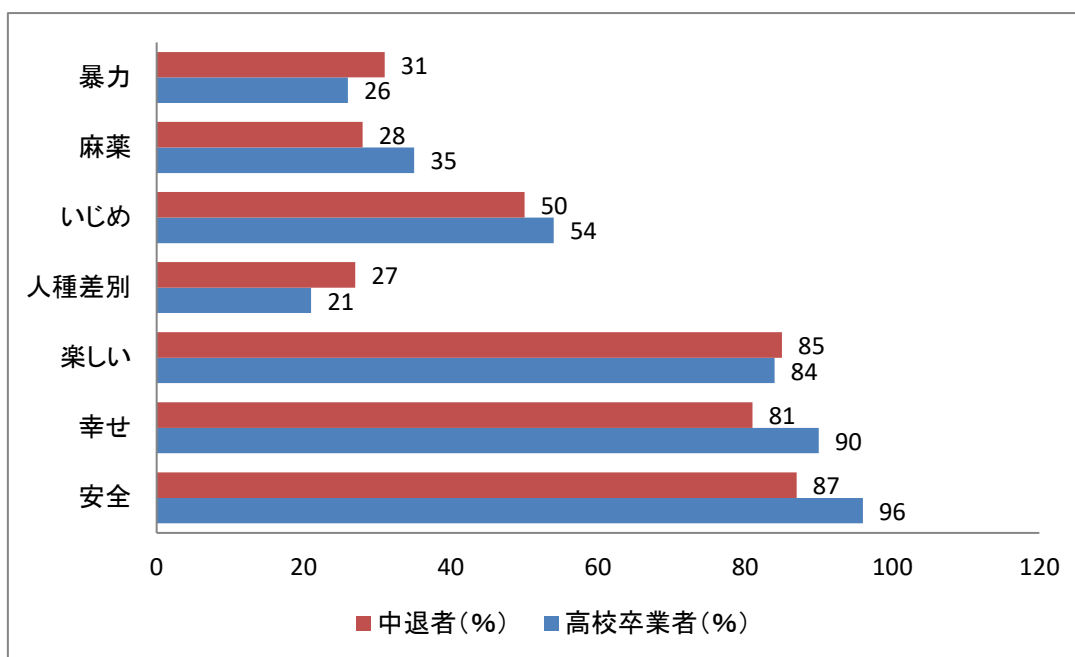
6. 2 イヌイットの学歴の低い要因

高校卒業後、上級の職業学校、カレッジ、大学に進むイヌイットが増えてきた一方で、多くのイヌイットが高校を卒業しない理由、要因は何であろうか。筆者がインタビューをしたイカルイトのイヌクスク高校長は、中退の大きな原因は“文化喪失 (cultural loss) と貧困 “であると話していた。

6. 2. 1 資料による学校関係の調査結果

ブーギー他 (Bougie et. al. 2013: 33) は、男性の場合は学校関連の問題 (22%)、興味の喪失 (15%)、仕事に就くため (11%) などが主な理由であるのに対し、女性の場合は妊娠あるいは家族や子供の世話など (38%) の主な理由を挙げている。学校関連では、多くのイヌイットの生徒が学校生活を楽しんでいる一方で、いじめ、麻薬の使用、暴力、人種差別の問題が指摘されていることが図 6-5 より分かる。

図 6-5 学校関連の調査結果



(Statistics Canada, APS 2012, Part B: The Education and Employment Experiences of Inuit: 14 より筆者作成)

図 6-5 は学校環境に関して、先住民調査 (Aboriginal Peoples Survey 2012) が高校卒業者と中退者に対して行った結果によるが、両者の間に差はあまり見受けられない。”楽しい、幸せ、安全 “と肯定的な意見の方が多いので、イヌイットの多くは、学校生活に適応している。一方で、否定的な問題は、いじめ、麻薬の使用、暴力、人種的な偏見の順とな

っている。特に麻薬の使用、暴力に関しては、寄宿学校などでの経験からイヌイト社会に存続する歴史的トラウマであると述べられている (Brooker 2015: 113)。

6. 2. 2 筆者の調査結果

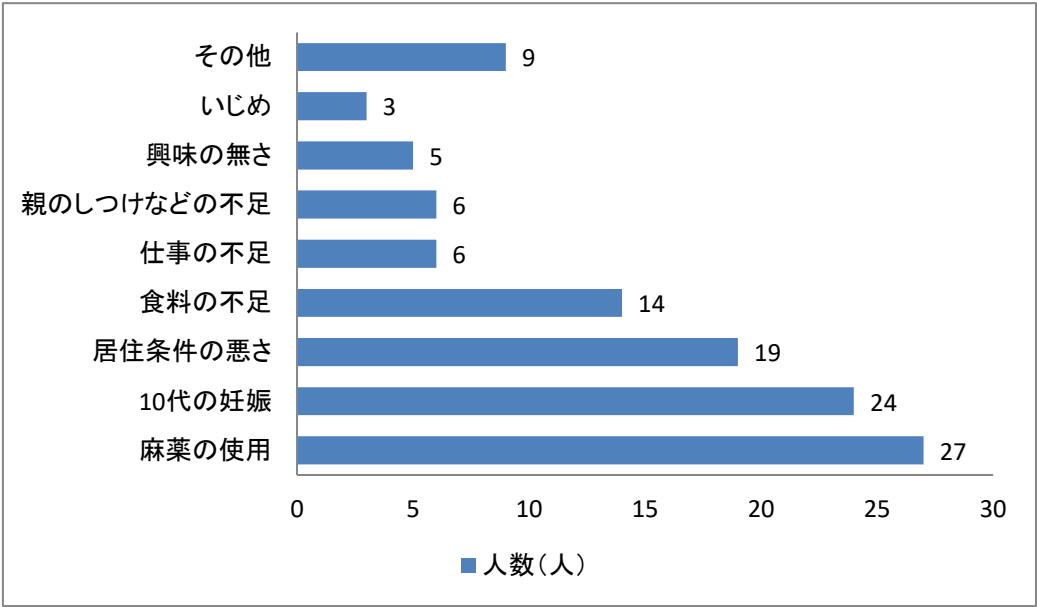
筆者の 61 名のイヌイトへのアンケートでは、高校中退の主な理由を複数記入してもらったが、結果は下記の図 6-6 に示されている。

・高校中退の主な理由（複数回答 可）：

麻薬の使用	27
10代の妊娠	24
居住条件の悪さ	19
食料の不足	14
仕事の不足	6
親のしつけなどの不足	6
興味の無さ	5
いじめ	3
その他	9

社会の問題 2、教育言語 1、怠け癖 1、ビジョン 1 弟妹の世話 1、無回答

図 6-6 高校中退の主な理由



(筆者の調査結果より作成)

筆者の調査では、中退の原因は、麻薬の使用、10代の妊娠、居住条件の悪さ、食料不足などとなっているが、これらについては後述する。

中退の原因はさまざまな要因が複雑に絡み合っている。

6. 2. 3 歴史的トラウマ

筆者のインタビューで、数人のイヌイトから、“自分たちは寄宿学校や強制移住（relocation）で白人にひどい目にあわされ、とてもストレスが多い”と聞かされ、今もイヌイト社会はトラウマ（心の傷）を引きずっているという現実を痛感した。寄宿学校や強制移住による急激な社会変化によるトラウマは現在のイヌイト社会や個人に強く残っている。この歴史的トラウマに関して、次のように述べられている。

Traumatic loss in Inuit society stems from historical trauma that can be passed on across generation within some families, resulting in ongoing grief and suffering in the present.

「イヌイト社会のトラウマ的喪失感の一部の家族に代々伝えられている歴史的トラウマに端を発する。その結果、今でも悲しみと苦しみが続いている。（筆者 訳）」（ITK 2016b: 36）

寄宿学校の体験、植民地主義と急激な変化からくるイヌイトのトラウマ、心の傷は代々イヌイト社会や家族に受け継がれ、現在の悲しみや苦しみに結びつき、さらには高校中退などの原因になっている。

…the residential school experience has significantly contributed to drug and alcohol abuse, violence, and sexual abuse issues, compared to non-First Nations and non-Inuit Canadians.

「非ファースト・ネイション、非イヌイトと比較して、明らかに寄宿学校の経験は、（イヌイト社会の）麻薬やアルコール中毒、暴力、性的虐待の問題の要因となっている。（筆者 訳）」（Brooker 2015: 111）

麻薬、アルコール中毒、暴力、性的いじめなどは、寄宿学校での体験による心の傷を癒すためや、自分が被害にあったことを妻や子供など弱い立場の家族に課するという形で現在に受け継がれている場合が多い。トラウマの要因やその結果の社会問題を考察する。

（1）寄宿学校

カナダ北部、特にイヌイトの教育で寄宿学校が導入されたのは1951年であり、まずチェスターフィールド・インレット（Chesterfield Inlet）に小学校の寄宿学校ができ、ローマ・カトリック教会により運営された。その後人口の多い地域に小学校の寄宿学校が連

邦政府のもとローマ・カトリック教会あるいは英国国教会により運営された (Duffy 1988: 100)。イヌイットの子供たちはむりやり遠隔の地の寄宿学校に入れられ、10ヶ月間親にも会えない寮生活を強いられた。子供の一人でも学校に入れないと家族手当がカットされるので、親は子供を寄宿学校に入れることに同意した。

The teacher told us that they would withhold our family allowance cheques if we didn't send our children to school. We also thought it was necessary. At that time, our children were taken from their families and put in hostels for ten months at a time.

「先生は、もし子供たちを学校に行かせない場合は、家族手当の小切手は渡さないと我々に告げた。我々も子供を学校に行かせることは必要だと思っていた。当時、子供たちは10ヶ月間家族から離され、ホステル（寄宿舎）に入れられた。(筆者 訳)」(Billson. et. al. 2007: 98)

寄宿学校の様子に関しては、筆者がイカルイトで得た貴重な資料に体験談が載っているので、その中から2例を要約し、引用する。

寄宿学校 (residential school) の体験談

ピーター・イルニック (Peter Irniq)

1958年の8月、一隻の船が我々のキャンプにやってきた。船から降りたローマ・カトリック系の神父が、父に何かを話し、私はチェスターフィールド・インレット (Chesterfield Inlet) の寄宿学校に連れていかれることになった。母はいつものように来客を遇するため、外でお茶を沸かしていた。父は言葉がよく理解できず、承諾したことになった。数日して私は飛行機で寄宿学校に連れていかれた。イヌイットの伝統的な服は脱がされ、ジーンズの服を着せられ、靴を履かされた。寄宿学校では、ヨーロッパ人になるように教育された。教室には黒板、教壇、机、椅子があり、修道女の絵が飾ってあった。寮では、40位のベッドのある大きな部屋で寝たが、キャンプと様子が違い、よく眠れないことも多かった。また、私はゴミ処理係 (garbage boy) を命ぜられ、修道女のゴミを処理させられたが、汚いものも多く、我慢して任務をこなした。

食事はひどかった。冷凍の固い牛肉などで、時々出るコーン・ビーフは楽しみであった。甘い物は土曜日の朝のコーン・フレークのみであった。英語で数学や社会なども学んだが、慣れていなかったのもとても難しかった。外でのフット・ボールは楽しみであった。イヌイット語を話すことは固く禁じられていて、英語のみを使わねばならなかった。

寄宿学校に入ってから9ヶ月が経ち、1959年の5月には家に帰ることを許された。両親に会い、思わずキスをした。自分の言葉を使え、家族と一緒にいれる幸せを噛みしめた。

(Legacy of Hope Foundation: We Were So Far Away, 2010: 97-106 を筆者が要約)

リリアン・エリアス (Lillian Elias)

北西準州のインレット (Inlet) に住んでいたが、9 才から 3 年間、カトリックの寄宿学校に入れられた。子供の一人でも学校に行っていないと家族手当 (family allowance) を失うので、両親は私を寄宿学校に入れることにした。最初は一言も英語が分からずサインで話した。イヌイット語を使うと、修道女が首を掴み、ゆすり、殺されそうになった。本当につらい経験であった。修道女を批判的に見ることも許されなかった。100 人位一緒に大部屋で寝かされ、よく眠れなかった。長い髪の毛はばっさり切られた。年上が年下の面倒を見ていたので、困らせないように、彼 (女) 等の言うことに従った。夏の間の 2 ケ月間のみ家に帰ることが許されたので、6 月が本当に待ち遠しかった。食事は黄色く変色した古い魚やポーリッジ (porridge) などひどいものであった。両親のもとでは暖かいカリブーの毛皮の服を着ていたが、寄宿学校では皆同じパーカーのような服を着せられた。子供を寄宿学校に入れることは両親にとってもつらいものであった。寄宿学校に関して言えることは、住むのに適した場所ではないということである。

(Legacy of Hope Foundation: We Were So Far Away, 2010 : 47-53 を筆者が要約)

上記 2 つの体験談に関して、最初の事例はピーター (Peter) がチェスターフィールド・インレットの小学校の寄宿学校に連れていかれた様子である。チェスターフィールド・インレットの寄宿学校はローマ・カトリック教会によって運営された最初の寄宿学校で、後述するように性的虐待もひどく問題の多かった学校である。2 番目のリリアン (Lillian) の事例は、9 歳からなので、小学校高学年の寄宿学校での話であるが、やはりつらい体験をしたことが窺える。リリアンは小学校高学年から親元を離れ、寄宿学校に行ったものと考えられる。いずれの場合も予算が少なかったこともあり、食事はかなりひどかったことが窺える。人口の多い地域にまず小学校が作られ、徐々に中学校も作られていったが、この当時は高校の数は少なかった

連邦政府は定住化と学校教育を連携し、促進する政策を採っていった。

Once children came to the settlement for education and health care, the families followed. The pain of separation made it easier for government representatives to persuade to live in their settlement so they could be with their children.

「一旦子供たちが教育と健康管理のために定住地に来ると家族も従った。子供と離れる辛さが政府の代表が家族に定住地に住むよう説得するのを容易にした。その結果、家族は子供たちと一緒に暮らせるようになった。

(筆者 訳)」 (Billson et.al 2007 : 99)

親は子供と離れるつらさを避けるためにキャンプ生活をやめ、政府の定住化政策に従った

ことがうかがえる。

寄宿学校に関しては、親がよく納得しないまま連れていかれたこと、イヌイト語の使用が禁じられたこと、食事、衣服、設備もひどかったこと、規則が厳しくイヌイト語を使うとひどい体罰が課せられたことなどが上記の二人の体験談からよく分かる。寄宿学校の食事、衣服、設備などに関しては、連邦政府からの給付金が年間 400 ドルと少なかったことにも起因すると考えられる (Duffy 1988: 96)。

寄宿学校では、イヌイト語の使用に体罰が課せられたが、教育をする白人は、イヌイトの野蛮な風習や言語を捨て、白人の宗教、言語、風習を身につけることがイヌイトにとり幸せであると信じていた。親元から無理に離され、英語は全く理解できず、みずからの言語、イヌイト語も使用できず、食べ物、衣服も全く異なり、毎日泣いて暮らしていたイヌイトが多かった。

Inuit children were forcefully taken from their families and sent to compulsory residential schools where the use of English-only language and English-only curricula were mandated and strictly enforced.

「イヌイトの子供たちは、無理やり家族から引き離され、義務教育の寄宿学校に送られたが、寄宿学校では英語の使用のみであり、英語のみのカリキュラムが命令により厳しく実行された。(筆者 訳)」

(Preston 2016: 111)

寄宿学校では、完全に英語による英語文化への同化教育であった。その後親元に戻った生徒たちは二つの文化の違いに戸惑い、悩む者も多かった。

寄宿学校の一番大きな問題は、肉体的、精神的、性的な虐待を課したことであるが、特にチェスターフィールド・インレットの小学校など初期のローマ・カトリック系の寄宿学校での神父、修道女や一般の職員による虐待の被害が多く見受けられた (Legacy of Hope Foundation: We Were So Far Away 2010: 6)。さらに問題は、受けた苦痛、屈辱による心の傷、トラウマや、自身が受けた苦痛を他に課すという形が現在までイヌイト社会に残っていることである。

当時のイヌイトの寄宿学校への不信感は現代の学校教育に対する親の不信感として残っている。

Neil said, “The residential school legacy still lives on, here in the parents. “... “There isn’t much parent involvement, unless it’s Christmas concert or those normal things “

「ネイルが言うには、寄宿学校の（負の）遺産は、いまだにこの地で

親の中に残っている…クリスマスの音楽会や定期的な行事以外には、
親はあまり学校と関わろうとしない。(筆者 訳)」(Preston 2016: 120)

プレストン (Preston) の教員へのインタビュー調査の、“親の学校への無関心さは寄宿学校時代の負の遺産である”と感じている教員、ネイル (Neil) の事例である。

初期の寄宿学校は教会運営の小学校のみであったが、その後、連邦政府運営の小学校、中学校、高校、職業学校もでき、数も増えた。教会運営の寄宿学校は、1950–1960 年代にかけての連邦政府による定住化政策と併せた公立の平日学校の寄宿学校と並行する形で存在した。1969 年の寄宿学校の宿泊施設 (hostel) 登録者は、連邦政府運営に 253 名、連邦政府所有、教会運営に 317 名であった (Truth and Reconciliation Commission of Canada Vol.2, 2015: 164)。

寄宿学校に関しては、マイナス面ばかりではなく、問題はあったが“よかった”と感じているイヌイットも結構いて、その後イヌイットのリーダーとして活躍している卒業生もいる。筆者がインタビューをした 60 代後半の男性のイヌイットは現在もヌナブト研究機関 (Nunavut Research Institute) で現役のスタッフとして働いているが、インタビューの寄宿学校に関する部分は下記のとおりである。

“私は 1 年生から 8 年生 (小学校と中学校) は地元の連邦政府の公立学校で学び、9 年生から 10 年生 (高校の前半 2 年にあたる) の 2 年間、連邦政府のマニトバ州チャーチル (Churchill) にあった職業学校 (vocational school) の寄宿学校で過ごした。6 月中旬–8 月中旬の夏の間のみ家族の元へ帰れたが、それ以外は毎日家族が恋しかった (I missed my family every day)。チャーチルの職業学校はとてもよく、嫌な思い出はない。食べ物十分すぎる位で (more than enough)、衣服はまあまあ、4 人部屋でベッドもまあまあであった。他の寄宿学校であった肉体的、精神的、性的な虐待は全くなかった。授業は勿論英語でなされたが、頑張って一生懸命勉強した。科目は英語、数学、科学、社会、歴史、地理などであった。この時に多くの友人ができ、今でも交友が続いている。その後、この時に身につけた英語を武器に通訳として働き、この年になっても仕事があるのは有難いと思っている。”

1960 年代後半の寄宿学校の体験談であるが、連邦政府の寄宿学校でもあり、初期の頃と全く違うことが窺える。また、現在活躍しているイヌイット数人へのインタビューで感じたことは、英語の習得など大変であったが、“頑張った”と話している人たちである。

また、寄宿学校を含め、学校教育のよかった点は識字率が高くなったことである。1955 年以前には 15% のイヌイットしか学校へ行っていなかったが、1964 年には 75% のイヌイットが少なくとも小学校へ行き、英語の識字率が飛躍的に伸びた (Duffy 1984: 112)。

カナダではインディアンに対して行われた寄宿学校での虐待 (長谷川 2012) と同様に、イヌイットへの寄宿学校での教育や虐待に対して、現在は深い反省が行われている。2008 年には当時のハーバー首相が議会に先住民のリーダーや寄宿学校の卒業生を招いて、「カナダ

政府は、先住民を深く傷つけてきたことを心から謝罪する」と公式に述べた。2008年には寄宿学校での実態調査のための「真実と和解の委員会(Truth and Reconciliation Commission)」が政府の資金で先住民の住む各地域に設けられ、イカルイトにもこの委員会は存在した。委員会を中心に 7,000 人の先住民の元寄宿学校生徒への聞き取り調査が行われ、その結果をまとめた「報告書」が 2015 年に出された。また、カナダ政府は先住民に 44 億ドル（約 4,400 億円）の補償金を支払い一応の決着がついた。

(2) 強制移住

強制移住 (relocation) に関しては、1950-1960 年代に学校建設と併せて行われた移住の際に、住宅事情が悪かったことが挙げられるが、一番問題になった強制移住は、1950 年代のハイ・アークティック強制移住 (High Arctic Relocation) である。北ケベックとヌナブトのポンド・インレット (Pond Inlet) の家族がヌナブトの最北の地に騙されて強制移住させられた。カナダの領有権を主張するために、自分の村落から無理に最北の大変厳しい寒さの地に送られたが、十分な住居、食料もなく、情報も与えられなかった。筆者のインタビューでは、数人のイヌイットがこの強制移住に触れており、白人への不信感を募らせ、現在もイヌイットの心の傷、トラウマとして強く残る出来事であった。2010 年 8 月にカナダのインディアン・北方開発省 (Ministry of Aboriginal Affairs and Northern Development) は、このハイ・アークティックに強制移住させられた家族に謝罪した。

また、連邦政府定住政策でコミュニティに強制移住させられたイヌイットは住宅事情の悪さに戸惑った。

Inuit who moved into communities found government housing to be of poor quality and in short supply. ...For example, in 1962 at Arviat, Nunavut, there were 82 Inuit families crowded into 64 wooden and snow houses. These conditions were a public health disaster in the making, leading to the spread of diseases such as tuberculosis in late 1962 and early 1963, an epidemic of tuberculosis affected 55 percent of these households, half the children in the community, and 24 percent of the adult population. Crowding was similar at Clyde River, Nunavut, where in 1965 there were 18 one-room houses for an estimated population of 238.

「コミュニティに移ったイヌイットは、政府の家はひどく、数も十分ではないことに気がついた。例えば、1962 年のヌナブトのアービアットでは 82 のイヌイットの家族が、64 個の木造或いは雪の家に入れられた。これらの状況は病気蔓延の原因となったが、特に 1962 年の後期と 1963 年の初期には結核の蔓延を引き起こし、家族の 55%、コミュニティの子供の半分、大人の

24%に伝染し、感染した。家の混雑はヌナブトのクライド・リバーでも同様に、1965年に推定238人にあてがわれたのはたった18の一部屋の家であった。(筆者 訳)」(ITK 2016b: 15)

一家族に一住居を与えられない上に、作りは悪く、暖房設備もひどく、結果として、結核患者が増え、イヌイットに不信感を抱かせた。

6. 2. 4 暴力、飲酒

イヌイット社会のトラウマの結果であり、イヌイットの高校中退と関わる問題として暴力(violence)が挙げられる。イヌイット社会では家庭内暴力、特に夫による妻への暴力が一番多い(Billson et. al. 2007: 289)。筆者は現地で貴重な資料、「イヌイット男性、健康について語る(Inuit Men Talking About Health)」を入手することができたが、19人のイヌイット男性へのインタビューに基づいた研究をまとめたものである。かつてのキャンプなどの移動生活では男性はキャンプやイグルーの建設、狩猟、漁労による食料の確保など生活の重要な部分を担い、文字どおり中心的で頼りがいのある存在であった。しかし、定住生活と急激な変化により、その多くは必要性が少なくなり、代わりの仕事も十分でないために、怒りや戸惑いを暴力という形で表すイヌイットの男性が増えた。ヌナブト準州政府で働くイヌイットは女性の方が多く、教育レベルも女性の方がやや高いので、現在のイヌイット社会の女性は食糧の稼ぎ手(bread winner)である場合が多く、従来の家族のバランスが崩れ、男性の暴力という形で表れている。

A man might exert abusive power when he perceives his woman as the dominant force in the relationship. Rachel, a housing officer who separated from her husband explains, “In my case, I was working and he was not, so the relationship didn’t work out. It seemed like he was threatened about anything.”

「男は妻が支配的になるという関係では、権力悪用を行使する。

夫と別れた、住宅関係の事務員のレイチェルは、“私の場合、私は働いていたが、夫には仕事がなかったので、関係はうまくいかなかった。

夫は何かにおびえているようであった。“と説明している。(筆者 訳)」

(Billson et. al. 2007: 295)

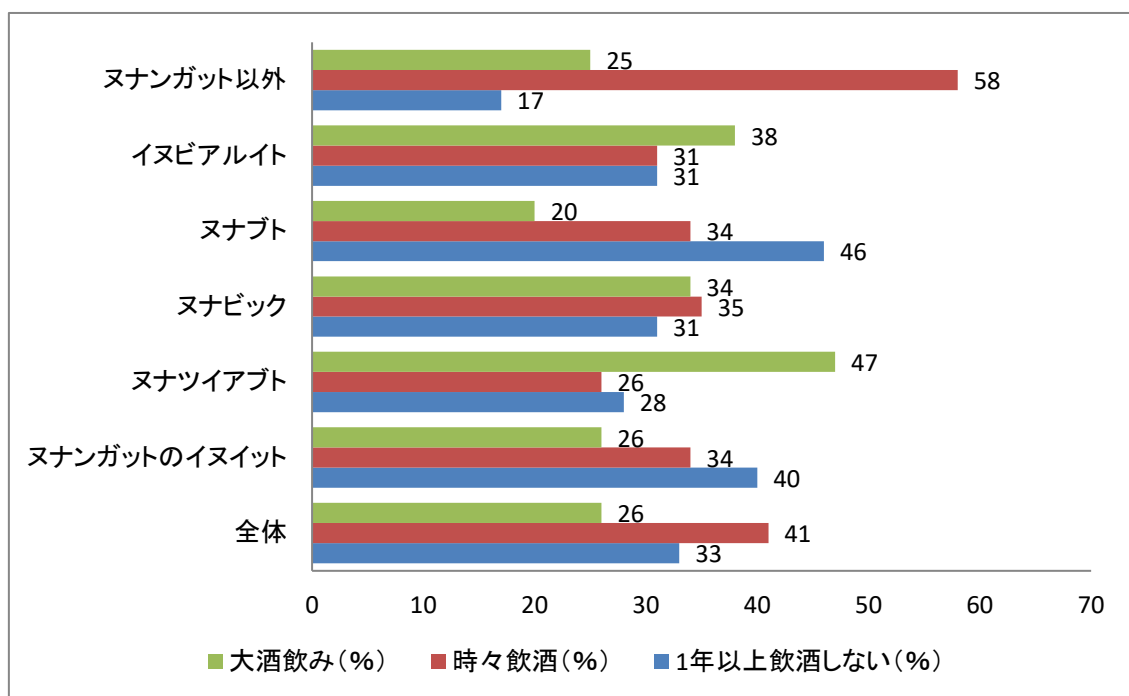
イヌイットの女性の方が変化への適応がうまく、職業を得た女性が仕事のない夫から暴力を受けたり、関係がうまくいなくなる。また、ヌナブト準州では個人へのアルコール販売は禁止されているが、実際にはこっそり入手する者も結構いて、暴力はアルコール中毒と結びついていることも指摘されている。

High rate of alcohol and drug abuse persist in the territory despite the complete prohibition of alcohol in some Nunavut communities.

「ヌナブトの一部地域では、完全にアルコールが禁止されているにも拘わらず、高い基準のアルコール飲酒、麻薬乱用が準州内にはびこっている。(筆者 訳)」 (Brooker 2015 :114)

イヌイットのアルコール依存度を図 6－7 に示す。

図 6－7 イヌイットのアルコール依存度 (15 歳以上、2012 年)



(Wallace 2014: 12 より筆者作成)

ヌナブト準州では、かなりの地域で飲酒は禁じられていることもあり、全く飲酒しない人が 46%であるのに対し、毎日或いは時々飲酒する人は 34%、大酒飲み (heavy drinker) は 20%であるが、飲酒と暴力は関連性が高いことを考慮すると飲酒率は問題である。

「イヌイット男性、健康について語る (National Aboriginal Health Organization: Inuit Men Talking About Health 2008: 23)」のインタビュー調査の結果、暴力をふるう原因は以下のとおりである。

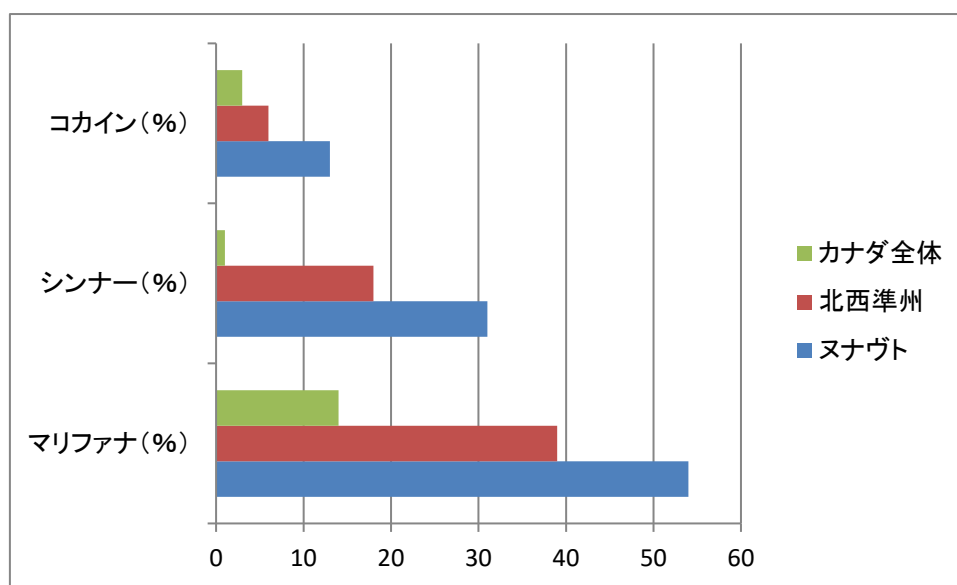
- ・経済的にゆとりがなく、食べ物も十分ではない。
- ・家がせまく、ストレスが多い。
- ・イヌイットの文化が喪失された。
- ・親の暴力を見て育った。
- ・自分の不満の感情を表現するには暴力が一番手っ取り早い。

また、このように家庭で暴力を見て育った子供は学校で暴力を振るやすい。特に男子生徒にこの傾向が見られる。

6. 2. 5 麻薬といじめ

麻薬の使用 (substance or drug abuse) も急激な変化などによるストレスからくるイヌイット社会の大きな問題である。ヌナブト準州はカナダで一番麻薬の使用が多いことが、図 6－8 から分かる。

図 6－8 麻薬使用状況



(Billson et. al. 2007: 189 より筆者作成)

図 6－8 で分かるとおり、マリファナ、シンナー、コカインの順に使用されている。最近ではマリファナに次いで、若者のシンナー使用が増えている。

The most prevalent drug in Nunavut is marijuana. However, solvent abuse is becoming more common, especially among Inuit youth. First nations and Inuit youth has been linked to high rates of poverty, boredom, loss of self-respect,

unemployment, family breakdowns as well as poor social and economic structures.

「ヌナブトで一番横行している麻薬は、マリファナである。しかしながら、シンナーの乱用が特に若いイヌイットの間でますます普通になってきている。ファースト・ネイションとイヌイットの若者は貧しい社会、経済構造と同様、高い率の貧困、倦怠感、自信の喪失、非雇用、家族の崩壊の問題を抱えている。(筆者 訳)」

(Brooker 2015: 114)

麻薬の使用は、ファースト・ネイション（インディアン）やイヌイット社会の貧困、倦怠感、自信の喪失、非雇用、家族崩壊などの社会、経済的問題と深く関わっている。

イヌイットのミーカ（Meeka）は自らの麻薬に関する経験から次のように述べている。

Meeka worries about the children ; "My biggest concern is that drugs are coming up to North so much. I was taking drugs now and then when I was growing up. I know it's very hard to resist when you are young; when you get older, you can kick them off."

「ミーカは子供たちのことを心配している。“私の最大の心配は麻薬が北部に相当入ってきていることである。成長過程で私も時々麻薬をやった。若い時は断れなかった。年をとると、麻薬なんか蹴散らせるけどね。(筆者 訳)」

(Billson et. al. 2007: 189)

現地での話によると、麻薬は、カナダ南部の麻薬を扱う業者から、イヌイットの業者の手に簡単にわたるとのことであった。高校の友人などから“麻薬の使用は気持ちが高まっていいよ”と勧められる場合が多いが、若いうちはすぐその誘いにのってしまいうことがうかがえる。マリファナやシンナーなどの麻薬使用は、筆者の調査で明らかになったように、高校中退の原因となっている。

また、高校中退の原因として、“いじめ” (bullying) が筆者の調査で挙がっている。筆者がイカルイトの高校で得た“SOS Safety Magazine”によれば、次の点が述べられている。

- いじめる側：
- ・自分が社会で受け入れられていない、或いは自分の所属 (belonging) が曖昧であり、不安感がある。
 - ・他人に対する嫉妬心が強いが、それを素直に表せず、他人をいじめるという行為に出る。
 - ・他人から注目されたいという願望が強い。
 - ・自身も家庭などで親から大事にされなかった。

いじめられる側：・クラスで知的な発言があったりして目立つ。

(target) ・非常にもの静かである。

現地の校長らの話では、3－6年生ごろからいじめの現象がよく見られるようになり、この時期は、殴るや蹴るなど身体的苦痛を与えるもの、仲間外れにする場合、悪口のゴシップを言う場合などであるとのことである。また、7－12年生では、ゴシップ、あざけり、仲間外れなどである。いじめは中退に結び付く以外に自殺につながることも研究の結果明らかになっている (Hong et. al. 2014)。

“いじめ”はどの社会にもあるが、特にイヌイットは自らの文化などを奪われて、自身の所属が曖昧であり、ストレスを感じていることにも原因がある。

6. 3 文化喪失と教育

6. 3. 1 失われたもの

イヌイット社会は定住化と急激な社会変化により改善されたプラスの面と失ったマイナスの面があるが、ビルソン他 (Billson et. al.) は次のように述べている。

Although government intervention controlled widespread starvation and tuberculosis, few Inuit now live well by their own and by southern standard. The Inuit have positive gains since resettlement, but social change has taken a heavy toll. Many Inuit believe that the negative consequences of resettlement substantially offset the gains.

「政府の介入は、(イヌイット社会に) 広がっていた飢餓と結核をコントロールしてくれたが、現在でも自分たちだけの力で、南部並みの生活をしているイヌイットはほとんどいない。定住化以来プラスの面も多かったが、社会変化は多くの犠牲を伴った。

多くのイヌイットは、定住化によるプラスよりマイナスの方が大きいと考えている。(筆者 訳)」(Billson et. al. 2007: 159)

連邦政府の管理下に入り、飢餓や結核は減少するというプラスの面があったが、現在自らの力だけで南部並みの生活ができているイヌイットは殆どいない。定住化と急激な社会変化でプラス、マイナス両面を考えると、マイナス面、否定的な面の方が多いとほとんどのイヌイットは信じている。

次に、イヌイット社会で“失われたもの”を考察する。Billson et. al. (2007: 159-160) は次のように述べている。

失われたもの

弱まった文化

イヌイト語使用の減少

伝統的な価値、文化、宗教の衰退

長老への尊敬の念の減少

狩猟や縫製技術の弱体化

家族関係

正式な結婚率の減少

離婚率の増加

女性に対する暴力の増加

子供、年寄への虐待の僅かな増加

イヌイト語の使用に関しては 4 章で詳しく述べたが、伝統的な価値、文化の衰退はイヌイト社会に大きな影響を与えてきた。具体的には、まず、大地（彼等の言葉でヌナ、**nuna**）との絆、自然との一体感、動物を迎え入れ解体し分配するやり方、体で覚える教育、精霊（イヌア）に基づく命名などである。宗教は、シャーマニズムが殆どなくなり、第 2 章で前述したように、大多数のイヌイトがキリスト教に改宗している。また、大家族で移動生活を送っていたが、その中で長老から教えられることが多く、長老は尊敬されていたが、定住化で核家族化したこと、イヌイト語を話す長老と英語の方が得意な若者との間の言語的な問題などから、若者と長老の間のギャップは大きくなり、長老に対する尊敬の念は減少している。狩猟は以前の犬ぞり、弓矢からスノー・モービル、ライフル銃などを使用するようになり、定住化による生活の変化、費用がかかることなどから減少している。その結果、狩猟と解体後の皮の縫製技術の若者への伝承は減ってきている。

都市部の若者は白人のカナダ人とほぼ同じ食生活を営む者が多い。筆者はイカルイト滞在中、ヌナブト北極カレッジの食堂のテイク・アウト（**take-out**）をよく利用したが、メニューはピザ、ハンバーグ、シチュー、サラダ、パン、クッキーなどであり、イヌイトの学生の多くもそれらを食していた。

家族関係は大家族から核家族へ変化した。特に結婚の形態の変化が大きい。以前はほとんど親や親族によって幼い時から決められた結婚であった。正式の結婚ばかりではなく、コモン・ロー（**common law**）と呼ばれる同居結婚も多かったが、離婚はほとんどなかった。最近では自分で相手を選ぶことが多くなり、後述するように、自由な性関係で妊娠しても男性が責任を取らない場合も多いなどの理由で、離婚や片親の率が増えている。また、従来は狩猟、漁労は男性、獲物解体後の料理や皮の縫製、子育ては女性と役割が決まっていたが、定住化後は男性の狩猟、漁労が減り、働きに出る女性が増え、家庭内の男女のバランスが崩れてきた。

6. 3. 2 イヌイットの伝統知識 IQ

1999 年のヌナブト準州成立後 2004 年に、準州政府はイヌイットの伝統知識 IQ に基づきすべての部署の政策決定がなされることを正式に述べた (Aylward 2007:1)。IQ は、ヌナブト社会開発会議 (Nunavut Social Development Council) のルイス・タパルジュック (Louis Tapardjuk) により、次のように定義されている。

IQ…was defined as all aspects of traditional Inuit culture including values, world-view, language, social organization, knowledge, life skills, perceptions and expectations.

「IQ とは、価値観、世界観、言語、社会組織、知識、技術、認識、期待を含む伝統的なイヌイットの文化のすべての面として定義される。(筆者 訳)」(Aylward 2007: 2)

IQ とは、価値観、世界観、言語、社会組織、知識、技術、考え方、将来の期待などを含んだイヌイットの伝統的な文化のすべての面であると定義されている。IQ は長老たちにより認められている 4 つの法 (イヌイット語でマリゲイト、maligait) により、イヌイットが幸せによい生活を送れる基となるものでもある。4 つの法とは、皆の利益のために働くこと (working for the common good) ・生き物すべてを敬うこと (respecting all living things) ・調和とバランスを保つこと (maintaining harmony and balance) ・絶えず未来を見据えて計画し、準備すること (continually planning and preparing for the future) である (Tagalik 2009-2010a: 1)。IQ は広く、上記の 4 つの法や 6. 2. 4 (3) で述べられている 8 つの原則に見られるような道徳的な側面、自然や環境に関連した面、文化、言語に関する側面を含む。

イヌイットの自然観に関して、大村 (2013: 40-41) は、欧米近代社会の自然対人間という二元論的自然観に比して自然と人間を一体と考えるイヌイット社会の一元論的自然観は主観的、非合理的で、近代科学と肩を並べる知的所産とは考えられてこなかったが、近年は近代科学と対等な知的所産として認められるようになってきた…と述べている。1950 年、1960 年代の英語および欧米文化への同化政策のもとでは、イヌイット語もイヌイットの伝統知識も価値のないものとみなされ、当然消えてなくなり、イヌイットは英語を話し、欧米文化を享受するだろうと考えられていた。しかしながら、1969 年から教育が北西準州に委譲され、先住民運動も盛んになり、多文化主義のもとイヌイット語とその文化は承認され、イヌイットは同化されることなく、自らの言語、文化を守ろうと努力してきた。イヌイットの伝統知識 IQ には、欧米の近代科学にはない、学ぶべき点が多い。資本主義経済における乱獲による自然破壊などの欠点を是正するために、自然と共生するイヌイットをはじめとする先住民から学ぼうという機運が盛り上がっている (大村 2013: 42)。イヌイットは、乱獲し売買して儲ける近代資本主義経済の担い手と異なり、自然の秩序を乱さない範

囲で、自分たちに必要な分のみを狩猟し、獲物は解体後、肉は食料に、骨は道具に、皮は衣服にと無駄なく利用されてきた。また人間が動物を支配するのではなく、動物を擬人化し、イヌア（精霊）が宿る不死の存在として適切に遇することにより、新たに甦ると考える（大村 2013：57）。このような考え方に基づき、獲物は解体され、分配されてきた。イヌアは人間にも適用され、生まれた赤ん坊のイヌアを見抜くことが大切とされ、子供は見守られて育てられた（岸上 1998：125）。このような、万物には精霊が宿り、それらを敬う価値観はイヌイットの伝統として継承されるべきであろう。筆者の体験では、イヌイットの若者にも、IQ に基づく道徳、礼儀のよさが十分浸透していると感じた。ヌナブト成立後、IQ はすべての準州政府の政策の基盤であると規定されたが、実際には、欧米文化と全く異なる考え方であるので、イヌイット以外の白人などには、本当に理解することは難しいと考えられている（McMillan 2015：24）。

また、本論文では、イヌイットの伝統知識 IQ を変わらないものとして捉える本質主義的な考え方ではなく、状況依存的で変化するものとして捉える。

過去の伝統的な知識から、社会変化を経た現在のイヌイットに必要であり、大切なものを現在の IQ として残し、伝えていくことが大切である。伝統的な技術の中には、現在の生活には不要なものもあると考えられる。

6. 3. 3 学校教育におけるイヌイットの文化教育

イヌイットの価値、文化、信念、言語の保持のために、北西準州では 1996 年にイヌカティギート（Innuqatigiit）という科目が新設され、現在のヌナブト準州の学校のカリキュラムにも受け継がれている。イヌカティギートでは、イヌイットの言語や文化の維持と強化、イヌイットの団結の強化、過去と現在の連続性の創造、イヌイットの価値や信仰の継承、イヌイットとしての誇りの高揚とアイデンティティの 5 つの目標が掲げられている（下村 2001：373-374）。具体的には、イヌイットの季節の活動、家族・親族関係、地域（大地、コミュニティ、北極圏、世界等）に関することが盛り込まれている（下村 2001:374-375）。ヌナブト準州ではイヌイットに受け継がれてきた伝統知識 IQ を若い世代に伝えるべきであるという強い信念のもと、8 つの IQ の原則を政策、カリキュラムなどに反映させている。

…with these eight guiding principles, IQ: *Education Framework for Nunavut Curriculum* is the source of nearly all policy, curriculum, and programming undertaken by the Nunavut Department of Education.

「これらの 8 つの原則の導入で、ヌナブト・カリキュラムのための教育枠組みの IQ は、ヌナブト教育省による全ての政策、カリキュラム、プログラムのもととなっている。（筆者 訳）」

（McGregor, H. E. 2012: 296）.

ヌナブト準州の教育の基になる 8 つの原則は、2008 年のヌナブト教育法に以下のように規定されている。

1(2) The following guiding principles and concepts of Inuit Quujimajatuqangit apply under this Act:

「次の指導原則とイヌイットのハウイマヤツハンギット (Quujimatuqangit) はこの法 (教育法) のもとに適用される。(筆者 訳)」

- (a) **Inuuqatiguutsiarniq** (respecting others, relationships and caring for people)
「イヌカティグーティアルニック (他人を尊敬し、関係を大切にし、人々の世話をすること。)」
- (b) **Tunnganarniq** (fostering good spirit by being open, welcoming and inclusive)
「ツンガナルニック (いつもオープンで、歓迎的で、包括的であることにより、良い精神を培うこと。)」
- (c) **Pijitsirniq** (serving and providing for family or community, or both)
「ピジツイルニック (家族や地域、或いは両方に仕え、与えること。)」
- (d) **Aajiiqatigiinniq** (decision making through discussion and consensus)
「アジーカティギニック (議論と合意での決定)」
- (e) **Pilimmaksarniq or Pijariuqsarniq** (developing of skills through practice, effort and action)
「ピリマクサルニックあるいはピジャリウクサルニック (練習、努力、実践により技術を向上させること。)」
- (f) **Piliriqatigiinniq or Ikajuqtigiinniq** (working together for a common cause)
「ピリリカティギーニックあるいはイカジュクティギニック (共通の目的のために、一緒に働くこと。)」
- (g) **Qanuqtuurniq** (being innovative and resourceful); and
「カヌクツルニック (革新的で臨機応変であること)。そして
- (h) **Avatittinnik Kamatsiarniq**
(respect and care for the land, animals and environment)
アバティティニック カマツイアルニック (土地、動物、環境を敬い、大切にすること)

イヌイット社会で受け継がれてきた考え方や価値観が盛り込まれている。イヌイットは確かにカナダでは学歴、学力とも一番低いことは前述したが、筆者の体験では、とても道徳的で、礼儀正しい人たちであった。上述の 8 原則にあるような考えが若いイヌイットにも受け継がれていると感じた。具体的には、例えばアンケートの際に、ボールペンを貸したが、必ず戻ってきた。

次に、具体的にヌナブト準州学校教育の中にイヌイット伝統知識 IQ がどのように反映されているかを考察する。2014・2015 年度のヌナブト・カリキュラムと教材 (2014・2015

Nunavut Approved Curriculum and Teaching Resources) によれば、ヌナブトの幼稚園から高校までの学校教育は次の4系列が中心となっている。

① 語学、芸術系列（ウクアウシリリニック、Uquausiliriniq）

言語と芸術教育であるが、英語、芸術の他、幼稚園から6年生（イカルイトでは中学校1年）、k-6まではイヌイット語（Inuktitut Language Arts）が必修で教えられている。イヌイット語の授業の中で、伝統的な価値も教えるように工夫されているが、担当のイヌイットの教員の裁量次第である。

② 数学、科学系列（イカカウカリングニック、Iqqaqqaukkaringniq）

数学、科学に関する科目群であるが、数学はアルバータ州に、科学に関しては幼稚園から中学校1年（k-6）は北西準州に準拠し、中学校2年から高校4年（7-12）はアルバータ州に準拠している。自然に関する内容では、補助教材を使い、ヌナブトの自然などを教えるようにしている。

③ 北方研究（ヌナブシウチット、Nunavusiutit）

歴史、文化、地理、環境、社会などを中心とした科目群であるが、北西準州で開発されたイヌカティギート（Inuuqatigiit）に準拠している。この科目群が一番イヌイットの伝統知識 IQ に基づいている。イヌイットの歴史、文化、地理、環境問題などが盛り込まれている。

④ 保健、体育系列（アウラジャクタット、Aulajaaqtut）

保健体育等に関する科目群であるが、北西準州の教材に準拠しているが、一部アルバータ州にも準拠している。イヌイットの伝統的なゲーム、レスリング、雪靴に関する知識などが盛り込まれている。

各系列、科目にどの程度イヌイットの伝統知識 IQ が意識され、教えられるかは教員の裁量、校長をはじめとする学校側の姿勢にもよる。筆者はイカルイトの2小学校の校長にインタビューしたが、校長がイヌイットのナカスク（Nakasuk）小学校では、すべての科目に IQ を入れるように工夫しているとのことであったが、校長が白人のジョアミー（Joamie）小学校では、南部の英語教材を使うことが多いので、折にふれ IQ を入れる程度であるとのことであった。イヌイット語やイヌイット文化を学校教育の中で保持するためには、やはり校長などの管理職がイヌイットであり、一般の教員もイヌイットの比率を増やすことが必要だと痛感した。イヌイットの伝統知識 IQ の学校教育への導入は小学校が一番多く、上級に進むにつれて減少する。4章でのべたが、筆者がイカルイトで訪問したアクサルニット（Aqsarnit）中学校のイヌイット語の授業の中では、ヌナブトの野草とその漢方的な利用法が説明されていて、言語と文化を統合した授業であった。

また、高校では、アウラジャクタット（Aulajaaqtut）という保健・体育科目が2004年には10年生に、2010年には11年生に必修科目となったが、キャリア科目的性格も強くイヌイットの伝統的知識 IQ に基づいている。2011年度には12年生にも必修となったが、

2014 年度には必修から外された (McGregor H. E. 2015: 205)。高校のアウラジャークタット (Aulajaaqtut) は、イヌイットの若者に誇り、強いアイデンティティ、指導能力、技術を教えるための重要な科目である (McGregor, H. E. 2015: 204)。高校卒業に必要な 100 単位のうち、アウラジャークタット (Aulajaaqtut) は 10 単位で 10, 11 年生の必修科目であるが、2010-2013 年度の 15 単位に比して減少している。また、2009 年度まで設けられていた北方研究が高校では廃止された。高校では、2014 年度からのカリキュラムでイヌイットの伝統知識 IQ の導入は減少傾向にある。ウォルトン (Walton F.) によると、IQ の学校プログラムへの導入はイヌイットに良い効果をもたらすことが、示されている。

…the incorporation of IQ into the school programs reinforces and strengthens Inuit identity, increases pride and helps to make schooling relevant and more engaging for the students.

「IQ を学校プログラムに入れることは、イヌイットのアイデンティティを強め、誇りを高め、学校教育を妥当なものとし、生徒をより学校に専念させるのに役立つ。(筆者 訳)」 (Walton. F. 2011: 10)

ヌナブト準州での高い中退率を考えると、イヌイットが誇りを持ち、学業に専念するためには、現在のカリキュラムの IQ の導入では不十分であると考えられる。また、マクミラン (McMillan) は、現在のヌナブト準州における IQ の導入は失敗であると述べている。

…the diverse elements of an Indigenous people's heritage can only be fully learned or understood by the means of pedagogy (and language) traditionally employed by these peoples themselves, including apprenticeship, ceremonies and practice.

「先住民の伝統遺産の多様性は、徒弟見習い、儀式、実践を含めて、伝統的に先住民自身によって用いられてきた教育法(言語)によってこそ十分学ばれ、理解されうる。(筆者 訳)」

(McMillan 2015: 31)

先住民の代々受け継がれてきた伝統文化の多様性は、先住民によって伝えられるべきであると述べている。長老が少なくなる現状では、イヌイット社会で IQ を次の世代に伝えることが重要であり、特に学校教育で若い将来のイヌイットの教育者に伝えることが大切であるとする。2013 -2014 年現在、資格を認められている長老は 113 人であり、イカルイトにはいないが、タロヨーク (Taloyoak) , ケンブリッジ・ベイ (Cambridge Bay) など 7 地域に在住し、要請に応じて活躍している (ヌナブト教育省 2013-2014 年次報告 : 20)。また、ヌナブト準州のヌナブト北極カレッジの教員養成プログラムにイヌイットの伝統知

識をもっと入れ、生徒にそれらをしっかり教育することが大切ではないだろうか。

筆者のアンケート調査では、イヌイットに教えるべき文化に関する項目として、イヌイットの歴史、伝統的な技術が主に挙げられていたが、上記の科目群では、歴史は社会系列で教えられているが、技術を教える科目はあまりない。アイレス (Ayres) によると、正式のカリキュラムの中ではないが、学校あるいはキャンプなど特別な場で長老により、伝統的な技術が教えられることがある (Ayres 2012: 24)。

ヌナブト教育省は長老から若者が学べる場をできるだけ提供しようと努力しているが、イヌイットの伝統知識 IQ を効果的にカリキュラムに導入する方策を考慮すべきである。

6. 3. 4 多文化主義とイヌイットの文化教育

1971 年 10 月に当時のトルドー首相は政治的統合と文化的多様性を国家の土台とする“多文化主義”をカナダ政府の公式の政策とすることを議会で発表した。当初は公式の権威はほとんどなかったが、その後、マイノリティ問題にも適用されることとなり、多文化主義は発展の道をたどる。カナダの建国メンバーの英語系、フランス語系の対等な関係に基づく二言語・二文化主義に対して、特に平原州のウクライナ系を中心としたエスニック集団が失望し、非英語系、非フランス系がカナダに貢献してきたことが無視されていると主張した。そのような状況下、トルドー首相は多文化主義を宣言し、平等な多元的な社会を支持することを確認した (多文化主義研究会 1997: 167)。当初は、英仏以外のヨーロッパ系移民の必要に合わせて、文化、言語の保護が中心であったが、移民法の改正により、非白人の移民が増加したため、再検討された。非白人の移民の問題は、文化、言語以外に差別、雇用、住宅問題にみられる人種差別問題であった。1971 年の多文化主義宣言は、そのような多様な要求に応えるには不十分となり、検討の結果、1988 年に、より明確な目的と方向性を持った多文化主義法が世界で初めて成立した。同法には、自分の好む文化に帰属し、カナダ社会のあらゆる面での完全かつ平等な参加を保持する権利が記されている (多文化研究会 1997: 170-171)。多文化主義は移民のみならず先住民を含むすべてのカナダ人に適用されてきた。移民に関しては、文化保持は主にお祭りの補助などで、平原 3 州の一部で行われてきたバイリンガル教育以外には、正式の学校教育に導入されることはなかった。カナダへの移民はカナダ社会に同化することが当然視されているのに対し、1950-1960 年代には先住民に対して植民地主義のもと、同化政策を採ったが、彼等が集団でまとまって住んでいること、英仏系以前にカナダの大地に住んでいたこと、先住民運動の高まりなどから、移民とは異なる政策が採られるようになった。カナダの多文化主義はもともと文化的な多様性は認めるものの、あくまでもカナダ社会での個人の平等な機会均等を求める自由主義的なものであったが、イヌイットはもともと集団の権利に基づく共同体的な社会であったので、先住民としての独自性を認め、多文化主義のもと、イヌイット語やイヌイット文化の承認を行ってきた。イヌイットにはカナダ国民として自由主義に基づく平等権と、カナダ人と異なる先住民独自の権利を与えることになった。ヌナブト準州ではイヌイットの言語、文化を保護するために、イヌ

イト語、イヌイトの文化が学校教育に導入され（4 章、6 章）、十分ではないが、移民に比すとイヌイトの言語、文化は承認され、法律で謳われ、学校教育に導入されている。しかしながら、現地での面接などの話では、連邦政府は「北方研究」などの代わりにもっとカナダの歴史や世界情勢を入れたいと考えており、本心は先住民の文化の導入を促進したくない。文化教育に関してもイヌイトの伝統知識 IQ は導入されているが、多くの場合、英語の文化が白人の教師により伝達されている。筆者のイカルイト滞在中の経験では、白人の教師や準州政府職員の中に、“彼（女）等はカナダ人として、英国風のカナダの文化を身につけていくべきだ”と話す人も多く、ヌナブト準州はイヌイト文化に基づくと法で規定されているが、本心は白人性に基づくホワイト・カルチュラリズムの思想であると痛感した。このような状況下で、イヌイトの生徒は、英語や英語文化中心の授業についていけず、自らの言語や文化、そして自分への自信を失い、退学へと結びつく。イヌイトへの教育にも文化の多様性に対する認識を深める多文化教育の導入が必要であると感ずる。

ベイカー（Baker）は多文化教育の目的と前提として、以下の 7 点を挙げている。

- ・言語や文化にかかわらず、すべての個人および少数派集団は根本的に平等である。
- ・民主主義においては、民族、文化または言語的起源にかかわらず、機会は均等であるべきである。
- ・支配的権力を持っている集団による少数派に対する差別は、顕在的、潜在的に関わらず排除されなければならない。
- ・文化的に多様な社会においては人種差別や民族中心主義を避けるべきである。
- ・文化的な行動について一般化を行うことは、人間が世界観を形作る上で自然なことであるが、文化的なステレオタイプを持つことは避けねばならない。
- ・特に少数派文化集団は、異文化間認識を築き上げるための前提条件および基礎として、自分たちの文化を認識することが必要である。
- ・通常の単一文化では、少数派言語集団の親は子供たちの教育に参加できないことが多い。多文化教育では、親はパートナーとなるべきである。

（Baker, 岡訳 1996: 325-326）。

ヌナブト準州では、特に非イヌイトの人達が（1）、（2）で述べられている平等で機会均等であるべきだと…ということをしっかり肝に命じ、自らの白人性を克服すべきである。

6. 4 貧困と関連する問題

6. 4. 1 イヌイトの収入

イヌイト社会は定住化、学校教育などで急激な変化を遂げたが、6. 1. 1 で考察したようになかなか高校卒業率も伸びず、一人当たりの収入は少ない。2011 年の国勢調査（Statistics Canada）によれば、15 歳以上のイヌイトの平均収入は 20,401 ドル、24-

54 才の平均収入は 29,047 ドルである (Statistics Canada, 2011)。イヌイト社会も前述したように、学歴もさまざまで、高学歴ほど高収入である。学歴、収入の格差が大きい。高校卒業の資格を持っていないイヌイトの収入は少なく、連邦政府からの生活福祉金に頼っている人が多い。3/4 のイヌイトの住む北部の物価は南部の 2 倍であり、子供の数も平均 3 人と多いので、実際の生活はかなり苦しい。

ITK (Inuit Tapiriit Kanatami) says half of Inuit adults earn less than \$ 20,000 and half of the residents qualify for social assistance.

「ITK (イヌイト タピリート カナタミ) は、イヌイトの成人の半分は、20,000 ドル以下の収入で、住民の半数は生活保障金を受ける資格があると言っている。(筆者 訳)」

(Hierbert B. et. al. 2016: 111)

6. 4. 2 アマルディア・センに基づくイヌイトの貧困の分析

イヌイトの収入を見てきたが、貧困を収入のみで判断をせず、もっと広い見地から貧困問題を「アマルディア・センの世界 (2004)」を基に考察する。センは貧困問題に関して、従来の伝統的な枠組みの中で論じられ、計測されてきた所得や消費支出の分析では不十分であり、ファンクショニング (functioning) を物差しとし、ケイパビリティ (capability) が剥奪されている状態を貧困とみなすことを提唱している。

ヌナブト準州の低い平均収入のみにより貧困と決めつけるのではなく、センの提唱するファンクショニングの観点から分析する。4つのファンクショニングに基づき考察する。

(1) ヌナブト準州では十分な仕事を与えられているか。

ヌナブト準州の 15 才以上の職業人口 16,000 人のうち、雇用されている者は 13,900 人 (Nunavut Bureau of Statistics, 2016) で、雇用されていない者は 2,200 人で改善はされてきているが、非雇用率は 13.5% で高い。販売やサービス業が男女とも多いが、土木、建築関係には男性が多く、教育、準州政府関係には女性が多い。しかし、約半数を占める高校を卒業していないイヌイトはなかなか良い職業に就けない。産業もあまりなく、職業の内容が限られており、十分な雇用は得られない状況である。高校卒業率が低い、良い仕事につけない、収入も十分ではない…という悪循環に陥っている。一方で、高校卒業後、専門学校、カレッジ、大学などに進学したイヌイトは、ほぼ学歴に応じて良い職業、収入を得ており、イヌイト社会の格差は広がっている。

(2) 差別的待遇を受けているか。

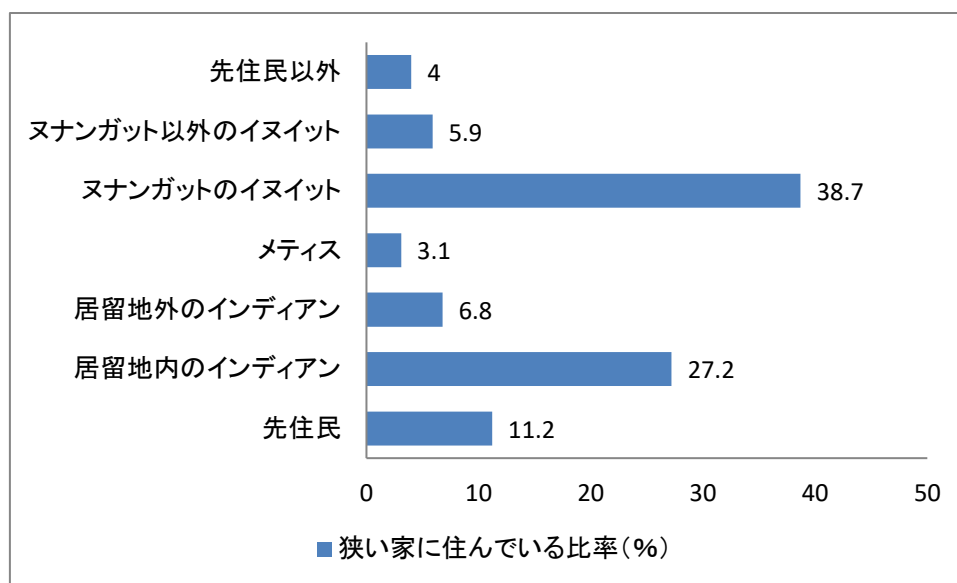
ヌナブト準州では、職場で、イヌイト以外の白人のカナダ人が管理職に立つ比率が高く、次にイヌイトの男性、イヌイトの女性という差別の構造がある。ヌナブト準州の 15 才以上の給与収入者 (イヌイト以外を含む) は男性 10,910 人、女性 10,345 人であるが、平均収入は男性 28,225 ドル、女性 23,603 ドル (Statistics Canada, 2011) と女性の収

入は男性の約 80%である。学歴の問題、社会的な不平等で、イヌイットはなかなか管理的な仕事に就けない。イヌイットの中で女性の方が同じ仕事でも 3/4 の収入しか得られないという 30 代女性への筆者のインタビューにもあるように、イヌイット社会にはさまざまな差別がある。

(3) ヌナブト準州では住居環境はよいか。

ヌナブト準州では、自分の家を所有している数は 1,815 所帯、借家などは 6,845 所帯であり、広さも 2 ベッド・ルーム (2 bedrooms) 以下が約半数をしめている (Statistics Canada, 2011)。住宅環境はカナダ平均に比べるとかなり悪い。イヌイットは連邦政府の建てたアパートなどの借家に住んでいる。住宅状況は少しずつよくなっているが、それでもせまい (over-crowded) と感じているイヌイットは次の図 6-9 に示す通り 38.7% と多い。

図 6-9 イヌイットの家々の状況



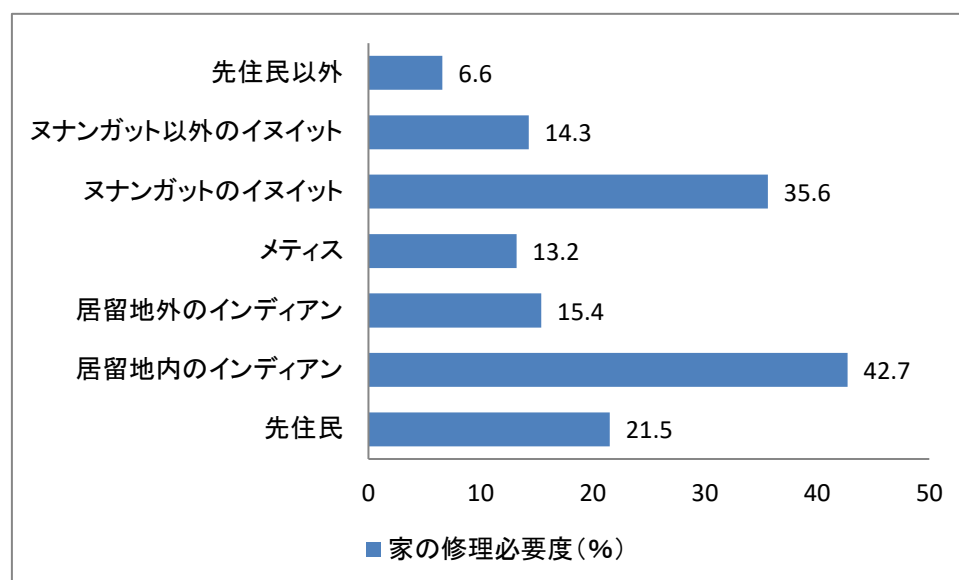
(Statistics Canada, Housing condition, 2015 : .1 より筆者作成)

カナダは住宅事情がよいので、先住民以外で住宅が狭いと感じている割合は 4 % と低い。特にヌナンガットのイヌイットは、38.7% が住宅の狭さを感じている。ヌナンガット以外、南部に移住したイヌイットの住宅事情はよいとされているが、実情はホームレスも多い。ヌナブト準州では借家が圧倒的であるが、狭いと不満を抱えているので、質の良い借家用の住宅建設が必要である。

また、家やアパートが古く、修理が必要であると感じているヌナンガットのイヌイットの割合は図 6-10 のとおり 35.6% で高い。居留地のインディアンが 42.7% と一番修理を必要としている。ヌナブトは連邦政府管轄下の準州であり、長年の伝統からイヌイットはまだ家や土地を所有するという観念がないので、連邦政府は借家の修理を含めた十分な管

理を行う必要がある。

図 6-10 イヌイットの家の修理必要度



(Statistics Canada, Housing Condition, 2015: 2 より筆者作成)

十分な住居に住むというファンクショニングが与えられていなく、狭い住居は暴力や中退の原因となっている。

(4) ヌナブト準州では、十分な栄養を与えられているか。

イヌイット社会は、定住化、近代化にともない、以前の狩猟、漁労、採集による食べ物の分配制度から現金で食料を買うことが多くなり、収入不足などから家庭での食料不足が深刻である。

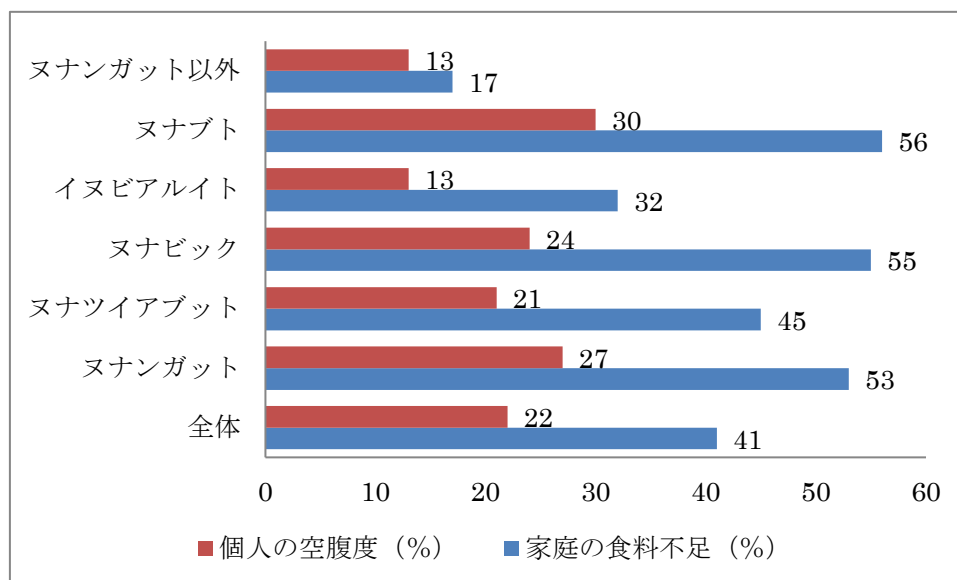
In northern Canada, the Inuit's transition from a culturally traditional to a Western diet has been accompanied by chronic poverty and provoked high levels of food insecurity, resulting in numerous negative health outcomes.

「カナダの北部では、イヌイットが伝統文化的な食事から西欧風の食事へ変わったことは、慢性的な貧困を伴い、高レベルの食料不足を引き起こした。その結果、(イヌイットは) 否定的、マイナスの健康状態となった。(筆者 訳)」(Hiebert and Power 2016: 104) .

図6-11は、イヌイットの地域別食料不足度、空腹度を示しているが、ヌナブトはヌナングアットの中でも一番、食料不足度、空腹度が高い。南部や他の地域と結ぶ道路がなく、

高い航空運賃で運ばれてくると、現地はツンドラ地帯で野菜などは育たないこと起因するが、従来の狩猟、漁労による食料を増やすことも対策として考えられる。

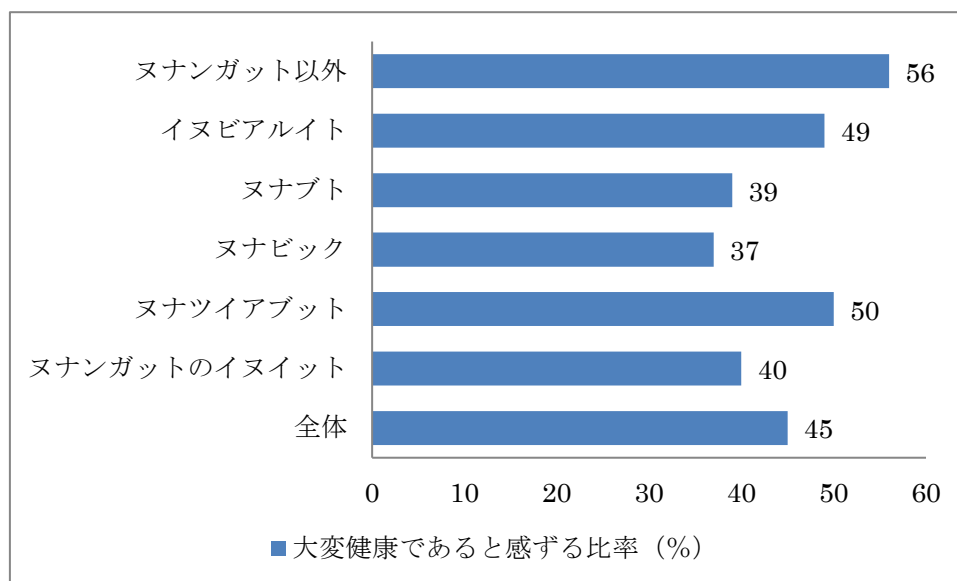
図 6-11 家庭の食料不足度と個人（15歳以上）の空腹度



(Wallance 2014: 17 より筆者作成)

イヌイットは収入不足から十分な食料が買えない状況である。結果として、イヌイットの健康状態は悪く、ヌナブト準州で“大変健康であると感じている割合は図6-12で明らかに、39%と低い。

図 6-12 イヌイットの健康度



(Wallace 2014: 7 より筆者作成)

以上、ヌナブト準州では、4つのファンクショニングを物差しとして考察すると、いずれも欠如しておりケイパビリティが十分に与えられていなく、貧困の状態にあるといえる。イカルイトの高校長の話では、“高校まで授業料がただであるが、貧困が原因で、職につき家族を支えるために中退したり、ベビー・シッターなどのために学校を休みがちになり中退するケースが多い“とのことである。

6. 5 十代の妊娠

6. 5. 1 イヌイト社会との関連

特に女子生徒に多い中退の原因である十代の妊娠 (teenage pregnancy) について考察する。イヌイト社会では、正式の結婚というよりは、男女が一緒に住み始めることで、カップルができることが多く、その後数年して正式に結婚する場合もある。以前は女性が初潮を迎えると親の決めた男性と一緒に住むのが通例であった。また、あまり正式の結婚という形式にとらわれない傾向があり、筆者がインタビューをした 60 代後半の男性は、“ガール・フレンドと一緒に住み 4 人の子供をもうけたが、その後別れ、現在の家内と今度とは正式に結婚した。別れたガール・フレンドとは家内共々今も行き来している”とのことであった。イヌイト社会は必ずしも結婚という形式にとらわれず、今でも正式の結婚と日本の同棲に近いコモン・ロー (common law) の比率は約 2 : 1 である (National Household Survey, 2011)。また、子供が妊娠した場合、親や祖母が養子として育てる場合もあり、十代の妊娠はよくあることであるが、カナダ全体と比べると比率は 4 倍と高い (Moisan et.al. 2016 : 1)。カナダ全体の第一子を産む年齢は 26 歳平均に比して、イヌイトの平均は 19 歳である (Archibald 2004: 6)。

十代の妊娠はイヌイトの社会、経済的な要因からきていることが指摘されている。

Among Inuit as well as other populations, low income and low education have been extensively studied and are common socio-economic factors associated with teenage pregnancy. Living in overcrowded house and in a house in need of major repairs are the factors related to teenage pregnancy among Inuit and First nations from Canada.

「他の人達 (先住民) 同様、イヌイトには低い収入、低い学歴 (教育) が大規模な研究の結果明らかになっており、10 代の妊娠に関連した社会、経済的要因が一般に見受けられる。カナダのイヌイトやファースト・ネイションの間では、狭い家、修理の必要な家に住むことは、10 代の妊娠に関連する要因である。(筆者 訳)」 (Moisan et. al. 2016:2)

低い教育と収入、狭くて修理が必要な家に住んでいるという社会、経済的な要因が 10 代の

妊娠を促進している。

Anecdotal evidence suggests that it may be possible that social housing policies in the circumpolar North have, as an unintended consequence, an influence on early pregnancies, as having children might be a way from dysfunctional household.

「秘話の証拠は、予期せぬ結果として、北極地方の住宅政策が 10 代の妊娠に影響を与えている可能性を示唆している。なぜなら、子供をもつことはうまく機能していない家からの逃げ道となりうるからである。(筆者 訳)」
(Moisan、et. Al. 2016: 4)

住宅事情の悪さから逃れるためにイヌイト社会では 10 代の妊娠が多いともいえる。イヌイト社会の早婚の慣習や貧困に関する要因以外に、現在は若者が以前より自由になっていることが 10 代の妊娠に結び付いていることも指摘されている。

Nowadays, Inuit teenagers get pregnant more often because they are too free, their parents allow them to stay out too late; before, young people were not allowed by their parents to roam at night. Having a boyfriend too early, like 16 years old. They stay out late now. In the old days, young women had to go home early, like 10:00p.m.

「今日、イヌイトの若者はあまりにも自由で、親は外で夜遅くまで遊ぶことを許しているので、イヌイトの 10 代の妊娠はしばしばある。以前は、親が若い子に夜うろつくことを許さなかった。今は 16 歳くらいでボーイ・フレンドを持ち、夜遅くまで外にいる。昔は、イヌイトの女性は、例えば、夜 10 時くらいになると急いで帰宅しなければならなかった。(筆者 訳)」 (Archibald 2004: 11-12)

6. 5. 2 メンタル・ヘルスとの関連

麻薬やアルコールの使用と 10 代の妊娠の関連が深いことも指摘されている (Archibald 2004: 11)。10 代で妊娠する女性は、メンタル・ヘルスの問題を抱えている場合が多い。

Documented psychosocial factors linked to teenage pregnancy are aspects of self-esteem, attitude towards peers as well as tobacco, drug, and alcohol use. Significant distress among female youth has also been related to an increasing risk of unprotected sex and of being pregnant. Girls between 15 and 19 years old diagnosed with a mental illness, such as depression, bipolar

disorder, and schizophrenia, are almost three times more likely to become pregnant as adolescents than those without such a diagnosis.

「10代の妊娠に関して記録されている心理社会的要因は、タバコ、麻薬、アルコールの使用と同様に、自己評価と仲間に対する態度である。(イヌイトの)若い女性の深刻な悩みは、増えつつある予期せぬ性交渉と妊娠のリスクである。15歳から19歳のうつ病、躁うつ病、精神分裂症といったメンタル・ヘルスの病と診断された少女は、そのような病のない思春期の少女の3倍、妊娠する傾向にある。(筆者、訳)」 (Moisan et.al. 2016: 2)

15歳から19歳の、鬱病、躁うつ病、精神分裂症などと診断された女性の妊娠率はそのような病気のない女性に比べると3倍となっている。10代の妊娠は、イヌイト社会の低学歴、低収入、住宅事情の悪さなどの経済的要因、歴史的トラウマ、急激な社会変化などからくるメンタル・ヘルスの問題と深い関わりがある。

6. 5. 3 新しいサポート体制

以前は10代の妊娠は親の決めた相手との関係による場合が多かったので、家族の理解や協力が得られたが、現在は相手を自由に選べる場合が多い反面、妊娠してから男性が責任を取らず、片親になる場合も多い。ヌナンガットのイヌイトの片親の比率は25.1%である(Statistics Canada, Inuit: Fact Sheet for Inuit Nunangat. 2016: 4)。結婚後の離婚も含まれているが、片親の比率は以前より高くなっている(AHS, 2011)。高校在学中に妊娠をしたが、母親が現金収入の仕事で忙しく子育てを助けてもらえなかったり、パートナーが責任を取らず片親になり学業を続けられないことが多い。現地での話では、以前母親が家庭にいて助けてもらえる場合が多かったとのことである。最近ではデイ・ケア(day care)に子供を預け、学業を続ける場合も増えてきた。

If daycare is available, it may not be necessary for pregnant youth to endanger their education: “High school students get more assistance these days.…”

「もし、デイ・ケアを利用できれば、妊娠した若者が自分の教育を犠牲にすることもない。」今日では、高校生は(外部からの)助けを以前より得られる。(筆者 訳) (Archibald 2004: 10)

以前の家族による子育てサポートから、公的なサポートに変わりつつあることはイヌイト社会の変化のひとつである。

以上、現在のイヌイット社会で、10代の妊娠が多く、特に女性の高校中退の主要原因となっていることを考察した。

6. 6 まとめ

・イヌイットの学歴には開きがあるが、最終的に高校卒業あるいは同程度の資格を持っていないイヌイットは約半数で、カナダ全体の中で一番低い高校卒業率である。17-18歳時の卒業率は31.5%と低く、最近の数年間で、男性は下がり、女性も横ばいである。しかし、一方で専門学校やカレッジ、更に南部の大学に進む者も増えていて、イヌイット社会の学歴の格差は大きい。学歴の格差は収入の格差とほぼ比例している。また、イヌイットの学力は、英語識字率、計算能力とも、他の先住民と比べても一番低く、カナダで最低であるが、イヌイットの学力を西欧的な物差しのみで測ることは問題があると考えるので、参考資料とする。

・高い高校中退率、出席率の悪さは、イヌイット社会の歴史的なトラウマ（心の傷）が一因である。特に、過去の寄宿学校での同化教育や虐待、強制移住などでの過酷な経験による不信感が強くイヌイット社会に残っている。また、イヌイット社会には、暴力、麻薬、アルコール、いじめなどの問題があり、高校中退の原因となっている。

・アマルディア・センの理論に基づき、4つのファンクショニングで貧困を考察したが、いずれにおいても貧困であることが明らかになった。収入の面でも、学歴の低いイヌイットは貧困に苦しむ者が多く、イヌイットの約半数は生活補助金を受けている。貧困に伴う社会的な問題が高校卒業率の低さの原因となっている。十分な住宅供給、食料価格の是正、イヌイットを健康に導く保健教育（禁煙、禁酒、暴力禁止など）が必要である。

・急激な社会変化により、イヌイットの伝統的な文化や知識が徐々に喪失され、学校教育においても特に高校では、イヌイット語やイヌイットの文化の導入が少なくなり、高校中退の原因となっている。2つの文化を持つバイカルチュラル (bicultural) の問題として、自らのアイデンティティが分からなくなり、不安感につながることが挙げられる（山本 2010 : 198）。イヌイットは学校教育の中でイヌイットの歴史や伝統文化・知識が十分教えられず、自らの文化喪失によるストレスがある。また、イヌイットの教員が少ないので、イヌイット文化よりも白人の教員による西欧文化伝達の方が多い。白人教員の多くは、イヌイット語やイヌイット文化に対する理解に乏しく、白人性に基づく態度でイヌイットに接することが多い。イヌイットの文化・知識を、学校教育の中により導入し、長老を含めたイヌイットにより伝達することが必要である。

・イヌイットの結婚は伝統的に親が決めた相手と10代で行うことが多かったが、最近では自由に相手を選ぶことができ、若者の夜の外出も自由になったために10代の妊娠が増え、特に女性の高校中退の原因となることが多い。公的なデイ・ケアの利用もできるようになり、事態改善の動きもあるが、健全な性教育も必要である。

・イヌイットはカナダ人としての西欧的な文化とイヌイットとしての伝統的な文化の2つ

を持つバイカルチュラル (bicultural) であるが、元々のイヌイットの文化や言語を守りながら西欧文化と接していく多文化的なパターンが望ましいのではないか。バイカルチュラルの利点として、多角的に物事を見ることができ、それぞれのメリットを理解して問題を解決し、新しいアイデアを生み出すことができる (山本 2014: 194)。2つの文化の占める割合はイヌイット個人によって異なる。自らの生き方の中でうまく 2 文化に処することが大切である。

終 章

本章では、イヌイットの言語、教育の現状、要因、対策をまとめる。

1. イヌイットの言語、教育の現状

1. 1 言語使用状況

筆者の調査結果の分析では、イカルイトの家庭でイヌイット語のみを話している率は34%で、1998年のドレイ他（Dorais et. al.）の調査結果に比して半減している。家庭でイヌイット語のみを使う率は男女にあまり差が見られないが、英語のみを使う率は男性50%、女性32.4%で、男性は家庭で英語を使う率が高い。年齢別では、30代の66%が家庭でイヌイット語を使用しているのに対し、20代は20%しかイヌイット語を使用していない。同じく筆者の調査結果では、職場でのイヌイット語使用率は7%と低く、1998年（Dorais et. al.）の20-30%に比して1/3以下となっている。ヌナブト準州成立後17年が経過した2016年現在、家庭でも職場でもイヌイット語の使用は半減かそれ以下となり、大幅に減少していることが判明した。

1. 2 イヌイット語を話す力、読む力

モリス（Morris 2016: 10）によれば、ヌナブト準州のイヌイット全体の15-24歳の若者のうち、イヌイット語を話せる者は64%であり、約1/3の若者がイヌイット語を話すことができず、日常生活で英語を使用している。同調査で、55歳以上のイヌイットの95%がイヌイット語を話すことができるのと比して、イヌイット語を話せる率は30%も減少している。筆者の調査では、約30%余りのイヌイットがイヌイット語の新聞を読めないと答えている一方、全員が英語の新聞を読めると回答している。男女別では、半数以上（13/24）の男性がイヌイット語の新聞を読めないと答えているのに対し、女性では、イヌイット語の新聞を読めないと答えている割合は、20%にすぎない。年齢別では、50代以上の全員がイヌイット語の新聞を読めると回答しているのに対し、40代の15%、30代の25%、20代の55%がイヌイット語の新聞を読めないと回答しており、年々イヌイット語を読む力は確実に低下している。特に20代および男性のイヌイット語読解力が弱い。

1. 3 バイリンガルとイヌイットの意識

筆者の調査結果によると、80%のイヌイットはイヌイット語と英語のバイリンガルであるべきだと考えているが、若者の英語化が進んでいる実態との乖離がある。若者の1/3がイヌイット語を話せず、1/2が読めないという状況では、教育法やイヌイット語保護法にある“高校卒業時の完全なバイリンガル人材”は育っていない。

1. 4 学歴と学力

最終の高校卒業資格非保有率は、イヌイット：48.5%、インディアン：33%、メティス

：20.8%、先住民以外：12.1%（Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition 2015: 14）で、カナダの中でイヌイットの高校卒業率は一番低い。ヌナブト準州の2014年の17-18歳時点での高校卒業率は31.5%であるが、男性は2010年の40.9%に比して、2014年は28.2%でかなり減少している一方、女性は2010年35.7%、2014年34.9%と僅かの減少率である（Department of Education, Annual Report 2013-2014: 37）。一方で38.5%のイヌイットが高校卒業後、専門学校、カレッジ、大学に進学しているが、インディアンは44.8%、メティスの54.8%の上級学校進学率と比較するとやや低い。それでも最近、5. 2. 1で説明したように、修士号を取るイヌイットもいて、イヌイット社会のリーダーは育っている。インタビューで多くのイヌイットが“ヌナブトの教育はうまくいっていない”と話していたが、高校卒業率が伸びなく、学歴がカナダの中で一番低いのは何故であろうか。

学力に関しては、（英語）識字能力、計算能力の全国調査（Aboriginal Statistics at a Glance 2nd Edition 2015: 21）があるので、他の州、他の先住民と比較してみると、識字能力はカナダの先住民平均260に対してイヌイットは207、計算能力に関しては先住民平均244に対してイヌイットは187と一番低くなっている。しかしながら、イヌイットへの学校教育は他の先住民と比べて一番遅かったこと、イヌイット社会ではあまり細かい計算は重要視されてこなかったことなどを考えると、西欧式の全国調査だけで学力を判断する事には問題があるので、学力判断の参考とする。

以上、ヌナブト準州が成立して17年が経過した2016年現在、イヌイット語の使用は減少し、イヌイットの話す力、読む力とも年々低下し、バイリンガル人材は育っていない、ヌナブト準州特にイカルイトでは、確実にイヌイット語は弱体化していることが判明した。また、ヌナブト準州の高校卒業率、上級学校進学率はカナダの中で一番低い。参考ではあるが、イヌイットの英語識字力、計算能力はカナダの中で一番低い。

イヌイット社会はイヌイット語が弱体化し、高校卒業率、上級学校進学率はカナダで一番低い、それでも38.5%のイヌイットが高校卒業後上級学校に進学している。イヌイット社会には学歴による格差が広がってきている。

2. 要因

2. 1 植民地主義からホワイ・カルチュラルイズムへ

1950年代から1960年代にかけては植民地主義のもと、教会運営の寄宿学校、連邦政府の平日学校において、イヌイットの生徒に英語、西欧文化への同化政策が採られ、イヌイット語、イヌイットの文化は全く承認されず、無視された。特に寄宿学校では、イヌイット語の使用に体罰が加えられるなど、現在でもイヌイット社会に残っているトラウマ（心の傷）の最大の原因となっている。その後、1969年に北西準州に教育が委譲され、多文化主義やイヌイットの先住民運動の高まりの中、従来の英語などへの同化政策に対する反省が行われ、イヌイット語、イヌイットの文化は承認された。北西準州では、連邦政府から

の予算でイヌイット語と英語のバイリンガル教育が研究され、徐々に実行されていく。1977年には、北西準州の各地にほとんどイヌイットの委員で構成されていた教育委員会ができ、イヌイットの声が教育に反映される体制作りが整い、1997年には、イヌイットの文化を中心としたイヌカティギートという科目が創設された。しかしながら、1999年のヌナブト準州成立後、北西準州時代の教育委員会は解消され、教育は、準州教育省、各地の地域教育オーソリティ(IEA)、校長などを中心に進められる官僚的な体制となった。白人の教員や準州政府職員のイヌイット語やイヌイット文化に対する理解度が低い為に、北西準州時代の教育委員会を通してイヌイットの声を反映していた活力が失われ、白人優勢の教育行政となった。ここでは、白人文化優位性の多文化主義をホワイト・カルチュラリズム (Hage 1998) と呼び、ヌナブト準州のイヌイット語の弱体化、教育効果が上がらない最大の要因と考える。イヌイットの声を反映できる体制作りが必要である。

白人文化優位性に基づくホワイト・カルチュラリズムで、ヌナブト準州の教育は効果的に進まないことを指摘したが、一方で経済的に連邦政府に大幅に頼っている事実がある。現地での聞き取りによると、ヌナブト準州の予算の90%は連邦政府に依存しているとのことである。ヌナブト協定による補償金、イヌイット個人への生活福祉金、老齢年金、失業手当、母子家庭の補助金などは、連邦政府からの支給であり、高校までの授業料も無償であるとのことであった。ヌナブト準州には産業もあまりなく、高校中退を含めて約半分近くのイヌイットの収入は20,000ドル以下で生活福祉金を得ている者が多いが、経済的に連邦政府に依存している現状は、白人カナダ人の言語や文化の優位性を助長し、イヌイット語やイヌイット文化の保持を困難にさせている。

2. 2 イヌイット社会の問題

イヌイット社会は過去の寄宿学校、強制移住他による不信感から、今でもトラウマが根強く残っていることは、筆者の現地でのインタビューでも確認されている。トラウマと定住化などによる急激な変化に対応しきれないジレンマなどで、麻薬の使用、暴力、アルコール依存、いじめ、10代の妊娠などに逃避するイヌイットもいて、高校中退の原因となっている。また、センに基づく分析で明らかになったように、イヌイット社会は様々な意味で貧困であり、深く教育の問題と関連している。イヌイット社会の経済、社会問題の改善が必要である。

さらに、過去の教育に対する不信感およびイヌイット社会に伝統的に伝わる子供を静かに見守る教育方針などから、親の学校教育への無関心が指摘され、生徒の遅刻や欠席の要因となっている。筆者の調査結果では、80%以上のイヌイットがイヌイット語と英語のバイリンガルになることを望んでいるが、イカルイトの家庭でのイヌイット語使用は約34%と低い。英語は主な教育言語、職場での主要言語、メディアやインターネットの言語として強い立場にあるので、イヌイットが望むバイリンガルになるには家庭でのイヌイット語使用は不可欠である。また、イヌイット語の読解力養成のために、家庭でのイヌイット語

での読書も欠かせない。家庭での積極的なイヌイット語に対する取り組みが急務である。

イヌイットは現状をよく観察し、あまり過去にとらわれ過ぎないで、家庭や地域でのイヌイット語やイヌイットの文化教育をしっかりと行うことがバイリンガル人材育成に繋がることを認識すべきである。筆者の調査結果では、過去に平日学校などで英語のみによる教育を受けた 40 代以上のイヌイットは、彼（女）らの子供時代に家庭や地域でイヌイット語が主に使用されていた結果、現在でもイヌイット語と英語のバイリンガルであることが判明している。家庭や地域のイヌイット語使用は言語習得プランの基本であるといえる。

2. 3 教育の現場の問題

ヌナブト準州では教育法、イヌイット語保護法などで、高校卒業時にはイヌイット語と英語の完全なバイリンガル人材になるようにする…と書かれているにもかかわらず、実態はバイリンガル人材が育っていないことを述べたが、その主要な原因はヌナブト準州のバイリンガル教育にある。5. 4. 1 で述べたように、教育法で、3 モデルから各地域が形態を選べる仕組みになっているが、二重モデルの英語ストリームでは、イヌイット語は科目として教えられているにすぎない。二重モデルイヌイット語ストリーム、他の 2 つのイヌイット語バイリンガルモデル、バイリンガルイマージョモデルとも、教育法に書かれている内容は維持型バイリンガルであるが、実際はそのとおりに行われていない。主な理由はイヌイット語を教える教員不足である。2017 年 3 月に教育省は、準州議会に法律通りに行うのは困難であるので、バイリンガル教育実施の学年、実施完了時期を変更する案を提出したが、議会で反対され、まだ教育法改正には至っていない。バーガー他のカナダの学者 10 名も反対の手紙を準州政府首相、カナダ首相宛てに送っている。法律の規定通りにバイリンガル教育を行うよう努力すべきである。現状は、小学校 3, 4 年生までイヌイット語を教育言語とする移行型バイリンガル教育であるが、英語への移行の手段となっており、イヌイット語保持にはあまり役立っていない。

また、2008 年のヌナブト準州の教育法、イヌイット語保護法では、ヌナブト準州の教育はイヌイットの伝統知識 (IQ) に基づくことが謳われているが、実際の教育現場では、特に高校など上級に進むにつれ、イヌイット文化の教育への導入が少なくなり、イヌイットは文化喪失 (cultural loss) を経験し、高校中退の原因となっている。

3. 対策

3. 1 教育体制

1. 2 で、ヌナブト準州成立後、北西準州の教育委員会が解消されたことを述べたが、教育委員会を復活し、イヌイットの声を反映した教育を行うことが望ましいと考える。現在準州政府教育省は、イヌイットの組織、ヌナブト・トゥングビックと連携しながら進めているとのことであったが、現地のイヌイットの組織の人たちとのインタビューでは、“教育は思うように行われていない” との意見が多かった。教育委員会で教育に詳しいイヌイ

ット委員の意見を聞きながら教育行政を進める体制の確立が必要であると考え。また、グリーンランド語保持に成功しているグリーンランドでは、教育の詳細を州議会が決定するが、今回の教育法改正案のように教育省と準州議会の意見が食い合わないよう、事前に準州議会の意見を聞きながら進めることも大切であろう。教育委員会を復活し、トップ・ダウンではなく、イヌイットの声を聞くボトム・アップの体制に変える必要がある。

3. 2 教員養成と教材

ヌナブト準州のバイリンガル教育が法律通りに行われていない最大の理由は、イヌイット語を教える教員不足である。ヌナブトの学校におけるイヌイット教員の数を増やすために、ヌナブト北極カレッジ教員養成の定員を増加すべきではないだろうか。筆者の現地での経験では、北極カレッジの教員養成の学生は、真面目で賢そうな学生が多かった。また、最近の若いイヌイットのイヌイット語離れを考えると、現在の入試でのイヌイット語試験に加え、イヌイット語を教育言語とするコースを作ることが必要である。幸い、2017年より、プリンス・エドワード大学と提携している修士課程でイヌイット語のコースが始まるとのことであるので、是非イヌイットの優秀な教員を活用してヌナブト北極カレッジでもイヌイット語による教員養成を行うべきである。また、イヌイット語の教材不足のため、イヌイット語を教える教員には負担が重い…との声を現地で何度も聞いたが、教材開発を急ぎ、イヌイット教員が教育現場で働きやすい環境を作ることが大切である。教材開発は、北西準州時代のイヌカティギート科目創設の場合を参考に、教育省が中心となり、イヌイットによるチームを作り、予算を課し、押し進めることが望ましいと思われる。

3. 3 イヌイット語のイマージョン一貫校

ヌナブト準州では、イヌイット語を教える教員不足のために、一律のバイリンガル教育を行おうとすると、学年が限られてくる。ニュージーランドやハワイの先住民言語復活で行われ、成功したように、一部に幼稚園から高校までのイヌイット語でのイマージョン教育の一貫校を作ってはいかがであらうか。イヌイットは、地域、個人により、イヌイット語との関わりに違いがあるが、一部でも本当にイヌイット語に堪能な人材を育成することは、今後のイヌイット語保持に役立つのでは…と考える。

3. 4 イヌイット社会の改善

イヌイット社会には学歴、収入などに格差があるが、アマルディア・センに基づく分析でも社会として貧困度が高い。また、非雇用率、平均収入も低く、経済状況の改善を行う必要がある。高校を卒業して良い仕事に就ける見込みがあれば、高校卒業率も伸びる。ヌナブト準州ができてまだ18年なので、これからイヌイットによる起業も増えるであろうが、筆者の体験によると、イカルイトでは、サービス業を含めて白人が中心であり、スーパーなどで売られている物も南部から高い運賃で運ばれてきたものばかりであった。鉱物資源

開発、建設業、観光業、サービス業などにイヌイットがもっと参入できると、イヌイット社会の経済がよくなり、社会問題も改善の方向に向かえるのではないだろうか。社会・経済問題が解決されると、教育の問題も改善される。

3. 5 イヌイット語の標準化とステータス・プラン

イヌイット語保持には、グリーンランドで行われ、成功した事例に従い、現在進められているイヌイット語の標準化を急ぎ、教本や辞典の出版を増やす必要がある。イヌイットによる出版社もできているが、民間、準州レベル両方での取り組みが望ましい。また、イヌイット語によるラジオ・テレビ放送、イヌイット語の新聞、雑誌などの出版を増やし、イヌイット語のステータスを上げることも必要である。

以上、いくつかの対策を示したが、イヌイットの自分たちの言語を残したいという強い思いが一番大切である。グリーンランドでは、特にリーダー格の人達がグリーンランド語保持の思いを強く抱き、努力をしてきた。ヌナブト準州は“今”がとても大切な時期である。20代の英語化が進んでいるが、30代以上はかなりイヌイット語を保持している。若い世代にイヌイット語やイヌイット文化を継承する努力を惜しまないでほしい。筆者の現地での1ヶ月の体験では、イヌイットの人達は、礼儀正しく、相手を思いやる、とても気持ちの良い人々であった。

参考文献

邦文

- ・ アマゴアリック・ジョン (Amagoalik Joan) 著、磯貝日月訳 (2003) 「ヌナブト協定、ヌナブト準州政府」岸上伸啓監修、磯貝日月編『北の国へ』 90-102 頁、清水弘文堂
- ・ 絵所秀紀・山崎幸治 (2004) 『アマルディア・センの世界』晃洋書房
- ・ 大村敬一 (2013) 『カナダ・イヌイットの民族誌』大阪大学出版会
- ・ 岡戸浩子 (2002) 「ニュージーランドにおける多文化共生への模索」河原俊昭編『世界の言語政策』145-159 頁、くろしお出版
- ・ 岸上伸啓 (1998) 『極北の民、カナダ・イヌイット』 弘文社
- ・ 岸上伸啓 (1994) 「カナダ北極地域における先住民教育についての文化人類学的研究」『僻地教育研究』第 48 号 北海道教育大学 25-39 頁
- ・ 岸上伸啓 (2005) 『イヌイット』 中公新書
- ・ 岸上伸啓 (2007) 『カナダ・イヌイットの食文化と社会変化』世界思想社
- ・ クロード・アジェージュ著、糟谷啓介訳 (2000) 『絶滅していく言語を救うために』白水社
- ・ 在カルガリー総領事館 (2016) 『ヌナブト準州概況』、『北西準州概況』
- ・ ジム・カミンズ、長谷川瑞穂訳 (1997) 「遺産言語の学習と教育」、多文化主義研究会編訳『多文化主義』187-218 頁、木鐸社
- ・ 下村智子 (2001a) 「カナダにおけるイヌイットの教育政策の変遷」『広島大学大学院教育研究紀要』第 3 部 第 50 号、175-183 頁
- ・ 下村智子 (2001b) 「カナダにおけるイヌカティギートに関する研究 (1)」、中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第 47 巻
- ・ 下村智子 (2002) 「カナダにおけるイヌカティギートに関する研究 (II)」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第 48 巻 175-183 頁
- ・ 新保満 (1999) 『変貌する先住民社会と学校教育』御茶ノ水書房
- ・ スチュアート・ヘンリ (2005) 「イヌイットの若者：伝統時代」、「イヌイットの若者：現状」、宮本みち子編著『比較文化研究』 55-80 頁、放送大学出版会
- ・ スチュアート・ヘンリ (2008) 「マイノリティ言語と日本---イヌイットそしてアイヌ」『言語政策』第 4 号 25-41 頁、日本言語政策学会
- ・ 多文化主義研究会編訳、(1997) 『多文化主義』、木鐸社、
- ・ ダニエル・ネトル、スザンヌ・ロメイン著、島村宣男訳 (2001) 『消えゆく言語たち』新曜社、
- ・ テッサ・モリス・鈴木 (1996) 「文化・多様性・デモクラシー」『思想』No. 867, 38-58 頁
- ・ チャールズ・テイラー、岩崎稔他訳 (1996) 「多文化主義・承認・ヘーゲル」『思想』No. 865, 4-27 頁

- ・チャールズ・テイラー、佐々木毅他訳、(2007)「承認を巡る政治」『マルティカルチュラルリズム』37-109 頁、岩波書店
- ・日本カナダ学会 (1997)『史料が語るカナダ』有斐閣
- ・長谷川瑞穂 (1990) *A Study of Language Policy and Language Education in Canada* 『カナダ研究年報』10 号 日本カナダ学会
- ・長谷川瑞穂 (1999a) 「二言語多文化主義への道」『英語教育』1999 年 10 月号、大修館
- ・長谷川瑞穂 (1999b) 「二言語多文化主義と言語教育」『英語教育』1999 年 11 月号、大修館
- ・長谷川瑞穂 (2000) 「カナダの遺産言語教育」『科研費報告集』、青文社
- ・長谷川瑞穂 (2002) 「カナダの多言語主義の政策と言語教育」河原俊昭編『世界の言語政策』161-188 頁、くろしお出版
- ・長谷川瑞穂 (2012) 「カナダの先住民の教育と貧困」松原好次&山本忠行編『言語と貧困』58-72 頁、明石書店
- ・長谷川瑞穂 (2015) 「カナダの少数派」杉野俊子他編著『言語と格差』137-154 頁、明石書店
- ・長谷川瑞穂 (2017) 「カナダ・ヌナブト準州の教育」田中富士美他編著『言語と教育』76-93 頁、明石書店
- ・ブシャール・ジェラルド、チャールズ・テイラー著、竹中豊他訳 (2011) 「多文化社会への挑戦」明石書店
- ・松井茂記 (2012)『カナダの憲法』岩波書店
- ・松原好次 (2010)『ハワイ語の復権をめざして』明石書店
- ・宮岡伯人 (1978)『エスキモーの言語と文化』弘文社
- ・モース・マルセル著、宮本卓也訳 (1981)『エスキモー社会』未来社
- ・盛山和夫 (2004)『社会調査入門』有斐閣ブックス
- ・山本雅代 編著 (2014)『バイリンガリズム入門』大修館

英文

- ・Archibald, L. (2004) *Teenager Pregnancy in Inuit Communities; Issues and Perspectives* : 1-39 Inuit Women's Association
- ・Auditor General of Canada (2013) *Report of the auditor general of Canada to the legislative assembly of Nunavut*. Ottawa, ON Ministry of Public works and Government Services.
- ・Aylward, M. L. (2006) *The Role of Inuit Language and Culture in Nunavut Schooling Discourses of the Inuit Qaujimajatuqangit Conversation* (unpublished Ph. D. thesis, University of South Australia)
- ・Aylward, M. L. (2009) Culturally relevant schooling in Nunavut: Views of secondary school educators, *ETUDES INUIT STUDIES* 33(1-2): 77-93
- ・Aylward, M. L. (2010) The Role of Inuit Languages in Nunavut Schooling: Nunavut Teachers Talk

about Bilingual Education, *Canadian Journal of Education* 33, 2: 295-328

- Ayres, M. (2012) The Impact of *Inuit Qaujimagatuquangit* on Formal Education in Nunavut (Unpublished Master Thesis)
- Baker, C. (1993) *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*, Clevedon: Multilingual Matters、(岡秀夫他訳・編、(1996)『バイリンガル教育と第二言語習得』大修館、東京)
- Baker, C. (2011) *Foundations of bilingual education and bilingualism*, Bristol: Multilingual Matters
- Berger, P. (2008) *Inuit Vsions for Schooling in One Nunavut Community*, (unpublished Ph. D. dissertation, Lakehead University
- Berger, P. (2009) Eurocentric Roadblocks to School Change in Nunavut, *Etudes Inuit Studies* 33, (1-2) : 55-76
- Berger, P. et. al. (2017a) *A Hunger to Teach: Recruiting Inuit Teachers in Nunavut*, Summary Research Report at the 7th International Congress on Arctic Social Science.
- Berger, P. et al. (2017b) *Open Letter to Premier Peter Taptuna and Prime Minister Justin Trudeau*
- Billson, J. M. and Mancini, K. (2007) *Inuit Women: Their Powerful Spirit in a Century of Change*, Rowman and Littlefield publishers, London
- Brooker, A. (2015) Counselling within Inuit Systems in Canada's North, First Peoples Child & Family, *Family Review Vol. 10-2* : 110-121
- Calvet, L. J. (2002) *Linguistique et Colonialisme*, Paylot and Rivages、
砂野幸稔訳 (2006)『言語学と植民地主義』三元社
- Canadian Multiculturalism (2017) www.pier21.ca/sites/default/files/gallery/12583/i-33635-002.jpg
2017/05/01 採取
- Constitution Act, 1982 (2017) www.solon.org/Constitutions/Canada/English/ca-1982.html
2917/06/08 採取
- Crystal, D. (2002) *Language death*, Cambridge University Press
- Cummins, J. & Swain, M.(1986) *Bilingualism in Education*, Longman, London and New York
- Department of Education, Northwest Territories (1981) *Bilingual Education: An Overview and Recommendations*
- Department of Education, Nunavut (2016) *A Collective Vision* (unpublished)
- Department of Education, Nunavut (2015) *Annual Report 2013-2014*
- Department of Education, Nunavut (2016) *Nunavut Approved Curriculum and Teaching Resource 2014-2015*,
- Department of Education, Nunavut (2016) *Nunavut Secondary School Administration Handbook: 2015-2016*
- Dorais, L. J. and Searls, E. (2001) Inuit Identities, *Etudes Inuit Studies* 25 (1-2) : 17 -35
- Dorais, L. J. and Sammons, S. (2002) *Language in Nunavut: Discourse and Identity in the Buffin Region*, Nunavut Arctic College

- Duffy, R.Q.(1988) *The Road to Nunavut*, McGill-Queen's University Press, Kingston and Montreal
- Dulay, H.Burt, M. and Krashen, S. (1982) *Language Two*, Oxford University Press
- Embrace Life Council (2016) *SOS Safety Magazine*, *Bullying*
- Erling, E. and Seargent, P. (2013) *English and Development*, Toronto, Multilingual Matters
- Fishman, J.A. (1991) *Reversing Language Shift*, Multilingual Matters, Clevedon
- Flaherty, L. (2013) *Inuit Language Proficiency Courses at the Nunavut Arctic College*, Unpublished Master of Education Thesis, University of Prince Edward Island
- Flaherty, L. (2014) We have to have standards, *Renewing Inuit Leadership on Language Issues:39-43* Nunavut Science Institute of the Nunavut Arctic College
- Flick, U. (1995) *Qualitative Sozialforschung*, Rowohlt Verlag GmbH, Reinbek bei Hamburg, 小田博志監訳、(2011) 『質的研究入門』 春秋社
- Fraser, J. and Nolin, C. (2009) *Language Rights in Canada's North: Nunavut's New Official Languages Act*, Standing Senate Committee on Legal and Constitutional Affairs
- Grishaeva, E. B. and Dobriaeva, I. S. (2016) Language Situation and Language Policy in Canada, *Journal of Siberian Federal University, Humanities & Social Sciences* 2 : 350-357
- Grosjean, F. (2008) *Studying Bilinguals*, Oxford University Press
- Government of Nunavut (2008) *Inuit Language Protection Act*
- Government of Nunavut (2008) *Nunavut Education Act*
- Government of Nunavut (2008) *Nunavut's New Official Languages Act*
- Government of Nunavut (2017) Government of Nunavut Newsletter-English, June/July 2017
- Hage, G.(1998) *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*, Pluto Press, Sydney. ガッサン・ハージ著、保莉実他訳 (2003) 『ホワイト・ネイション』 平凡社
- Herriman, M. and Burnaby, B. (1996) *Language Policies in English-Dominant Countries*, Multilingual Matters, Clevedon
- Hiebert, B. and Power, E.(2016) Heroes for the Helpless: A Critical Discourse Analysis of Canadian National Print Media's Coverage of the Food Insecurity Crisis in Nunavut, *Canadian Food Studies*, vol.3 No.2. : 104-126
- Hong, J. S. Kral, M. K. and Sterzing, P. R. (2014) Trauma, Violence & Abuse, *SAGE journals*
- Indian and Northern Affairs Canada (2013) *Agreement Between the Inuit of the Nunavut Settlement Area and Her Majesty the Queen in right of Canada as amended*
- Inuit Tapiriit Kanatami (2011) *First Canadians, Canadians First: National Strategy on Inuit Education*
- Inuit Tapiriit Kanatami, (2016a) *Inuit History and Heritage*, www. itk.ca より 2017/02/2 採取
- Inuit Tapiriit Kanatami (2016b) *National Inuit Suicide Prevention Strategy* : 1－44 www.itk.ca より 2016/09/20 採取
- Inuit Tapiriit Kanatami (2017) *Annual Report 2015-2016*

- Kaplan, R.B. and Baldauf Jr., R. B. (1997) *Language Planning, Multilingual Matters*, Clevedon
- Kymlicka, W. (1995) *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*, Oxford University Press. 角田猛之他訳 (1998)『多文化社会の市民権—マイノリティの権利と自由主義—』晃洋書房
- Kymlicka, W. (2003) *Language Rights and Political Theory*, Oxford University Press
- Kymlicka, W. (2001) *Politics in the Vernacular*, Oxford University Press, 岡崎晴輝他訳「土着語の政治」(2012) 法政大学出版局
- Laugrand, F. and Oosten, J. (2009) Education and Transmission of Inuit Knowledge in Canada, *Etudes Inuit Studies* 33 (1-2) : 21-34
- Legacy of Hope Foundation (2010) *We Were So Far Away: The Inuit Experience of Residential Schools*, Legacy of Hope Foundation
- Levesque, F. (2014) Revisiting Inuit Qaujimajatuqangit: Inuit Knowledge, Culture, Language, and Values in Nunavut Institutions since 1999, *Etudes Inuit Studies* 38 (1-2) : 115-136
- May, S. (2012) *Language and Minority Rights*, Routledge
- McGregor H. E. (2012a) Nunavut Education Act: Education, Legislation, and Change in Arctic, in *The Northern Review* 36 : 27-52
- McGregor H. E. (2012b) Curriculum change in Nunavut: Toward Inuit Qaujimajatuqangit. *McGill Journal of Education*, 47(3) : 285-302
- McGregor C. A. (2015) Creating Able Human Beings: Social Studies Curriculum in the Northwest Territories and Nunavut, 1969 to the Present, *Historical Studies in Education* 27,1 : 57—79
- McGregor H. E. (2015) *Decolonizing the Nunavut School System: Stories in a River of Time*, (unpublished Ph. D. thesis, the University of British Columbia)
- McMillan, B. (2015) Educating for Cultural Survival in Nunavut: Why Haven't We Learned from the Past? *Paideusis*, Volume 22, No.2 : 24-37
- Miller, J. R. (1996) *Shingwauk's Vision-A History of Native Residential Schools*, University of Toronto Press
- Moisan, C. Barile, C. Muckle, G. and Belanger, R. E. (2016) Teen Pregnancy in Inuit Communities-Gaps Still Needed to be Filled, *International Journal of Circumpolar Health* : 1—6
- Morris M. (2016) A Statistical Portrait of Inuit with a Focus on Increasing Urbanization: Implications for Policy and Further Research, *Aboriginal Policy Research* Vol. 5, no. 2 : 4—31
- National Aboriginal Health Organization (2008) *Inuit Men Talking About Health*, Inuit Tuttarvingat
- Nettle, D. and Romaine, S. (2000) *Vanishing Voices: The Extinction of the World's Languages*, Oxford University Press. 島村宣男訳 (2001)『消えゆく言語たち』新曜社
- Northern News Services (2016) *Iqaluit Visitor's Guide*,
- Nunavut Arctic College (2016) *Calendar of Programs*, 2012-2014
- Nunavut Tunngavik. Inc. (2011) *Our Primary Concern: Inuit Language in Nunavut, 2009/2010*

Annual Report

- Nunavut Tunngavik Incorporated (2000) *Tukisittiarniqsaujumaviit: A Plain Language Guide to the Nunavut Land Claims Agreement*, Nunavut Tunngavik Inc. , Department of Communication
- Norris M. J. (2004) *The Diversity of Aboriginal Languages in Canada: Patterns and Trends*, presented at the Departmental Policy Research Conference
- Northern Heritage Center (2017) *Official Languages of the Northwest Territories*
- Northwest Territories Education, (1981) *Bilingual Education*, Department of Education, Northwest Territories
- Nunavut Arctic College (2015) *Calendar of Programs* 2012-2014
- Official Languages and Bilingualism Institute (OIBI) *Site for Language Management in Canada* University of Ottawa, slmc.uottawa.ca/?q=prov.stat_nwt 2017/8/03 採取
- O’Gorman and Pandey, M. (2015) *Explaining Low High School Attainment in Northern Aboriginal Communities : An analysis of the Aboriginal Peoples’ Surveys*
ideas.repec.org/s/win/winwop.html 2016/06 15 採取
- Olsen, K.. (2006) *Education in Greenland* , University of Alaska
- Patrick, D. and Shearwood, P. (1999) The Roots of Inuktitut –Language Bilingual Education
The Canadian Journal of Native Studies xix, 2 : 249-262
- Pandey, M. (2013) *Language Policy in Nunavut*: Panel at International Conference in Public Policy
- Pauktuutit (2006) *Our Ancestors Never Smoked*, Pauktuutit Press
- Phillipson, R. (1992) *Linguistics Imperialism*, Oxford University Press
三浦信孝・糟谷啓介編 『言語帝国主義とは何か』 藤原書店
- Preston, J. P. (2016) Situating Educational Issues in Nunavut: Perceptions of School Leaders and Teachers, *The Northern Review* 42 : 109-129
- Purich, D. (1992) *The Inuit and Their Land*, James Lorimer & Company Ltd., Publishers, Toronto
- Rasmussen, D. (2011) Forty Years of Struggle and Still no Right to Inuit Education in Nunavut, in *Interlanguage* 42—2 : 137-155
- Royal Danish Ministry of Education (2010) *Factsheet Denmark-Greenland*
- Shearwood, P. (2001) Inuit Identity and Literacy in a Nunavut Community, *Etudes Inuit Studies* 25 (1-2) : 295-307
- Sir Martin Frobisher, *the Canadian Encyclopedia*
<http://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/sir-martin-frobisher/> 2017/07/29 採取
- Statistics Canada: 2011 National Household Survey, <http://www12.statcan.gc.ca/nhs-enm/2011>, 2015/09/07/ 採取
- Statistics Canada: NHS Profile, Nunavut, 2011, [http:// www12.statcan.gc.ca/nhf-enm/2011](http://www12.statcan.gc.ca/nhf-enm/2011), 2015/09/03/ 採取
- Statistics Canada, *Aboriginal Peoples Survey, 2012, Part B: The Education and employment of Inuit*

- www.statcan.gc.ca/pub/89-653-x/2013001/article/part-partie-b-eng.htm, 2017/05/19 採取
- Statistics Canada (2015) *Housing Conditions-Aboriginal Statistics at a Glance: 2nd Edition*,
www.statcan.gc.ca/pub/89-645-x/2015001/housing-legement-eng.htm, 2017/03/06 採取
 - Statistics Canada, *Inuit: Fact Sheet for Inuit Nunangat 2016*,
www.statcan.gc.ca/pub/89-656-x/2016014-eng.htm, 2017/10/02 採取
 - Statsministeriet Greenland (2017) *The Greenland Self-Government Arrangement*
<http://www.stm.dk/-a-2957.html> 2017/06/30 採取
 - Stern Pamela, R. (2010) *Daily Life of the Inuit*, Greenwood
 - Stern Pamela & Stevenson Lisa (2007) *Critical Inuit Studies: An Anthology of Contemporary Ethnography*, University of Nebraska Press, London
 - Tagalic, S. (2009-2010a) *Inuit Qaujimajatuqangit: The role of indigenous knowledge in supporting wellness in Inuit communities in Nunavut: Inuit Child and Youth Health*, National Collaborating Center for Aboriginal Health
 - Taylor, C. et. al. (1994) *Multiculturalism*, Princeton University Press, 佐々木毅他訳 (2007) 『マルティカルチュラリズム』, 岩波書店
 - *The Canadian Encyclopedia-Nunavut* (2017) www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/nunavut/
2017/08/12 採取
 - Truth and Reconciliation Commission of Canada (2015) *Canada's Residential Schools Vol. I&II* McGill-University Press
 - Tulloch S. Quluaq P. et.al. (2009) Inuit Perspectives on Sustaining Bilingualism in Nunavut, *Etudes Inuit Studies* 33 (1-2) : 133-152
 - UNESCO (2013) *Endangered languages*,
<http://www.unesco.org/new/en/culture/themes/endangered-languages>
2016/5/20 採取
 - United Nations (2007) *United Nations Declaration on the Right of Indigenous Peoples*
 - Wallace, S. (2014) *Inuit health: Selected findings from thrb2012 APS*
 - Walton, F. (2011) Inuit Qaujimajatuqangit and the Transformation of High School Education in Nunavut, *ArcticNet Annual Research Compendium 2011-12* •
 - Westgate. A. V. (2002) *Nunavik: Inuit-Controlled Education in Arctic Quebec*, University of Calgary Press
 - Yin, R. K. (2003) *Case study research: Design and methods* (3rd ed.)
Thousand Oaks, CA: Sage

QUESTIONNAIRE

Male () Female ()

Inuit () Non-Inuit ()

Name (optional)

Please check the parenthesis indicating your decision or write the appropriate word(s) in it.

1. Do you have a job? Yes () No ()
If yes, what kind of job do you have? ()
If you don't have a job now, what kind of job do you wish to have in the future?
()
2. How old are you? () years old
3. Are you from Nunavut? Yes () No ()
If no, where are you from? ()
4. At what kind of elementary school did you study?
residential school () mission day school ()
federal day school () territory day school () others ()
5. What language was used for instruction at the early stage of elementary school you went to? English () Inuktitut () others ()
6. How many years and how often did you study Inuit language as a subject at elementary school? () years, () times a week, none ()
7. Is Inuit language proficiency is necessary for your (future) job?
Yes () No ()
8. What language do you speak most often or regularly at home?
English () Inuktitut () others ()
9. What language do you speak most often or regularly at work or on campus?
English () Inuktitut () others ()
10. Are you able to read a newspaper written in English?
Yes () No ()
11. Are you able to read a newspaper written in Inuktitut?
Yes () No ()
12. Do you consider yourself bilingual? Yes () No ()
13. If no, in what language are you most proficient?
English () Inuktitut () others ()
14. Do you think bilingual programming is successful at elementary school in Nunavut?
Yes () No ()

15. What subjects do you think are appropriate to integrate Inuit culture into the curriculum at school in Nunavut?
history() traditional skills() others ()
16. What language do you want your children (or youth) to be proficient in?
English () Inuktitut () others
17. As for language, which do you think is the best for Inuit?
Inuktitut-English bilingual () more fluent in English ()
more fluent in Inuktitut () others ()
18. How often does your family go hunting or fishing?
() a week, () a month, () a year, others ()
19. What do you think is the main reason(s) for high school drop-out?
teenage pregnancy () shortage of jobs () substance abuse ()
bad dwelling condition () food insecurity () others()
20. If you wish to say anything about Nunavut, please write below.

Thank you for answering the questionnaire.

**Quantity and Quality Research Project: Social Change and Education of Inuit, in
Nunavut, Canada, (tentative)**

Mizuho Hasegawa

Ph.D. Candidate, at Tokyo University of Foreign Studies, Japan

謝 辞

本論文の執筆にあたり、多くの方にお世話になり心から感謝申し上げます。

主任指導教授、副査の鈴木茂先生からは、本研究推進のための大切な要点を的確にご指導頂き、いつも暖かく支え励まして下さり深く感謝致します。指導教授、審査委員を引き受けて頂いた宮地隆廣先生が親身になり細かく指導して頂いたお蔭で本論文を書き上げることができましたことに心から御礼申し上げます。鈴木先生、宮地先生のご指導がなければ、本論文は完成できなかったと思います。また、主査、指導教授を引き受けて頂いた金井光太郎教授は、最終審査にあたり、本論文を詳しく査読し、いろいろと貴重な示唆を頂きましたことに感謝致します。副査、指導教授をお引き受け頂いた丹羽泉教授には、特に多文化主義批判に関してご指導頂き、暖かく見守って頂き、感謝の気持ちで一杯です。審査委員を引き受けて下さった国立民族博物館の岸上伸啓教授には、論文の紹介、カナダ学会での発表、本論文の細かい査読など、大変お世話になり本当に有難うございました。研究分野の先達、本多俊和（ステュアート・ヘンリ）先生、大村敬一先生には御多忙中時間を取って頂き、ご指導頂きましたことに感謝致します。東京外国語大学の図書館の司書の方々は、海外の博士論文を含めて文献の収集に労を惜しまず全力を尽くして頂いたことにお礼申し上げます。

カナダのヌナブト準州のヌナブト研究機構のモーシャ氏は、現地での調査の際に何かと便宜を図って頂き、有難うございました。ヌナブト北極カレッジのエリック学長には、食堂での調査を許可頂き、有難うございました。イカルイトの地域教育オーソリティ（DEA）のリンダ氏には高校長への紹介を含めて大変お世話になりました。準州教育省のウエンディ氏、校長の各位も面接にご協力頂き有難うございました。イヌイト協会のハナ氏は面接に応じ、貴重な資料を下さり、御礼申し上げます。筆者の調査に協力して下さったヌナブト・イカルイトのイヌイトの方々には深く感謝の意を表したいと思います。

その他、研究仲間、友人たちの励ましにも御礼の言葉を捧げたいと思います。

最後にいつも傍にいて支え、研究協力者でもある夫 長谷川章には言葉で言い表せないくらいの感謝の気持ちで一杯です。また、高齢の母の心配しながらも何時もやさしく見守ってくれた愛情に感謝したいと思います。

長谷川 瑞穂